

大 学 院 要 覧

2012(平成24)年度

目 次

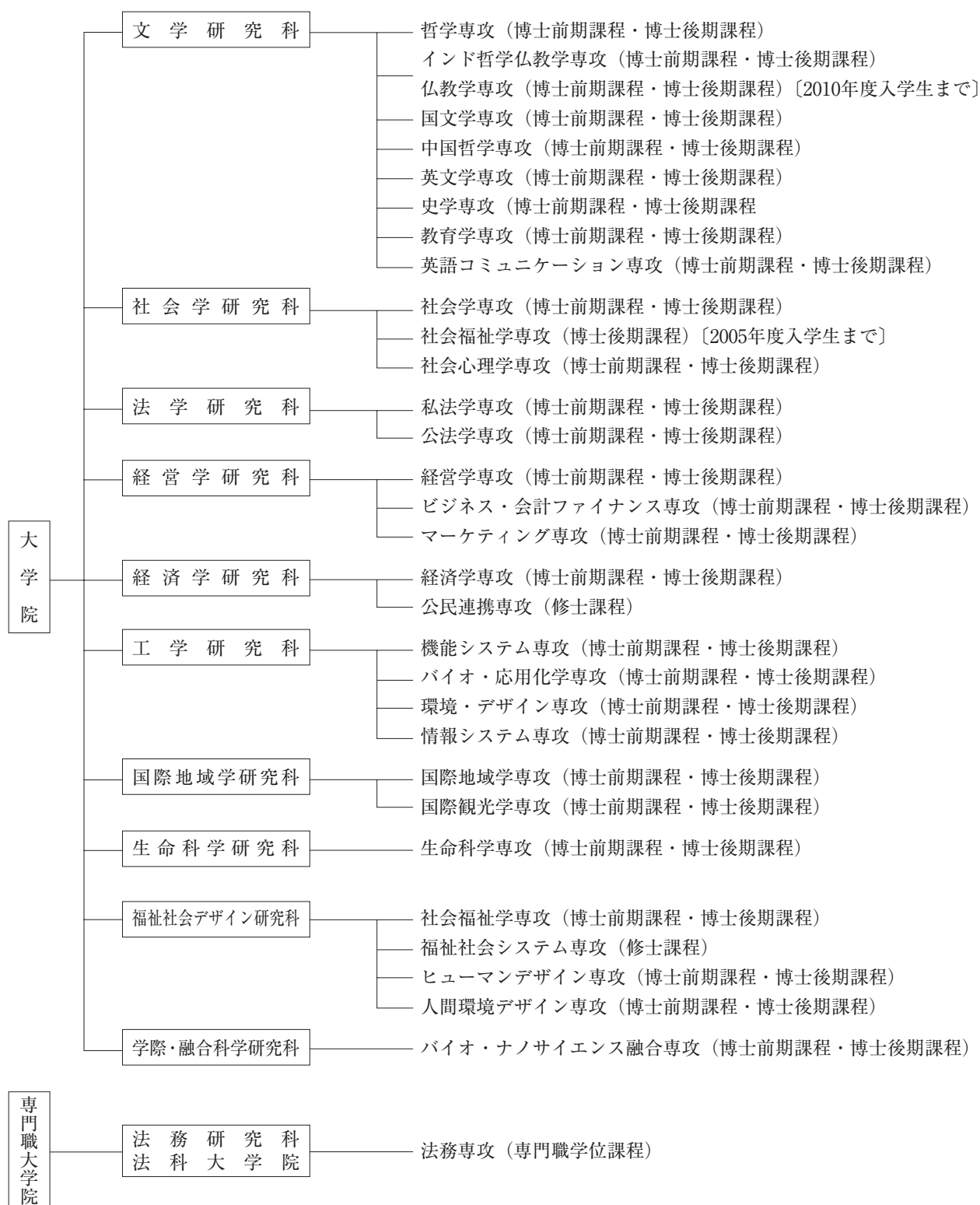
大学院の組織図	4
2012（平成24）年度大学院行事予定	5
I 教員組織	17
II 大学院における教育活動	27
1. 教育方針・修了要件	28
2. 授業時間・窓口時間・休講	29
3. 履修・成績評価・進級	30
4. 指導教授の決定・論文題目届等の提出	33
5. 論文報告会	33
6. 修士学位論文または特定課題研究論文の提出	34
7. 博士学位請求論文の提出	37
8. 博士後期課程研究報告書	42
9. 学籍	43
10. 学籍異動に関する納付金の取扱	46
11. 委託聴講生制度（特別科目履修生）	47
12. 「首都大学院コンソーシアム協定聴講生」制度	47
13. 研究指導委託制度	48
14. 大学共同利用機関における履修と単位認定（対象：史学専攻）	48
15. 教育職員免許状	48
16. 大学院紀要	52
17. 留学生が一時帰国する場合について	53
18. その他（事務連絡・学生証・証明書の発行等）	54
19. 博士後期課程への学内推薦について	55
20. 厚生労働大臣指定教育訓練講座（教育訓練給付金制度）	56
III 専攻別教育課程表	57
文学研究科	57
哲学専攻	57
インド哲学仏教学専攻	61
仏教学専攻（2010年度入学生まで）	61
国文学専攻	65
中国哲学専攻	69
英文学専攻	73
史学専攻	77
教育学専攻	81
英語コミュニケーション専攻	85
社会学研究科	89
社会学専攻	89
社会福祉学専攻（2005年度入学生まで）	97
社会心理学専攻	99

法学研究科	105
私法学専攻	105
公法学専攻	109
経営学研究科	115
経営学専攻	115
ビジネス・会計ファイナンス専攻	121
マーケティング専攻	129
経済学研究科	137
経済学専攻	137
公民連携専攻	143
工学研究科	147
機能システム専攻	147
バイオ・応用化学専攻	151
環境・デザイン専攻	155
情報システム専攻	159
国際地域学研究科	163
国際地域学専攻	163
国際観光学専攻	167
生命科学研究科	171
生命科学専攻	171
福祉社会デザイン研究科	175
社会福祉学専攻	175
福祉社会システム専攻	179
ヒューマンデザイン専攻	184
人間環境デザイン専攻	193
学際・融合科学研究科	197
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	197
Ⅳ 3つのポリシー	201
Ⅴ 学則等	221
東洋大学大学院学則	222
東洋大学学位規則	238
東洋大学大学院奨学生規程	243
東洋大学大学院学生研究発表奨励金規程	245
東洋大学大学院学生の取り扱いに関する規程	247
東洋大学大学院学生の留学に関する規程	249



本書の記載内容は、2012（平成24）年4月1日現在のものであり、変更となる場合があります。
 変更等は随時、掲示やホームページなどにより行う予定です。併せて確認のうえ、熟読してください。
 学生生活に関しては『学生生活ハンドブック』を参照してください。

大学院の組織図



2012（平成24）年度大学院行事予定

2012（平成24）年度 大学院行事予定

【文学・社会学・法学・経営学（ビジネス・会計ファイナンス専攻中小企業診断士登録養成コース除く）・経済学〔経済学専攻〕・福祉社会デザイン〔社会福祉学・福祉社会システム専攻〕研究科】

	日	月	火	水	木	金	土	前期・春学期（4月1日～9月23日）	
4月	1	2	3	4	5	6	7	2日（月）	就学手続・事務局ガイダンス〈2012年4月入学生〉
	8	9	10	11	12	13	14	6日（金）	入学式（日本武道館）〈2012年4月入学生〉
	15	16	17	18	19	20	21	9日（月）	前期・春学期授業開始 進級手続（成績発表）開始
	22	23	24	25	26	27	28	9日（月）～16日（月）	履修登録期間（最終日 AM9:00まで）（予定）
	29	30						21日（土）	修士論文・特定課題研究論文題目届・博士後期課程研究題目届提出締切日
								30日（月・昭和の日振替休日）	通常授業日
5月			1	2	3	4	5	1日（火）・2日（水）	通常授業日
	6	7	8	9	10	11	12	7日（月）～9日（水）	博士論文（甲）提出期間〈後期課程9月修了予定者〉
	13	14	15	16	17	18	19	中旬	修士論文・特定課題研究論文提出要領配布 （9月修了予定者※）
	20	21	22	23	24	25	26		紀要論文執筆要領配布
	27	28	29	30	31				
6月						1	2	6日（水）	学祖祭（通常授業日）
	3	4	5	6	7	8	9	23日（土）	紀要論文題目提出締切日 〈紀要論文執筆予定者〉
	10	11	12	13	14	15	16		
	17	18	19	20	21	22	23		
	24	25	26	27	28	29	30		
7月	1	2	3	4	5	6	7	5日（木）～7日（土）	修士論文・特定課題研究論文提出期間 〈9月修了予定者※〉
	8	9	10	11	12	13	14	24日（火）・25日（水）・ 30日（月）・31日（火）	補講・集中講義期間
	15	16	17	18	19	20	21	28日（土）	前期・春学期授業終了
	22	23	24	25	26	27	28	7月下旬頃～8月上旬頃	修士論文・特定課題研究論文口述試験 〈9月修了予定者※〉
	29	30	31						
8月				1	2	3	4	1日（水）～4日（土）・6日（月）～9日（木）	補講・集中講義期間
	5	6	7	8	9	10	11	10日（金）	夏季休暇開始
	12	13	14	15	16	17	18	24日（金）	修了要件充足者発表・成績発表 〈博士前期・修士課程9月修了予定者※〉
	19	20	21	22	23	24	25		
	26	27	28	29	30	31			
9月							1	7日（金）	修了決定者発表〈9月修了予定者〉 博士後期課程研究報告書提出締切日 〈後期課程9月修了決定者〉
	2	3	4	5	6	7	8		学位記授与式・卒業式（白山キャンパス） 〈9月修了決定者〉
	9	10	11	12	13	14	15	21日（金）	入学式・就学手続・事務局ガイダンス（白山キャンパス）〈2012年秋入学生〉
	16	17	18	19	20	21	22		夏季休暇終了
	23	24	25	26	27	28	29	24日（月）	後期・秋学期授業開始 進級手続（成績発表）開始※
	30							24日（月）～26日（水）	紀要論文提出期間（紀要論文題目届提出者）
								24日（月）～10月1日（月）	秋学期履修登録期間（最終日 AM9:00まで）（予定）※

太数字：通常授業日 □数字：補講・集中講義日 網掛け数字：休日・長期休暇・大学休業日等 〃：振替授業日

※：経営学研究科〔経営学専攻は2009年度以降入学生〕、福祉社会デザイン研究科〔社会福祉学専攻・福祉社会システム専攻〕

白山キャンパス 〈通年制・セメスタ制〉

	日	月	火	水	木	金	土	後期・秋学期（9月24日～3月31日）	
10月		1	2	3	4	5	6	6日（土）	修士論文・特定課題研究論文題目届・ 博士後期課程研究題目届提出締切日 〈2012年秋入学生・秋学期復学者〉
	7	8	9	10	11	12	13		
	14	15	16	17	18	19	20	8日（月：祝日）	通常授業日
	21	22	23	24	25	26	27		
	28	29	30	31					
11月					1	2	3	1日（木） 2日（金）～4日（日）	大学祭準備日（休講） 大学祭（休講）
	4	5	6	7	8	9	10	5日（月） 3日（土）	大学祭整理日（休講） 哲学堂祭（休講）
	11	12	13	14	15	16	17	6日（火）～8日（木）	博士論文（甲）提出期間 〈後期課程3月修了予定者〉
	18	19	20	21	22	23	24	中旬	修士論文・特定課題研究論文提出要領配布 〈3月修了予定者〉
	25	26	27	28	29	30		23日（金：祝日）	創立記念日（125周年記念行事）
								24日（土）・26日（月）・27日（火）	紀要論文修正原稿提出期間 〈9月紀要論文提出者〉
12月							1	24日（月：祝日）	12月授業終了日・通常授業日
	2	3	4	5	6	7	8	25日（火）	冬季休暇開始
	9	10	11	12	13	14	15		
	16	17	18	19	20	21	22		
	23	24	25	26	27	28	29		
	30	31							
1月			1	2	3	4	5	4日（金） 5日（土）	冬季休暇終了 授業再開
	6	7	8	9	10	11	12	5日（土）・7日（月）・8日（火）	修士論文・特定課題研究論文提出期間 〈3月修了予定者〉
	13	14	15	16	17	18	19		博士後期課程研究報告書提出期間 〈博士後期課程在学者〉
	20	21	22	23	24	25	26	22日（火）	金曜日振替授業
	27	28	29	30	31			23日（水）・26日（土）・ 28日（月）～31日（木） 25日（金）	補講・集中講義期間 後期・秋学期授業終了
								1月下旬頃～2月上旬頃	修士論文・特定課題研究論文口述試験 〈3月修了予定者〉
2月						1	2	2日（土）・4日（月）～6日（水）	補講・集中講義期間
	3	4	5	6	7	8	9	6日（水）	金曜日振替補講
	10	11	12	13	14	15	16	7日（木）	春季休暇開始
	17	18	19	20	21	22	23	21日（木）	修了要件充足者発表・成績発表 〈博士前期・修士課程3月修了予定者〉
	24	25	26	27	28				
3月						1	2	13日（水）	修了決定者発表 〈3月修了予定者〉
	3	4	5	6	7	8	9	23日（土）	学位記授与式・卒業式（日本武道館予定） 〈3月修了決定者〉
	10	11	12	13	14	15	16		
	17	18	19	20	21	22	23		
	24	25	26	27	28	29	30		
	31								

通年制：文学研究科・社会学研究科・法学研究科・経営学研究科〔経営学専攻（2008年度入学生まで）〕・経済学研究科〔経済学専攻〕
セメスタ制：経営学研究科〔経営学専攻は2009年度以降入学生〕、福祉社会デザイン研究科〔社会福祉学専攻・福祉社会システム専攻〕

2012（平成24）年度 大学院行事予定

【経済学研究科 公民連携専攻】

	日	月	火	水	木	金	土	春学期（4月1日～9月23日）	
4月	1	2	3	4	5	6	7	2日（月）	就学手続・事務局ガイダンス〈2012年4月入学生〉
	8	9	10	11	12	13	14	6日（金）	入学式（日本武道館）〈2012年4月入学生〉
	15	16	17	18	19	20	21	9日（月）	春学期授業開始 進級手続（成績発表）開始
	22	23	24	25	26	27	28	9日（月）～16日（月）	履修登録期間（最終日 AM9:00まで）（予定）
	29	30						21日（土）	修士論文・特定課題研究論文題目届提出締切日
								30日（月・昭和の日振替休日）	通常授業日
5月			1	2	3	4	5	1日（火）・2日（水）	通常授業日
	6	7	8	9	10	11	12	中旬	修士論文・特定課題研究論文提出要領配布 〈9月修了予定者〉
	13	14	15	16	17	18	19		紀要論文執筆要領配布
	20	21	22	23	24	25	26		
	27	28	29	30	31				
6月						1	2	6日（水）	学祖祭（通常授業日）
	3	4	5	6	7	8	9	23日（土）	紀要論文題目提出締切日 〈紀要論文執筆予定者〉
	10	11	12	13	14	15	16		
	17	18	19	20	21	22	23		
	24	25	26	27	28	29	30		
7月	1	2	3	4	5	6	7	7日（土）・9日（月）・10日（火）	修士論文・特定課題研究論文提出期間 〈9月修了予定者〉
	8	9	10	11	12	13	14	24日（火）・25日（水） 30日（月）・31日（火）	補講・集中講義期間
	15	16	17	18	19	20	21	28日（土）	春学期授業終了
	22	23	24	25	26	27	28	7月下旬頃～8月上旬頃	修士論文・特定課題研究論文口述試験 〈9月修了予定者〉
	29	30	31						
8月				1	2	3	4	1日（水）～4日（土）・6日（月）～9日（木）	補講・集中講義期間
	5	6	7	8	9	10	11	10日（金）	夏季休暇開始
	12	13	14	15	16	17	18	24日（金）	修了要件充足者発表・成績発表（白山キャンパス） 〈9月修了予定者〉
	19	20	21	22	23	24	25		
	26	27	28	29	30	31			
9月							1	7日（金）	修了決定者発表（白山キャンパス） 〈9月修了予定者〉
	2	3	4	5	6	7	8	21日（金）	学位記授与式・卒業式（白山キャンパス） 〈9月修了決定者〉
	9	10	11	12	13	14	15		入学式・就学手続・事務局ガイダンス（白山キャンパス）〈2012年秋入学生〉
	16	17	18	19	20	21	22		夏季休暇終了
	23	24	25	26	27	28	29	24日（月）	秋学期授業開始 進級手続（成績発表）開始
	30							24日（月）～26日（水）	紀要論文提出期間（紀要論文題目届提出者）
								24日（月）～10月1日（月）	秋学期履修登録期間（最終日 AM9:00まで）（予定）

太数字：通常授業日 □数字：補講・集中講義日 網掛け数字：休日・長期休暇・大学休業日等 〃：振替授業日

(大手町サテライト・白山キャンパス) 〈セメスタ制〉

	日	月	火	水	木	金	土	秋学期 (9月24日～3月31日)	
10月		1	2	3	4	5	6	6日 (土)	修士論文・特定課題研究論文題目届提出締切日 (2012年秋入学生・秋学期復学者)
	7	8	9	10	11	12	13	8日 (月: 祝日)	通常授業日
	14	15	16	17	18	19	20		
	21	22	23	24	25	26	27		
	28	29	30	31					
11月					1	2	3	1日 (木)・2日 (金)・5日 (月)	通常授業日
	4	5	6	7	8	9	10	3日 (土)	哲学堂祭 (休講)
	11	12	13	14	15	16	17	中旬	修士論文・特定課題研究論文提出要領配布 (3月修了予定者)
	18	19	20	21	22	23	24	23日 (金: 祝日)	創立記念日 (125周年記念行事)
	25	26	27	28	29	30		24日 (土)・26日 (月)・27日 (火)	紀要論文修正原稿提出期間 (9月紀要論文提出者)
12月							1	22日 (土)	12月授業終了日
	2	3	4	5	6	7	8	24日 (月: 祝日)	冬季休暇開始
	9	10	11	12	13	14	15		
	16	17	18	19	20	21	22		
	23	24	25	26	27	28	29		
	30	31							
1月			1	2	3	4	5	4日 (金)	冬季休暇終了
								5日 (土)	授業再開
	6	7	8	9	10	11	12	10日 (木)～12日 (土)	修士論文・特定課題研究論文提出期間 (3月修了予定者)
	13	14	15	16	17	18	19	23日 (水)・26日 (土)・ 28日 (月)～31日 (木)	補講・集中講義期間
	20	21	22	23	24	25	26	22日 (火)	金曜日振替授業・秋学期授業終了
	27	28	29	30	31			1月下旬頃～2月上旬頃	修士論文・特定課題研究論文口述試験 (3月修了予定者)
2月						1	2	2日 (土)・4日 (月)～6日 (水)	補講・集中講義期間
	3	4	5	6	7	8	9	6日 (水)	金曜日振替補講
	10	11	12	13	14	15	16	7日 (木)	春季休暇開始
	17	18	19	20	21	22	23	21日 (木)	修了要件充足者発表・成績発表 (白山キャンパス) (3月修了予定者)
	24	25	26	27	28				
3月						1	2	13日 (水)	修了決定者発表 (白山キャンパス) (3月修了予定者)
	3	4	5	6	7	8	9	23日 (土)	学位記授与式・卒業式 (日本武道館予定) (3月修了決定者)
	10	11	12	13	14	15	16		
	17	18	19	20	21	22	23		
	24	25	26	27	28	29	30		
	31								

2012（平成24）年度 大学院行事予定

【福祉社会デザイン研究科〔ヒューマンデザイン専攻・人間環境デザイン専攻〕】

	日	月	火	水	木	金	土	春学期（4月1日～9月23日）	
4月	1	2	3	4	5	6	7	3日（火）	就学手続・事務局ガイダンス
	8	9	10	11	12	13	14	6日（金）	入学式（日本武道館）＜平成24年4月入学生＞
	15	16	17	18	19	20	21	9日（月）	春学期授業開始
	22	23	24	25	26	27	28	9日（月）～16日（月）	春学期履修登録期間
	29	30						28日（土）	修士学位論文・特定課題研究論文題目提出締切日 博士後期課程研究題目提出締切日
5月			1	2	3	4	5	1日（火）・2日（水）	授業休講
	6	7	8	9	10	11	12	7日（月）～9日（水）	博士論文（甲）提出期間＜後期課程9月修了予定者＞
	13	14	15	16	17	18	19	中旬	修士論文・特定課題研究論文提出要領配布 ＜9月修了予定者＞
	20	21	22	23	24	25	26		紀要論文執筆要領配布
	27	28	29	30	31				
6月						1	2	6日（水）	学祖祭（授業休講）
	3	4	5	6	7	8	9	6日（水）	朝霞スポーツ大会（授業休講）
	10	11	12	13	14	15	16	23日（土）	紀要論文題目提出締切日 ＜紀要論文執筆予定者＞
	17	18	19	20	21	22	23		
	24	25	26	27	28	29	30		
7月	1	2	3	4	5	6	7	12日（木）～14日（土）	修士論文・特定課題研究論文提出期間 ＜9月修了予定者＞
	8	9	10	11	12	13	14	31日（火）	補講・集中講義
	15	16	17	18	19	20	21	7月下旬～8月上旬頃	修士論文・特定課題研究論文口述試験 ＜9月修了予定者＞
	22	23	24	25	26	27	28		
	29	30	31						
8月				1	2	3	4	1日（水）	春学期授業終了
	5	6	7	8	9	10	11	2日（木）～8日（水）	補講・集中講義
	12	13	14	15	16	17	18	9日（木）	夏季休暇開始
	19	20	21	22	23	24	25	24日（金）	修了要件充足者発表・成績発表＜9月修了予定者＞
	26	27	28	29	30	31			
9月							1	7日（金）	修了決定者発表＜9月修了決定者＞
	2	3	4	5	6	7	8		博士後期課程研究報告書提出締切日＜後期課程9月修了決定者＞
	9	10	11	12	13	14	15	21日（金）	学位記授与式・卒業式＜9月修了決定者＞
	16	17	18	19	20	21	22	23日（日）	夏季休暇終了
	23	24	25	26	27	28	29	24日（月）	秋学期授業開始 春学期成績発表
								24日（月）～10月1日（月）	秋学期履修登録期間（予定）
	30							24日（月）～26日（水）	紀要論文提出期間＜紀要論文題目届提出者＞

太数字：通常授業日 □数字：補講・集中講義日 網掛け数字：休日・長期休暇・大学休業日等

朝霞キャンパス 〈セメスタ制〉

	日	月	火	水	木	金	土	秋学期（9月24日～3月31日）	
10月		1	2	3	4	5	6	6日（土）	修士論文・特定課題研究論文題目届提出締切日 ＜秋学期復学者＞
	7	8	9	10	11	12	13		博士後期課程研究題目届提出締切日 ＜秋学期復学者＞
	14	15	16	17	18	19	20		
	21	22	23	24	25	26	27		
	28	29	30	31					
11月					1	2	3	2日（金）～4日（日）	大学祭（2日は授業休講）
	4	5	6	7	8	9	10	3日（土）	哲学堂祭
	11	12	13	14	15	16	17	上旬	修士論文・特定課題研究論文提出要領配布＜3月修了予定者＞
	18	19	20	21	22	23	24	6日（火）～8日（木）	博士論文（甲）提出期間＜後期課程3月修了予定者＞
	25	26	27	28	29	30		23日（金）	創立記念日・勤労感謝の日（125周年記念行事）
12月							1	24日（土）・26日（月）・27日（火）	紀要論文修正原稿提出期間 ＜9月紀要論文提出者＞
							1	18日（火）～20日（木）	補講・集中講義
	2	3	4	5	6	7	8	22日（土）	12月授業終了日
	9	10	11	12	13	14	15	24日（月）	冬季休暇開始
	16	17	18	19	20	21	22		
	23	24	25	26	27	28	29		
1月	30	31							
			1	2	3	4	5	4日（金）	冬季休暇終了
								5日（土）	授業再開
	6	7	8	9	10	11	12	5日（土）・7日（月）・8日（火）	修士論文・特定課題研究論文提出期間＜3月修了予定者＞ 博士後期課程研究報告書提出期間＜博士後期課程在学者＞
	13	14	15	16	17	18	19	26日（土）	金曜日の振替授業
	20	21	22	23	24	25	26	28日（月）	秋学期授業終了
2月	27	28	29	30	31			29日（火）～2月4日（月）	補講・集中講義
								1月下旬～2月上旬頃	修士論文・特定課題研究論文口述試験 ＜3月修了予定者＞
						1	2	5日（火）	春季休暇開始
	3	4	5	6	7	8	9	28日（木）	修了要件充足者発表・成績発表 ＜3月修了予定者＞
	10	11	12	13	14	15	16		
3月	17	18	19	20	21	22	23		
	24	25	26	27	28				
						1	2	14日（木）	修了決定者発表＜3月修了決定者＞
	3	4	5	6	7	8	9	23日（土）	学位記授与式・卒業式
	10	11	12	13	14	15	16		
	17	18	19	20	21	22	23		
3月	24	25	26	27	28	29	30		
	31								

2012（平成24）年度 大学院行事予定

【国際地域学研究科】

	日	月	火	水	木	金	土	春学期（4月1日～9月23日）	
4月	1	2	3	4	5	6	7	3日（火）	就学手続日・新入生教育（事務局ガイダンス）
	8	9	10	11	12	13	14	6日（金）	入学式（日本武道館）＜4月入学生＞
	15	16	17	18	19	20	21	9日（月）	春学期授業開始
	22	23	24	25	26	27	28	9日（月）～16日（月）	春学期履修登録（web入力）期間（最終日午前3:00まで）
	29	30						30日（月）	昭和の日の振替休日（授業実施）
5月			1	2	3	4	5	7日（月）	博士論文（甲）提出締切日＜後期課程9月修了予定者＞
	6	7	8	9	10	11	12	10日（木）	修士論文・特定課題研究論文題目届・博士後期課程研究題目届提出＜4月入学生・春学期復学者＞
	13	14	15	16	17	18	19		修士論文・特定課題研究論文提出要領配布＜9月修了予定者＞
	20	21	22	23	24	25	26	中旬	紀要論文執筆要領配布
	27	28	29	30	31				
6月						1	2	6日（水）	学祖祭（授業実施）
	3	4	5	6	7	8	9	23日（土）	紀要論文題目提出締切日＜紀要論文執筆予定者＞
	10	11	12	13	14	15	16		
	17	18	19	20	21	22	23		
	24	25	26	27	28	29	30		
7月	1	2	3	4	5	6	7	11日（水）	修士論文・特定課題研究論文提出期日＜9月修了予定者＞
	8	9	10	11	12	13	14	24日（火）	金曜の振替授業
	15	16	17	18	19	20	21	25日（水）	土曜の振替授業
	22	23	24	25	26	27	28	26日（木）	春学期授業終了
	29	30	31					27日（金）～8月9日（木）	補講・集中講義期間
8月				1	2	3	4	10日（金）	夏季休暇開始
	5	6	7	8	9	10	11	31日（金）	9月修了要件充足者発表
	12	13	14	15	16	17	18		
	19	20	21	22	23	24	25		
	26	27	28	29	30	31			
9月							1	14日（金）	9月修了決定者発表
	2	3	4	5	6	7	8	下旬	博士後期課程研究報告書提出期日＜後期課程9月修了決定者＞
	9	10	11	12	13	14	15		春学期成績発表（日時は掲示で確認）
	16	17	18	19	20	21	22	21日（金）	学位記授与式・卒業式＜9月修了生＞ 夏季休暇終了
									入学式＜秋入学生＞
									秋入学生就学手続日・新入生教育（事務局ガイダンス）
	23	24	25	26	27	28	29	24日（月）	秋学期授業開始
								24日（月）～26日（水）	紀要論文提出期間＜紀要論文題目届提出者＞
	30							24日（月）～10月1日（月）	秋学期履修登録（Web入力）期間（最終日午前3:00まで）

凡例：太数字…通常授業実施日 □数字…補講日 下線…曜日振替授業・補講
網掛…休日・長期休暇・大学休業日等 ○…祝日・振替休日

白山第2キャンパス 〈セメスタ制〉

	日	月	火	水	木	金	土	秋学期（9月24日～3月31日）	
10月		1	2	3	4	5	6	8日（月）	体育の日（授業実施）
	7	⑧	9	10	11	12	13	31日（水）	修士論文・特定課題研究論文題目届・博士後期課程研究題目届提出＜秋入学生・秋学期復学者＞
	14	15	16	17	18	19	20		修士論文・特定課題研究論文提出要領配布＜3月修了予定者＞
	21	22	23	24	25	26	27		
	28	29	30	31					
11月					1	2	③	1日（木）	大学祭準備日（休講）
								2日（金）～4日（日）	大学祭（2日は休講）
	4	5	6	7	8	9	10	3日（土）	哲学堂祭
	11	12	13	14	15	16	17	5日（月）	大学祭整理日（休講）
	18	19	20	21	22	②③	24	10日（土）	博士論文（甲）提出締切日 ＜後期課程3月修了予定者＞
	25	26	27	28	29	30		23日（金）	創立記念日（125周年記念行事）（休講）
12月							1	27日（火）	紀要論文修正原稿提出締切日 ＜9月紀要論文提出者＞
							1	24日（月）	天皇誕生日の振替休日（授業実施）
	2	3	4	5	6	7	8	25日（火）	木曜の振替授業
	9	10	11	12	13	14	15	26日（水）	金曜の振替授業
	16	17	18	19	20	21	22		12月授業終了
	23	②④	②⑤	②⑥	27	28	29	27日（木）	冬季休暇開始
1月	30	31							
			①	2	3	4	5	4日（金）	冬季休暇終了
	6	7	8	9	10	11	12	5日（土）	授業再開
	13	①④	①⑤	①⑥	①⑦	①⑧	①⑨	11日（金）	修士論文・特定課題研究論文提出期日 ＜3月修了予定者＞
	20	②①	②②	②③	②④	②⑤	②⑥		博士後期課程研究報告書提出期日 ＜後期課程在学者＞
	27	②⑧	②⑨	③①	③②			22日（火）	金曜の振替授業 秋学期授業終了
2月						1	②	1月23日（水）～2月6日（水）	補講・集中講義期間
	3	④	⑤	⑥	7	8	9	6日（水）	金曜の振替補講・集中講義
	10	①①	12	13	14	15	16	7日（木）	春季休暇開始
	17	18	19	20	21	22	23		
	24	25	26	27	28				
3月						1	2	1日（金）	3月修了要件充足者発表（予定）
	3	4	5	6	7	8	9	15日（金）	3月修了決定者発表（予定）
	10	11	12	13	14	15	16	23日（金）	学位記授与式・卒業式＜3月修了生＞
	17	18	19	②①	21	22	23	下旬	秋学期成績発表（日時は掲示で確認）
	24	25	26	27	28	29	30		
	31								

行事予定に載っていない申請書・書類等の配布お知らせや提出予定日は掲示板でお知らせします。

2012（平成24）年度 大学院行事予定

【工学研究科／学際・融合科学研究科】

	日	月	火	水	木	金	土	春学期（4月1日～9月23日）	
4月	1	2	3	4	5	6	7	2日（月）～25日（水）	春学期納付金納入期間
								3日（火）	就学手続日・新入生教育（事務局ガイダンス）
	8	9	10	11	12	13	14	3日（火）～5日（木）	健康診断
	15	16	17	18	19	20	21	5日（木）～13日（金）	4月入学生進級手続き
								6日（金）	入学式＜4月入学生＞
	22	23	24	25	26	27	28	9日（月）	春学期授業開始
	29	30						9日（月）～14日（土）	春学期履修登録（Web入力）期間（予定）
5月			1	2	3	4	5	7日（月）	修士学位論文題目提出締切日＜4月入学生＞ 博士後期課程研究題目提出締切日＜4月入学生＞
	6	7	8	9	10	11	12	30日（水）～31日（木）	博士学位請求論文（甲）提出締切日＜9月修了＞
	13	14	15	16	17	18	19		
	20	21	22	23	24	25	26		
	27	28	29	30	31				
6月						1	2	6日（水）	学祖祭（授業実施）
	3	4	5	6	7	8	9	28日（木）～29日（金）	修士学位論文提出日＜9月修了＞
	10	11	12	13	14	15	16		
	17	18	19	20	21	22	23		
	24	25	26	27	28	29	30		
7月	1	2	3	4	5	6	7	6日（金）	博士後期課程研究報告書提出締切日＜秋入学生＞
	8	9	10	11	12	13	14	中旬	修士学位論文口述試験＜9月修了＞
								24日（火）	金曜の振替授業
	15	16	17	18	19	20	21	25日（水）	土曜の振替授業
	22	23	24	25	26	27	28	26日（木）	春学期授業終了
	29	30	31					27日（金）～8月2日（木）	補講期間
8月				1	2	3	4	3日（金）	夏季休暇開始
	5	6	7	8	9	10	11		
	12	13	14	15	16	17	18		
	19	20	21	22	23	24	25		
	26	27	28	29	30	31			
9月							1	3日（月）	9月修了要件充足者発表（予定） 春学期成績発表（日時は掲示で確認）
	2	3	4	5	6	7	8	14日（金）	9月修了決定者発表（予定）
	9	10	11	12	13	14	15	21日（金）	学位記授与式・卒業式＜9月修了生＞ 夏季休暇終了
	16	17	18	19	20	21	22		秋入学生就学手続日・新入生教育（事務局ガイダンス） 入学式＜秋入学生＞
	23	24	25	26	27	28	29	24日（月）	秋学期授業開始
	30							24日（月）～9月29日（土）	秋学期履修登録（Web入力）期間（予定）

凡例：太数字…通常授業実施日 □数字…補講日
網掛…休日・長期休暇・大学休業日等

[工学研究科、学際・融合科学研究科] (川越キャンパス) 〈セメスタ制〉

	日	月	火	水	木	金	土	秋学期 (9月24日～3月31日)	
10月		1	2	3	4	5	6	10月1日(月)～15日(月)	秋学期納付金納入期間 秋入学生進級手続き
	7	8	9	10	11	12	13	8日(月)	体育の日(授業実施)
	14	15	16	17	18	19	20		
	21	22	23	24	25	26	27		
	28	29	30	31					
11月					1	2	3	2日(金)	修士学位論文題目提出締切日<秋入学生> 博士後期課程研究題目提出締切日<秋入学生>
	4	5	6	7	8	9	10	3日(土)	大学祭準備日 哲学堂祭
	11	12	13	14	15	16	17	4日(日)～5日(月)	大学祭(5日休講)
	18	19	20	21	22	23	24	6日(火)	大学祭整理日(休講)
	25	26	27	28	29	30		23日(金)	創立記念日(125周年記念行事)(休講)
								29日(木)～30日(金)	博士學位請求論文(甲)提出締切日<3月修了>
12月							1	24日(月)	天皇誕生日の振替休日(授業実施)
	2	3	4	5	6	7	8	25日(火)	12月授業終了
	9	10	11	12	13	14	15	26日(水)	冬季休暇開始
	16	17	18	19	20	21	22		
	23	24	25	26	27	28	29		
	30	31							
1月			1	2	3	4	5	3日(木)	冬季休暇終了
								4日(金)	授業再開 博士後期課程研究報告書提出締切日<4月入学生>
	6	7	8	9	10	11	12	18日(金)	センター試験準備日(休講)
								19日(土)	センター試験(休講)
	13	14	15	16	17	18	19	20日(日)	センター試験
								22日(火)	金曜の振替授業
	20	21	22	23	24	25	26	23日(水)	土曜の振替授業 秋学期授業終了
								24日(木)～30日(水)	補講期間
2月	27	28	29	30	31			29日(火)～30日(水)	修士学位論文提出日<3月修了>
								31日(木)	春季休暇開始
						1	2	上旬	修士学位論文口述試験<3月修了>
	3	4	5	6	7	8	9		
	10	11	12	13	14	15	16		
	17	18	19	20	21	22	23		
3月	24	25	26	27	28				
						1	2	1日(金)	3月修了要件充足者発表(予定) 秋学期成績発表(日時は掲示で確認)
	3	4	5	6	7	8	9	15日(金)	3月修了決定者発表(予定)
	10	11	12	13	14	15	16	23日(土)	学位記授与式・卒業式<3月修了生>
	17	18	19	20	21	22	23		
	24	25	26	27	28	29	30		
	31								

生命科学研究科（板倉キャンパス）〈セメスタ制〉

春 学 期			秋 学 期		
月 日	曜日	行 事 等	月 日	曜日	行 事 等
4月2日	月	就学手続・新入生教育	9月20日	木	就学手続・入学式・新入生教育（秋入学）
6日	金	入学式	21日	金	秋学期授業開始
7日	土	春学期授業開始	21日～28日	金～金	秋学期履修登録（Web 入力）期間〈予定〉
9日・10日	月・火	健康診断			
7日～13日	土～金	春学期履修登録（Web 入力）期間	10月8日	月	体育の日（授業実施）
30日	月	昭和の日の振替休日（授業実施）	26日	金	修士論文題目・博士後期課程研究題目 提出締切日（秋入学）
5月1日・2日	火・水	臨時休業			
7日	月	修士論文題目・博士後期課程研究題目 提出締切日（4月入学生）	11月2日	金	大学祭準備日（休講）
25日	金	博士学位請求論文（甲）提出日（9月修了）	3日	土	大学祭（休講）・哲学堂祭
6月6日	水	学祖祭（授業実施）	4日	日	大学祭
7月13日	金	修士論文提出日（9月修了）	5日	月	大学祭整理日（休講）
27日	金	春学期授業終了	23日	金	創立記念日（125周年記念行事）
28日～8月3日	土～金	補講・集中講義	26日	月	博士学位請求論文（甲）提出日（3月修了）
8月4日	土	夏季休暇開始	12月25日	火	冬季休暇開始
8月29日	水	修了要件充足者発表（9月修了）	1月5日	土	授業再開
9月7日	金	修了決定者発表（9月修了） 博士後期課程研究報告書提出締切日（9月修了決定者）	10日	木	博士後期課程研究報告書提出締切日（在学生）
20日	木	学位記授与式・卒業式（9月修了生） 夏季休暇終了	11日	金	修士論文提出日（3月修了）
21日・24日・25日	金・月・火	春学期成績発表・履修関係書類配布	18日	金	大学入試センター試験前日準備（休講）
			19日	土	大学入試センター試験（休講）
			20日	日	大学入試センター試験
			22日	火	月曜の振替授業
			23日	水	金曜の振替授業
			24日	木	休講
			26日	土	秋学期授業終了
			28日～2月2日	月～土	補講・集中講義
			2月4日	月	春季休暇開始
			2月26日	火	修了要件充足者発表（3月修了）
			3月8日	金	修了決定者発表（3月修了）
			23日	土	学位記授与式・卒業式（3月修了生）
			28日・29日	木・金	秋学期成績発表・履修関係書類配布

I 教 員 組 織

学 長 竹 村 牧 男

◎印 研究科委員長

○印 専攻主任

文学研究科

哲学専攻

○教	授	山	口	一	郎	Ph.D.
教	授	河	本	英	夫	博士(学術)〔国内研究〕
教	授	相	楽		勉	
教	授	中	里		巧	博士(文学)
教	授	永	井		晋	博士(文学)
教	授	長	島		隆	
教	授	村	上	勝	三	文学博士
非常勤講師		内	海		健	博士(医学)
非常勤講師		加	藤		敏	博士(医学)
非常勤講師		金	沢		誠	Ph.D.
非常勤講師		カ	リ	ン	山	口
非常勤講師		黒	田	昭	信	Ph.D.
非常勤講師		土	屋		俊	
非常勤講師		矢	内	義	顕	
非常勤講師		山	口	祐	弘	Ph.D.
非常勤講師(兼担)		松	村	淳	子	Ph.D.

インド哲学仏教学専攻(旧仏教学専攻)

◎教	授	宮	本	久	義	Ph.D.
○教	授	渡	辺	章	悟	博士(文学)
教	授	伊	吹		敦	
教	授	竹	村	牧	男	博士(文学)
教	授	橋	本	泰	元	博士(文学)
教	授	山	口	しのぶ		博士(文学)
非常勤講師		永	ノ	尾	信	悟
非常勤講師		斎	藤		明	Ph.D.
非常勤講師		デ	レア	ヌ	フ	ロ
非常勤講師		松	村	淳	子	Ph.D.
非常勤講師		丸	井		浩	博士(文学)

国文学専攻

○教	授	谷	地	快	一	博士(文学)
教	授	石	田	仁	志	
教	授	河	地		修	
教	授	菊	地	義	裕	博士(文学)〔国内研究〕
教	授	千	艘	秋	男	

教	授	高	城	功	夫	博士(文学)
教	授	中	山	尚	夫	博士(文学)
教	授	三	宅	和	子	
教	授	山	崎	甲	一	博士(文学)
教	授	和	田	博	文	〔海外研究〕
教授(兼担)		有	澤	晶	子	博士(日本語日本文学)
教授(兼担)		野	間	信	幸	
非常勤講師		阿	久	澤		忠
非常勤講師		稲	垣	泰	一	
非常勤講師		上	村	正	名	博士(経済学)
非常勤講師		榊	原		悟	文学博士
非常勤講師		山	田	吉	郎	博士(文学)

中国哲学専攻

○教	授	吉	田	公	平	文学博士
教	授	有	澤	晶	子	博士(日本語日本文学)
教	授	小	路	口		聡
教	授	野	間	信	幸	
教	授	山	田	利	明	博士(文学)
准教	授	坂	井	多	穂	子
教授(兼担)		相	楽		勉	
教授(兼担)		高	橋	継	男	
非常勤講師		大	澤	正	昭	博士(農学)
非常勤講師		竹	下	悦	子	
非常勤講師		野	口	善	敬	博士(文学)
非常勤講師		野	間	文	史	博士(文学)
非常勤講師(兼担)		山	口	祐	弘	Ph.D.

英文学専攻

○教	授	赤	須		薫	
教	授	石	和	田	昌	利
教	授	埋	橋	勇	三	
教	授	齋	藤	九	一	
教	授	寺	島	照	明	
教	授	村	山	淳	彦	
教授(兼担)		倉	田	雅	美	

史学専攻

○教授	岡本充弘	
教授	大豆生田稔	博士（文学）
教授	神田千里	博士（文学）
教授	白川部達夫	博士（文学）
教授	高橋継男	
教授	高畠純夫	
教授	森公章	博士（文学）
准教授	千葉正史	博士（史学）
非常勤講師	高木不二	
非常勤講師	土肥孝	
非常勤講師	堀越宏一	歴史学博士
非常勤講師	前沢伸行	
非常勤講師(兼担)	大澤正昭	博士（農学）

教育学専攻

○教授	山崎準二	博士（教育学）
教授	緒方登士雄	
教授	桂直美	
教授	栗原久	
教授	斎藤里美	
教授	篠崎信之	
教授	清水直治	
教授	寺木秀一	
教授	藤本典裕	
教授	宮崎英憲	
教授	矢口悦子	博士(人文科学)(国内研究)
教授	米澤正雄	
准教授	榎本淳子	博士（教育学）
准教授	北澤俊之	
准教授	金田茂裕	博士（教育学）
准教授	幸田国広	博士（教育学）
准教授	須田将司	博士（教育学）
准教授	関直規	
准教授	長谷川勝久	
非常勤講師	上田幸夫	
非常勤講師	北野秋男	博士（教育学）
非常勤講師	桐谷正信	博士（教育学）
非常勤講師	瀧澤利行	博士(教育学・医学)
非常勤講師	内藤和美	保健学博士
非常勤講師	渡辺弥生	教育学博士

英語コミュニケーション専攻

○教授	倉田雅美	
教授	宇田川晴義	
教授	鈴木雅光	
教授	竹野谷みゆき	Ph.D.
教授	中鉢恵一	
教授	高橋雄範	
准教授	迦部留チャールズ	Ph.D.
非常勤講師	エリス俊子	Ph.D.
非常勤講師	フィリップ ローレス	

社会学研究科

社会学専攻

○教授	宇都宮京子	博士（人文科学）
○教授	植野弘子	博士（学術）
教授	青木辰司	
教授	井沢泰樹	博士（人間科学）
教授	海野敏	
教授	小俣利男	博士(地理学)(国内研究)
教授	小林修一	博士(社会学)(国内研究)
教授	小林正夫	
教授	柴田隆行	博士（社会学）
教授	島崎哲彦	博士（社会学）
教授	常盤繁	
教授	中村功	
教授	中山伸樹	
教授	西野理子	
教授	原山哲	博士（社会学）
教授	細井洋子	博士（社会学）
教授	三上俊治	
教授	三沢伸生	
教授	山本須美子	博士（教育学）
教授(兼担)	安藤清志	文学博士
教授(兼担)	黒澤香	Ph.D.
教授(兼担)	西澤晃彦	
教授(兼担)	松本誠一	
准教授	大谷奈緒子	
准教授	関谷直也	
准教授	高橋典史	博士（社会学）
准教授	長津一史	博士（地域研究）
准教授	水野剛也	Ph.D.
客員教授	西山茂	
非常勤講師	荒川敏彦	

非常勤講師 桜 井 厚
 非常勤講師 萩 原 なつ子
 非常勤講師 干 川 剛 史
 非常勤講師(兼担) 大 津 起 夫

社会福祉学専攻

教授(兼担) 秋 元 美 世 博士(社会福祉学)
 教授(兼担) 小 林 良 二
 教授(兼担) 佐 藤 豊 道 博士(社会福祉学)
 教授(兼担) 森 田 明 美
 非常勤講師(兼担) 片 平 洌 彦 保健学博士

社会心理学専攻

○教授 安 藤 清 志 文学博士
 教授 稲 木 哲 郎
 教授 大 島 尚
 教授 片 山 美由紀
 教授 久 保 ゆかり
 教授 黒 澤 香 Ph.D.
 教授 杉 山 憲 司
 教授 戸 梶 亜紀彦
 教授 堀 毛 一 也
 教授(兼担) 島 崎 哲 彦 博士(社会学)
 准教授 加 藤 司 博士(心理学)
 准教授 平 田 謙 次 博士(学術)
 准教授(兼担) 長 津 一 史 博士(地域研究)
 准教授(兼担) 水 野 剛 也 Ph.D.
 非常勤講師 大 津 起 夫
 非常勤講師 坂 本 真 士 博士(社会心理学)

法学研究科

私法学専攻

○教授 遠 藤 喜 佳
 ○教授 楠 元 純一郎
 教授 相 川 修
 教授 芦 野 訓 和
 教授 井 上 貴 也
 教授 今 井 雅 子
 教授 大 森 文 彦
 教授 笠 原 俊 宏
 教授 鎌 田 耕 一
 教授 熊 田 裕 之
 教授 小 林 秀 年

教授 坂 本 恵 三 Dr.iur.
 教授 櫻 本 正 樹
 教授 曾 我 一 正 Ph.D.
 教授 橋 本 昇 二
 教授 藤 村 知 己
 教授 山 下 りえ子

教授(兼担) 加 藤 秀治郎 法学博士
 教授(兼担) 後 藤 武 秀 〔海外研究〕
 教授(兼担) 名 雪 健 二
 教授(兼担) 沼 田 良
 教授(兼担) 武 藤 眞 朗
 教授(兼担) 宮 原 均
 教授(兼担) 森 田 明
 准教授 多 田 英 明
 准教授 太 矢 一 彦 博士(法学)
 准教授 中 村 恵
 客員教授(兼担) 川 上 拓 一
 非常勤講師 岡 崎 哲 郎
 非常勤講師 周 劍 龍 法学博士
 非常勤講師 矢 澤 昇 治
 非常勤講師(兼担) 浅 海 伸 夫
 非常勤講師(兼担) 松 岡 誠
 非常勤講師(兼担) 山 下 清兵衛

公法学専攻

○教授 高 野 幸 大
 教授 加 藤 秀治郎 法学博士
 教授 後 藤 武 秀 〔海外研究〕
 教授 齋 藤 洋 法学博士
 教授 名 雪 健 二
 教授 沼 田 良
 教授 宮 原 均
 教授 武 藤 眞 朗
 教授 森 田 明
 教授(兼担) 芦 野 訓 和
 教授(兼担) 今 井 雅 子
 教授(兼担) 遠 藤 喜 佳
 教授(兼担) 坂 本 恵 三
 教授(兼担) 橋 本 昇 二
 教授(兼担) 藤 村 知 己
 教授(兼担) 山 下 りえ子
 准教授 上 田 眞 理
 客員教授 川 上 拓 一

客員教授	佐藤俊一	博士（法学）
客員教授	森稔樹	
客員教授	渡邊充	
非常勤講師	浅海伸夫	
非常勤講師	龍澤邦彦	法律学国家博士
非常勤講師	松岡誠	
非常勤講師	山下清兵衛	
非常勤講師(兼任)	岡崎哲郎	
非常勤講師(兼任)	矢澤昇治	

経営学研究科

経営学専攻

○教授	石井晴夫	博士（経済学）
教授	穂山幹夫	
教授	旭貴朗	理学博士
教授	小椋康宏	
教授	柿崎洋一	
教授	金子俊夫	博士（商学）
教授	河野大機	博士（経済学）
教授	中村久人	
教授	劉永鵠	博士（経営学）
教授(兼任)	石井薫	
教授(兼任)	大坪宏至	
教授(兼任)	菅原計	博士（会計学）
教授(兼任)	杉山晶子	
教授(兼任)	茅根聡	博士（商学）
教授(兼任)	疋田聰	
准教授	董晶輝	博士（経営学）
准教授	中島裕喜	博士(経済学)[海外研究]
非常勤講師	加藤茂夫	
非常勤講師	平賀富一	
非常勤講師	松本芳男	
非常勤講師(兼任)	尾畑裕	博士（商学）
非常勤講師(兼任)	森川信男	

ビジネス・会計ファイナンス専攻

◎○教授	小嶋正稔	博士（経済学）
教授	幸田浩文	
教授	石井薫	
教授	今泉淳	博士（工学）
教授	大坪宏至	
教授	菊池宏之	博士（学術）
教授	菅原計	博士（会計学）

教授	杉山晶子	
教授	茅根聡	博士（商学）
教授	中村義人	
教授	宮村健一郎	
教授(兼任)	石井晴夫	博士（経済学）
教授(兼任)	小椋康宏	
教授(兼任)	柿崎洋一	
教授(兼任)	神田雄一	工学博士
教授(兼任)	河野大機	博士（経済学）
教授(兼任)	中村久人	
教授(兼任)	和田尚久	博士（経済学）
准教授	里吉清隆	博士(経済学)[国内研究]
准教授	増子敦仁	
准教授(兼任)	董晶輝	博士（経営学）
講師	大瀬良伸	
客員教授	越純一郎	
非常勤講師	太田三郎	博士（経済学）
非常勤講師	大平浩二	
非常勤講師	尾畑裕	博士（商学）
非常勤講師	坂口幸雄	
非常勤講師	佐久間信夫	
非常勤講師	竹内進	
非常勤講師	中島朋子	博士（経営学）
非常勤講師	吉村孝司	博士（経営学）
非常勤講師(兼任)	森川信男	

(中小企業診断士登録養成コース)

教授	今泉淳	博士（工学）
教授	菊池宏之	博士（学術）
教授	幸田浩文	
教授	小嶋正稔	博士（経済学）
教授	中村義人	
特任教授	木下潔	
教授(兼任)	中村久人	
教授(兼任)	安田武彦	
准教授	関勝寿	博士（農学）
准教授	寺畑正英	
准教授	松村良平	博士（理学）
准教授(兼任)	野中誠	
客員教授	越純一郎	
非常勤講師	秋島一雄	
非常勤講師	五十嵐暁美	
非常勤講師	井上真伯	

非常勤講師 岩 岡 博 徳
 非常勤講師 臼 井 秀 彰
 非常勤講師 大 仲 均
 非常勤講師 大 野 敬 浩
 非常勤講師 小 國 義 之
 非常勤講師 鴨志田 栄 子
 非常勤講師 岸 嘉 男
 非常勤講師 久 野 威
 非常勤講師 久 場 清 弘
 非常勤講師 熊 谷 学
 非常勤講師 後 閑 和 子
 非常勤講師 小 島 慎 一
 非常勤講師 佐 藤 剛 博士（経営学）
 非常勤講師 座 間 正 信
 非常勤講師 瀬 戸 正 人
 非常勤講師 大工原 幸 人
 非常勤講師 田 島 悟
 非常勤講師 鳥 山 秀 弘
 非常勤講師 福 島 正 人
 非常勤講師 藤 田 隆 久
 非常勤講師 藤 間 輝 雄
 非常勤講師 古 澤 智
 非常勤講師 堀 安 吉 城
 非常勤講師 山 根 義 信
 非常勤講師 渡 辺 英 男

マーケティング専攻

○教 授 小 川 純 生
 教 授 久保田 進 彦 博士（商学）
 教 授 住 谷 宏
 教 授 塚 田 朋 子
 教 授 長 島 広 太
 教 授 疋 田 聰
 教 授 峰 尾 美也子 博士（商学）
 教授(兼担) 小 椋 康 宏
 教授(兼担) 菊 池 宏 之
 教授(兼担) 河 野 大 機 博士（経済学）
 教授(兼担) 中 村 久 人
 准 教 授 李 炅 泰 博士（経済学）
 准 教 授 川 崎 健太郎 博士（経済学）
 准 教 授 野 中 誠
 非常勤講師 今 井 雅 和
 非常勤講師 關 智 一 博士（経営学）

非常勤講師 森 川 信 男

経済学研究科

経済学専攻

○教 授 吉 田 明 子
 教 授 穂 本 洋 哉 経済学博士
 教 授 浅 野 清 博士（経済学）
 教 授 今 東 博 文
 教 授 今 村 肇
 教 授 大 野 裕 之 Ph.D.
 教 授 小 川 芳 樹 理学博士
 教 授 郝 仁 平
 教 授 城 川 俊 一 博士（経済学）
 教 授 児 玉 俊 介
 教 授 斎 藤 孝
 教 授 佐々木 啓 介 博士（経済学）
 教 授 鈴 木 孝 弘 工学博士
 教 授 竹 澤 康 子
 教 授 藤 井 信 幸 博士（経済学）
 教 授 益 田 安 良 博士（経済学）
 教 授 道 重 一 郎 経済学博士
 教 授 棟 近 みどり
 教 授 門 間 麻 紀 Ph.D.
 教 授 安 田 武 彦
 教 授 山 谷 修 作 経済学博士
 教授(兼担) 中 北 徹
 教授(兼担) 松 原 聡 博士（経済学）
 教授(兼担) 八 卷 節 夫 経済学博士
 教授(兼担) 山 田 肇 工学博士
 准 教 授 川 瀬 晃 弘 博士（経済学）
 客員教授 神 山 宣 彦 理学博士
 客員教授 柳 裕 治 博士（商学）
 非常勤講師 信 澤 由 之 博士（経済学）

公民連携専攻

○教 授 山 田 肇 工学博士
 ○教 授 根 本 祐 二
 教 授 加賀見 一 彰 博士（経済学）
 教 授 ティモシ・ジェームス・ニューフィールズ
 教 授 中 北 徹
 教 授 松 原 聡 博士（経済学）
 教 授 八 卷 節 夫 経済学博士
 特 任 教 授 サ ム 田 淵

教授(兼担)	小川芳樹	理学博士
准教授	宮崎智視	博士(経済学)
客員教授	阿部仁志	理学博士
客員教授	片桐徹也	
客員教授	ゲイリー・ミラー	
客員教授	金谷隆正	
客員教授	佐藤真良	
客員教授	清水義次	
客員教授	関幸子	
客員教授	中村賢一	
客員教授	南学	
客員教授	美原融	
客員教授	吉村慎治	
客員教授	林原行雄	
客員教授	福嶋浩彦	

准教授	藤松信義	博士(工学)
准教授	本橋健次	博士(工学)
准教授	物部秀二	博士(工学)
准教授	山川聡子	博士(工学)
准教授	吉野隆	博士(工学)
講師	山田和明	博士(工学)
客員教授	青柳克信	工学博士
客員教授	石橋幸治	工学博士

バイオ・応用化学専攻

○教授	泉克幸	工学博士
教授	勝亦徹	理学博士
教授	蒲生美香	博士(工学)
教授	川瀬義矩	工学博士
教授	田島正弘	博士(工学)
教授	福島康正	博士(理学)
教授	宮崎芳雄	理学博士
教授	吉田泰彦	工学博士
教授(兼担)	石井茂	工学博士
教授(兼担)	宇佐美論	博士(工学)
特任教授(兼担)	D. Sakthi Kumar	Ph.D.
准教授	安藤直子	Ph.D.
客員教授	長田裕之	農学博士
客員教授	加藤誠志	工学博士
客員教授	亀倉正博	農学博士
客員教授	工藤俊章	農学博士
客員教授	萩原時男	工学博士
客員教授	前田瑞夫	工学博士
非常勤講師	新井充	工学博士
非常勤講師	上田貴洋	博士(理学)
非常勤講師	小日向武	博士(薬学)
非常勤講師	外山滋	博士(工学)

工学研究科

機能システム専攻

○教授	望月修	工学博士
教授	尼子淳	博士(工学)
教授	井内徹	理学博士
教授	江澤良孝	工学博士
教授	大久保俊文	工学博士
教授	小河繁彦	博士(人間環境学)
教授	加藤和則	薬学博士
教授	神田雄一	工学博士
教授	小室修二	工学博士
教授	小山信也	博士(理学)
教授	西郷宗玄	工学博士
教授	田中尚樹	博士(工学)
教授	田村善昭	博士(工学)
教授	椿光太郎	博士(工学)
教授	寺田信幸	博士(医学)
教授	中野秀俊	工学博士
教授	原山卓久	博士(理学)
教授	堀内城司	博士(医学)
教授	松元明弘	工学博士
特任教授	矢川元基	工学博士
教授	山内康司	博士(工学)
教授	吉田善一	工学博士
教授	吉本智巳	博士(工学)
教授	和田昇	Ph.D.
准教授	柴田絢也	博士(工学)

環境・デザイン専攻

○教授	秋山哲一	工学博士
○教授	長澤悟	工学博士
教授	石田哲朗	工学博士
教授	尾崎晴男	博士(工学)
教授	加賀宗彦	博士(工学)
教授	工藤和美	
教授	小瀬博之	博士(工学)
教授	鈴木崇伸	博士(工学)
教授	須長誠	博士(工学)

教 授	高 草 木	明	博士（工学）
教 授	田 中	修 三	工学博士
教 授	田 中	毅 弘	工学博士 Ph.D.
教 授	福 井	吉 孝	工学博士
教 授	福 手	勤	工学博士
教 授	松 野	浩 一	博士（工学）
准 教 授	浦 江	真 人	工学博士
准 教 授	香 取	慶 一	博士（工学）
准 教 授	篠 崎	正 彦	博士（工学）
准 教 授	野 澤	千 絵	博士（工学）
准 教 授	松 下	吉 男	博士（工学）
准 教 授	村 野	昭 人	博士（工学）
准教授(兼任)	吉 野	隆	博士（工学）
客員教授	田 中	總太郎	工学博士
客員教授	近 角	真 一	
非常勤講師	江 森	弘 祥	博士（工学）
非常勤講師	近 藤	道 男	
非常勤講師	山 本	想太郎	

情報システム専攻

○教 授	木 本	伊 彦	博士（工学）
教 授	安 達	由 洋	工学博士
教 授	石 曾 根	孝 之	工学博士
教 授	伊 藤	繁 夫	工学博士
教 授	植 田	佳 典	工学博士
教 授	上 原	稔	博士（工学）
教 授	加 藤	正 平	工学博士
教 授	堺	和 人	博士（工学）
教 授	塩 谷	隆 二	博士（工学）
教 授	篠 永	英 之	博士（工学）
教 授	杉 本	富 利	博士（工学）
教 授	土 田	賢 省	博士（理学）
教 授	堀 口	文 男	工学博士
准 教 授	加 藤	千 恵 子	博士（工学）
准 教 授	佐 野	勇 司	博士（工学）
准 教 授	藤 本	貴 之	博士（学術）
准 教 授	三 原	孝 志	博士（情報科学）
准 教 授	村 上	真	博士（情報科学）
客員教授	尾 崎	信 之	工学博士
客員教授	森	秀 樹	工学博士
非常勤講師	柴 田	義 孝	Ph.D.
非常勤講師	滑 川	光 裕	博士（工学）
非常勤講師	西 野	哲 郎	理学博士

非常勤講師	樋 山	淳 雄	工学博士
非常勤講師	福 田	健 介	博士（工学）

国際地域学研究科

国際地域学専攻

○教 授	金 子	彰	
教 授	荒 卷	俊 也	博士（工学）
教 授	安	相 景	
教 授	池 田	誠	
教 授	稲 生	信 男	博士（学術）
教 授	岡 村	敏 之	博士（工学）
教 授	北 脇	秀 敏	工学博士
教 授	久留島	守 広	
教 授	坂 元	浩 一	博士（経済学）
教 授	高 橋	一 男	
教 授	張	長 平	理学博士
教 授	中 挟	知 延 子	博士（学術）
教 授	マリアロザリオビケロバラス		社会学博士
教 授	吉 永	健 治	博士（農学）
准 教 授	杉 田	映 理	Ph.D.

国際観光学専攻

○教 授	東 海 林	克 彦	博士（農学）
○教 授	飯 嶋	好 彦	博士（経営学）
教 授	薄 木	三 生	
教 授	藤 井	敏 信	博士（工学）
教 授	古 屋	秀 樹	博士（工学）
教 授	堀	雅 通	博士（商学）
教 授	松 園	俊 志	
教 授	梁	春 香	経済学博士
教 授	和 田	尚 久	博士（経済学）
准 教 授	島 川	崇	
准 教 授	徳 江	順一郎	

生命科学研究科

生命科学専攻

○教 授	上 條	賢 一	博士（理学）
○教 授	佐々木	和 生	博士（理学）
教 授	一 石	昭 彦	博士（学術）
教 授	伊 藤	政 博	博士（工学）
教 授	大 熊	廣 一	工学博士
教 授	岡 崎	涉	工学博士
教 授	金 子	律 子	医学博士

教 授	柏 田 祥 策	博士（農学）	非常勤講師	村 社 卓	博士（社会福祉学）
教 授	川 口 英 夫	博士（工学）	非常勤講師(兼担)	片 平 洸 彦	保健学博士
教 授	清 水 範 夫	農学博士	非常勤講師(兼担)	北 島 英 治	Ph.D.
教 授	下 村 講一郎	薬学博士			
教 授	角 野 立 夫	博士（農学）	福祉社会システム専攻		
教 授	高 崎 茂	工学博士	○教 授	高 山 直 樹	
教 授	竹 井 弘 之	Ph.D.(応用物理工学)	教 授	井 上 治 代	博士(社会学)[国内研究]
教 授	根 建 拓	博士（農学）	教 授	紀 葉 子	社会学博士
教 授	野 島 直 人	博士（農学）	教 授	志 村 健 一	Dr. of Education
教 授	福 森 文 康	農学博士	教 授	須 田 木綿子	博士（保健学）
教 授	藤 村 真	博士（学術）	教 授	西 澤 晃 彦	
教 授	山 本 浩 文	薬学博士	教 授	藤 林 慶 子	
教 授	矢 野 友 啓	薬学博士	教 授	松 本 誠 一	
教 授	吉 江 由美子	博士（水産学）	教 授	渡 辺 満 久	理学博士
教 授	和 田 直 久	理学博士	教授(兼担)	小 林 良 二	
准 教 授	梅 原 三貴久	博士（理学）	教授(兼担)	佐 藤 豊 道	博士（社会福祉学）
准 教 授	太 田 昌 子	博士（学術）	教授(兼担)	白 石 弘 巳	医学博士
准 教 授	佐 藤 順	博士（農学）	教授(兼担)	原 山 哲	博士（社会学）
准 教 授	清 水 文 一	博士（農学）	准 教 授	村 尾 祐美子	博士(社会科学)[海外研究]
准 教 授	高 品 知 典	博士（工学）	准 教 授	山 本 美 香	
准 教 授	玉 岡 迅	農学博士	非常勤講師	浅 野 晃 司	博士（医学）
准 教 授	長 坂 征 治	博士（農学）	非常勤講師	伊 藤 正 子	博士（社会福祉学）
准 教 授	長谷川 輝 明	博士（工学）	非常勤講師	大 竹 延 幸	
准 教 授	東 端 啓 貴	博士（工学）	非常勤講師	片 平 洸 彦	保健学博士
准 教 授	廣 津 直 樹	博士（農学）	非常勤講師	北 島 英 治	Ph.D.
准 教 授	三 浦 健	博士（工学）	非常勤講師	高 橋 龍太郎	医学博士
准 教 授	宮 西 伸 光	博士（水産学）	非常勤講師	谷 口 明 子	博士（教育学）
			非常勤講師	平 田 厚	
			非常勤講師	皆 川 満寿美	
			非常勤講師	森 田 明 彦	博士（学術）
			非常勤講師	若 林 浩 司	

福祉社会デザイン研究科

社会福祉学専攻

○教 授	小 林 良 二	
○教 授	秋 元 美 世	博士（社会福祉学）
教 授	稲 沢 公 一	博士（社会福祉学）
教 授	金 子 光 一	博士（社会福祉学）
教 授	佐 藤 豊 道	博士（社会福祉学）
教 授	野 村 豊 子	
教授(兼担)	須 田 木綿子	博士（保健学）
教授(兼担)	藤 林 慶 子	
准 教 授	加 山 弾	
非常勤講師	奥 山 正 司	
非常勤講師	三本松 政 之	博士（社会福祉学）
非常勤講師	深 谷 太 郎	
非常勤講師	布 川 日佐史	

ヒューマンデザイン専攻

○教 授	白 石 弘 巳	医学博士
教 授	石 井 隆 憲	博士（社会学）
教 授	大 迫 正 文	博士（歯学）
教 授	角 藤 智津子	〔国内研究・春学期〕
教 授	菊 池 義 昭	
教 授	神 野 宏 司	博士（医学）
教 授	小 林 英 義	
教 授	齊 藤 恭 平	
教 授	坂 口 正 治	
教 授	嶋 崎 博 嗣	

教 授	清 水 玲 子	
教 授	杉 田 記代子	博士（医学）
教 授	鈴 木 佐喜子	
教 授	鈴 木 哲 郎	
教 授	中 原 美 惠	
教 授	本 名 靖	
教 授	松 尾 順 一	博士（体育科学）
教 授	森 田 明 美	
教 授	渡 辺 裕 美	博士（社会福祉学）
教授(兼担)	井 上 治 代	博士(社会学)[国内研究]
教授(兼担)	高 山 直 樹	
准 教 授	木 内 明	
准 教 授	古 川 覚	博士（医学）
准 教 授	的 場 智 子	博士（文学）
准 教 授	吉 浦 輪	博士（社会福祉学）
非常勤講師	荒 牧 重 人	
非常勤講師	藤 井 博 之	医学博士
非常勤講師	山 下 靖 雄	歯学博士
非常勤講師(兼担)	森 田 明 彦	博士（学術）

人間環境デザイン専攻

○教 授	奥 村 和 正	
教 授	内 田 祥 士	博士（工学）
教 授	川 内 美 彦	博士（工学）
教 授	櫻 井 義 夫	
教 授	繁 成 剛	博士（医療情報学）
教 授	高 橋 儀 平	博士（工学）
教 授	水 村 容 子	博士(学術)[海外研究]
教 授	米 田 郁 夫	博士（工学）
准 教 授	池 田 千登勢	
准 教 授	柏 樹 良	
准 教 授	神 吉 優 美	博士（工学）
准 教 授	北 真 吾	
准 教 授	菅 原 麻衣子	
准 教 授	高 橋 良 至	博士（工学）
准 教 授	名 取 発	博士（工学）
非常勤講師	中 邑 賢 龍	博士（心理学）
非常勤講師	山 本 成一郎	

教 授	石 井 茂	工学博士
教 授	井 上 明	博士（農学）
教 授	宇佐美 論	博士（工学）
教 授	前 川 透	工学博士
特 任 教 授	D.Sakthi Kumar	Ph.D.
教授(兼担)	伊 藤 政 博	博士（工学）
教授(兼担)	大久保 俊 文	博士（工学）
教授(兼担)	大 熊 廣 一	工学博士
教授(兼担)	金 子 律 子	医学博士
教授(兼担)	清 水 範 夫	農学博士
教授(兼担)	吉 田 泰 彦	工学博士
教授(兼担)	吉 田 善 一	工学博士
教授(兼担)	吉 本 智 巳	博士（工学）
准 教 授	森 本 久 雄	博士（工学）
特任准教授	内 田 貴 司	博士（理学）
特任准教授	中 島 義 賢	博士（工学）
特任准教授	水 木 徹	博士（工学）
准教授(兼担)	長谷川 輝 明	博士（工学）
准教授(兼担)	東 端 啓 貴	博士（工学）
客員教授	Harold Kroto	Ph.D.
客員教授	John Walker	Ph.D.
客員教授	Daniel Morse	Ph.D.
客員教授	Raymond Whitby	Ph.D.
客員教授	Règine Perzynski	Ph.D.
客員教授	Nicole Grobert	Ph.D.
客員教授	Leonid Kalachev	Ph.D.
客員教授	小 林 徹	農学博士
客員教授	出 口 茂	博士（工学）
客員教授	板 東 義 雄	理学博士
非常勤講師	福 田 尚 宏	博士（工学）

学際・融合科学研究科

バイオ・ナノサイエンス融合専攻

◎教 授	花 尻 達 郎	博士（工学）
○教 授	道 久 則 之	博士（工学）

Ⅱ 大学院における教育活動

1. 教育方法・修了要件

(1) 大学院における教育方法

大学院における教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という）によって行う。

(2) 修了要件について

①博士前期課程・修士課程

- 1) 本課程に2年以上在学し、**30単位以上**を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、当該研究科の目的に応じ「修士学位論文」または「特定の課題についての研究の成果」（以下「特定課題研究論文」という）の審査および最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

■「特定課題研究論文」による場合の修了要件

- 文学研究科教育学専攻（2012年度入学生から適用）、社会学研究科社会学専攻、法学研究科私法学専攻・公法学専攻、経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻、経済学研究科公民連携専攻、生命科学研究科、福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻・人間環境デザイン専攻において、特定課題研究論文による場合の修了に必要な単位数は、30単位以上とする。
- 国際地域学研究科においては、社会人学生に対して適用し、特定課題研究論文による場合の修了に必要な単位数は、**32単位以上**とする。P.170参照。
- 福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻においては、特定課題研究論文による場合の修了に必要な単位数は、**36単位以上**とする。

- 2) 各研究科・専攻により修了に必要な授業科目等が異なるので、各専攻の課程表にあわせて記載された「履修方法」をよく確認すること。

②博士後期課程

本課程に5年（博士前期課程・修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む）以上在学し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、博士学位論文の審査および最終試験に合格した者に対して博士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、3年（博士前期課程・修士課程を修了した者にあつては、当該課程における在学期間を含む）以上在学すれば足りるものとする。

2. 授業時間・窓口時間・休講

(1) 授業時間・窓口時間（授業期間中）

研究科によって担当窓口が異なるので注意してください。

窓口時間は、時期によって変更することがあるので、掲示やホームページなどで確認してください。

◎白山キャンパス【担当窓口：大学院教務課】		
文学・社会学・法学・経営学・経済学研究科 福祉社会デザイン研究科 (社会福祉学専攻・福祉社会システム専攻)		
時限	授業時間	窓口時間
1	9:00～10:30	(月～金) 9:30～13:00 14:00～20:30
2	10:40～12:10	
3	13:00～14:30	
4	14:40～16:10	
5	16:20～17:50	(土) 9:30～16:45
6	18:10～19:40	
7	19:50～21:20	

◎白山第2キャンパス【担当窓口：国際地域オフィス】		
国際地域学研究科		
時限	授業時間	窓口時間
1	9:00～10:30	(月～金) 9:30～13:00 14:00～16:45
2	10:40～12:10	
3	13:00～14:30	
4	14:40～16:10	
5	16:20～17:50	(土) 9:30～12:45
6	18:10～19:40	
7	19:50～21:20	

◎朝霞キャンパス【担当窓口：朝霞事務課】		
福祉社会デザイン研究科 (ヒューマンデザイン専攻・人間環境デザイン専攻)		
時限	授業時間	窓口時間
1	9:00～10:30	(月～金) 9:30～13:00 14:00～19:00
2	10:40～12:10	
3	13:00～14:30	
4	14:40～16:10	
5	16:20～17:50	(土) 9:30～12:45
6	18:00～19:30	
7	19:40～21:10	

◎大手町サテライト【担当窓口：大学院教務課】		
経済学研究科公民連携専攻（授業期間のみ）		
時限	授業時間	窓口時間
6	18:30～20:00	(月～金)
7	20:10～21:40	16:00～21:30

※土曜日は白山キャンパスで開講

◎川越キャンパス【担当窓口：川越教学課】		
工学研究科、学際・融合科学研究科		
時限	授業時間	窓口時間
1	9:00～10:30	(月～金) 9:30～13:00 14:00～16:45
2	10:40～12:10	
3	13:10～14:40	
4	14:50～16:20	
5	16:30～18:00	(土) 9:30～12:45

◎板倉キャンパス【担当窓口：板倉教学課】		
生命科学研究科		
時限	授業時間	窓口時間
1	9:30～11:00	(月～金) 9:20～13:30 14:00～16:50
2	11:10～12:40	
3	13:20～14:50	
4	15:00～16:30	
5	16:40～18:10	(土) 9:20～12:50

(2) 休講について

①授業等の休講

授業の休講については、担当教員の連絡により、開講キャンパスの休講掲示板に掲示します。

また、「東洋大学 Web 情報システム」(P.55参照)でも休講情報を照会することができます。

なお、休講掲示板に掲示されていないにもかかわらず、授業開始後30分を経過しても担当教員が不在のときは、原則として休講となります。教務関係窓口へ連絡の上、指示を受けてください。

[休講掲示板の設置場所]

開講キャンパス	掲示場所	
白山キャンパス	5号館2階	大学院教務課前
白山第2キャンパス	B棟1階	入口掲示板
朝霞キャンパス	講義棟1階	掲示板
大手町サテライト	サテライト内	掲示板
川越キャンパス	4号館1階	教学課横大学院関係掲示板
板倉キャンパス	2号館1階	中央掲示板

②台風の接近等により交通機関の混乱が予想される場合等の授業の取扱い

1. 台風の接近等により交通機関の混乱が予想される場合および台風・地震の災害等により交通機関が運行停止となった場合（人身事故等一時的な運行停止を除く）の授業の取扱いについては、本学のホームページ・東洋大学 Web 情報システムにてお知らせしますので、大学の指示に従ってください。

ホームページはアクセスが集中し、繋がりにくい場合がありますので、Web 情報システムも利用してください。

なお、授業中に交通機関の混乱等が予想される場合は、学内掲示、学内緊急放送にてお知らせします。

2. 大規模な地震の発生が予想され、警戒宣言が発令された場合の授業の取扱いについても、本学のホームページ・東洋大学 Web 情報システムにてお知らせしますので、大学の指示に従ってください。授業中に警戒宣言が発令された場合は、学内掲示、学内緊急放送にてお知らせします。

※学内で実施される講演会・講座等についても、上記措置に準ずるものとします。

3. 履修・成績評価・進級

(1) 履修について

①博士前期課程・修士課程

- 1) 各自の研究分野に従い、主指導教授の研究指導および副指導教授の指導を受けるとともに、授業科目等について30単位以上（国際地域学研究科特定課題研究選択者は32単位以上、福祉社会システム専攻特定課題研究選択者は36単位以上）修得しなければならない。
- 2) 履修する科目の選択・決定に当たっては、必ず指導教授の指導を受けること。なお、新入生は、研究指導受講希望の教員と研究計画等について話し合いのうえ、指導教授を決定すること。
- 3) 所属する研究科・専攻により履修方法が異なるので、各専攻の課程表にあわせて記載された「履修方法」をよく確認すること。
- 4) 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、本学の他の研究科・専攻の科目を10単位を上限として履修することができる。また、交流協定校（「11. 委託聴講生制度（特別科目履修生）」〈P.47〉、「12. 首都大学院コンソーシアム協定聴講生制度」〈P.47〉参照）の授業科目等を履修することができる。
- 5) 他の研究科・専攻の授業科目等を履修する場合は、窓口で詳細を確認した後、当該科目の担当教員の承認を受けること。

②博士後期課程

- 1) 各自の研究分野に従い、主指導教授の研究指導および副指導教授の指導を受けなければならない。
- 2) 授業科目等は、指導教授の指示により履修することができる。
- 3) 所属する研究科・専攻により履修方法が異なるので、各専攻の課程表にあわせて記載された「履修方法」をよく確認すること。
- 4) 指導教授が研究上必要と認めた場合は、本学の他の研究科・専攻・課程または交流協定校（「11. 委託聴講

生制度（特別科目履修生）」〈P.47〉、「12. 首都大学院コンソーシアム協定聴講生制度」〈P.47〉参照）の授業科目等を履修することができる。

- 5) 他の研究科・専攻・課程の授業科目等を履修する場合は、手続方法等について窓口で詳細を確認した後、指導教授および当該科目の担当教員の承認を受けること。

(2) 履修登録

- ①履修する科目が決定した後、下記の日程で「東洋大学 Web 情報システム」で各自履修登録を行うこと。

所属キャンパス		履修登録期間	担当窓口
白山キャンパス	通年制専攻	2012年4月9日（月）～16日（月）午前9時〈予定〉	教 務 部 大 学 院 教 務 課
	セメスタ制専攻※	春学期 2012年4月9日（月）～16日（月）午前9時〈予定〉 秋学期 2012年9月24日（月）～10月1日（月）午前9時〈予定〉	
白 山 第 2 キ ャ ン パ ス		春学期 2012年4月9日（月）～16日（月）〈予定〉 秋学期 2012年9月24日（月）～10月1日（月）〈予定〉	国際地域オフィス
川 越 キ ャ ン パ ス		春学期 2012年4月9日（月）～14日（土）〈予定〉 秋学期 2012年9月24日（月）～9月29日（土）〈予定〉	川越事務部教学課
板 倉 キ ャ ン パ ス		春学期 2012年4月7日（土）～13日（金）〈予定〉 秋学期 2012年9月21日（金）～28日（金）〈予定〉	板倉事務部教学課
朝 霞 キ ャ ン パ ス		春学期 2012年4月9日（月）～16日（月） 秋学期 2012年9月24日（月）～10月1日（月）〈予定〉	朝 霞 事 務 部 朝 霞 事 務 課

※ 公民連携専攻については大手町サテライトを含む。

- ②履修登録期間終了後の変更や登録の追加は一切認めない。上記期間内に余裕をもって登録すること。
- ③教育職員免許状取得のために学部で開講されている教職関係科目を履修する場合は、通年開講科目は年間5科目まで、半期開講科目は年間10科目まで履修することが可能である。個々により条件が異なるので、履修する場合は各担当窓口に申し出ること。（「15. 教育職員免許状」(4) 〈P.48〉を参照）
- ④他の研究科・専攻・課程の授業科目等を履修する場合は所定の届出用紙があるので、各担当窓口に申し出のうえ、指導教授および当該科目の担当教員の承認を受けること。

(3) 成績評価・成績発表

- ①履修登録した授業科目等について、試験その他の方法により成績評価がなされ、合格者には所定の単位が与えられる。
- ②成績の評価は下記のとおりである。

授業での発言、課題への対応状況、日常の授業の取り組みと成果、授業への出席状況等を考慮し、総合的に評価する。

成績評価	点数	合・否	評価の視点
S	100～90	合 格	科目の目標に照らし特に優れた成績を修めている。
A	89～80	合 格	科目の目標に照らし優れた成績を修めている。
B	79～70	合 格	科目の目標を理解した成績を修めている。
C	69～60	合 格	科目の目標に対し最低限度を満たしている。
D	59～0	不 合 格	さらに努力・改善等が必要である。

※上記の他、出席不良・試験不受験・レポート未提出等により成績評価が不可能な場合は、「／」（評価対象外〈不合格〉）となる。

③成績発表は下記の日程で成績表の配付をもって行うので、次年度・次学期の履修登録等の参考にする。

所属キャンパス		成績表配付日程	配付場所
白山キャンパス	通年制専攻	3月中旬	後日掲示にて指示
	セメスタ制専攻※	春学期 9月24日より〈予定〉 秋学期 3月中旬	
白山第2キャンパス		春学期 9月下旬 秋学期 3月下旬	
川越キャンパス		春学期 9月3日より〈予定〉 秋学期 3月1日より〈予定〉	
板倉キャンパス		春学期 9月21日・24日・25日 秋学期 3月28日・29日	
朝霞キャンパス		春学期 9月24日より 秋学期 4月1日より〈予定〉	

※ 公民連携専攻については大手町サテライトを含む。

(4) 進級手続等

- ①在学学生は毎年度学年の初めに、指定された場所で進級手続を行う必要がある。手続日程等の詳細は、適宜掲示する。
- ②次年度に使用する学生証裏面シールの配付は、進級手続時に行う。
- ③次年度に使用する「大学院要覧」「時間割」等は、4月に配付する。
- ④博士前期課程・修士課程2年生、博士後期課程3年生が「在学期間の延長（原級）」をする場合は、別途手続が必要となるので、6月上旬（セメスタ制専攻のみ）または1月上旬までに、担当窓口に出ること（「(6) 在学期間の延長」〈P.45〉参照）。

※原則として2年連続での休学は認められない。必ず担当窓口で相談すること。

(5) 既修得単位の認定（対象：博士前期課程・修士課程新入生）

本学大学院学則第10条の2に基づき、研究科委員会が教育上有益と認めるときは、本学大学院入学前に本学または他大学の大学院において修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む）を、入学後の履修単位として、10単位を超えない範囲で認定し、修了に必要な単位数に算入することができる。

単位認定を希望する者は、主指導教授と相談のうえ、下記のとおり提出書類を担当窓口へ提出すること。

[提出書類]

①単位認定申請書

※申請書用紙は担当窓口にて配布

②成績証明書

③単位修得年度のシラバスの写し

※申請する科目が次に該当する場合のみ提出

- ・本学大学院で修得した科目であっても、現在開講されていない科目
- ・他大学大学院で修得した科目

[提出期間]

入学した学期の履修登録期間内

※認定を申請する年度・学期に、認定を受ける科目と同一名称の科目を履修することはできない。よって、履修登録の際は、認定されなくても修了要件を満たすように登録を行うこと。

4. 指導教授の決定・論文題目届等の提出

修士学位論文または特定課題研究論文※及び博士学位請求論文（甲）の作成にあたっては、指導教授を決めて、研究内容を相談の上、研究題目を決める必要がある。

※特定課題研究論文

研究科・専攻の目的に応じて、修士学位論文と並んで特定課題研究論文の審査も可能としている専攻は、下記のとおりである。

- ・文学研究科「教育学専攻」（2012年度入学生より適用）（P.83参照）
- ・社会学研究科「社会学専攻」（P.94参照）
- ・法学研究科「私法学専攻・公法学専攻」（ただし、公務員コース所属学生のみ）（P.113参照）
- ・経営学研究科「ビジネス・会計ファイナンス専攻」（P.135参照）
- ・経済学研究科「公民連携専攻」（P.146参照）
- ・国際地域学研究科「国際地域学専攻・国際観光学専攻」（P.170参照）
- ・生命科学研究科「生命科学専攻」（詳細は担当窓口まで）
- ・福祉社会デザイン研究科「福祉社会システム専攻」（P.182参照）
- ・福祉社会デザイン研究科「ヒューマンデザイン専攻」（詳細は担当窓口まで）
- ・福祉社会デザイン研究科「人間環境デザイン専攻」（詳細は担当窓口まで）

■指導教授の決定・論文題目届等の提出

- ①論文の作成にあたっては、指導教授の研究指導を受けること。
- ②提出にあたり、指導教授の印鑑もれ、書類不備、提出の遅れなどは、如何なる理由においても一切受け付けない。
提出には細心の注意を払うこと。
- ③指導教授は、主指導教授1名・副指導教授1名の計2名とする。ただし、主指導教授の判断により、副指導教授が2名となる場合がある。副指導教授については、主指導教授の指示を受け、原則として自専攻の研究指導担当教員の中から決定すること。
- ④指導教授は、特別の理由がない限り変更できない。
- ⑤指導教授および論文題目が決定したら、修士または博士前期課程については、「指導教授および修士学位論文・特定課題研究論文題目届」に、博士後期課程については、「指導教授および博士後期課程研究題目届」に、それぞれ指導教授の署名・捺印を受けて、担当窓口へ提出すること。この届は、**毎年度提出しなければならない**。
今年度の提出日程は、下記のとおりである。

所属キャンパス		用紙配布期間	提出締切日	提出場所(担当窓口)
白山キャンパス	通年制専攻	4月上旬	4月21日(土)	教務部 大学院教務課
	セメスタ制専攻※	春学期 4月上旬 秋学期※ 9月下旬 ※秋学期は、秋入学新入生および秋学期復学者のみ提出すること。 秋入学者であっても、2年目以降は春学期にのみ提出すれば良い。	春学期 4月21日(土) 秋学期※ 10月6日(土)	
白山第2キャンパス		4月入学生 4月上旬 秋入学生 9月下旬	4月入学生 5月10日(木) 秋入学生 10月31日(水)	国際地域オフィス
朝霞キャンパス		春学期 4月上旬 秋学期復学者 9月下旬	春学期 4月28日(土) 秋学期復学者 10月6日(土)	朝霞事務部 朝霞事務課
川越キャンパス		4月入学生 4月上旬 秋入学生 10月上旬	4月入学生 5月7日(月) 秋入学生 11月2日(金)	川越事務部 川越事務部教学課
板倉キャンパス		4月入学生 3月26・27日 秋入学生 9月21日・24日・25日	4月入学生 5月7日(月) 秋入学生 10月26日(金)	板倉事務部 板倉事務部教学課

※公民連携専攻については大手町サテライトを含む。★上記期間内に余裕をもって提出すること。(提出締切日厳守)

5. 論文報告会

専攻によっては論文報告会を行なう為、各自主指導教授及び専攻主任に確認すること。

6. 修士学位論文または特定課題研究論文の提出

(1) 提出日時

修士学位論文または特定課題研究論文を提出する際は、「審査願」に指導教授の署名・捺印を受けて、論文要旨等とともに提出すること。今年度の提出日程は、下記のとおりである。記載されている日時以外は一切受け付けないので注意すること。なお、修士学位論文または特定課題研究論文を提出しない場合、次年度・次セメスタに向けて「在学期間の延長」「退学」「休学」のいずれかの手続が必要となる（P.43以降参照）。該当者は6月上旬（セメスタ制専攻のみ）または1月上旬までに担当窓口へ申し出ること。

特に、年末年始は教員が大学に不在の場合が多いため、余裕をもって指導教授の署名・捺印を受けること。

所属キャンパス	提出日時		提出場所（担当窓口）
白山キャンパス （公民連携専攻除く）	9月 修了	2012年7月5日（木）～7月7日（土） 9：30～13：00 14：00～19：00 ※ただし、土曜日の受付は9：30～12：30	教務部大学院教務課 （白山キャンパス）
	3月 修了	2013年1月5日（土）・1月7日（月）・8日（火） 9：30～13：00 14：00～19：00 ※ただし、土曜日の受付は9：30～12：30	
白山キャンパス （公民連携専攻）	9月 修了	2012年7月9日（月）・10日（火） 18：00～20：00	大手町サテライト
		2012年7月7日（土） 9：30～12：30	教務部大学院教務課 （白山キャンパス）
	3月 修了	2013年1月10日（木）・11日（金） 18：00～20：00	大手町サテライト
		2013年1月12日（土） 9：30～12：30	教務部大学院教務課 （白山キャンパス）
朝霞キャンパス	9月 修了	2012年7月12日（木）～7月14日（土） 9：30～13：00 14：00～19：00 ※ただし、土曜日の受付は9：30～12：45	朝霞事務部朝霞事務課
	3月 修了	2013年1月5日（土）・1月7日（月）・8日（火） 9：30～13：00 14：00～19：00 ※ただし、土曜日の受付は9：30～12：45	
白山第2キャンパス	9月 修了	2012年7月11日（水） 9：30～12：00	国際地域オフィス
	3月 修了	2013年1月11日（金） 9：30～12：00	
川越キャンパス	9月 修了	2012年6月28日（木）・29日（金） 9：30～13：00 14：00～16：45	川越事務部教学課
	3月 修了	2013年1月29日（火）・30日（水） 9：30～13：00 14：00～16：45	
板倉キャンパス	9月 修了	2012年7月13日（金） 14：30～16：30	板倉事務部教学課
	3月 修了	2013年1月11日（金） 14：30～16：30	

※上記期間内に余裕をもって提出すること。（提出日時厳守）

(2) 提出物

①修士学位論文・特定課題研究論文提出時に提出するものは、下記のとおりである。

- 1) 修士学位論文（部数等については、後述の「(3)修士学位論文・特定課題研究論文作成時の注意」を参照のこと。）
- 2) 修士学位論文審査願（所定フォームあり）
- 3) 修士学位論文審査料5,000円（証明書発行機にて納入）
- 4) 修士学位論文要旨（部数等については、後述の「(3)修士学位論文・特定課題研究論文作成時の注意」を参照のこと。）
- 5) 修士学位論文審査報告書（所定フォームあり）
- 6) 修士学位論文要約（経営学研究科のみ）
- 7) その他（「修士学位論文提出票」等（所定フォームあり）詳細は後日下記②により指示する。）

②上記①の論文提出に必要な書類は、5月上旬（9月修了者用）および11月中旬（3月修了者用）より配布する。

(3) 修士学位論文・特定課題研究論文作成時の注意

①論文の提出部数は、原則として下記のとおりである。

研究科・専攻	論文提出部数	備 考
・文学研究科教育学専攻 ・福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻※ ・副査が2名の学生 ・国際地域学研究科 ・生命科学研究科（副査が1名の場合）	正 本 1部 副 本 2部	手書き作成の場合、正本には原本の原稿を綴じることとするが、副本にはコピーでも可とする。
・経済学研究科公民連携専攻	正 本 1部	※福祉社会システム専攻の副本について、2部のうち1部はコピーを提出しても良い。（表紙もコピーで良い。）
・上記以外の学生	正 本 1部 副 本 1部	
・経済学研究科経済学専攻	上記のほかに コピーを別途 1部	共同研究室閲覧用として（表紙もコピーで良い。）

②論文は、正本・副本ともハードカバーで製本し（公民連携専攻を除く）、表紙と背表紙に論文題目・氏名等を記入すること。金文字での印字が望ましいが、必ずしも金文字での印字でなくともよい。ただし、紙を貼る場合は剥がれないよう補強すること。副題がある場合は、背表紙にも必ず記入すること。

社会学、工学、国際地域学、生命科学、福祉社会デザイン、学際・融合科学研究科は仮製本での提出が認められているが、仮製本で提出するか本製本（ハードカバー）で提出するかは指導教授の指示に従うこと。

（仮製本による提出の場合も、本製本と同様に、表紙と背表紙に論文題目・氏名等を記入すること）

（見本）



（背表紙例）

論文題目・副題
研究科
氏名

（表紙例）

〇〇年度 東洋大学修士学位論文 論文題目・副題 研究科・専攻・課程 学籍番号・氏名

③「修士学位論文審査願」は、正本・副本のそれぞれの表紙裏に貼付（正本：本書、副本：コピー）すること。

- ④修士学位論文・論文要旨の様式・枚数等は、次のとおりである。（特定課題研究論文は当該専攻の掲載頁を参照のこと。）

研究科・専攻	ワープロの使用	修士学位論文			論文要旨	
		枚数・字数	サイズ	様式	提出部数	枚数・字数
哲 学 専 攻	可	制限なし	A4	自由	配布書類により指示する	2,000字程度
インド哲学仏教学専攻・仏教学専攻	可	制限なし		自由		
国 文 学 専 攻	可	制限なし		縦書		
中 国 哲 学 専 攻	可	制限なし		自由		
英 文 学 専 攻	可	制限なし		横書		
史 学 専 攻	可	制限なし		縦書		
教 育 学 専 攻	可	40,000字以上		横書		
英語コミュニケーション専攻	可	制限なし		横書		
社 会 学 専 攻	原則使用	60,000字以上（図表を含む）		横書		
社 会 心 理 学 専 攻	原則使用	制限なし		自由		
法 学 研 究 科	可	制限なし		自由		
経 営 学 研 究 科	原則使用	40,000字～80,000字程度		横書		1,000字以内
経 済 学 研 究 科	可	制限なし		横書		2,000字程度
福祉社会デザイン研究科	可	60,000字以上		横書		
工 学 研 究 科	可	制限なし		横書	3	A4サイズ2枚
国際地域学研究科	可	制限なし		横書	3	A4サイズ4枚
生 命 科 学 研 究 科	可	制限なし		横書	3	A4サイズ2枚
学際・融合科学研究科	可	制限なし		横書	3	A4サイズ2枚

- ⑤経営学研究科においては、上記のほか、「修士学位論文要約」の提出が必要となる。（P.133～134参照）
- ⑥論文要旨は、原則パソコン（MS ワード）で作成し、原稿とともに、**CD-R 等**の記録媒体も提出すること。提出したデータは、「修士学位論文要旨・審査報告書」のための入稿原稿となる。したがって、**要旨以外のデータは入れないこと。**（ただし、公民連携専攻を除く。公民連携専攻は論文要旨のほかに、論文のデータも提出が必要となる。）

重 要 論文題目は重要で、論文（表紙・背表紙・中表紙）学位論文審査願・論文要旨・要約・報告書の題目が一文字一句同一でないと受付できない。「 」のあるなし、「と」「の」の違い、「－」「・」などに十分注意して提出前に再度確認すること。

（４）論文審査員について

主指導教授および副指導教授は、研究科委員会の議を経て、提出された論文のそれぞれ主査および副査となる。さらに、論文の審査等のため必要があるときには、研究科委員会の議を経て、当該論文に関連ある授業科目担当教員（非常勤講師を含む）を副査として加えることができる。

（５）最終試験

- ①論文を提出した者に対しては、最終試験を行う。
- ②最終試験は、論文を中心として、これに関連ある授業科目について口述試験により行う。
- ③最終試験の日程等は、その都度掲示する。

（６）修士学位論文または特定課題研究論文の可否の通知

- ①論文の可否は、論文の審査及び最終試験の結果を総合して判定する。
- ②合格した者については、修得した単位数を確認し、修了決定者発表により合格の旨を掲示する。

（７）合格論文の取り扱い（文・社会・法・経営・経済学・福祉社会デザイン研究科のみ）

合格した論文のうち、正本は大学で保管し、閲覧に供される。副本は学位記授与式までに、副査から直接返却される。

7. 博士学位請求論文の提出

(1) 博士の種類

博士の学位には、課程博士と論文博士の2種類がある。

- ・課程博士（甲）：博士後期課程在学中（退学または除籍からの再入学を含む）に論文を提出して学位を授与された者。
- ・論文博士（乙）：博士後期課程在学中でない者であって、博士論文を提出してその審査および最終試験に合格し、かつ専攻学術に関し博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認されて学位を授与された者。

(2) 博士学位請求論文（甲）の提出

- ①指導教授の指示により、東洋大学大学院学位規則第5条に基づく「課程による」学位請求論文を提出する者は、課程博士学位請求論文提出要件（次頁）を確認のうえ、所定の学位請求書等に必要事項を記入し、学位請求論文とともに担当窓口に提出すること。今年度の提出日程は、次のとおりである。なお、博士学位請求論文には高度な研究成果が求められるため、その成果に当たっては指導教授と十分相談すること。

所属キャンパス	提出締切日	提出時間	提出場所（担当窓口）
白山キャンパス	9月修了 2012年5月7日（月）～5月9日（水）	10：00～13：00 14：00～19：00	教務部大学院教務課
	3月修了 2012年11月6日（火）～11月8日（木）		
白山第2キャンパス	9月修了 2012年5月7日（月）	9：30～12：30	国際地域オフィス
	3月修了 2012年11月10日（土）		
朝霞キャンパス	9月修了 2012年5月7日（月）～5月9日（水）	10：00～13：00 14：00～19：00	朝霞事務部課
	3月修了 2012年11月6日（火）～11月8日（木）		
川越キャンパス	9月修了 2012年5月30日（水）～5月31日（木）	9：30～13：00 14：00～16：45	川越事務部教学課
	3月修了 2012年11月29日（木）～11月30日（金）		
板倉キャンパス	9月修了 2012年5月25日（金）	10：00～13：00 14：00～16：00	板倉事務部教学課
	3月修了 2012年11月26日（月）		

※上記期間内に余裕をもって提出すること。〈提出時間厳守〉

- ②提出に必要な書類は、担当窓口において提出の1カ月前より配付しているが、学位請求論文を提出する予定の者は、指導教授より提出を了承している旨の連絡を、所属キャンパスの担当窓口に入れてから受取りに来ること。

課程博士学位請求論文提出要件

(主・副指導教授決定時に主・副指導教授より説明を受け内容についてよく確認しておくこと)

研究科	提出要件
文 学	1. 学位を請求しようとする者は、指導教授の「研究指導」を受け、博士後期課程に在学していること。 2. 学位を請求しようとする者は、全国的または国際的規模の学会が発行するレフェリー制のある学会誌に、提出しようとする論文領域に関する論文を1点以上、発表していること。
社 会 学	1. 査読制のある学術誌に第一著者として掲載された、当該領域の論文があること（掲載決定済みも可）。 2. 学会発表を1回以上おこなっていること。
法 学	1. 東洋大学大学院学則及び学位規則に適合していること。 2. 中間報告会で研究成果を報告していること。 3. 学位論文に関連した研究論文3編が学会誌、紀要等に発表されていること。 但し、研究科委員会の判断により、修士学位論文及び学会又はそれに準ずる研究会における口頭発表をそれらに含めることができる。
経 営 学	1. 論文3本の掲載（内1本は日本学術会議登録の学会またはそれに準ずる学会での査読論文であることが望ましい）。 2. 上記学会での報告を2回以上行うこと。
経 済 学	1. 博士（甲）論文の申請は、東洋大学大学院学則及び学位規則の諸要件を満たしていること。 2. 学会報告が2回以上であること。 3. レフェリー付論文が1本以上あること。 4. 所定の年報、紀要等に記載された論文が1本以上あること。ただし「3」項とは異なる論文であること。 5. 前3、4項の論文が共同論文である場合、共同執筆者全員より研究における学位請求者の役割を明記した文書を添えること。 6. 博士号取得のための学内発表会で発表すること。
福祉社会デザイン ※詳細は各専攻・各 コースにて確認す ること	1. 過去5年以内に審査付き雑誌に単著もしくはファーストオーサーとして掲載された研究論文が1点以上存在すること（指導教員に確認すること）。 2. 過去5年以内に著書、設計、作品その他の研究成果物を通じて前項に準じる業績を有すると認められること。
工 学 ※詳細は各専攻に て確認すること	[機能システム専攻] 論文（学会誌などの査読のあるもの）が2編以上あること。上記2編のうち、少なくとも1編は筆頭著者であること、および英語論文1編以上を含むこと。（掲載の通知があれば可） [バイオ・応用化学専攻] 英文論文（査読のあるもの）が2編以上あること。 2編は筆頭著者であること。（掲載決定の通知があれば可） [環境・デザイン専攻] 論文が2編以上あること。うち、1編は筆頭著者であること。論文は、学会誌などの査読があるものとする。（掲載決定の通知があれば可） [情報システム専攻] 英文論文が1編以上あること。（査読があるもので、掲載決定の通知があれば可）
国 際 地 域 学	1. 学位を請求しようとするものは、指導教授の「研究指導」を受け、博士後期課程に在学していること。 2. 学位を請求しようとするものは、博士論文のテーマに関連が深い分野の研究において以下のいずれかに該当していること。 (1) 第1著者で外部査読付き論文1編＋第1著者で学内査読付き紀要論文1編＋第1著者で口頭発表論文1編以上を審査時点までに発表した者。（査読付き論文の場合は審査時点で論文掲載予定証明書があれば可） (2) 第1著者で外部査読付き論文1編＋第1著者で口頭発表論文3編以上を審査時点までに発表した者。（査読付き論文の場合は審査時点で論文掲載予定証明書があれば可）
生 命 科 学	1. 原著論文は1報以上。少なくとも1報は、論文の査読が厳格になされている定期出版の英文学術雑誌で、第一著者でかつ full paper であること。（連名者がある場合には、別に定める承諾書の提出が必要） 他大学において博士前期課程を修了後、博士後期課程に入学したものについては、博士後期課程において原著論文が1報以上あること。（連名者がある場合には、別に定める承諾書の提出が必要） 2. 第1年次および第2年次の終わりに研究報告書が提出されていること。
学 際・融 合 科 学 ※詳細は専攻に て確認すること	国際論文誌が2編以上あること。 上記2編のうち、少なくとも1編は筆頭著者であること（掲載の通知があれば可）

課程博士学位請求論文審査基準

本学の課程博士学位請求論文は、以下の基準により厳正に審査される。

研究科	提出要件
文 学	1. 当該論文が、従来の研究成果の十分な吸収の上に立って、その適切な活用を行っていると同時に、かつ当該研究分野において新たな知見を付与するものであり、学位請求論文提出者の独創性を示すものであること。 2. 当該論文が、分析の面においても論理展開の面においても、自立的な研究者として研究活動を行うことのできる、学位請求論文提出者の高度な研究能力を示す実証性、体系性を具えたものであること。 3. 当該論文が全般において、高度な専門的業務を遂行するに十分な、学位請求論文提出者の学識と能力とを有していることが認められる高水準のものであること。
社 会 学	1. 学位請求論文が、先行研究を踏まえ、十分な資料やデータを駆使し、妥当な研究方法によって、論理的一貫性または実証性の下に、新しい知見を付与するものであること。 2. 学位請求論文が、学位請求論文提出者の高度な専門的知識・学識・研究能力を示す論文であること。
法 学	1. 論文の作成において、十分な内外国の文献・資料が適切に引用されていること。尚、関連科目及び外国語については、審査委員会において口述をもって審査されるものとする。 2. 論文がその研究の対象となる分野に関する従来の研究成果を十分に踏まえており、かつ、精緻な理論によって裏付けされた独創性ないし新規性がそれに認められること。 3. 論文の内容から、その作成者が相当な研究能力を有することが認められること。
経 営 学	1. 学位請求論文が、現代の経営社会に貢献するものであり、未開拓の研究領域に挑戦し、そこに新たな知見を加え、また独創性を有していること。 2. 学位請求論文が、上記1に加え、高い完成度を有し、首尾一貫した論理に支えられたものであること。 3. 学位請求論文提出者が、完成した研究者能力もしくは研究者として自立して活躍できる高度な研究能力もしくは高度な専門的業務を遂行する能力を有すると認められること。
経 済 学	1. 当該論文が、高い学術的価値を持つこと。すなわち、当該分野の先行研究の成果を十分かつ体系的に踏まえたうえで、厳密かつ合理的な論理展開によって結論を導き、それが新しくかつ社会的意義の大きい知見を当該分野に対して提供するものであること。 2. 当該論文が、学位請求者が今後独立して研究を遂行するに足る能力と学識を備えていることを示すものであること。
工 学	1. 工学の高度な専門知識と国際的な幅広い視野を習得しており、高度な専門性を基盤にした独創性のある研究を自ら実施できる能力を有すること。 2. 自ら研究を企画・実践し、得られた結果を考察し、論文として完成させ、かつ明快に自らの研究内容を発表できる能力のあること。
国 際 地 域 学	1. 論文の学問的、社会的貢献 当該論文が、国際地域学における学問的、社会的な発展に貢献すること。 2. 先行する研究成果の吸収 当該論文が、先行する研究成果の十分な吸収の上に立って、その適切な活用を行っていると同時に、該当分野における新たな知見を付与するものであること。 3. 独創性 当該論文が、学位請求論文提出者の十分な独創性を示すものであること。 4. 論文の完成度 当該論文が、高い完成度を有し、首尾一貫した論理に支えられていること。
生 命 科 学	1. 当該論文が、国際的な幅広い視野に立ち、従来の研究成果を踏まえ、高度な専門性を基盤にした独創性のある研究で、当該分野において新規の知見を提供するものであること。 2. 当該論文が、学位請求論文提出者の学識および研究能力を示す論文であること。
学 際 ・ 融 合 科 学	1. 当該論文が先行研究を踏まえ、十分なデータあるいは正しい理論の展開に基づいて、新しい知見を提供するものであること。 2. 当該論文が、学位請求者が研究者として研究を遂行する能力と学識を備えていることを示すものであること。

研究科	提出要件
福祉社会デザイン	社会福祉学専攻 - 論文全体が明確な題に基づいて構成れ、記述されていること。 - 関連する学会のこれまでの研究蓄積に付け加えることのできる新たな知見が含まれていること。 - 論文作成上の手続きが明確であること - 既存文献や資料の十分なレビューが行われており、その結果を踏まえた独自のテーマ設定が行われていること。 - 各章の展開と相互の関連が明確であること。 - 内容の説明を行うにあたって、十分な理論的・経験的裏づけを持っていること。 - 十分な調査データや資料の収集が行われ、手続きに従って適切な分析・検討が行われていること。 - 論文の主題に即した適切な考察・結論が示されていること。 - その他学位論文にふさわしい内容となっていること。
	ヒューマンデザイン・人間環境デザイン専攻 - 研究の位置づけの適切性 既往文献、資料等の十分なレビューがなされ、学位論文としての課題が明確であり、学術的価値が認められるものであること。 - 題目及び全体構成 論文題目が適切であること、本文の構成、表現、図表、文献等の引用が適切であること、論文全体のバランスがとれ、全体構成が完結していること。 - 妥当性 論旨、論拠が妥当であり、明確であること。 - 独創性 導入した概念、発見した事実が独創的であること。 - 信頼性 研究方法や分析方法、論拠とするデータ等が的確であり信頼性があること。 - 新規性、先駆性 使用した概念や方法、得られた結論の新規性、先駆性があること。 - 有用性 論文の結論が明確に示されており、当該専門分野の今後の展開において有用であること。 - 以上の他、東洋大学が規定する「学校法人東洋大学行動規範」「東洋大学研究活動規範」に定める事項を遵守していること。

配付書類は、下記のとおり。

①様式(甲)－1 ②様式(甲)－2 ③様式(甲)－3 ④様式(甲)－4 ⑤様式(甲)－5……各1枚

提出物

①学位請求論文…5部

- 学位請求論文は、国会図書館と本学の図書館に保存されるので、ハードカバーで製本（黒表紙／金文字）すること（社会学、経済学、工学、国際地域学、生命科学、福祉社会デザイン、学際・融合科学研究科は仮製本での提出が認められている）。大きさはA4で、枚数、様式については特に定められていないため、指導教授の指示に従うこと。
- 表紙と背表紙に論文題目・氏名等を記入すること（副題がある場合は、副題を背表紙にも必ず記入すること）。
※仮製本による提出も同様。
- 表紙には年度（西暦）・研究科・専攻・課程・学籍番号も明記すること。
- 審査に合格した学位請求論文は、国会図書館と本学の図書館に保存されるが、残りの論文の取り扱いについては主査に確認すること。

(表紙例)

2012 年度 東洋大学博士学位請求論文	
題 目・副 題	
○○研究科△△専攻博士後期課程	
学籍番号	氏 名

(背表紙例)

題 目・副 題
△○ △○ 専 研 攻 究 科
氏 名

英文で作成の場合

Title
Name
Doctor Course Course Graduate School of Toyo University, Japan Academic Year's 2012
2012 Doctor's Thesis : Title Name

②学位請求論文提出票 (様式 (甲) - 1) … 1 部

- 1) 指導教授承認印欄は、現在指導を受けている主・副指導教授に署名・捺印をもらうこと。
- 2) 学位請求論文・履歴書・業績書等、提出書類一式全てを確認してもらったうえで署名・捺印をもらうこと。

③学位請求書 (様式 (甲) - 2) … 1 部

- 1) 提出書類と提出部数等を確認し、必要事項を記入すること。

④履歴書・業績書 (様式 (甲) - 3) … 5 部

- 1) 「履歴書・業績書」は、5 部用意すること。(1 部はオリジナル (写真貼付、押印)。他 4 部はカラーコピーで提出すること。)
- 2) 学歴欄は年月日まで必要なため、確認して必ず記入すること。なお、本学の場合、入学の月日は4月1日 (秋入学は提出前に事務局に確認すること。)、卒業・修了の月日は3月25日 (9月卒業・修了は9月25日) となる。
- 3) 休学していた期間がある者は、その期間も記入すること。

⑤学位請求論文要旨… 5 部

- 1) A 4 の用紙で6枚以内を目安とする。
- 2) 表紙は必須ではないが、必ず先頭に題目・氏名等を入れること。

⑥受領書 (様式 (甲) - 4) … 1 部

- 1) 学位請求論文題目等を記入して提出すること。

⑦共著者同意承諾書 (様式 (甲) - 5) … 1 部

- 1) 共著の著書・翻訳書・論文等を博士学位請求論文に使用する場合、または博士学位請求論文提出要件の業績とする場合は、必ず提出すること。

⑧博士学位論文審査料 20,000円…… 所属の研究科委員会で論文受理後、本人宛に請求の通知をするので、事務局からの指示に従って納入すること。

その他

最終試験の時期については各自異なるため、審査開始後に各自で主査に確認すること。

重
要

論文題目は重要で、論文 (表紙・背表紙・中表紙) 学位請求書、受領書、論文要旨の 6箇所の題目が一字一句同一でないと受付できない。「 」のあるなし、「 と 「 の違い、「-」「~」「・」などに十分注意して提出前に再度確認すること。

(3) 博士学位請求論文（乙）について

- ① 本学大学院学位規則第6条に基づく「課程によらない」学位請求論文を提出する者を対象とする。
- ② 学位請求論文（乙）を提出しようとする者は、事前に専攻主任に相談し、専攻での審査が可能かどうか、提出要件を満たしているかの確認をとらなければならない。
- ③ 専攻主任から論文提出の許可を受けた者には、担当窓口で必要書類を配付するので、必要事項を記入し、学位請求論文とともに担当窓口に出すこと。
- ④ 博士学位請求論文（乙）の提出期限は特に定められていないが、提出に当たっては、事前に担当窓口に出すこと。

8. 博士後期課程研究報告書

- ① 博士後期課程在学者は、毎年度始めに当該年度の研究計画を提出し、年度末に研究についての報告書を提出しなければならない。この研究計画の記入用紙は、前記の「4. 指導教授の決定・論文題目届等の提出」（P.33参照）に含まれている。
- ② 提出された研究報告書は、「博士後期課程研究報告書」として毎年度刊行される。今年度の研究報告書用紙の配布・提出日程等は、下記のとおりである。

また、年末年始は教員が大学に不在の場合が多いため、余裕をもって指導教授の署名・捺印を受けること。

所属キャンパス	用紙配布日程		提出締切日	提出場所
白山キャンパス	2012年9月 修了予定者	7月上旬	2012年9月7日（金）	教 務 部 大 学 院 教 務 課
	上記以外	11月上旬	2013年1月5日(土)・7日(月)・8日(火)	
白山第2キャンパス	2012年9月 修了予定者	7月上旬	2012年9月14日（金）	国際地域オフィス
	上記以外	11月上旬	2013年1月11日（金）	
朝霞キャンパス	2012年9月 修了予定者	7月上旬	2012年9月7日（金）	朝 霞 事 務 部 朝 霞 事 務 課
	上記以外	11月上旬	2013年1月5日(土)・7日(月)・8日(火)	
川越キャンパス	秋入学生	6月上旬	2012年7月6日（金）	川越事務部教学課
	4月入学生	12月上旬	2013年1月4日（金）	
板倉キャンパス	2012年9月 修了予定者	7月上旬	2012年9月7日（金）	板倉事務部教学課
	上記以外	11月上旬	2013年1月10日（木）	

※上記期間内に余裕をもって提出すること。

- ③ 研究報告書は下記の要領で作成する。

- ・ 字数は3,600字以内。印刷時には、一人当たり40字×90行以内となるので、図表等も含めてこの分量以内とすること（厳守）。段組みはしないこと。
- ・ 報告書は原則パソコン（MS ワード）で作成することとし、A4で作成し、所属研究科・専攻・氏名・研究題目、末尾に総文字数を記入すること。なお、所定の研究報告書（原本及び写し 各1部）とともに、**CD-R 等**の記録媒体も提出（CD-R 等には「主指導教授の所見」のデータも併せて入れてください。）すること。
- ・ 報告書を作成した後、主指導教授から「主指導教授の所見」の記入を受け、その後に主指導教授・副指導教授の署名・捺印を受けてから提出すること。
- ・ 報告書は印刷物として刊行するが、その際には校正を1回のみ行う。校正の時期は2月上旬の予定。

9. 学籍

(1) 標準修業年限・最長在学年限

①博士前期課程・修士課程

	標準修業年限				在学期間の延長			
通年制	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
セメスタ制	1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ	5セメスタ	6セメスタ	7セメスタ	8セメスタ
在学できる最長在学年限は4年である ※1								

※1 休学期間は在学年限に算入しない＝休学を含めると最長在籍期間は6年になる。

◆通年制
文学・社会学・法学・経営学
(経営学専攻の2008年度以前入
学生)・経済学(除く公民連携
専攻)研究科

◆セメスタ制
上記以外の研究科および専攻

②博士後期課程

	標準修業年限						在学期間の延長					
通年制	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年
セメスタ制	1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ	5セメスタ	6セメスタ	7セメスタ	8セメスタ	9セメスタ	10セメスタ	11セメスタ	12セメスタ
在学できる最長在学年限は6年である ※2												

※2 休学期間は在学年限に算入しない＝休学を含めると最長在籍期間は9年になる。

(2) 休学

①休学について

病気や怪我、その他やむを得ない理由で連続3か月以上授業に出席することができない場合は、研究科委員会の許可を得て休学することができる。ただし、経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻中小企業診断士コースは休学はできない。

②手続・期間・延長について

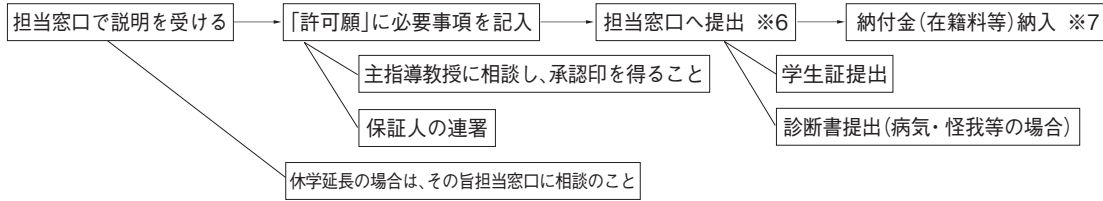
	通年制		セメスタ制	
	前期	後期	春学期	秋学期
当該年度休学の 場合の手続受付	6月末まで	12月末まで	6月末まで	12月末まで
当該年度において 次年度休学予定の 場合の手続受付	当該年度の1月末まで		次年度春学期の場合は、 当該年度の1月末まで	次年度秋学期の場合は、 次年度の7月末まで
休学期間	休学許可を受けた日から3月31日まで		休学許可を受けた日から 春学期終了まで	休学許可を受けた日から 3月31日まで
休学期間終了後	次年度の学年の始めに復学しなければならない		次学期の始めに復学し なければならない 次の秋学期まで延長可 能 ※3	次学期の始めに復学し なければならない 次の春学期まで延長可 能 ※4
休学期間延長 ※5	特別な事情の場合、更に1年に限り休学可能		特別な事情の場合、更に2学期分に限り休学可能	
通算休学期間	博士前期課程・修士課程は通算2年間を超えて できない 博士後期課程は通算3年間を超えて できない		博士前期・修士課程は通算4学期分を超えて できない。 博士後期課程は通算6学期分を超えて できない。	

※3 春学期に休学した場合は、次の秋学期も休学できるが、通算して2学期分(＝1年間)とする。この場合も次頁の手続きが必要。

※4 秋学期に休学した場合は、次の春学期も休学できるが、通算して2学期分(＝1年間)とする。この場合も次頁の手続きが必要。

※5 休学期間の延長を希望する場合は、その旨担当窓口にご相談してください。

③手続き方法



※6 研究科委員会で許可を得た場合は、「休学許可書」を発送する。

※7 ①在籍料の納入方法等については、あらかじめ担当窓口で確認すること。

②所定の期間内に在籍料の納入を怠ると「除籍」となる。

④留学生の休学について

留学生は勉学の目的で日本滞在が許可されているため、原則として休学はできない。病気等でやむを得ず休学した場合でも、正当な滞在理由（入院等）がない限り、一旦母国へ帰国することになる。休学中に帰国せず、3カ月以上正当な滞在理由なく日本に滞在していた場合は、入管法により在留資格を取り消されることもあるので注意すること。また、休学中はアルバイトをすることはできない。

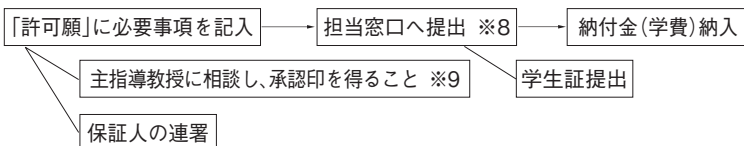
やむを得ず休学を考えている場合は、入国管理局で在留資格の相談をすることが望ましい。また、許可願の提出時には、大学所定の帰国届も必ず担当窓口へ提出すること。

(3) 復学

①復学について

「許可願」を担当窓口へ提出すること。

②手続き方法

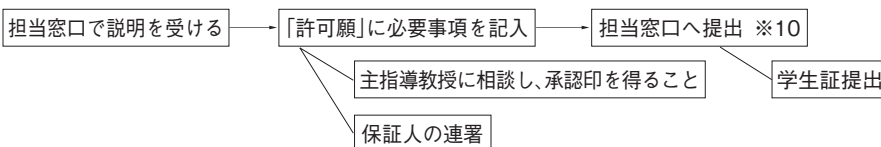


※8 提出期限：通年制＝1月末まで、セメスタ制の春学期に復学＝1月末まで、セメスタ制の秋学期に復学＝7月末まで

※9 在学時の主指導教授が不在の場合は、専攻主任に相談し、専攻主任の承認を得ること。

(4) 退学

①手続き方法



※10 研究科委員会で許可を得た場合は、「退学許可書」を発送する。

②退学後の証明書について

申請があった場合は、退学等の項目を明記した「在籍期間証明書」を担当窓口にて有料で発行する。

③満期退学について

博士後期課程における退学で、「必要な研究指導を受け、修了要件のうち、学位論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。」という要件のみを満たしていない場合は満期退学として取り扱う。

(5) 除籍

①除籍について

次の場合は「除籍」の取扱いとし、「除籍通知書」を発送する。

- ・所定の期日までに納付金（学費）を納入しない場合
- ・在学できる年数を超えた場合

・新入生で指定した期限までに履修登録を行わなかった場合や、就学的心思がないと認められた場合

②除籍後の証明書について

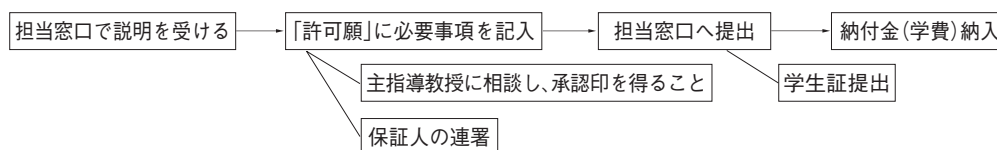
申請があった場合は、除籍等の項目を明記した「在籍期間証明書」を担当窓口にて有料で発行する。

(6) 在学期間の延長

①「在学期間の延長」とは

標準修業年限の期間在学している者が、修了要件を満たしていない場合で、引き続き在学を希望すること。

②手続き方法



※工学研究科、学際・融合科学研究科は、学生証有効期限の延長と学生証裏面シールの交付手続き時の意思確認をもって、在学期間の延長手続きとします。

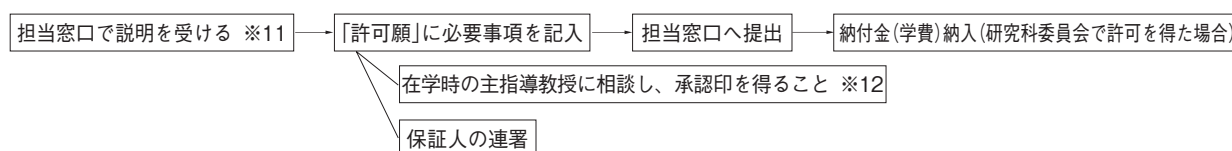
(7) 再入学

1) 退学者および除籍者の再入学

①再入学について

退学者および除籍者（在学年数超過による除籍を除く）が再入学を願い出た場合は、再入学を願い出ている当該研究科委員会での審議を経て、これを許可することがある。

②手続き方法

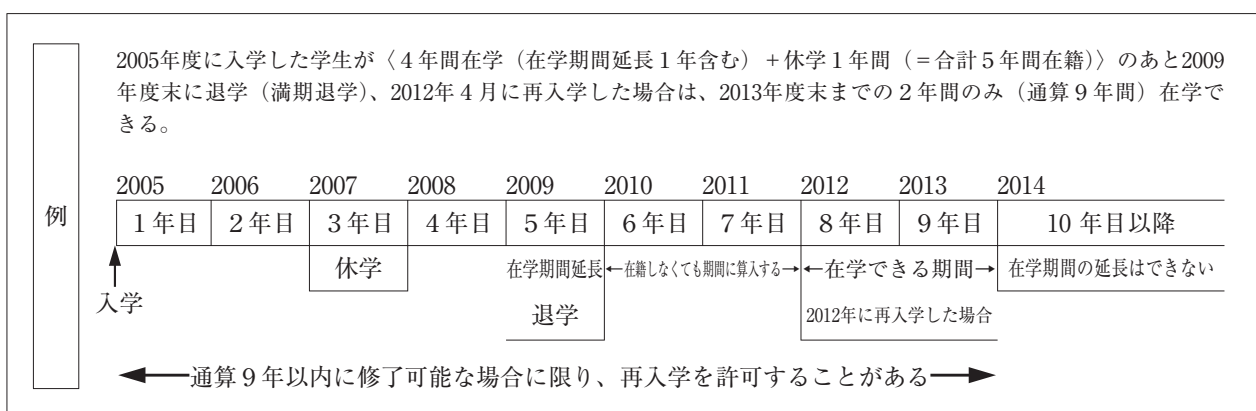


※11 期限：通年制＝1月末まで、セメスタ制の春学期に再入学＝1月末まで、セメスタ制の秋学期に再入学＝7月末まで

※12 在学時の指導教授が不在の場合は、専攻主任に相談し、承認を得ること。

2) 博士後期課程退学者の再入学

①博士後期課程の学生が退学（満期退学を含む）し、学位請求論文提出のために再入学する場合は、最長在学年限（6年）内において、入学の年から退学・休学期間を含め、通算9年以内に修了可能な場合に限り許可することがある。



②博士後期課程の学生が退学（満期退学を含む）し、再入学しないで博士の学位を請求する場合は、「課程によらない者の学位請求論文の提出」(本学「学位規則」第6条)として取扱う(「(3) 博士学位請求論文(2) について」〈P.42〉参照)。

(8) 住所等の変更手続きについて

- ①大学に届け出ている「本人氏名」「本人住所（電話番号・携帯電話番号含む）」等に変更があった場合は、速やかに「東洋大学 Web 情報システム」で変更手続きを行うか、担当窓口へ「変更届」を提出すること。
- ②「本人氏名」の変更（改姓等）や「本籍地」を変更した場合は、＜戸籍抄本＞を担当窓口へ提出すること。
- ③外国人学生（定住者等も含む）が住所やビザの変更・更新をした場合は、その都度＜登録原票記載事項証明書＞を担当窓口へ提出すること。

10. 学籍異動に関する納付金の取扱

休 学

①通年制の場合

当該学期の期首付で休学が許可された場合、休学期間中の授業料・一般施設設備資金・実験実習料は徴収しません。ただし、在籍料（年間20,000円）および校友会費は納入しなければなりません。

②セメスタ制の場合

当該学期の期首付で休学が許可された場合、休学期間中の授業料・一般施設設備資金・実験実習料は徴収しません。ただし、在籍料（半期10,000円）および校友会費は納入しなければなりません。

復 学

休学者が復学する場合の納付金は、入学年度の額が適用されます。

退 学

退学する場合は、退学日の属する当該学期の納付金を全額納入していなければなりません。

再入学

- ①再入学する場合の納付金は、再入学する学年次の額を適用します。ただし、入学金は再入学する年度の新入生の額の半額となります。
- ②修士・博士前期課程に2年以上在学した後、退学もしくは除籍となった者が再入学する場合の学費は、再入学する学年次の授業料の半額及び一般施設設備資金となります。
ただし、入学金は再入学する年度の新入生の額の半額を徴収し、実験実習料は当該研究科委員会の決定により実費を徴収します。
- ③博士後期課程に3年以上在学した後、学位論文を提出しないで退学した者が学位論文提出のため再入学する場合の学費は、再入学する学年次の授業料の半額となります。
ただし、入学金は再入学する年度の新入生の額の半額を徴収し、実験実習料は当該研究科委員会の決定により実費を徴収します。

停 学

停学期間の属する当該学期の納付金を納入しなければなりません。

原 級

- ①修士・博士前期課程において原級する場合の学費は、入学年度の授業料の半額及び一般施設設備資金となります。
ただし、実験実習料は当該研究科委員会の決定により実費を徴収します。
- ②博士後期課程において原級する場合の学費は、入学年度の授業料の半額となります。ただし、実験実習料は当該研究科委員会の決定により実費を徴収します。

11. 委託聴講生制度(特別科目履修生)

本学大学院学則第8条に基づき、下記の研究科・専攻において、他大学の大学院と協定して授業科目の委託を実施している。

研究科・専攻(協定名)	協定校				
文学研究科哲学専攻	上智大学				
文学研究科インド哲学仏教学専攻・仏教学専攻	国際仏教学大学院大学(上限8単位) 〔仏教系四大学単位互換〕 駒澤大学 大正大学 立正大学				
〔英文学専攻課程協議会〕 文学研究科英文学専攻	青山学院大学 日本女子大学 東京女子大学	法政大学 立教大学 津田塾大学	上智大学 聖心女子大学 明治大学	明治学院大学 東北学院大学	
文学研究科史学専攻	青山学院大学 専修大学	中央大学 國學院大學	上智大学 国士舘大学	明治大学 駒澤大学	立教大学 東海大学
文学研究科教育学専攻	青山学院大学 聖心女子大学				
〔社会福祉学専攻課程協議会〕 社会学研究科社会福祉学専攻、 福祉社会デザイン研究科全専攻	上智大学 日本社会事業大学 関東学院大学	明治学院大学 大正大学 立教大学	日本女子大学 立正大学 法政大学	淑徳大学 ルーテル学院大学	
〔社会学分野〕 社会学研究科全専攻、福祉社会 デザイン研究科福祉社会シ ステム専攻	茨城大学 都留文科大学 中央大学 法政大学 創価大学 大妻女子大学	埼玉大学 駒澤大学 東京国際大学 武蔵大学 立正大学 上智大学	千葉大学 成蹊大学 常磐大学 立教大学 明治学院大学	東京外国語大学 専修大学 日本女子大学 流通経済大学 明治大学	
経営学研究科	明治学院大学				
経済学研究科経済学専攻	青山学院大学 法政大学	専修大学 明治学院大学	中央大学 明治大学	日本大学 立教大学	
工学研究科	東京電機大学理工学研究科※				

- ①修得した単位は、本学大学院他研究科・専攻の科目を含めて10単位まで、修了単位として認定することができる。聴講希望者は、指導教授の承認を得た後、本学担当窓口へ申し出ること。
- ②申し込み期間は、受け入れ先大学の委託聴講生受付期間内とする(秋学期開講科目であっても、受付期間が春学期のみの大学もあるので注意すること)。各協定校の時間割・履修要覧等は、本学各担当窓口で閲覧できる。申し込み手続等については、本学担当窓口へ問い合わせること。
- ③聴講に必要な書類は、本学担当窓口で配布する。また、聴講に必要な手数料は、下記のとおりである。

研究科・専攻(協定名)	手数料
文学研究科インド哲学仏教学専攻・仏教学専攻	国際仏教学大学院大学の授業科目を履修する場合は、1単位 500円 仏教系四大学単位互換制度で授業科目を履修する場合は、1科目 3,000円
〔社会学分野〕 社会学研究科全専攻、福祉社会 デザイン研究科福祉社会シ ステム専攻	国立大学の授業科目を履修する場合は、手数料不要。 それ以外の場合は、2単位 1,000円、4単位 2,000円
上記以外の各研究科・専攻	2単位 1,000円、4単位 2,000円

※工学研究科の学生が東京電機大学理工学研究科で聴講する場合は協定により手数料不要。

12. 「首都大学院コンソーシアム協定聴講生」制度

本学大学院学則第8条に基づき、下記の「首都大学院コンソーシアム」加盟大学院の開講授業科目を協定聴講生として聴講することにより、課程の修了に必要な単位として修得することができる。詳細は各キャンパス窓口で確認すること。科目によっては聴講できない場合があるので注意すること。

なお、経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻、経済学研究科公民連携専攻は本協定に加盟していないので注意すること。

協 定 校				
共立女子大学 東京電機大学	順天堂大学 東京理科大学	専修大学 日本大学	玉川大学 法政大学	中央大学 明治大学

- ①修得した単位は、本学大学院他研究科・専攻の科目を含めて10単位まで、修了単位として認定することができる。聴講希望者は、指導教授の承認を得た後、本学担当窓口へ申し出ること。
- ②申し込み期間は、受け入れ先大学の協定聴講生受付期間内とする（秋学期開講科目であっても、受付期間が春学期のみの大学もあるので注意すること）。各協定校の時間割・履修要覧等は、本学担当窓口で閲覧できる。申し込み手続等については、本学担当窓口へ問い合わせること。
- ③聴講に必要な書類は、本学担当窓口で配布する。
- ④聴講に必要な手数料は、下記のとおりである。
2単位 1,000円、4単位 2,000円
上記の金額を受け入れ先大学の担当窓口で支払うこと。

13. 研究指導委託制度

本学大学院学則第9条に基づき、下記の研究科において、外部研究所等と協力して研究指導の委託を行っている。

研究科・専攻	協定機関
工 学 研 究 科 生 命 科 学 研 究 科 学 際 ・ 融 合 科 学 研 究 科	独立行政法人 理化学研究所 独立行政法人 海洋研究開発機構
工 学 研 究 科 国 際 地 域 学 研 究 科	独立行政法人 国立環境研究所

14. 大学共同利用機関における履修と単位認定(対象:史学専攻)

文学研究科史学専攻において、国文学研究資料館史料館の史料管理学会の長期研修課程を履修（前期4週間、後期4週間程度の集中講義形式）することで、「史料管理学」4単位を修得することができる。

史料管理学会は、近年の歴史学研究において古文書・古記録はもとより、絵画、映像、音声資料、遺跡など多様な史資料の整理保存の問題が盛んに論議され、公文書館法、国立公文書館法の制定により、都道府県の文書館が設置される状況の中で、文書館や史料館等に従事する専門職員（アーキビスト）の養成を目的として開設されたもので、史学専攻ではここでの研修を大学院教育協力制度をもつ大学共同利用機関における履修として単位を認定する。

希望者は、当該科目の履修登録を行うとともに、国文学研究資料館史料館のホームページから実施要項を入手し、所定の手続期間内に大学院教務課窓口へ申込書類を提出すること。手続期間については掲示で指示する。

※定員を上回る応募があった場合は、史料館において選考が行われる。したがって、所定の手続を行った場合でも、必ず履修できるとは限らないため注意すること。

15. 教育職員免許状

(1) 本大学院において取得できる免許状は下表のとおりであり、取得できる免許教科の種類は、別表1のとおりである。

取得可能な専修免許状	専修免許状取得に必要なとなる免許状	取得条件	取得に関する科目
高等学校教諭専修免許状	高等学校教諭一種免許状 (旧、高等学校教諭二級普通免許状) (授与又は授与のための資格を得ている)	・ 本大学院の課程に 1年以上在学し、 30単位以上修得 または ・ 同単位を修得し修 士の学位取得	履修方法にしたいが、 当該教科に関する科 目を24単位以上修得
中学校教諭専修免許状	中学校教諭一種免許状 (旧、中学校教諭一級普通免許状) (授与又は授与のための資格を得ている)		
小学校教諭専修免許状 特別支援学校教諭専修免許状 (教育学専攻のみ)	小学校教諭一種免許状 特別支援学校教諭一種免許状 (授与又は授与のための資格を得ている)		

(2) 免許状取得に関する科目

①高等学校教諭専修免許状 及び 中学校教諭専修免許状

取得に必要な科目は、別表2（P.50～52参照）に基づき、各専攻の履修方法にしたがい、当該教科に関する科目を24単位以上修得しなければならない。

②小学校教諭専修免許状 及び 特別支援学校教諭専修免許状（対象：教育学専攻）

取得に必要な科目は、別表2（P.50参照）に基づき、教育学専攻の履修方法にしたがい、当該教科に関する科目を24単位以上修得しなければならない。

(3) 免許状の申請

①本学では修了と同時に所定の基礎資格を取得し、かつ所定の単位を修得した者に限り、各人の申請を代行（一括申請）し、学位記授与式（卒業式）当日に免許状を手交する。

②申請（一括申請）手続きについては、7月上旬（白山キャンパス）・9月下旬（川越・板倉キャンパス）の掲示で確認すること。

※川越・板倉キャンパスについては、掲示等に注意し、不明な点は川越・板倉事務部教学課窓口にご相談すること。
なお、個人で申請する際の申請先等は下記のとおりである。

〈申請先〉住民登録をしている都道府県教育委員会（通常は都道府県庁の教育職員免許状を発行する部署）

〈申請に必要な書類・受付時期・免許状発行日〉申請先によって異なるので、各自で問い合わせること。

(4) 教育職員免許状取得のための学部授業科目の履修について（白山・白山第2・川越・朝霞）

教育職員免許状取得のため、学部で開講されている授業科目の履修を希望する場合は、担当窓口に出ること。なお、1年間で履修できる上限を、通年開講科目は5科目、半期開講科目は10科目までとする。学生個々により条件が異なるので、必ず事前に問い合わせるか、掲示で確認すること。

また、この制度では、教育職員免許状取得に必要な教職関連科目（教科含む）の一部を、本学の学部通学課程において履修・修得していることが前提となるので注意すること。

別表1

（2012年度入学生に適用）

研 究 科	専 攻	免許教科の種類		
		高等学校教諭専修免許状	中学校教諭専修免許状	その他
文 学	哲 学	公 民	社 会	
	インド哲学仏教学	公 民・宗 教	社 会・宗 教	
	国 文 学	国 語	国 語	
	中 国 哲 学	国 語	国 語	
	英 文 学	英 語	英 語	
	史 学	地 理 歴 史	社 会	
	教 育 学	地理歴史・公民	社 会	特別支援学校教諭専修免許状（知的障害者）（肢体不自由者）（病弱者） 小学校教諭専修免許状
社 会 学	英語コミュニケーション	英 語	英 語	
	社 会 学	公 民	社 会	
法 学	社 会 心 理 学	公 民		
	私 法 学	公 民	社 会	
経 営 学	公 法 学	公 民	社 会	
	経 営 学	商 業		
工 学	機 能 シ ス テ ム	理 科・工 業	理 科	
	バ イ オ・応 用 化 学	理 科	理 科	
	環 境・デ ザ イ ン	工 業		
	情 報 シ ス テ ム	情 報		
経 済 学	経 済 学	地理歴史・公民	社 会	
国際地域学	国 際 地 域 学	公 民	社 会	
	国 際 観 光 学	公 民	社 会	
生 命 科 学	生 命 科 学	理 科	理 科	

注意：2011年度以前入学生については、当該入学年度の要覧で確認すること。

教員採用試験について

教育職員免許状を取得した者が教員になるためには、まずは教員採用試験に合格する必要がある。

出願期間・受験条件・試験日程・試験方法は、教育委員会・学校によって異なるので、教員採用試験の実施要綱の取り寄せと応募は各自で行うこと。

教員採用試験（第1次・第2次）に合格した場合は、必ず各キャンパス教務担当窓口に届け出ること。

教員免許更新制について

教員免許状取得後10年ごとに更新講習を受け修了認定されることにより、有効期間が更新される教員免許更新制が平成21年に施行されたが、文部科学省では、教員の資質向上のための教員免許制度の抜本的な見直し（教員養成課程の充実や専門免許状制度の導入の検討を含む。）に着手し、その過程において現行制度の効果等を検証することとなった。新たな教員免許制度の内容及び移行方針を具体化する中で、現在の教員免許更新制の在り方について結論を得ることが示されている。日頃から教育関連のニュースによく目を通しておくとともに、教職課程の履修に際しては、自分自身の教職に対する意思を再確認すること。

別表2

(2012年度入学生に適用)

研究科	専攻	授業科目			
文 学	哲 学	哲学特論 近世哲学研究 現代哲学演習Ⅰ 印度哲学特論	哲学演習 近世哲学演習Ⅰ 現代哲学演習Ⅱ 中国哲学研究	古代中世哲学研究 近世哲学演習Ⅱ 論理学特論 日本哲学特論	古代中世哲学演習 現代哲学研究 倫理学特論 日本哲学演習
	インド哲学仏教学	サンスクリット文献研究Ⅰ 初期仏教研究Ⅰ 大乘仏教研究Ⅲ	インド哲学研究Ⅰ 初期仏教研究Ⅱ 漢文仏典研究Ⅰ	インド哲学研究Ⅱ 大乘仏教研究Ⅰ 中国仏教研究Ⅰ	インド哲学研究Ⅱ 大乘仏教研究Ⅱ 日本仏教研究Ⅰ
	国 文 学	国文学特論Ⅰ 国文学特論Ⅵ 国文学演習Ⅴ 国語学特論Ⅱ	国文学特論Ⅱ 国文学演習Ⅰ 国文学演習Ⅵ 国語学演習Ⅰ	国文学特論Ⅲ 国文学演習Ⅱ 国文学演習Ⅶ 国語学演習Ⅱ	国文学特論Ⅳ 国文学演習Ⅲ 国文学演習Ⅷ 比較文学 国文学特論Ⅴ 国文学演習Ⅳ 国語学特論Ⅰ 中国文学特論
	中 国 哲 学	中国文学特論Ⅰ 中国語学研究Ⅰ	中国文学特論Ⅱ 中国語学研究Ⅱ	中国文学演習Ⅰ 文献研究(東洋)	中国文学演習Ⅱ
	英 文 学	英文学特論Ⅰ 英文学演習Ⅱ 英語学特論Ⅰ 英米文学思想	英文学特論Ⅱ 米文学特論 英語学特論Ⅱ	英文学特論Ⅲ 米文学演習 英語学特論Ⅲ	英文学演習Ⅰ 比較文学演習 英語学演習
	史 学	日本史学特論Ⅰ 日本史学演習Ⅰ 東洋史学特論Ⅰ 東洋史学演習Ⅲ 西洋史学特論Ⅰ 西洋史学演習Ⅱ	日本史学特論Ⅱ 日本史学演習Ⅱ 東洋史学特論Ⅱ 東洋史学演習Ⅰ 西洋史学特論Ⅱ 西洋史学演習Ⅲ	日本史学特論Ⅲ 日本史学演習Ⅲ 東洋史学特論Ⅲ 西洋史学特論Ⅱ 文献研究(日本)	日本史学特論Ⅳ 日本史学演習Ⅳ 東洋史学演習Ⅰ 西洋史学特論Ⅲ 文献研究(東洋)
教 育 学	[地理歴史・公民・社会]	学校教育研究特殊講義 比較教育史演習 教育学説研究演習	教育学説史研究特殊講義 教育学説研究特殊講義 生徒指導・進路指導特殊講義	学校教育研究演習 学習指導論特殊講義 心理発達学特殊講義	
		[特別支援学校] 発達障害児教育研究特殊講義 臨床教育心理学研究演習 臨床教育心理治療法特殊講義	発達障害児教育研究演習 発達障害児臨床心理研究特殊講義 学習心理学特殊講義	臨床教育心理学特殊講義 カウンセリング実習 心理適応論研究演習	
		[小学校] 学習指導論研究演習 音楽科教育研究演習 比較教育史特殊講義 理科教育研究演習 教育心理学特殊講義	教育行財政学特殊講義 図画工作・美術科教育研究演習 教育文化論特殊講義 国語科教育研究演習 教育相談学特殊講義	授業分析論特殊講義 社会科教育研究演習 環境教育論特殊講義 算数・数学科教育研究演習	
	英語コミュニケーション	英語文法分析演習 翻訳・通訳論演習 英語文学・英語文化 英語コミュニケーション教育	日英対照言語論演習 異文化コミュニケーション テキスト理論	語用論演習 スピーチコミュニケーション グローバル英語教育	

社会学	社会学	社会学特論Ⅰ 社会学特論Ⅴ 社会学特論Ⅸ 文化人類学特論Ⅲ 文化人類学特論Ⅶ 社会学演習Ⅳ 社会学情報学演習Ⅱ	社会学特論Ⅱ 社会学特論Ⅵ 社会学特論Ⅹ 文化人類学特論Ⅳ 社会学情報学特論Ⅰ 文化人類学演習Ⅰ 社会学情報学演習Ⅲ	社会学特論Ⅲ 社会学特論Ⅶ 文化人類学特論Ⅰ 文化人類学特論Ⅴ 社会学情報学特論Ⅱ 社会学演習Ⅱ 文化人類学演習Ⅱ 社会学情報学演習Ⅳ	社会学特論Ⅳ 社会学特論Ⅷ 文化人類学特論Ⅱ 文化人類学特論Ⅵ 社会学情報学特論Ⅲ 社会学演習Ⅲ 社会学情報学演習Ⅰ
	社会心理学	基礎社会心理学 社会心理学研究法Ⅳ 社会心理学特論Ⅲ 社会心理学演習Ⅰ 社会心理学演習Ⅴ	社会心理学研究法Ⅰ 社会心理学研究法Ⅴ 社会心理学特論Ⅳ 社会心理学演習Ⅱ 社会心理学演習Ⅵ	社会心理学研究法Ⅱ 社会心理学特論Ⅰ 社会心理学特論Ⅴ 社会心理学演習Ⅲ 社会心理学総合研究	社会心理学研究法Ⅲ 社会心理学特論Ⅱ 社会心理学特論Ⅵ 社会心理学演習Ⅳ
法学	私法学	民法特論Ⅰ 民法演習Ⅲ 商法特論Ⅱ 企業法演習 法哲学特論 国際私法演習	民法特論Ⅱ 民法演習Ⅳ 商法演習Ⅰ 民事訴訟法特論 外国法(英法) 知的財産権法演習	民法演習Ⅰ 民法演習Ⅴ 商法演習Ⅱ 民事訴訟法演習Ⅰ 外国法(独法) 労働法演習	民法演習Ⅱ 商法特論Ⅰ 商法演習Ⅲ 民事訴訟法演習Ⅱ 外国法(仏法) 経済法演習
	公法学	憲法演習Ⅰ 行政法演習Ⅱ 刑事訴訟法特論 租税法演習 国際公法特論	憲法演習Ⅱ 行政学演習 刑事訴訟法演習 法哲学特論 国際公法演習	憲法演習Ⅲ 刑法特論 刑事政策特論 政治学演習 外国法(英法)	行政法演習Ⅰ 刑法演習Ⅰ 租税法特論Ⅰ 比較法思想史演習 外国法(独法)
経営学	経営学	経営学特論 A/B 経営管理特論 A/B 財務会計論特論 A/B 監査論特論 A/B 国際金融特論 A/B	経営学演習 A/B 経営管理演習 A/B 財務会計論演習 A/B 監査論演習 A/B 国際金融演習 A/B	経営史特論 A/B 企業論特論 A/B 管理会計論特論 A/B 税務会計論特論 A/B 経営財務特論 A/B	経営史演習 A/B 企業論演習 A/B 管理会計論演習 A/B 税務会計論演習 A/B 経営財務演習 A/B
経済学	経済学	〔社会〕 上級ミクロ経済学 財政学Ⅱ 公共経済 金融論 日本経済史 〔地理歴史〕 日本経済史 経済発展論 〔公民〕 上級ミクロ経済学 財政学Ⅲ 地域経済 環境経済	上級マクロ経済学 財政学Ⅲ 情報経済 地域経済 統計・計量経済学 経済学説 アジア経済	経済政策 財政学Ⅳ 労働経済 経済学説 環境経済 西欧経済史 社会経済システム	財政学Ⅰ 財政学Ⅴ 国際経済 財政学Ⅱ 公共経済 統計・計量経済学 情報経済
※環境学研究コースの学生は、履修の際、以下の点に注意してください。 「統計・計量経済学」を履修する場合は、経済学研究コースで開講している「統計・計量経済学」と合併開講されている年度に履修してください。「統計・計量経済学Ⅱ」と合併開講されている年度に履修しても無効です。 「環境経済」を履修する場合は、経済学研究コースで開講している「環境経済」を他コース科目として履修してください。「環境経済学」と合併開講されていますが、「環境経済学」を履修しても無効です。					
国際地域学	国際地域学	エネルギー資源管理特論 地球環境特論 居住環境計画特論 国際協力特論 地域社会学特論 公共経済学特論	エネルギー資源管理演習 地球環境演習 居住環境計画演習 国際協力演習 地域社会学演習 公共経済学演習	都市開発特論 国際環境衛生特論 公共経営特論 開発経済学特論 開発人類学特論	都市開発演習 国際環境衛生演習 公共経営演習 開発経済学演習 開発人類学演習
	国際観光学	観光交流特論 都市観光システム特論 国際交通経営特論 環境保護特論 観光・ホテル事業特論 旅行産業特論	観光交流演習 都市観光システム演習 国際交通経営演習 環境保護演習 観光・ホテル事業演習 旅行産業演習	観光資源特論 地域経営特論 観光交通特論	観光資源演習 地域経営演習 観光交通演習
工学	機能システム	〔理科〕 流体力学特論 ナノ統計力学特論 オプトエレクトロニクス特論 ナノエレクトロニクス特論 脳科学特論 〔工業〕 生産システム工学特論 計算工学特論 センシング工学特論 数値流体工学特論	エネルギー変換特論 機能材料特論 電子デバイス特論 電子物性工学特論 マイクロメカトロニクス・制御特論 人間工学特論 マイクロマシン工学特論 数値構造工学特論	バイオメカニクス特論 半導体工学特論 プラズマエレクトロニクス特論 バイオ科学とナノテクノロジー概論 知的機能システム特論 ロボット工学特論 機能システム特別講義	最適化工学特論 ソフトマター特論

工 学	バイオ・応用化学	先端有機化学特論 先端分析化学特論 環境化学特論 グリーンエンジニアリング特論 環境機器分析特論 タンパク質工学特論 応用微生物工業化学特論 結晶工学特論 ナノサイエンス特論	先端無機化学特論 先端バイオテクノロジー特論 フォトケミストリー特論 遺伝子工学特論 天然高分子特論 有機材料科学特論 固体材料化学特論 高分子材料科学特論	先端物理化学特論 大気化学特論 エコロジー特論 グリーン合成化学特論 応用生物有機化学特論 バイオプロセスエンジニアリング特論 無機材料科学特論 材料機器分析特論 電気化学・エネルギー材料特論
	環境・デザイン	空間デザイン 都市計画デザイン 建築計画特論 ビルディングシステム メンテナンス計画 建築環境工学 地球環境工学 木質構造学特論 環境材料工学 構造設計学 都市環境政策学 環境解析システム	都市・建築論 環境・デザイン特別設計Ⅰ 生活空間計画 まちづくり計画 環境計測工学 流域圏環境システム 環境分析 構造解析学特論 地盤環境工学 建設産業経営 環境建設マネジメント 循環資源マネジメント	ランドスケープ・デザイン 環境・デザイン特別設計Ⅱ 住環境計画 都市保全システム 建築環境・設備計画 水圏環境工学 環境経済論 構造材料学特論 都市建設材料工学特論 地域生産システム 基盤システム工学
	情報システム	〔情報〕 VLSI コンピュータアーキテクチャ ネットワークアーキテクチャ コンピュータグラフィックス特論 アルゴリズム論 データベース技法 光コンピューティング 情報セキュリティ 電力システム解析シミュレーション	オペレーティングシステム特論 分散処理論 システムシミュレーション工学 マルチメディアコンテンツ パターン知能情報論 データマイニング 電気通信工学特論 半導体数値シミュレーション	プログラミング論 マルチメディア論 知識情報処理論 色彩工学
生命科学	生 命 科 学	極限環境生命科学特論 植物機能制御学特論 機能性高分子材料学特論 バイオナノフォトンクス特論 応用極限生命科学特論 エコテクノロジー特論 情報分子科学特論 食物科学特論 微生物制御・食品衛生学特論 植物細胞工学特論	地球環境科学特論 生物物理学特論 生物機能調節化学特論 環境微生物学特論 植物代謝工学特論 環境分析化学特論 応用ゲノム情報学特論 フードアセスメント特論 食品微生物学特論 地球情報学特論	生命情報制御学特論 脳神経科学特論 細胞制御学特論 酵素工学特論 植物バイオテクノロジー特論 環境工学特論 動物細胞工学特論 バイオエネルギー代謝制御工学特論 糖質生命機能科学特論 植物分子制御学特論

注意：本表について、後日補足される科目がある場合、「別表2補足」として掲示する。
2011年度以前入学生については、当該入学年度の要覧で確認すること。

16. 大学院紀要

1. 目的

「大学院紀要」は、教員および学生の真摯な学問的成果を発表することを目的とする機関誌であり、文学・社会学・法学・経営学・経済学・国際地域学・福祉社会デザイン研究科の各研究科において年1回発行している。

2. 大学院紀要への応募要領

2007年度から、学術論文としての質的向上と大学院生および修了生等の継続的指導を目的として、査読制を導入している。提出された論文は、研究指導担当教員と1名以上の匿名審査者によって審査され、必要に応じて投稿者との間で複数回の校正作業を行う。提出に必要な書類等は、5月中旬から各キャンパス窓口にて配布する。

(1) 応募資格

- 1) 大学院担当の専任教員…査読なし
- 2) 研究指導教員の推薦を得た大学院生および大学院修了者（含む満期退学者）…博士後期課程修了者については査読なし

(2) 原稿枚数（厳守）

- 1) の該当者……32,000字以内（図表等を含む）
- 2) の該当者……16,000字以内（図表等を含む）
（ただし、博士後期課程在学中の大学院生は24,000字以内）

(3) 原稿締切日

●論文題目届・論文要旨の提出締切……2012年6月23日(土)まで

「予定題目届」と要旨(A4用紙1枚程度)を各キャンパス担当窓口へ提出する。予定題目等を提出しなかった者は、論文を投稿することができないので注意すること。

●論文原稿・提出届提出期間……2012年9月24日(月)～26日(水)

「論文」「執筆言語以外の要旨」「提出届」等を各キャンパス担当窓口へ提出する。

●修正原稿提出期間……2012年11月24日(土)・26日(月)・27日(火)

指導に応じて修正作業が行われた最終論文と、データが入ったフロッピーディスクまたはCD-Rを、各キャンパス担当窓口へ提出する。

(4) 提出するもの

2012年6月23日(土)

①予定題目届(所定フォーマットあり)

②要旨(A4用紙1枚程度)※査読のない者については、「要旨」の提出は不要。

2012年9月24日(月)～26日(水)

①提出届(所定フォーマットあり)……「応募資格2)」の該当者は、研究指導担当教員による署名・捺印による推薦を得ること。修了者(および満期退学者)で在学時の指導教員が退職等で不在の場合は、研究科委員長または専攻主任より推薦を得ること。

②Web公開について(所定フォーマットあり)

③論文原稿……完成原稿で2部提出(査読のない者は1部)。パソコン(MSワード)での作成を原則とする。

④執筆言語以外の要旨……原則として英語で作成すること。2部提出(査読のない者は1部)

※ 査読のない者については今回が最終締め切りとなるので、論文と執筆言語以外の要旨のデータの提出も必要。フロッピーディスクまたはCD-Rを添付(原稿の中に図や写真がある場合は、それをワードに貼り付けず元の形のまま(エクセル等)フロッピーディスク等に入れ提出すること)。

2012年11月24日(土)・26日(月)・27日(火) 査読のない者については不要。

①提出届(所定フォーマットあり)

②論文原稿……審査員の指導を受け、校正した最終原稿とデータ

③執筆言語以外の要旨……審査員の指導を受け、校正した執筆言語以外の要旨とデータ

④論文原稿および執筆言語以外の要旨データを入れたフロッピーディスクまたはCD-R

(5) 査読審査について

査読期間中、研究指導担当教員を通じて評価等が伝えられる。

掲載の可否については、11月中旬に執筆者あてに通知する。(予定)

(6) 校正について

初校は12月末、再校は翌年1月下旬の予定。

査読を経ているので、この時点の修訂正は認められない。誤字・脱字、「てにをは」を修正する程度とする。

(7) 刊行日

2013年3月末日を予定。論文掲載者は4月8日(月)～27日(土)の間に、各キャンパス担当窓口に大学院紀要3冊、抜刷り50部、PDFファイルが入ったCD-Rを受け取りに来ること。

17. 留学生が一時帰国する場合について

留学生が一時帰国する場合、日本を出発する前に入国管理局へ行き、必ず「再入国許可証」の発行を受けて出国すること。「再入国許可証」を受けずに出国すると、日本へ戻る時、あらためてビザを取得しなければ入国できなくなるので注意すること。また、一時帰国する場合は、大学の指導教員に連絡し、P.29の担当窓口「帰国届」を提出すること。在学中は帰国期間を定めずに帰国することはできない。

18. その他

(1) 学生に対する事務連絡等について

学生に対する事務的な連絡は、すべて掲示板を通して行うので、登校したら必ず掲示板を確認すること。

- ・ 白山キャンパス……5号館2階大学院教務課掲示板
- ・ 大手町サテライト……大手町サテライト内掲示板
- ・ 白山第2キャンパス……B棟2階B302教室前方廊下掲示板
- ・ 朝霞キャンパス……中央掲示板
- ・ 川越キャンパス……4号館1階教学課横大学院関係掲示板
- ・ 板倉キャンパス……2号館1階中央掲示板

また、事務連絡の主だったものについては、「東洋大学 Web 情報システム」(P.55 (4) ①参照)でも照会することができる。

(2) 学生証について

学生証は常に携帯し、教職員から請求があった場合はこれを提示しなければならない。学生証がないと、定期券の購入や通学証明書、学生旅客運賃割引証明書(学割)、その他の証明書等の発行が受けられず、図書館の利用もできない。万一紛失したときは、直ちに届け出て再発行すること(有料)。

(3) 各種証明書について

証明書の種類	発行場所	発行に要する日数
在学証明書 成績証明書 修了見込証明書 健康診断証明書	証明書発行機	稼働日程内 即時発行
上記以外の証明書	文学・社会学・法学・経営学・経済学・ 福祉社会デザイン(社会福祉学・福祉社会 システム専攻)の各研究科：大学院教務課 国際地域学研究科：国際地域オフィス 工学研究科 } 川越事務部教学課 学際・融合科学研究科 } 生命科学研究科：板倉事務部教学課 福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン・ 人間環境デザイン専攻：朝霞事務部朝霞事務課	申し込み日から2日後 (「英文証明書」等の特殊な証明書 は申し込み日を含めて8日後)

※窓口時間・取扱日(証明書発行機を含む)は時期により変更されるので、掲示や本学ホームページで確認すること。

各種証明書の発行手数料等については、『学生生活ハンドブック』を参照すること。

(4) インターネットを利用した学生サービス

①東洋大学 Web 情報システム

履修登録・住所変更をはじめ、教員が事務局に届け出た休講などの情報が確認できる。

＊利用にはユーザ ID とパスワードが必要（入学時に配布した「情報システム利用通知書」で確認できる）。

詳しくは、『東洋大学情報システム利用ガイドブック』で確認すること。

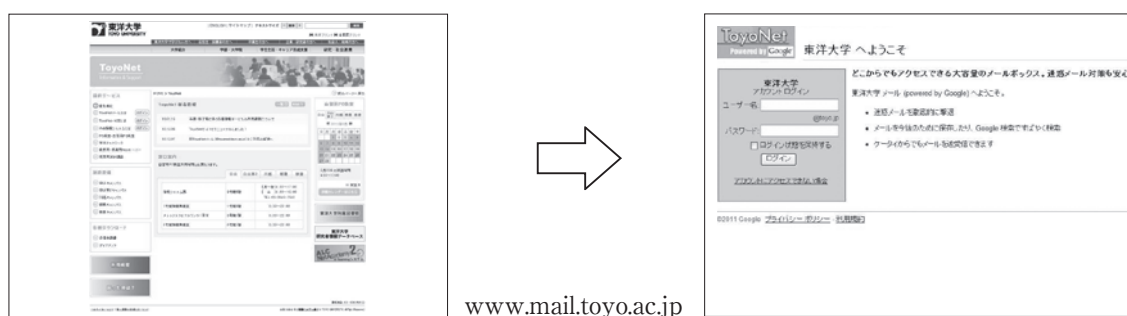


② ToyoNet メールサービス

本学では学生と教職員の教育コミュニケーションを目的に、学生全員にメールアドレスを配付している。

＊利用にはユーザ ID とパスワードが必要（入学時に配付した「情報システム利用通知書」で確認できる）。

詳しくは、『東洋大学情報システム利用ガイドブック』で確認すること。



19. 博士後期課程への学内推薦について

本学の博士前期課程・修士課程を、各専攻で定める基準以上の優秀な成績で修了予定の者は、本学博士後期課程へ進学するための学内推薦入試を受験することが可能である（基準等は各専攻により異なる）。

詳細は各キャンパス担当窓口にお問い合わせのこと。

20. 厚生労働大臣指定教育訓練講座(教育訓練給付金制度)

厚生労働省が定める一定の基準に該当する受給資格者（下記参照）が、本学の指定を受けた専攻・コースを修了（修士学位取得）した場合、大学に納入した入学金・授業料の一部（受給資格により金額は異なる）の給付を受けることができる制度である。

入学年度により適用されない場合もあるので、詳細は各キャンパス担当窓口で確認すること。

受給資格者

1. 雇用保険の一般被保険者

厚生労働大臣が指定した教育訓練の受講を開始した日（以下「受講開始日」という。）において、雇用保険の一般被保険者である者のうち、支給要件期間が3年以上（※）ある者。

2. 雇用保険の一般被保険者であった者

受講開始日において一般被保険者でない者のうち、一般被保険者資格を喪失した日（離職日の翌日）以降、受講開始日までが1年以内であり、かつ支給要件期間が3年以上（※）ある者。

3. 博士前期（修士）課程入学者

※初めて教育訓練の支給を受けようとする方については支給要件期間が1年以上。

教育訓練給付制度の利用について（手続き方法）

決められた日までに手続きを行わなかった場合は、制度の適用を受けることができません。

各キャンパス担当窓口に出して、「①教育訓練給付金支給要件照会票」を受取ってください。



在住の最寄ハローワークに①を提出して「②教育訓練給付金支給要件回答書」を入手してください。

* 受講開始日は入学年月日を記入→ 春入学：2012年4月1日
秋入学：2012年9月24日



上記②のコピーを各キャンパス担当窓口へ提出 春入学：4月28日（土）締切
秋入学：10月27日（土）締切



前期課程(修士課程)修了時に「③教育訓練修了証明書」と「④教育訓練給付金支給申請書」を交付します。



上記③④を在住の最寄ハローワークへ提出してください。
注意：前期課程(修士課程)修了より1ヶ月以内に手続きを完了してください。



指定口座に給付金が振り込まれます。

教育訓練給付制度の適用を受けられる専攻・コース（2012年4月1日現在）

研究科	専攻・コース	研究科	専攻・コース
文学研究科	教育学専攻	工学研究科	機能システム専攻
社会学研究科	社会学専攻		バイオ・応用化学専攻
	社会心理学専攻		環境・デザイン専攻
法学研究科	私法学専攻	国際地域学研究科	国際観光学専攻
	公法学専攻	生命科学研究科	生命科学専攻
経営学研究科	全専攻・コース	福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻
経済学研究科	全専攻・コース		福祉社会システム専攻
			ヒューマンデザイン専攻
			人間環境デザイン専攻

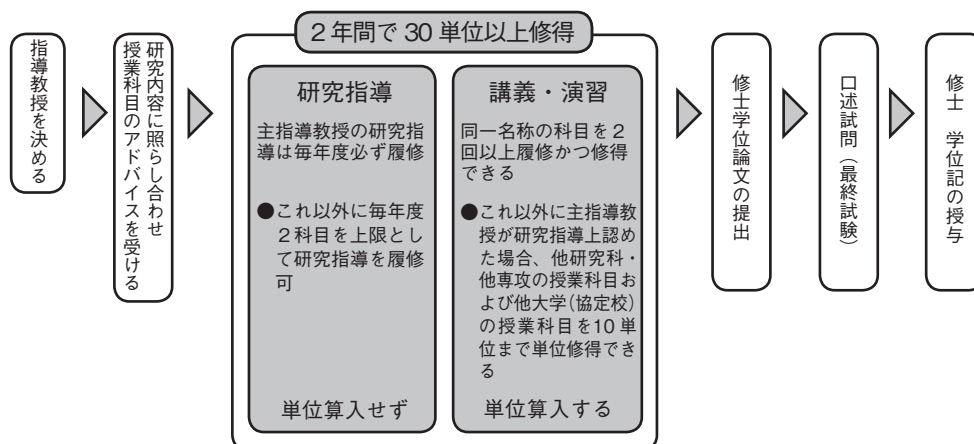
Ⅲ 専攻別教育課程表

〔文学研究科〕

哲学専攻

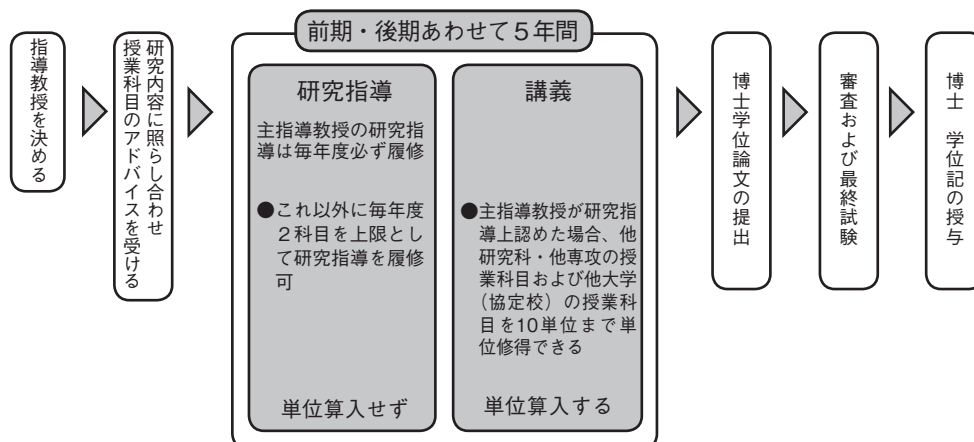
前期課程

履修の流れ



後期課程

履修の流れ



哲 学 専 攻

博士前期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
哲 学 特 論	講 義	4	非常勤講師	山 口 祐 弘	
哲 学 演 習	演 習	4	教 授	山 口 一 郎	哲学研究指導Ⅳと共通
古 代 中 世 哲 学 研 究	講 義	4			本年度休講
古 代 中 世 哲 学 演 習	演 習	4	非常勤講師	矢 内 義 顕	
近 世 哲 学 研 究	講 義	4	教 授	長 島 隆	哲学研究指導Ⅵと共通
近 世 哲 学 演 習 Ⅰ	演 習	4	非常勤講師	土 屋 俊	
近 世 哲 学 演 習 Ⅱ	演 習	4	教 授	村 上 勝 三	哲学研究指導Ⅴと共通
現 代 哲 学 研 究	講 義	4	非常勤講師	カリン 山 口	
現 代 哲 学 演 習 Ⅰ	演 習	4	教 授	永 井 晋	哲学研究指導Ⅲと共通
現 代 哲 学 演 習 Ⅱ	演 習	4			本年度休講
論 理 学 特 論	講 義	4	非常勤講師	金 沢 誠	
倫 理 学 特 論	講 義	4	教 授	中 里 巧	哲学研究指導Ⅰと共通
比 較 哲 学 特 論	講 義	4	教 授	相 楽 勉	哲学研究指導Ⅱと共通
印 度 哲 学 特 論	講 義	4	非常勤講師(兼任)	松 村 淳 子	
中 国 哲 学 研 究	講 義	4			本年度休講
日 本 哲 学 特 論	講 義	4			本年度休講
日 本 哲 学 演 習	演 習	4			本年度休講
現 代 哲 学 特 殊 演 習 ①	演 習	2	非常勤講師	加 藤 敏	集中講義(後期開講)
現 代 哲 学 特 殊 演 習 ②	演 習	2	非常勤講師	黒 田 昭 信	集中講義(前期開講)
実 践 哲 学 特 論	講 義	4	非常勤講師	内 海 健	
哲 学 研 究 指 導 Ⅰ			教 授	中 里 巧	
哲 学 研 究 指 導 Ⅱ			教 授	相 楽 勉	
哲 学 研 究 指 導 Ⅲ			教 授	永 井 晋	
哲 学 研 究 指 導 Ⅳ			教 授	山 口 一 郎	
哲 学 研 究 指 導 Ⅴ			教 授	村 上 勝 三	
哲 学 研 究 指 導 Ⅵ			教 授	長 島 隆	
哲 学 研 究 指 導 Ⅶ					本年度休講
哲 学 研 究 指 導 Ⅷ			教 授	河 本 英 夫	

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 「研究指導」は、年度毎に3科目(主指導教授1名・副指導教授2名)を上限として、履修・単位修得(0単位)することができる(各研究指導は、指定された講義または演習において行う)。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
- 「演習」または「講義」は、同一科目を在学中2回以上履修・単位修得することができる。修得した単位は、修了要件の単位に充当する。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学(協定校)の授業科目を10単位まで単位修得することができる(同一名称の科目は1回のみ単位修得できる)。修得した単位は修了要件の単位に充当する。

博士後期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
哲 学 特 殊 研 究 I	講 義	4			本年度休講
哲 学 特 殊 研 究 II	講 義	4	教 授	中 里 巧	哲学研究指導Ⅱと共通
哲 学 特 殊 研 究 III	講 義	4	教 授	長 島 隆	哲学研究指導Ⅲと共通
哲 学 特 殊 研 究 IV	講 義	4	教 授	山 口 一 郎	哲学研究指導Ⅳと共通
哲 学 特 殊 研 究 V	講 義	4	教 授	村 上 勝 三	哲学研究指導Ⅴと共通
哲 学 特 殊 研 究 VI	講 義	4	非常勤講師	山 口 祐 弘	
哲 学 特 殊 研 究 VII	講 義	4	教 授	永 井 晋	哲学研究指導Ⅵと共通
哲 学 特 殊 研 究 VIII	講 義	4			本年度休講
哲 学 研 究 指 導 I			教 授	河 本 英 夫	
哲 学 研 究 指 導 II			教 授	中 里 巧	
哲 学 研 究 指 導 III			教 授	長 島 隆	
哲 学 研 究 指 導 IV			教 授	山 口 一 郎	
哲 学 研 究 指 導 V			教 授	村 上 勝 三	
哲 学 研 究 指 導 VI			教 授	永 井 晋	

履修方法

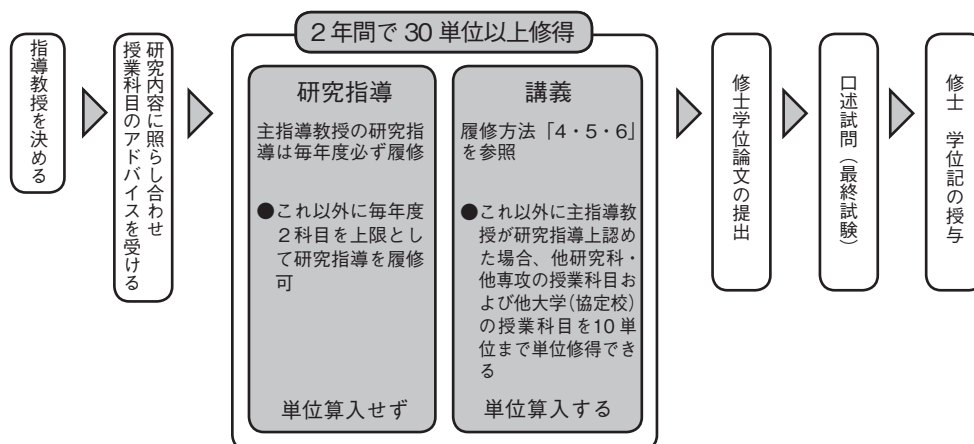
1. 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
2. 「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義において行う）。
3. 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
4. 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。

インド哲学仏教学専攻

仏教学専攻（2010年度入学生まで）

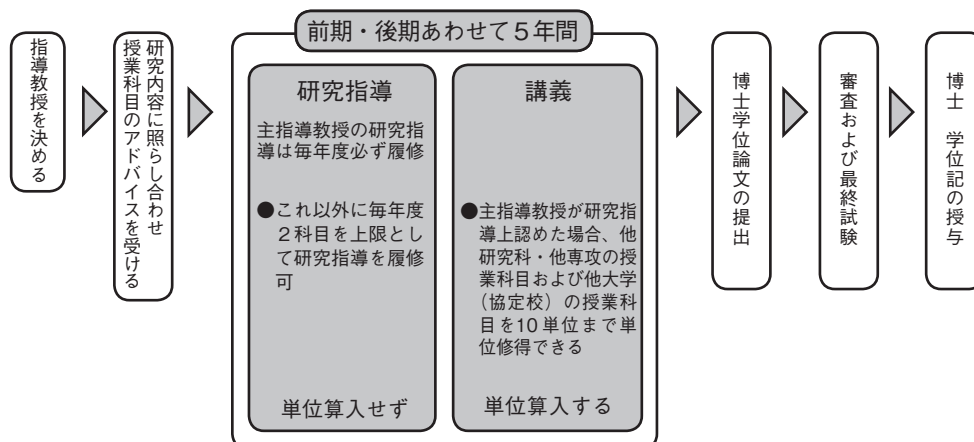
前期課程

履修の流れ



後期課程

履修の流れ



インド哲学仏教学専攻

博士前期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
〔インド哲学領域〕					
サンスクリット文献研究Ⅰ	講 義	4	教 授	宮 本 久 義	インド哲学研究指導Ⅰと共通
サンスクリット文献研究Ⅱ	講 義	4	非常勤講師	丸 井 浩	
インド哲学研究Ⅰ	講 義	4	非常勤講師	デアヌ・フロリン	
インド哲学研究Ⅱ	講 義	4	教 授	橋 本 泰 元	インド哲学研究指導Ⅲと共通
インド哲学研究Ⅲ	講 義	4	非常勤講師	永ノ尾 信 悟	
〔インド仏教領域〕					
初期仏教研究Ⅰ	講 義	4			本年度休講
初期仏教研究Ⅱ	講 義	4	非常勤講師	松 村 淳 子	
大乘仏教研究Ⅰ	講 義	4	教 授	渡 辺 章 悟	仏教学研究指導Ⅰと共通
大乘仏教研究Ⅱ	講 義	4	教 授	山 口 しのぶ	仏教学研究指導Ⅱと共通
大乘仏教研究Ⅲ	講 義	4	非常勤講師	斎 藤 明	
〔中国・日本仏教領域〕					
漢文仏典研究Ⅰ	講 義	4			本年度休講
漢文仏典研究Ⅱ	講 義	4			本年度休講
中国仏教研究Ⅰ	講 義	4	教 授	伊 吹 敦	仏教学研究指導Ⅳと共通
中国仏教研究Ⅱ	講 義	4			本年度休講
日本仏教研究Ⅰ	講 義	4	教 授	竹 村 牧 男	仏教学研究指導Ⅲと共通
日本仏教研究Ⅱ	講 義	4			本年度休講
インド哲学研究指導Ⅰ			教 授	宮 本 久 義	
インド哲学研究指導Ⅱ					本年度休講
インド哲学研究指導Ⅲ			教 授	橋 本 泰 元	
仏教学研究指導Ⅰ			教 授	渡 辺 章 悟	
仏教学研究指導Ⅱ			教 授	山 口 しのぶ	
仏教学研究指導Ⅲ			教 授	竹 村 牧 男	
仏教学研究指導Ⅳ			教 授	伊 吹 敦	

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義において行う）。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
- 主指導教授が担当する「講義」は、在学中2回（8単位）まで履修・単位修得することができる（「研究指導」と共通して開講されているもので、1科目のみが対象となる）。
- 上記4. 以外の「講義」は、在学中1回のみ履修・単位修得（4単位）することができる。
- 在学中に、上記4. 以外、「インド哲学領域」「インド仏教領域」「中国・日本仏教領域」から、それぞれ1科目・合計12単位以上を選択して履修・単位修得しなければならない。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。

博士後期課程

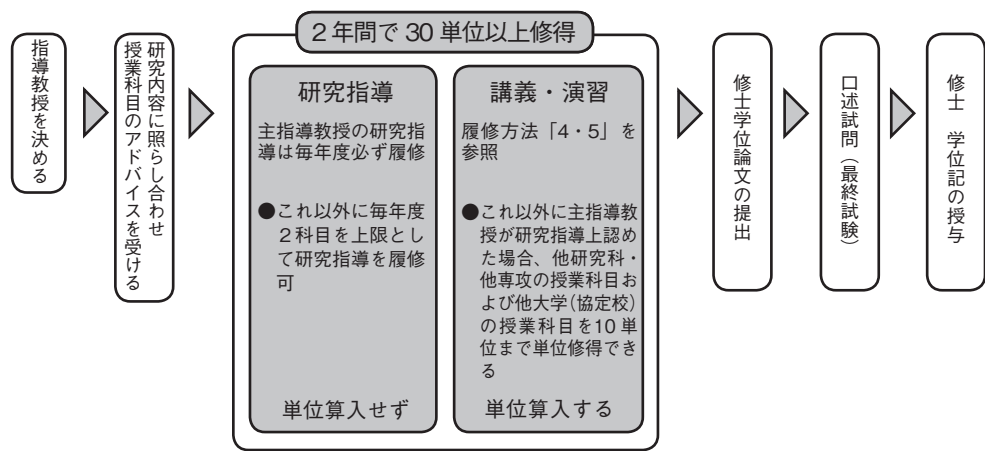
授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
〔インド哲学領域〕					
インド哲学特殊研究Ⅰ	講 義	4	教 授	宮 本 久 義	インド哲学研究指導Ⅰと共通
インド哲学特殊研究Ⅱ	講 義	4	教 授	橋 本 泰 元	インド哲学研究指導Ⅱと共通
インド哲学特殊研究Ⅲ	講 義	4			本年度休講
〔仏教学領域〕					
仏 教 学 特 殊 研 究 Ⅰ	講 義	4	教 授	渡 辺 章 悟	仏教学研究指導Ⅰと共通
仏 教 学 特 殊 研 究 Ⅱ	講 義	4	教 授	山 口 し の ぶ	仏教学研究指導Ⅱと共通
仏 教 学 特 殊 研 究 Ⅲ	講 義	4	教 授	伊 吹 敦	仏教学研究指導Ⅳと共通
仏 教 学 特 殊 研 究 Ⅳ	講 義	4	教 授	竹 村 牧 男	仏教学研究指導Ⅲと共通
インド哲学研究指導Ⅰ			教 授	宮 本 久 義	
インド哲学研究指導Ⅱ			教 授	橋 本 泰 元	
インド哲学研究指導Ⅲ					本年度休講
仏 教 学 研 究 指 導 Ⅰ			教 授	渡 辺 章 悟	
仏 教 学 研 究 指 導 Ⅱ			教 授	山 口 し の ぶ	
仏 教 学 研 究 指 導 Ⅲ			教 授	竹 村 牧 男	
仏 教 学 研 究 指 導 Ⅳ			教 授	伊 吹 敦	

履修方法

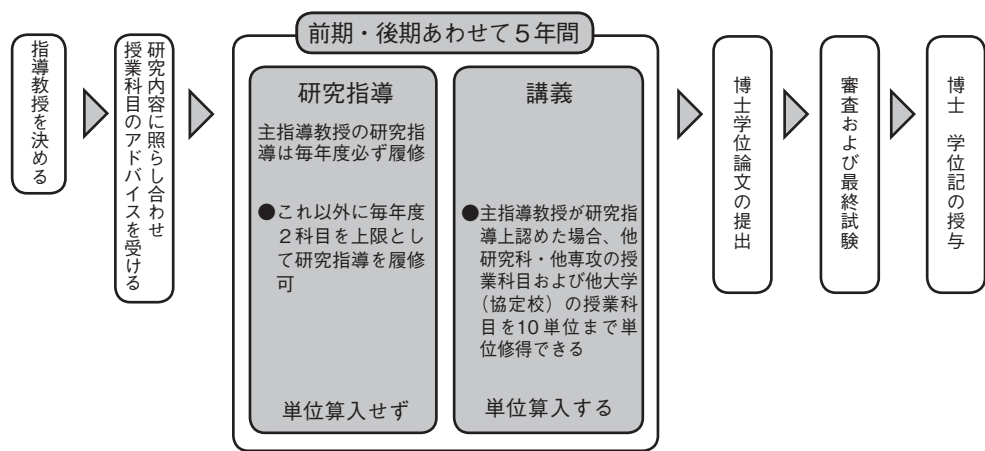
1. 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
2. 「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義において行う）。
3. 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
4. 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学その他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。

国文学専攻

前期課程 履修の流れ



後期課程 履修の流れ



国文学専攻

博士前期課程

国文学

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
国 文 学 特 論 I	講 義	4			本年度休講
国 文 学 特 論 II	講 義	4	非常勤講師	山 田 吉 郎	
国 文 学 特 論 III	講 義	4	教 授	千 艘 秋 男	国文学研究指導Ⅸと共通
国 文 学 特 論 IV	講 義	4	非常勤講師	稲 垣 泰 一	
国 文 学 特 論 V	講 義	4	非常勤講師	上 村 正 名	
国 文 学 特 論 VI	講 義	4			本年度休講
国 語 学 特 論 I	講 義	4	非常勤講師	阿久澤 忠	
国 語 学 特 論 II	講 義	4			本年度休講
国 文 学 演 習 I	演 習	4	教 授	中 山 尚 夫	国文学研究指導Ⅰと共通
国 文 学 演 習 II	演 習	4	教 授	高 城 功 夫	国文学研究指導Ⅱと共通
国 文 学 演 習 III	演 習	4	教 授	谷 地 快 一	国文学研究指導Ⅲと共通
国 文 学 演 習 IV	演 習	4	教 授	石 田 仁 志	国文学研究指導Ⅳと共通
国 文 学 演 習 V	演 習	4			本年度休講
国 文 学 演 習 VI	演 習	4	教 授	河 地 修	国文学研究指導Ⅵと共通
国 文 学 演 習 VII	演 習	4	教 授	山 崎 甲 一	国文学研究指導Ⅶと共通
国 文 学 演 習 VIII	演 習	4			本年度休講
国 語 学 演 習 I	演 習	4			本年度休講
国 語 学 演 習 II	演 習	4	教 授	三 宅 和 子	国語学研究指導Ⅱと共通
日 本 美 術 史	講 義	4	非常勤講師	榊 原 悟	
比 較 文 学	講 義	4	教授(兼担)	有 澤 晶 子	
中 国 文 学 特 論	講 義	4	教授(兼担)	野 間 信 幸	
国 文 学 研 究 指 導 I			教 授	中 山 尚 夫	
国 文 学 研 究 指 導 II			教 授	高 城 功 夫	
国 文 学 研 究 指 導 III			教 授	谷 地 快 一	
国 文 学 研 究 指 導 IV			教 授	石 田 仁 志	
国 文 学 研 究 指 導 V					本年度休講
国 文 学 研 究 指 導 VI			教 授	河 地 修	
国 文 学 研 究 指 導 VII			教 授	山 崎 甲 一	
国 文 学 研 究 指 導 VIII					本年度休講
国 文 学 研 究 指 導 IX			教 授	千 艘 秋 男	
国 語 学 研 究 指 導 I					本年度休講
国 語 学 研 究 指 導 II			教 授	三 宅 和 子	

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義または演習において行う）。
- 主指導教授の「研究指導」は、**毎年度必ず履修すること。**
- 主指導教授が担当する「演習」または「講義」は、**在学中2回（8単位）まで履修・単位修得することができる**（「研究指導」と共通して開講されているもので、1科目のみが対象となる）。
- 上記4. 以外の「演習」または「講義」は、**在学中1回のみ履修・単位修得（4単位）**することができる。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学その他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を**10単位まで単位修得**することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。

博士後期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
国 文 学 特 殊 研 究 I	講 義	4			本年度休講
国 文 学 特 殊 研 究 II	講 義	4	非常勤講師	山 田 吉 郎	
国 文 学 特 殊 研 究 III	講 義	4	教 授	千 艘 秋 男	国文学研究指導Ⅸと共通
国 文 学 特 殊 研 究 IV	講 義	4	非常勤講師	稲 垣 泰 一	
国 文 学 特 殊 研 究 V	講 義	4	非常勤講師	上 村 正 名	
国 文 学 特 殊 研 究 VI	講 義	4			本年度休講
国 文 学 特 殊 研 究 VII	講 義	4	教 授	中 山 尚 夫	国文学研究指導Ⅰと共通
国 文 学 特 殊 研 究 VIII	講 義	4	教 授	高 城 功 夫	国文学研究指導Ⅱと共通
国 文 学 特 殊 研 究 IX	講 義	4	教 授	谷 地 快 一	国文学研究指導Ⅲと共通
国 文 学 特 殊 研 究 X	講 義	4	教 授	石 田 仁 志	国文学研究指導Ⅳと共通
国 文 学 特 殊 研 究 XI	講 義	4			本年度休講
国 文 学 特 殊 研 究 XII	講 義	4	教 授	河 地 修	国文学研究指導Ⅵと共通
国 文 学 特 殊 研 究 XIII	講 義	4	教 授	山 崎 甲 一	国文学研究指導Ⅶと共通
国 文 学 特 殊 研 究 XIV	講 義	4			本年度休講
国 語 学 特 殊 研 究 I	講 義	4	非常勤講師	阿久澤 忠	
国 語 学 特 殊 研 究 II	講 義	4			本年度休講
国 語 学 特 殊 研 究 III	講 義	4			本年度休講
国 語 学 特 殊 研 究 IV	講 義	4	教 授	三 宅 和 子	国語学研究指導Ⅱと共通
国 文 学 研 究 指 導 I			教 授	中 山 尚 夫	
国 文 学 研 究 指 導 II			教 授	高 城 功 夫	
国 文 学 研 究 指 導 III			教 授	谷 地 快 一	
国 文 学 研 究 指 導 IV			教 授	石 田 仁 志	
国 文 学 研 究 指 導 V					本年度休講
国 文 学 研 究 指 導 VI			教 授	河 地 修	
国 文 学 研 究 指 導 VII			教 授	山 崎 甲 一	
国 文 学 研 究 指 導 VIII			教 授	菊 地 義 裕	
国 文 学 研 究 指 導 IX			教 授	千 艘 秋 男	
国 語 学 研 究 指 導 I					本年度休講
国 語 学 研 究 指 導 II			教 授	三 宅 和 子	

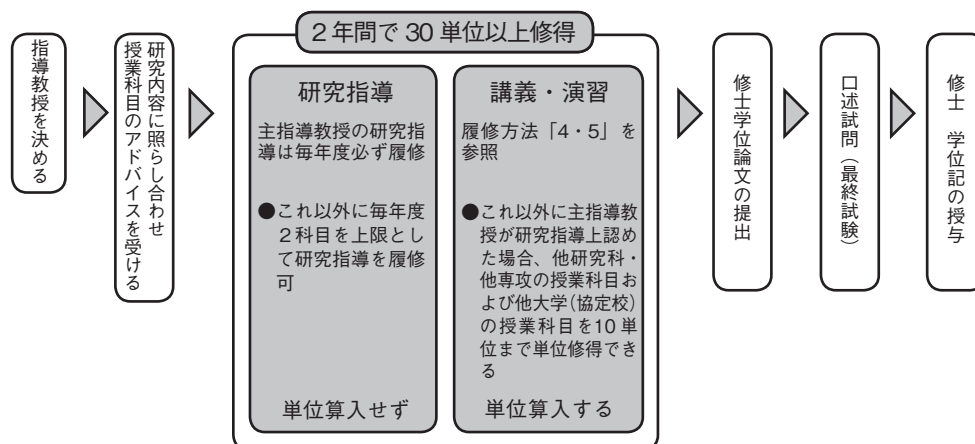
履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義において行う）。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学その他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。

中国哲学専攻

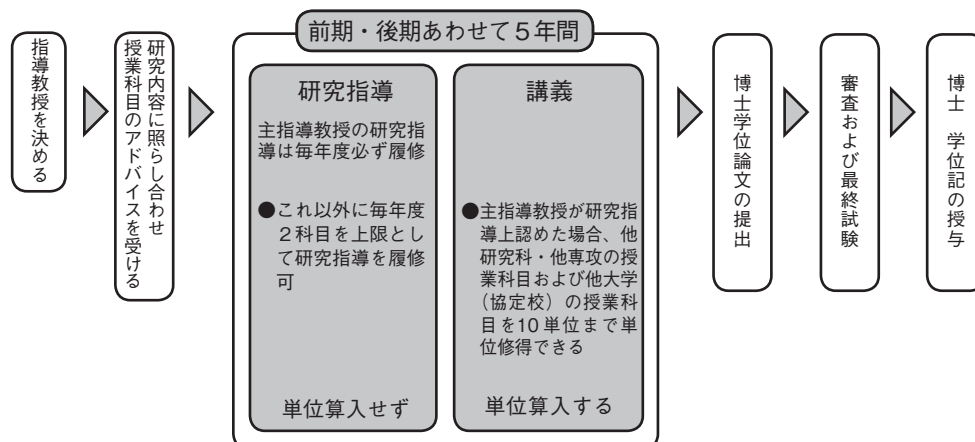
前期課程

履修の流れ



後期課程

履修の流れ



中国哲学専攻

博士前期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
中国哲学特論Ⅰ①	講 義	2	非常勤講師	野 間 文 史	集中講義（前期開講）
中国哲学特論Ⅰ②	講 義	2	非常勤講師	野 口 善 敬	集中講義（後期開講）
中国哲学特論Ⅱ	講 義	4	教 授	吉 田 公 平	
中国哲学特論Ⅲ	講 義	4	教 授	小路口 聡	
中国哲学演習Ⅰ	演 習	4	教 授	山 田 利 明	中国哲学研究指導Ⅳと共通
中国哲学演習Ⅱ	演 習	4	教 授	小路口 聡	中国哲学研究指導Ⅲと共通
中国哲学演習Ⅲ	演 習	4	教 授	吉 田 公 平	中国哲学研究指導Ⅴと共通
中国哲学研究Ⅰ	講 義	4	教 授	山 田 利 明	
中国哲学研究Ⅱ	講 義	4			本年度休講
中国哲学研究Ⅲ	講 義	4	教 授	吉 田 公 平	
中国文学特論Ⅰ	講 義	4	教 授	野 間 信 幸	中国哲学研究指導Ⅱと共通
中国文学特論Ⅱ	講 義	4	准 教 授	坂 井 多穂子	
中国文学演習Ⅰ	演 習	4	教 授	有 澤 晶 子	
中国文学演習Ⅱ	演 習	4	非常勤講師	竹 下 悦 子	
中国語学研究Ⅰ	講 義	4			本年度休講
中国語学研究Ⅱ	講 義	4			本年度休講
哲 学 特 論	講 義	4	非常勤講師(兼担)	山 口 祐 弘	
比 較 哲 学 特 論	講 義	4	教授(兼担)	相 楽 勉	
仏 教 学 特 論	講 義	4			本年度休講
東 洋 史 学 特 論	講 義	4	教授(兼担)	高 橋 継 男	
文 献 研 究 (東 洋)	講 義	4	非常勤講師	大 澤 正 昭	
中国哲学研究指導Ⅰ					本年度休講
中国哲学研究指導Ⅱ			教 授	野 間 信 幸	
中国哲学研究指導Ⅲ			教 授	小路口 聡	
中国哲学研究指導Ⅳ			教 授	山 田 利 明	
中国哲学研究指導Ⅴ			教 授	吉 田 公 平	

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義または演習において行う）。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
- 主指導教授が担当する「演習」または「講義」は、在学中2回（8単位）まで履修・単位修得することができる（「研究指導」と共通して開講されているもので、1科目のみが対象となる）。
- 上記4. 以外の「演習」または「講義」は、在学中1回のみ履修・単位修得（4単位）することができる。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。

博士後期課程

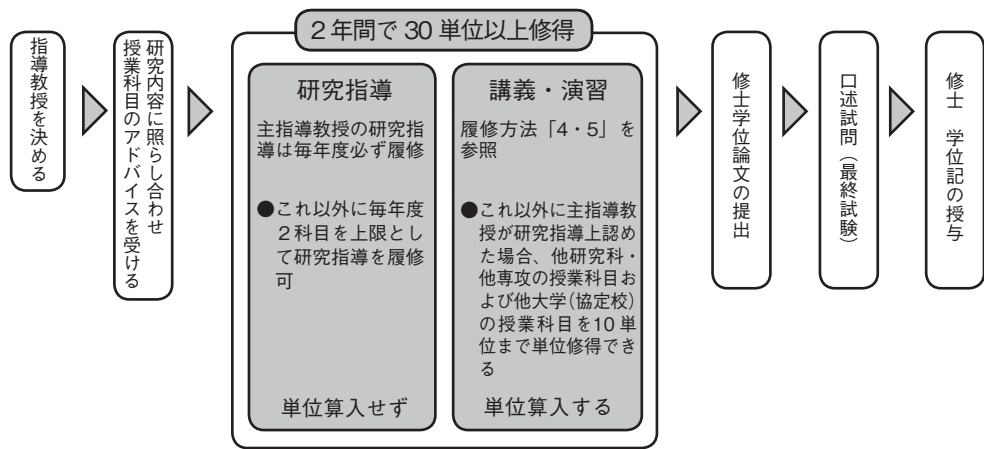
授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
中国哲学特殊研究Ⅰ	講 義	4	教 授	野 間 信 幸	中国哲学研究指導Ⅰと共通
中国哲学特殊研究Ⅱ	講 義	4	教 授	吉 田 公 平	中国哲学研究指導Ⅱと共通
中国哲学特殊研究Ⅲ	講 義	4	教 授	小路口 聡	中国哲学研究指導Ⅲと共通
中国哲学特殊研究Ⅳ	講 義	4			本年度休講
中国哲学特殊研究Ⅴ	講 義	4	教 授	山 田 利 明	中国哲学研究指導Ⅴと共通
中国哲学研究指導Ⅰ			教 授	野 間 信 幸	
中国哲学研究指導Ⅱ			教 授	吉 田 公 平	
中国哲学研究指導Ⅲ			教 授	小路口 聡	
中国哲学研究指導Ⅳ					本年度休講
中国哲学研究指導Ⅴ			教 授	山 田 利 明	

履修方法

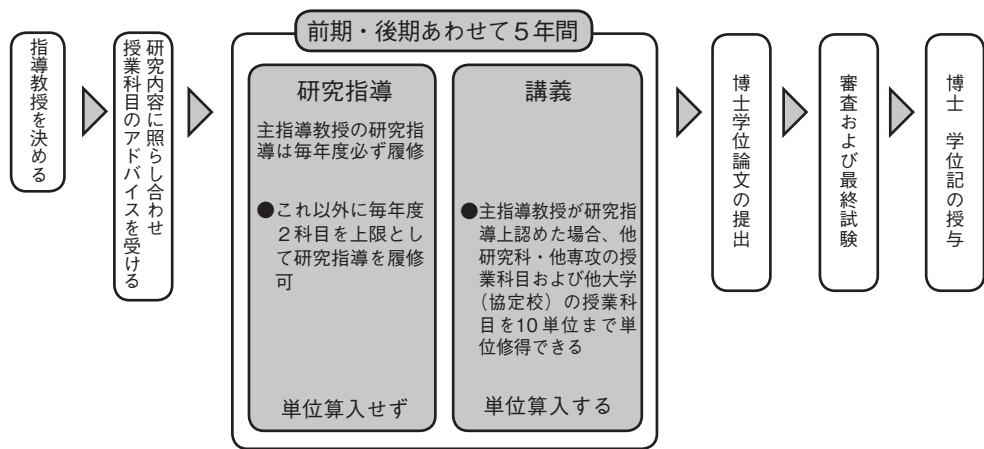
- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義において行う）。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学その他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。

英文学専攻

前期課程 履修の流れ



後期課程 履修の流れ



英 文 学 専 攻

博士前期課程

英文学

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
英 文 学 演 習 I	演 習	4	教 授	石和田 昌 利	英文学研究指導Ⅱと共通
英 文 学 演 習 II	演 習	4	教 授	齋 藤 九 一	英文学研究指導Ⅰと共通
米 文 学 演 習	演 習	4	教 授	村 山 淳 彦	米文学研究指導Ⅰと共通
比 較 文 学 演 習	演 習	4			本年度休講
英 語 学 演 習	演 習	4	教 授	埋 橋 勇 三	英語学研究指導Ⅰと共通
英 文 学 特 論 I	講 義	4	教授(兼任)	倉 田 雅 美	
英 文 学 特 論 II	講 義	4			本年度休講
英 文 学 特 論 III	講 義	4			本年度休講
米 文 学 特 論	講 義	4	教 授	寺 島 照 明	米文学研究指導Ⅱと共通
英 語 学 特 論 I	講 義	4	教 授	赤 須 薫	英語学研究指導Ⅱと共通
英 語 学 特 論 II	講 義	4			本年度休講
英 語 学 特 論 III	講 義	4			本年度休講
英 米 文 学 思 想 ①	講 義	4	教 授	齋 藤 九 一	
英 米 文 学 思 想 ②	講 義	4			本年度休講
英 文 学 研 究 指 導 I			教 授	齋 藤 九 一	
英 文 学 研 究 指 導 II			教 授	石和田 昌 利	
米 文 学 研 究 指 導 I			教 授	村 山 淳 彦	
米 文 学 研 究 指 導 II			教 授	寺 島 照 明	
比 較 文 学 研 究 指 導					本年度休講
英 語 学 研 究 指 導 I			教 授	埋 橋 勇 三	
英 語 学 研 究 指 導 II			教 授	赤 須 薫	

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義または演習において行う）。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
- 主指導教授が担当する「演習」または「講義」は、在学中2回（8単位）まで履修・単位修得することができる（「研究指導」と共通して開講されているもので、1科目のみが対象となる）。
- 上記4. 以外の「演習」または「講義」は、在学中1回のみ履修・単位修得（4単位）することができる。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。

博士後期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
英 文 学 特 殊 研 究 I	講 義	4	教 授	齋 藤 九 一	英文学研究指導 I と共通
英 文 学 特 殊 研 究 II	講 義	4	教 授	石和田 昌 利	英文学研究指導 II と共通
英 文 学 特 殊 研 究 III	講 義	4			本年度休講
米 文 学 特 殊 研 究 I	講 義	4	教 授	村 山 淳 彦	米文学研究指導 I と共通
米 文 学 特 殊 研 究 II	講 義	4	教 授	寺 島 照 明	米文学研究指導 II と共通
比 較 文 学 特 殊 研 究	講 義	4			本年度休講
英 語 学 特 殊 研 究 I	講 義	4	教 授	埋 橋 勇 三	英語学研究指導 I と共通
英 語 学 特 殊 研 究 II	講 義	4	教 授	赤 須 薫	英語学研究指導 II と共通
英 文 学 研 究 指 導 I			教 授	齋 藤 九 一	
英 文 学 研 究 指 導 II			教 授	石和田 昌 利	
米 文 学 研 究 指 導 I			教 授	村 山 淳 彦	
米 文 学 研 究 指 導 II			教 授	寺 島 照 明	
比 較 文 学 研 究 指 導					本年度休講
英 語 学 研 究 指 導 I			教 授	埋 橋 勇 三	
英 語 学 研 究 指 導 II			教 授	赤 須 薫	

英文学

履修方法

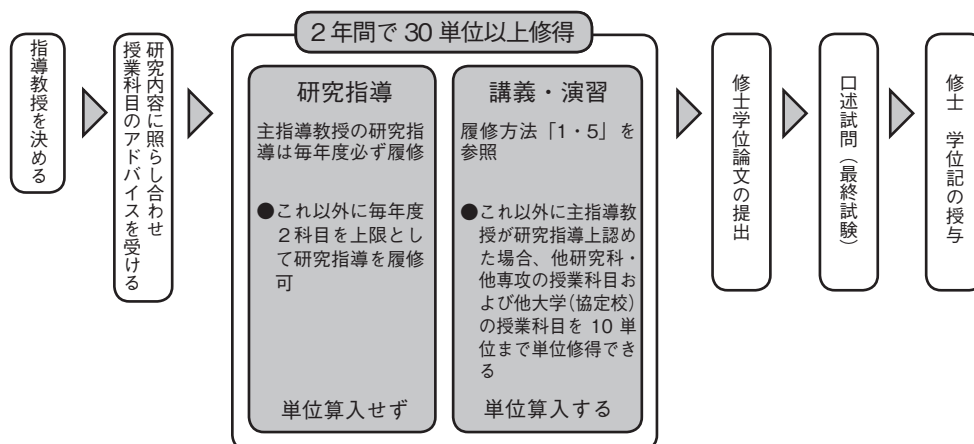
1. 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
2. 「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義において行う）。
3. 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
4. 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。

史学専攻

史学

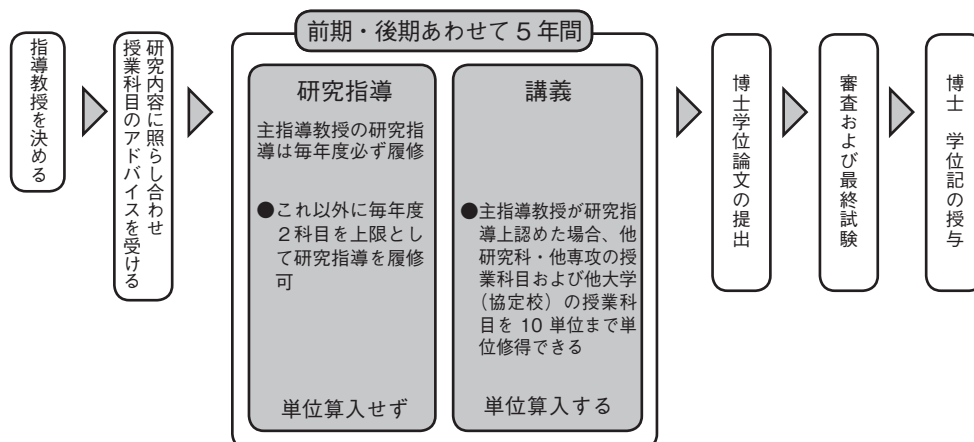
前期課程

履修の流れ



後期課程

履修の流れ



史 学 専 攻

博士前期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
日 本 史 学 特 論 I	講 義	4	教 授	森 公 章	
日 本 史 学 特 論 II	講 義	4	教 授	神 田 千 里	
日 本 史 学 特 論 III	講 義	4	教 授	白川部 達 夫	
日 本 史 学 特 論 IV	講 義	4			本年度休講
日 本 史 学 特 論 V	講 義	4	教 授	大豆生田 稔	
日 本 史 学 演 習 I	演 習	4	教 授	森 公 章	日本史学研究指導Ⅰと共通
日 本 史 学 演 習 II	演 習	4	教 授	神 田 千 里	日本史学研究指導Ⅱと共通
日 本 史 学 演 習 III	演 習	4	教 授	白川部 達 夫	日本史学研究指導Ⅲと共通
日 本 史 学 演 習 IV	演 習	4			本年度休講
日 本 史 学 演 習 V	演 習	4	教 授	大豆生田 稔	日本史学研究指導Ⅴと共通
東 洋 史 学 特 論 I	講 義	4	教 授	高 橋 継 男	
東 洋 史 学 特 論 II	講 義	4	准 教 授	千 葉 正 史	
東 洋 史 学 特 論 III	講 義	4			本年度休講
東 洋 史 学 演 習 I	演 習	4	教 授	高 橋 継 男	東洋史学研究指導Ⅰと共通
東 洋 史 学 演 習 II	演 習	4	准 教 授	千 葉 正 史	東洋史学研究指導Ⅱと共通
東 洋 史 学 演 習 III	演 習	4			本年度休講
西 洋 史 学 特 論 I	講 義	4	教 授	高 畠 純 夫	
西 洋 史 学 特 論 II	講 義	4			本年度休講
西 洋 史 学 特 論 III	講 義	4	教 授	岡 本 充 弘	
西 洋 史 学 演 習 I	演 習	4	教 授	高 畠 純 夫	西洋史学研究指導Ⅰと共通
西 洋 史 学 演 習 II	演 習	4	非常勤講師	堀 越 宏 一	
西 洋 史 学 演 習 III	演 習	4	教 授	岡 本 充 弘	西洋史学研究指導Ⅲと共通
考 古 学 特 論	講 義	4	非常勤講師	土 肥 孝 孝	
文 献 研 究 (日 本)	講 義	4	非常勤講師	高 木 不 二	
文 献 研 究 (東 洋)	講 義	4	非常勤講師	大 澤 正 昭	
文 献 研 究 (西 洋)	講 義	4	非常勤講師	前 沢 伸 行	
史 料 管 理 学	講 義	4			国文学研究資料館における研修 (集中講義形式)
日 本 史 学 研 究 指 導 I			教 授	森 公 章	
日 本 史 学 研 究 指 導 II			教 授	神 田 千 里	
日 本 史 学 研 究 指 導 III			教 授	白川部 達 夫	
日 本 史 学 研 究 指 導 IV					本年度休講
日 本 史 学 研 究 指 導 V			教 授	大豆生田 稔	
東 洋 史 学 研 究 指 導 I			教 授	高 橋 継 男	
東 洋 史 学 研 究 指 導 II			准 教 授	千 葉 正 史	
東 洋 史 学 研 究 指 導 III					本年度休講
西 洋 史 学 研 究 指 導 I			教 授	高 畠 純 夫	
西 洋 史 学 研 究 指 導 II					本年度休講
西 洋 史 学 研 究 指 導 III			教 授	岡 本 充 弘	

履修方法

1. 指導教授の指示により、修了までに下記の①②を満たすこと。

①日本史学コースの者は「日本史学特論Ⅰ」～「日本史学特論Ⅴ」の5科目の中から、異なる2科目、8単位以上を履修・単位修得すること。

東洋史学コースの者は「東洋史学特論Ⅰ」～「東洋史学特論Ⅲ」の3科目の中から、異なる2科目、8単位以上を履修・単位修得すること。

西洋史学コースの者は「西洋史学特論Ⅰ」～「西洋史学特論Ⅲ」の3科目の中から、異なる2科目、8単位以上を履修・単位修得すること。

②日本史学コースの者は「日本史学演習Ⅰ」～「日本史学演習Ⅴ」の5科目の中から、8単位以上を履修・単位修得すること。

東洋史学コースの者は「東洋史学演習Ⅰ」～「東洋史学演習Ⅲ」の3科目の中から、8単位以上を履修・単位修得すること。

西洋史学コースの者は「西洋史学演習Ⅰ」～「西洋史学演習Ⅲ」の3科目の中から、8単位以上を履修・単位修得すること。

2. 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。

3. 「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された演習において行う）。

4. 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。

5. 「演習」または「講義」は、同一科目を在学中2回以上履修・単位修得することができる。修得した単位は、修了要件の単位に充当する。

6. 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。

博士後期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
日本史学特殊研究Ⅰ	講 義	4	教 授	森 公 章	日本史学研究指導Ⅰと共通
日本史学特殊研究Ⅱ	講 義	4	教 授	神 田 千 里	日本史学研究指導Ⅱと共通
日本史学特殊研究Ⅲ	講 義	4	教 授	白川部 達 夫	日本史学研究指導Ⅲと共通
日本史学特殊研究Ⅳ	講 義	4			本年度休講
日本史学特殊研究Ⅴ	講 義	4	教 授	大豆生田 稔	日本史学研究指導Ⅴと共通
東洋史学特殊研究Ⅰ	講 義	4	教 授	高 橋 継 男	東洋史学研究指導Ⅰと共通
東洋史学特殊研究Ⅱ	講 義	4	准 教 授	千 葉 正 史	東洋史学研究指導Ⅱと共通
東洋史学特殊研究Ⅲ	講 義	4			本年度休講
西洋史学特殊研究Ⅰ	講 義	4	教 授	高 畠 純 夫	西洋史学研究指導Ⅰと共通
西洋史学特殊研究Ⅱ	講 義	4	非常勤講師	堀 越 宏 一	
西洋史学特殊研究Ⅲ	講 義	4	教 授	岡 本 充 弘	西洋史学研究指導Ⅲと共通
日本史学研究指導Ⅰ			教 授	森 公 章	
日本史学研究指導Ⅱ			教 授	神 田 千 里	
日本史学研究指導Ⅲ			教 授	白 川 部 達 夫	
日本史学研究指導Ⅳ					本年度休講
日本史学研究指導Ⅴ			教 授	大豆生田 稔	
東洋史学研究指導Ⅰ			教 授	高 橋 継 男	
東洋史学研究指導Ⅱ			准 教 授	千 葉 正 史	
東洋史学研究指導Ⅲ					本年度休講
西洋史学研究指導Ⅰ			教 授	高 畠 純 夫	
西洋史学研究指導Ⅱ					本年度休講
西洋史学研究指導Ⅲ			教 授	岡 本 充 弘	

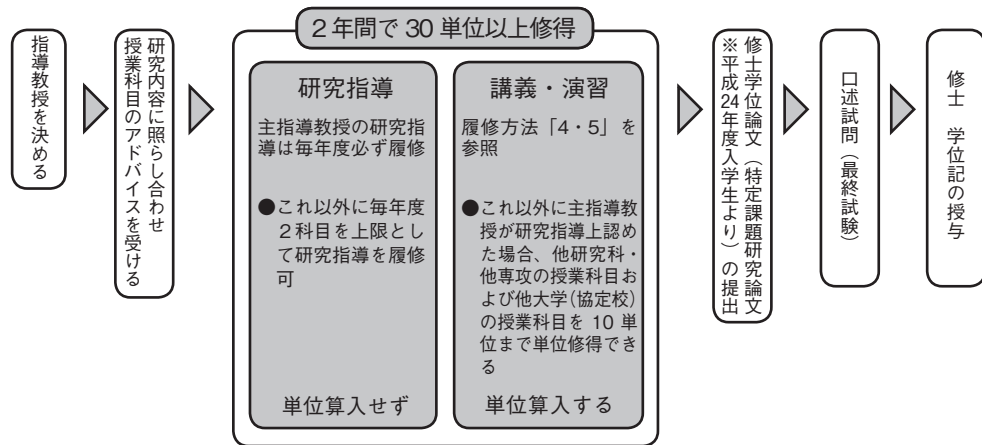
履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義において行う）。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。

教育学専攻

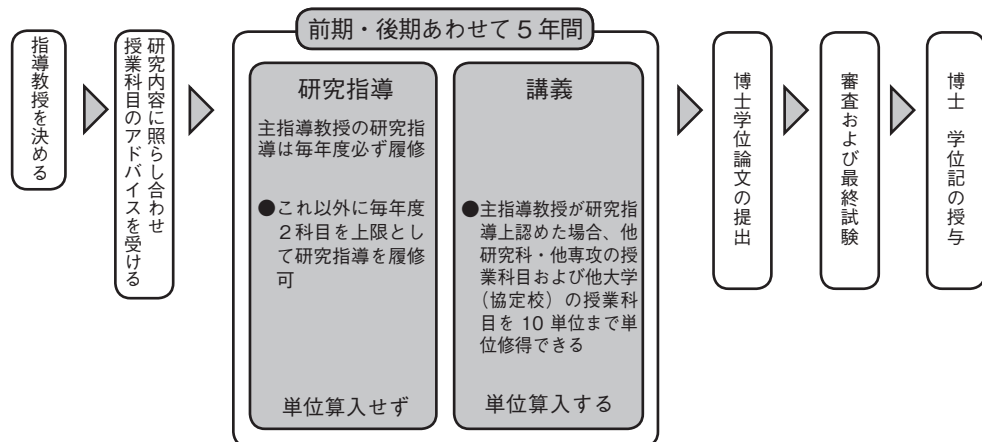
前期課程

履修の流れ



後期課程

履修の流れ



教育学専攻

博士前期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
学校教育研究特殊講義	講 義	4	教 授	斎 藤 里 美	教育学研究指導Ⅳと共通
学 校 教 育 研 究 演 習	演 習	4			本年度休講（隔年開講）
教育学説研究特殊講義	講 義	4	教 授	米 澤 正 雄	教育学研究指導Ⅶと共通（隔年開講）
教 育 学 説 研 究 演 習	演 習	4			本年度休講（隔年開講）
教育学説史研究特殊講義	講 義	4	非常勤講師	北 野 秋 男	
比 較 教 育 史 演 習	演 習	4			本年度休講
発達障害児教育研究特殊講義	講 義	4	教 授	宮 崎 英 憲	
発達障害児教育研究演習	演 習	4	教 授	宮 崎 英 憲	教育学研究指導Ⅵと共通
発達障害児臨床心理研究特殊講義	講 義	4	教 授	緒 方 登士雄	教育学研究指導Ⅱと共通
学 習 指 導 論 特 殊 講 義	講 義	4	教 授	栗 原 久	教育学研究指導Ⅴと共通
学 習 指 導 論 研 究 演 習	演 習	4	教 授	山 崎 準 二	教育学研究指導Ⅷと共通
心 理 査 定 法 特 殊 講 義	講 義	4			本年度休講
臨床教育心理学特殊講義	講 義	4			本年度休講（隔年開講）
臨床教育心理学研究演習	演 習	4	教 授	清 水 直 治	教育学研究指導Ⅲと共通（隔年開講）
臨床教育心理治療法特殊講義	講 義	2	教 授	篠 崎 信 之	半期科目（後期開講）教育学研究指導Ⅸと共通
カ ウ ン セ リ ン グ 実 習	演 習	2	教 授	篠 崎 信 之	半期科目（前期開講）教育学研究指導Ⅸと共通
心 理 発 達 学 特 殊 講 義	講 義	4	非常勤講師	瀧 澤 利 行	集中講義（前期・後期開講）
心 理 適 応 論 特 殊 講 義	講 義	4			本年度休講
心 理 適 応 論 研 究 演 習	演 習	4			本年度休講（隔年開講）
学 習 心 理 学 特 殊 講 義	講 義	4			本年度休講（隔年開講）
生徒指導・進路指導特殊講義	講 義	2	非常勤講師	渡 辺 弥 生	半期科目（後期開講）集中講義
生涯学習の研究特殊講義	講 義	4			本年度休講（隔年開講）
生涯学習計画の研究演習	演 習	4			本年度休講（隔年開講）
教育社会学研究特殊講義	講 義	4			本年度休講
女 性 学 の 研 究 演 習	演 習	4	非常勤講師	内 藤 和 美	
生活文化研究特殊講義	講 義	4	非常勤講師	上 田 幸 夫	
生 活 文 化 研 究 演 習	演 習	4			本年度休講
教育行財政学特殊講義	講 義	4	教 授	藤 本 典 裕	教育学研究指導Ⅹと共通（隔年開講）
教育行財政学研究演習	演 習	4			本年度休講（隔年開講）
授 業 分 析 論 特 殊 講 義	講 義	2	教 授	桂 直 美	半期科目（前期開講）教育学研究指導Ⅺと共通
音 楽 科 教 育 研 究 演 習	演 習	2	教 授	桂 直 美	半期科目（後期開講）教育学研究指導Ⅺと共通
環 境 教 育 論 特 殊 講 義	講 義	2	教 授	寺 木 秀 一	前期開講
理 科 教 育 研 究 演 習	演 習	2	教 授	寺 木 秀 一	後期開講
国 語 科 教 育 研 究 演 習	演 習	2	准 教 授	幸 田 国 広	後期開講
算数・数学科教育研究演習	演 習	2	准 教 授	長谷川 勝 久	後期開講
図画工作・美術科教育研究演習	演 習	2	准 教 授	北 澤 俊 之	後期開講
社 会 科 教 育 研 究 演 習	演 習	2	非常勤講師	桐 谷 正 信	前期開講
比 較 教 育 史 特 殊 講 義	講 義	2	准 教 授	須 田 将 司	前期開講

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
教育文化論特殊講義	講 義	2	准 教 授	関 直 規	後期開講
教育心理学特殊講義	講 義	2	准 教 授	金 田 茂 裕	前期開講
教育相談学特殊講義	講 義	2	准 教 授	榎 本 淳 子	後期開講
教育学研究指導Ⅰ			教 授	矢 口 悦 子	
教育学研究指導Ⅱ			教 授	緒 方 登士雄	
教育学研究指導Ⅲ			教 授	清 水 直 治	
教育学研究指導Ⅳ			教 授	斎 藤 里 美	
教育学研究指導Ⅴ			教 授	栗 原 久	
教育学研究指導Ⅵ			教 授	宮 崎 英 憲	
教育学研究指導Ⅶ			教 授	米 澤 正 雄	
教育学研究指導Ⅷ			教 授	山 崎 準 二	
教育学研究指導Ⅸ			教 授	篠 崎 信 之	
教育学研究指導Ⅹ			教 授	藤 本 典 裕	
教育学研究指導Ⅺ			教 授	桂 直 美	

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義または演習において行う）。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。**
- 主指導教授が担当する「演習」は、在学中**2回（8単位）**まで履修・単位修得することができる（「講義」科目は、対象とはならない。ただし、主指導教授が「演習」を担当していない場合のみ、同教授が担当している「講義」科目について上記の「演習」と同様に扱う）。
- 上記(4)以外の「演習」または「講義」は、在学中**1回のみ**履修・単位修得（2単位または4単位）することができる。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を**10単位まで**単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。

特定課題研究論文について

本専攻では、平成24年度入学生より修士論文に代わるものとして、「特定課題研究論文」の提出を認めています。卒業後、学校教員を志望する者で、大学院において「専修免許状」を取得し、かつ教員としての資質・力量の向上を図ろうとする者のために採る措置です。

また、「特定課題研究論文」とは、「特定の課題について、実践的に調査・研究した論文」のことをいいます。

基本的に、「特定課題研究論文」の選択は、入学後、指導教員と相談の上、決定します。また、その後の研究の進展をみながら、指導教員との相談により、変更することを認めます。

「特定課題研究論文」の様式、提出スケジュール等は、修士論文に準じます。

博士後期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
教育学特殊研究Ⅰ	講 義	4			本年度休講
教育学特殊研究Ⅱ	講 義	4	教 授	米 澤 正 雄	教育学研究指導Ⅱと共通
教育学特殊研究Ⅲ	講 義	4	教 授	山 崎 準 二	教育学研究指導Ⅲと共通
教育学特殊研究Ⅳ	講 義	4	教 授	清 水 直 治	教育学研究指導Ⅳと共通
教育学特殊研究Ⅴ	講 義	4	教 授	斎 藤 里 美	教育学研究指導Ⅴと共通
教育学特殊研究Ⅵ	講 義	4	教 授	篠 崎 信 之	教育学研究指導Ⅵと共通
教育学特殊研究Ⅶ	講 義	4	教 授	緒 方 登士雄	教育学研究指導Ⅶと共通
教育学特殊研究Ⅷ	講 義	4	教 授	藤 本 典 裕	教育学研究指導Ⅷと共通
教育学研究指導Ⅰ			教 授	矢 口 悦 子	
教育学研究指導Ⅱ			教 授	米 澤 正 雄	
教育学研究指導Ⅲ			教 授	山 崎 準 二	
教育学研究指導Ⅳ			教 授	清 水 直 治	
教育学研究指導Ⅴ			教 授	斎 藤 里 美	
教育学研究指導Ⅵ			教 授	篠 崎 信 之	
教育学研究指導Ⅶ			教 授	緒 方 登士雄	
教育学研究指導Ⅷ			教 授	藤 本 典 裕	

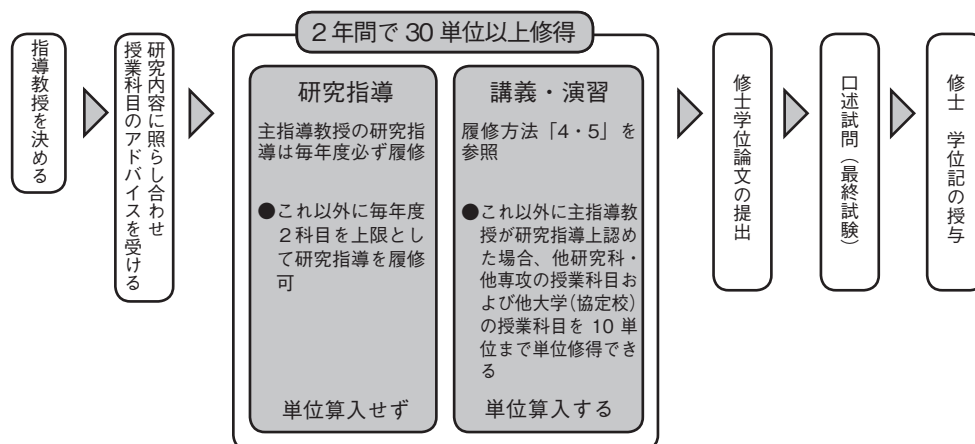
履修方法

1. 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
2. 「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義において行う）。
3. 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
4. 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。

英語コミュニケーション専攻

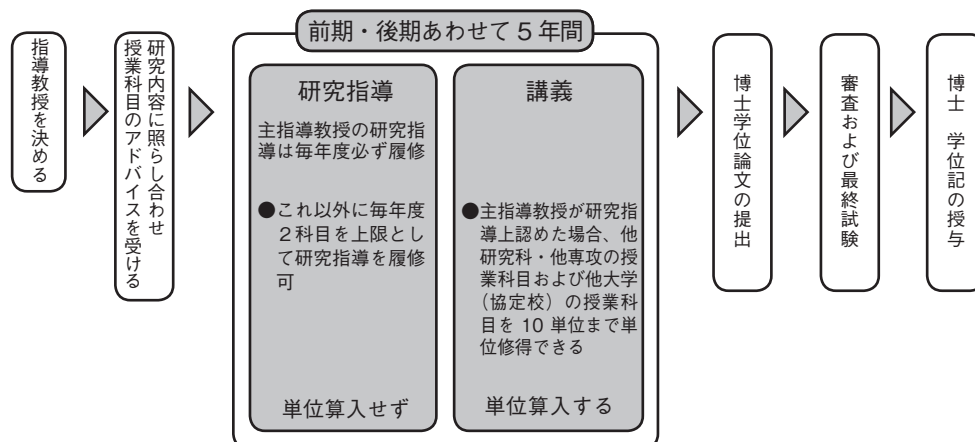
前期課程

履修の流れ



後期課程

履修の流れ



英語コミュニケーション専攻

博士前期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
英 語 文 法 分 析 演 習	演 習	4	教 授	鈴 木 雅 光	英語文法分析研究指導と共通
日英対照言語論演習	演 習	4	非常勤講師	エリス 俊 子	
語 用 論 演 習	演 習	4	教 授	高 橋 雄 範	語用論研究指導と共通
翻 訳・通 訳 論 演 習	演 習	4	非常勤講師	エリス 俊 子	
異文化コミュニケーション	講 義	4	非常勤講師	フィリップ ローレス	
スピーチコミュニケーション	講 義	4	准 教 授	迦部留 チャールズ	スピーチコミュニケーション研究指導と共通
英 語 文 学・英 語 文 化	講 義	4	教 授	倉 田 雅 美	英語文学・英語文化研究指導と共通
テ ク ス ト 理 論	講 義	4	教 授	竹野谷 みゆき	テキスト理論研究指導と共通
グ ロー バ ル 英 語 教 育	講 義	4	教 授	宇田川 晴 義	グローバル英語教育研究指導と共通
英語コミュニケーション教育	講 義	4	教 授	中 鉢 恵 一	英語コミュニケーション教育研究指導と共通
英語文法分析研究指導			教 授	鈴 木 雅 光	
日英対照言語論研究指導					本年度休講
語 用 論 研 究 指 導			教 授	高 橋 雄 範	
翻 訳・通 訳 論 研 究 指 導			准 教 授	迦部留 チャールズ	
異文化コミュニケーション研究指導					本年度休講
スピーチコミュニケーション研究指導			准 教 授	迦部留 チャールズ	
英語文学・英語文化研究指導			教 授	倉 田 雅 美	
テ ク ス ト 理 論 研 究 指 導			教 授	竹野谷 みゆき	
グ ロー バ ル 英 語 教 育 研 究 指 導			教 授	宇田川 晴 義	
英語コミュニケーション教育研究指導			教 授	中 鉢 恵 一	

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 「研究指導」は、年度毎に2科目（主指導教授1名・副指導教授1名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
- 主指導教授が担当する「演習」または「講義」は、在学中2回（8単位）まで履修・単位修得することができる（「研究指導」と共通して開講されているもので、1科目のみが対象となる）。
- 上記4. 以外の「演習」または「講義」は、在学中1回のみ履修・単位修得（4単位）することができる。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。

博士後期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
英 語 文 化 特 殊 研 究	講 義		教 授	倉 田 雅 美	英語文化研究指導と共通
英 語 構 造 分 析 特 殊 研 究	講 義		教 授	鈴 木 雅 光	英語構造分析研究指導と共通
日英対照言語学特殊研究	講 義				本年度休講
テ ク ス ト 理 論 特 殊 研 究	講 義		教 授	竹野谷 みゆき	テキスト理論研究指導と共通
英語コミュニケーション特殊研究	講 義		准 教 授	迦部留 チャールズ	英語コミュニケーション研究指導と共通
グローバル英語教育特殊研究	講 義		教 授	宇田川 晴 義	グローバル英語教育研究指導と共通
語 用 論 特 殊 研 究	講 義		教 授	高 橋 雄 範	語用論研究指導と共通
英 語 文 化 研 究 指 導			教 授	倉 田 雅 美	
英 語 構 造 分 析 研 究 指 導			教 授	鈴 木 雅 光	
日英対照言語学研究指導					本年度休講
テ ク ス ト 理 論 研 究 指 導			教 授	竹野谷 みゆき	
英語コミュニケーション研究指導			准 教 授	迦部留 チャールズ	
グローバル英語教育研究指導			教 授	宇田川 晴 義	
語 用 論 研 究 指 導			教 授	高 橋 雄 範	

英 語
コミュニケーション

履修方法

1. 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
2. 「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義において行う）。
3. 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
4. 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。

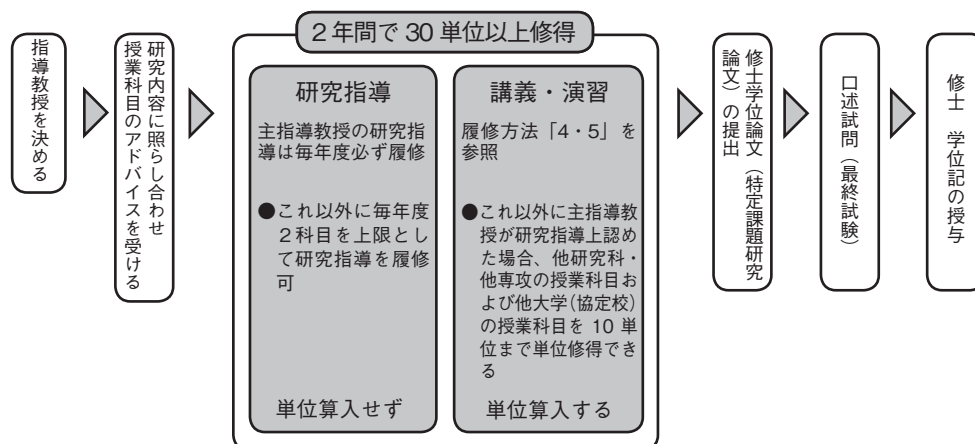
[社会学研究科]

社会学専攻

社会学

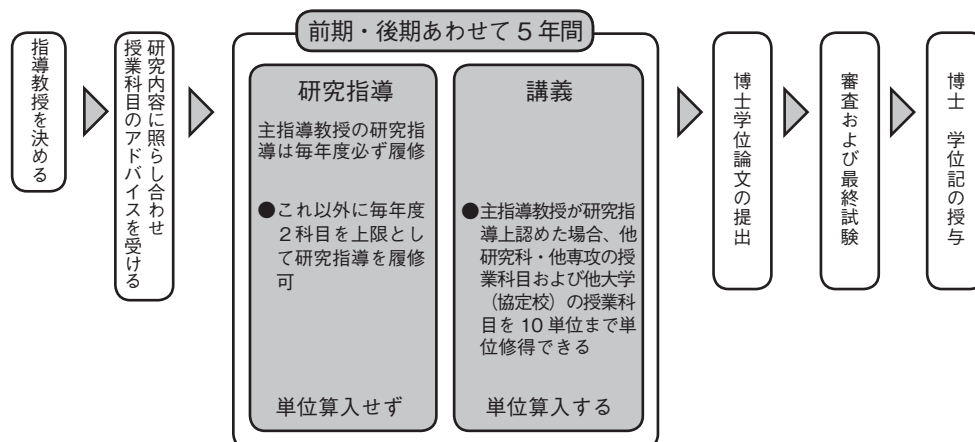
前期課程

履修の流れ



後期課程

履修の流れ



社会学専攻

博士前期課程

区分	授業科目・研究指導	サブタイトル	講座・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
基礎科目	原 書 講 読Ⅰ	現代社会学分野	講 義	4	教 授	中 山 伸 樹	
	原 書 講 読Ⅱ	社会文化共生学分野	講 義	4	教 授	山 本 須美子	
	原 書 講 読Ⅲ	社会情報学分野	講 義	4	教 授	海 野 敏	
	社会学特論Ⅰ	社会科学方法論	講 義	2	非常勤講師	荒 川 敏 彦	半期科目（前期開講）
	社会学特論Ⅱ	情報検索・データベース論	講 義	4	教 授	常 盤 繁	
	社会学特論Ⅲ	社 会 調 査 法	講 義	4	教 授	島 崎 哲 彦	
	社会学特論Ⅳ	統計解析および多変量解析	講 義	4	非常勤講師（兼任）	大 津 起 夫	
	社会学特論Ⅴ	質 的 調 査 法1	講 義	2	准 教 授	長 津 一 史	半期科目（前期開講）
	社会学特論Ⅵ	質 的 調 査 法2	講 義	2	准 教 授	水 野 剛 也	半期科目（後期開講）
	現代社会学コース科目	社会学特論Ⅶ	現代社会思想論	講 義	4		
社会学特論Ⅷ		現代家族社会学	講 義	4	教 授	西 野 理 子	社会学研究指導Ⅰと共通
社会学特論Ⅸ		現代文化社会学	講 義	4			本年度休講
社会学特論Ⅹ		現代地域社会学	講 義	4	教授（兼任）	西 澤 晃 彦	社会学研究指導Ⅲと共通
社会学特論Ⅺ		特 別 講 義	講 義	2	非常勤講師	桜 井 厚	集中講義（前期開講）
社会学演習Ⅰ		現代社会学理論	演 習	4	教 授	宇都宮 京 子	社会学研究指導Ⅳと共通
社会学演習Ⅱ		現代組織社会学	演 習	4	教 授	原 山 哲	社会学研究指導Ⅴと共通
社会学演習Ⅲ		現代犯罪社会学	演 習	4	教 授	細 井 洋 子	社会学研究指導Ⅵと共通
社会学演習Ⅳ		現代宗教社会学	演 習	4	准 教 授	高 橋 典 史	
社会文化共生学コース科目		文化人類学特論Ⅰ	社会文化共生論	講 義	4	教 授	井 沢 泰 樹
	文化人類学特論Ⅱ	文 化 共 生 史	講 義	4	教 授	三 沢 伸 生	
	文化人類学特論Ⅲ	環 境 共 生 論	講 義	4			本年度休講
	文化人類学特論Ⅳ	地 域 共 生 論	講 義	4	教 授	小 林 正 夫	
	文化人類学特論Ⅴ	社会 貢 献 概 論	講 義	4	教 授	青 木 辰 司	文化人類学研究指導Ⅰ①と共通
	文化人類学特論Ⅵ	民 族 誌 学	講 義	4	准 教 授	長 津 一 史	
	文化人類学特論Ⅶ	文 化 人 類 学	講 義	4	教授（兼任）	松 本 誠 一	
	文化人類学特論Ⅷ	特 別 講 義	講 義	2			本年度休講
	文化人類学特論Ⅸ	社会 貢 献 組 織 論	講 義	4	非常勤講師	萩 原 なつ子	前期通常、後期集中講義
	文化人類学演習Ⅰ	社 会 人 類 学	演 習	4	教 授	植 野 弘 子	文化人類学研究指導Ⅱと共通
	文化人類学演習Ⅱ	教 育 人 類 学	演 習	4	教 授	山 本 須美子	文化人類学研究指導Ⅲと共通
	メディアコミュニケーション学コース科目	社会情報学特論Ⅰ	マス・コミュニケーション論	講 義	4	准 教 授	大 谷 奈緒子
社会情報学特論Ⅱ		パブリックリレーションズ論	講 義	4	准 教 授	関 谷 直 也	
社会情報学特論Ⅲ		社 会 情 報 学	講 義	4	教 授	中 村 功	社会情報学研究指導Ⅲ②と共通
社会情報学特論Ⅳ		情 報 学	講 義	4	教 授	海 野 敏	
社会情報学特論Ⅴ		特 別 講 義	講 義	2	非常勤講師	干 川 剛 史	集中講義（後期開講）
社会情報学演習Ⅰ		マス・コミュニケーション論	演 習	4	教 授	島 崎 哲 彦	社会情報学研究指導Ⅰと共通
社会情報学演習Ⅱ		ジャーナリズム論	演 習	4	准 教 授	水 野 剛 也	社会情報学研究指導Ⅱと共通
社会情報学演習Ⅲ		社 会 情 報 学	演 習	4	教 授	三 上 俊 治	社会情報学研究指導Ⅲ①と共通
社会情報学演習Ⅳ		情 報 学	演 習	4	教 授	常 盤 繁	社会情報学研究指導Ⅳと共通

区分	授業科目・研究指導	サブタイトル	講座・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
現代社会学コース研究指導	社会学研究指導Ⅰ	現代家族社会学			教 授	西 野 理 子	
	社会学研究指導Ⅱ	現代文化社会学					本年度休講
	社会学研究指導Ⅲ	現代地域社会学			教授(兼任)	西 澤 晃 彦	※平成22年度以前入学生のみ履修可
	社会学研究指導Ⅳ	現代社会学理論			教 授	宇都宮 京 子	
	社会学研究指導Ⅴ	現代組織社会学			教 授	原 山 哲	
	社会学研究指導Ⅵ	現代犯罪社会学			教 授	細 井 洋 子	
	社会学研究指導Ⅶ	現代宗教社会学					本年度休講
社会文化共生学コース研究指導	文化人類学研究指導Ⅰ①	社会 貢 献 概 論			教 授	青 木 辰 司	
	文化人類学研究指導Ⅰ②	環 境 共 生 論					本年度休講
	文化人類学研究指導Ⅱ	社 会 人 類 学			教 授	植 野 弘 子	
	文化人類学研究指導Ⅲ	教 育 人 類 学			教 授	山 本 須美子	
	文化人類学研究指導Ⅳ	社会文化共生論			教 授	井 沢 泰 樹	
メディア・コミュニケーション学コース研究指導	社会情報学研究指導Ⅰ	マス・コミュニケーション論			教 授	島 崎 哲 彦	
	社会情報学研究指導Ⅱ	ジャーナリズム論			准 教 授	水 野 剛 也	
	社会情報学研究指導Ⅲ①	社 会 情 報 学			教 授	三 上 俊 治	
	社会情報学研究指導Ⅲ②	社 会 情 報 学			教 授	中 村 功	
	社会情報学研究指導Ⅳ	情 報 学			教 授	常 盤 繁	

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
 - 「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義または演習において行う）。
 - 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
 - 主指導教授以外が担当する「演習」または「講義」は、同一科目を在学中何回でも履修・単位修得することができるが、この場合、修了単位として認められるのは、最初に修得した成績および単位のみとする。したがって、2度目以降の履修・聴講は、「自由聴講」扱いとなり、成績および単位は認定されるが、修了要件としては扱わない。
 - 主指導教授が担当する「演習」または「講義」は、在学中2回（8単位）まで履修・単位修得することができ、かつ修得した単位は修了単位として認められる（「研究指導」と共通して開講されているもので、1科目のみが対象となる）。3回目以降（原級した場合等）の履修・聴講は「自由聴講」扱いとなり、成績および単位は認定されるが、修了要件としては扱わない。
 - 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。
- 専門社会調査士の資格取得希望者は、P.92～93を参照のうえ、不明な点があれば、2012年度本学連絡責任者の水野剛也准教授または大学院教務課窓口に必ず相談のこと。

社会学研究科 社会学専攻・社会心理学専攻

専門社会調査士資格の取得について

この資格は、下記の条件を満たした者について、一般社団法人 社会調査協会（以下「社会調査協会」と略）に申請し、社会調査協会が認定します。

■資格申請のための要件

(1) 「社会調査士資格」を有すること。

ただし、社会調査士資格を有していない場合であっても、社会調査士標準カリキュラムに対応する科目を単位取得していれば、専門社会調査士資格を取得する際、同時に申請することができる。（この場合、以下「E」・「F」科目は選択制、「G」科目は不要。）

また、所定の手続（「許可願」を提出）を行うことによって、社会学部の「社会調査士科目」を履修することができる。詳細は掲示で確認すること。

※希望する曜時限の科目が以下のような場合は、履修できないか、別の曜時限の同一科目に変更することもある。

- ・学部生の抽選対象科目となった場合
- ・社会学部生で上限数（PC台数・適正人数）を超えた科目の場合

（抽選対象または上限数を超える科目は、在校生のその年の希望状況により変わる可能性があるので注意。）

社会調査士標準カリキュラム（2012（平成24）年度社会学部開講科目）

- | | | |
|--|---|--------------------|
| (A) 社会調査入門Ⅰ（第1部・第2部とも） |] | (A)・(B) 科目はセット履修 |
| (B) 社会調査入門Ⅱ（第1部・第2部とも） | | |
| (C) 統計情報処理および実習Ⅰ（第1部）または
統計情報処理および実習（第2部） | | |
| (D) 社会統計学（第1部・第2部とも） | | |
| (E) 社会統計解析法（第1部・第2部とも） |] | (E)・(F) 科目はいずれかを選択 |
| (F) 質的調査法（第1部・第2部とも） | | |
| (G) 社会調査および実習（第1部・第2部とも） | | (G) 科目は同時申請する場合は不要 |

(2) 2007（平成19）年度以降開講の、以下の専門社会調査士科目「4科目」（12単位）を履修し、かつ単位を取得すること。

※ 2006（平成18）年度以前に開講された科目を取得していても、科目認定を受けていないため、本資格のための科目には該当しない。

①社会学専攻の場合【いずれも、2007（平成19）年度以降開講科目を履修・取得すること】

- | | |
|--------------|-----|
| (H) 社会学特論Ⅲ | 4単位 |
| (I) 社会学特論Ⅳ | 4単位 |
| (J) [社会学特論Ⅴ | 2単位 |
| 社会学特論Ⅵ | 2単位 |

②社会心理学専攻の場合【いずれも、2007（平成19）年度以降開講科目を履修・取得すること】

- | | |
|-----------------|-----|
| (H) 社会心理学研究法Ⅱ | 4単位 |
| (I) 社会心理学研究法Ⅲ | 4単位 |
| (J) [社会心理学研究法Ⅳ | 2単位 |
| 社会心理学研究法Ⅴ | 2単位 |

(3) 社会調査結果を用いた研究論文（修士論文を含む）を執筆すること。

- ・ここで言う社会調査とは、定量調査あるいは定性調査を指し、他者の調査したデータの二次的利用は含まない。
- ・定性調査には、内容分析、聞き取り調査、参与観察法、ドキュメント分析、フィールドワーク、インタビュー、ライフヒストリー分析、会話分析などを含む。
- ・修士論文以外の研究論文とは、原則として学術団体の学会誌に、査読を経て掲載された研究論文を指す。
- ・申請時には、研究論文（修士論文を含む）2部（同じものを2部）の提出が必要。

(4) 必要書類等を整え、大学院教務課に提出（大学院教務課が一括して社会調査協会に申請する）。

「申請書類・提出方法・提出期間」の詳細については、2013年1月頃大学院教務課の掲示で確認してください。

(5) 申請に必要な書類

- | | | |
|-----------------------|---|-----|
| ①専門社会調査士認定申請書 | } | ※ 2 |
| ②履歴書 | | |
| ③研究論文概要説明書（修士論文を含む） | | |
| ④研究論文（修士論文を含む）同じものを2部 | | |
| ⑤単位取得・修士修了を証明する書類 | | ※ 3 |
| ⑥手数料振り込み後の払込受領証のコピー | | ※ 4 |

※ 1 社会調査士と同時に申請する場合は、上記書類のほかに「社会調査士認定申請書」、「大学での単位取得・卒業を証明する書類」が必要となります。

詳しくは、社会調査協会のホームページ、または2013年1月頃大学院教務課の掲示で確認してください。
社会調査協会のホームページアドレスは次のとおり。

<http://jasr.or.jp/>

※ 2 ①～③の書類のフォームは、社会調査協会のホームページよりダウンロードしてください。

※ 3 ⑤は本学で入手してください。

※ 4 ⑥は大学院教務課で配布する振込用紙を使用して、申請者本人が手数料を振り込み、振込受領書のコピーを提出してください。手数料は以下のとおり。

社会調査士資格を取得している学生：31,500円 社会調査士資格を取得していない学生：42,000円

(いずれも2011年度参考)

社会学研究科社会学専攻博士前期課程

特定課題研究論文について

本専攻では、修士学位論文または特定課題研究論文の提出を認めています。

『特定課題研究論文』とは、「特定の課題について、実践的に調査・研究した論文」をいいます。

1. 特定課題研究論文は、12,000字以上を3本提出とする。
2. 修士学位論文または特定課題研究論文については、原則として入学時に選択する（2年次の7月末まで変更を認める）。
3. 博士後期課程進学希望者は、修士学位論文を選択すること。
4. 3本まとめたものの提出にあたっては、提出時期・様式とも修士学位論文に準ずる。

題目届用紙配布	題目届提出締切日	論文提出時期 (3本まとめたもの)	提出先
4月上旬	2012（平成24）年4月21日（土）	修士学位論文提出時期に同じ	大学院教務課

※1・2・3本目のそれぞれの提出時期は、主指導教授の指示を受け、適宜主・副指導教授に直接提出すること。

博士後期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
社会学特殊研究Ⅰ	講 義	4	教 授	宇都宮 京 子	社会学研究指導Ⅰと共通
社会学特殊研究Ⅱ	講 義	4	教 授	原 山 哲	社会学研究指導Ⅳと共通
社会学特殊研究Ⅲ	講 義	4	教 授	西 澤 晃 彦	社会学研究指導Ⅴと共通
社会学特殊研究Ⅳ	講 義	4	客員教授	西 山 茂	社会学研究指導Ⅱと共通
社会学特殊研究Ⅴ	講 義	4	教 授	細 井 洋 子	社会学研究指導Ⅲと共通
文化人類学特殊研究	講 義	4	教 授	植 野 弘 子	文化人類学研究指導と共通
社会情報学特殊研究Ⅰ	講 義	4	教 授	三 上 俊 治	社会情報学研究指導Ⅰと共通
社会情報学特殊研究Ⅱ	講 義	4	教 授	島 崎 哲 彦	社会情報学研究指導Ⅱと共通
社会情報学特殊研究Ⅲ	講 義	4	教 授	中 村 功	社会情報学研究指導Ⅲと共通
社会心理学特殊研究Ⅰ	講 義	4	教授(兼担)	黒 澤 香	社会心理学研究指導Ⅰと共通※
社会心理学特殊研究Ⅱ	講 義	4	教授(兼担)	安 藤 清 志	社会心理学研究指導Ⅱと共通※
社会学研究指導Ⅰ			教 授	宇都宮 京 子	
社会学研究指導Ⅱ			客員教授	西 山 茂	
社会学研究指導Ⅲ			教 授	細 井 洋 子	
社会学研究指導Ⅳ			教 授	原 山 哲	
社会学研究指導Ⅴ			教 授	西 澤 晃 彦	
文化人類学研究指導			教 授	植 野 弘 子	
社会情報学研究指導Ⅰ			教 授	三 上 俊 治	
社会情報学研究指導Ⅱ			教 授	島 崎 哲 彦	
社会情報学研究指導Ⅲ			教 授	中 村 功	
社会心理学研究指導Ⅰ			教授(兼担)	黒 澤 香	※
社会心理学研究指導Ⅱ			教授(兼担)	安 藤 清 志	※

※平成22年度以前入学生のみ履修可

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
 - 「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義において行う）。
 - 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
 - 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。
- 専門社会調査士の資格取得希望者は、P.92～93を参照のうえ、不明な点があれば、2012年度本学連絡責任者の水野剛也准教授または大学院教務課窓口に必ず相談のこと。
- （資格申請のための要件のうち、P.92（2）の科目は、博士前期課程開講科目のため、「自由聴講」として履修・単位修得することができる。）

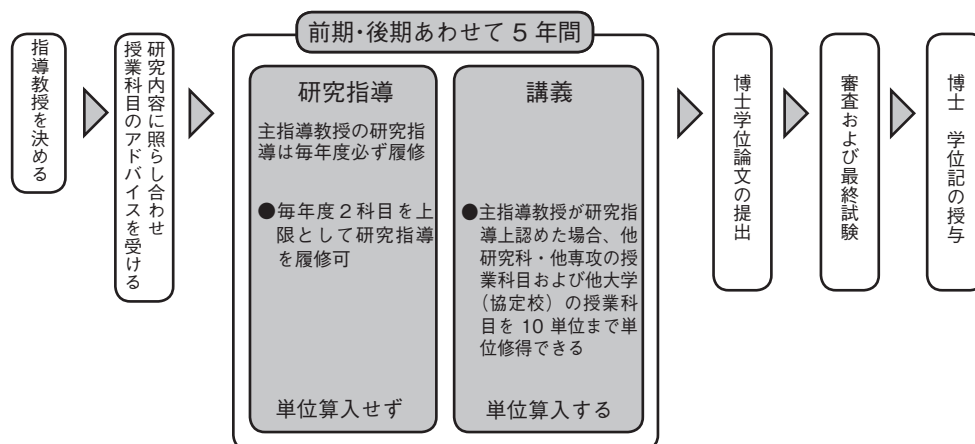
社会学

社会福祉学専攻

[2005年度入学まで]

後期課程

履修の流れ



博士後期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
社会福祉学特殊研究Ⅰ (社会福祉原理論研究)	講 義	4			本年度休講
社会福祉学特殊研究Ⅱ (社会福祉政策論研究)	講 義	4			本年度休講
社会福祉学特殊研究Ⅲ (社会保障論研究)	講 義	4	教授(兼任)	秋 元 美 世	社会福祉学研究指導Ⅲと共通
社会福祉学特殊研究Ⅳ (社会福祉行財政論研究)	講 義	4	教授(兼任)	小 林 良 二	社会福祉学研究指導Ⅳと共通
社会福祉学特殊研究Ⅴ (医療社会政策論研究)	講 義	4	非常勤講師(兼任)	片 平 洸 彦	
社会福祉学特殊研究Ⅵ (比較社会福祉論研究)	講 義	4			本年度休講
社会福祉学特殊研究Ⅶ (社会福祉方法論研究)	講 義	4	教授(兼任)	佐 藤 豊 道	社会福祉学研究指導Ⅶと共通
社会福祉学特殊研究Ⅷ (児童福祉論研究)	講 義	4	教授(兼任)	森 田 明 美	社会福祉学研究指導Ⅷと共通
社会福祉学研究指導Ⅰ					本年度休講
社会福祉学研究指導Ⅱ					本年度休講
社会福祉学研究指導Ⅲ			教授(兼任)	秋 元 美 世	
社会福祉学研究指導Ⅳ			教授(兼任)	小 林 良 二	
社会福祉学研究指導Ⅴ					本年度休講
社会福祉学研究指導Ⅵ					本年度休講
社会福祉学研究指導Ⅶ			教授(兼任)	佐 藤 豊 道	
社会福祉学研究指導Ⅷ			教授(兼任)	森 田 明 美	

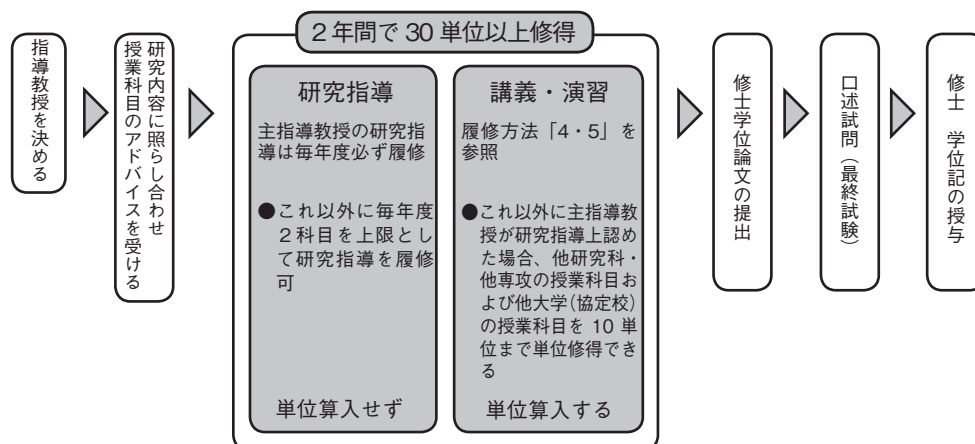
履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 「研究指導」は、年度毎に3科目(主指導教授1名・副指導教授2名)を上限として、履修・単位修得(0単位)することができる(各研究指導は、指定された講義において行う)。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。**
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学(協定校)の授業科目を**10単位**まで単位修得することができる(同一名称の科目は1回のみ単位修得できる)。

社会心理学専攻

前期課程

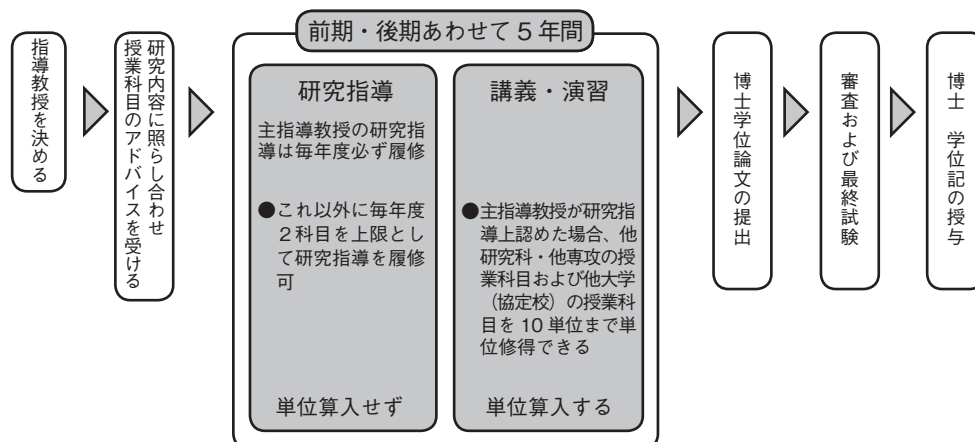
履修の流れ



社会心理学

後期課程

履修の流れ



社会心理学専攻

博士前期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
基礎社会心理学	講義	2	教授	安藤清志	半期科目（前期開講）
社会心理学研究法Ⅰ（情報処理）	講義	4	教授	大島尚	社会心理学研究指導Ⅹと共通
社会心理学研究法Ⅱ（調査法）	講義	4	教授（兼任）	島崎哲彦	
社会心理学研究法Ⅲ（統計解析および多変量解析）	講義	4	非常勤講師	大津起夫	
社会心理学研究法Ⅳ（質的調査法Ⅰ）	講義	2	准教授（兼任）	長津一史	半期科目（前期開講）
社会心理学研究法Ⅴ（質的調査法Ⅱ）	講義	2	准教授（兼任）	水野剛也	半期科目（後期開講）
社会心理学研究法Ⅵ（実験法）	講義	2	教授	杉山憲司	
社会心理学特論Ⅰ（認知）	講義	4			本年度休講
社会心理学特論Ⅱ（対人関係）	講義	4	教授	片山美由紀	社会心理学研究指導Ⅺと共通
社会心理学特論Ⅲ（発達）	講義	4	教授	久保ゆかり	社会心理学研究指導Ⅵと共通
社会心理学特論Ⅳ（適応）	講義	4	非常勤講師	坂本真士	集中講義
社会心理学特論Ⅴ（社会意識）	講義	4	教授	戸梶亜紀彦	社会心理学研究指導Ⅸと共通
社会心理学特論Ⅵ（身体）	講義	4			本年度休講
社会心理学特論Ⅶ（健康）	講義	4	准教授	加藤司	社会心理学研究指導Ⅻと共通
社会心理学演習Ⅰ（態度）	演習	4	教授	稲木哲郎	社会心理学研究指導Ⅰと共通
社会心理学演習Ⅱ（自己）	演習	4	教授	安藤清志	社会心理学研究指導Ⅲと共通
社会心理学演習Ⅲ（性格）	演習	4	教授	杉山憲司	社会心理学研究指導Ⅴと共通
社会心理学演習Ⅳ（集団過程）	演習	4	教授	堀毛一也	社会心理学研究指導Ⅳと共通
社会心理学演習Ⅴ（裁判・法）	演習	4	教授	黒澤香	社会心理学研究指導Ⅶと共通
社会心理学演習Ⅵ（産業）	演習	4			本年度休講
社会心理学総合研究①	演習	2	教授	安藤清志	
社会心理学総合研究②	演習	2	教授	大島尚	
社会心理学総合研究③	演習	2			本年度休講
社会心理学総合研究④	演習	2	教授	片山美由紀	
社会心理学総合研究⑤	演習	2	教授	久保ゆかり	
社会心理学総合研究⑥	演習	2	教授	戸梶亜紀彦	
社会心理学総合研究⑦	演習	2			本年度休講
社会心理学総合研究⑧	演習	2	教授	稲木哲郎	
社会心理学総合研究⑨	演習	2	教授	杉山憲司	
社会心理学総合研究⑩	演習	2	教授	堀毛一也	
社会心理学総合研究⑪	演習	2	教授	黒澤香	
社会心理学総合研究⑫	演習	2			本年度休講
社会心理学総合研究⑬	演習	2	准教授	加藤司	
社会心理学研究指導Ⅰ（態度）			教授	稲木哲郎	
社会心理学研究指導Ⅱ（認知）					本年度休講
社会心理学研究指導Ⅲ（自己）			教授	安藤清志	
社会心理学研究指導Ⅳ（集団過程）			教授	堀毛一也	
社会心理学研究指導Ⅴ（性格）			教授	杉山憲司	
社会心理学研究指導Ⅵ（発達）			教授	久保ゆかり	
社会心理学研究指導Ⅶ（裁判・法）			教授	黒澤香	
社会心理学研究指導Ⅷ（産業）					本年度休講
社会心理学研究指導Ⅸ（社会意識）			教授	戸梶亜紀彦	
社会心理学研究指導Ⅹ（情報処理）			教授	大島尚	
社会心理学研究指導Ⅺ（対人関係）			教授	片山美由紀	
社会心理学研究指導Ⅻ（健康）			准教授	加藤司	

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
 - 「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義または演習において行う）。
 - 主指導教授の「研究指導」は、**毎年度必ず履修すること。**
 - 主指導教授以外が担当する「演習」または「講義」は、同一科目を在学中何回でも履修・単位修得することができる。ただし、**修了単位として認められるのは、最初に修得した成績および単位のみであり、2度目以降の履修・聴講は、「自由聴講」扱いとなる（成績および単位は認定されるが、修了要件としては扱わない）。**
 - 主指導教授が担当する「演習」または「講義」のうち、「研究指導」と共通して開講されているもの（1科目のみ）については、在学中2回（8単位）まで履修・単位修得することができ、かつ修得した単位は修了単位として認められる。**3回目以降（原級した場合等）の履修・聴講は「自由聴講」扱いとなり、成績および単位は認定されるが、修了要件としては扱わない。**
 - 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を**10単位まで**単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。
- 専門社会調査士の資格取得希望者は、P.102～103を参照のうえ、不明な点があれば、2012年度本学連絡責任者の水野剛也准教授または大学院教務課窓口にも必ず相談のこと。

博士後期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
社会心理学特殊研究Ⅰ	講 義	4	教 授	大 島 尚	
社会心理学特殊研究Ⅱ	講 義	4			本年度休講
社会心理学特殊研究Ⅲ	講 義	4	教 授	稲 木 哲 郎	
社会心理学特殊研究Ⅳ	講 義	4	教 授	安 藤 清 志	社会心理学研究指導Ⅱと共通
社会心理学特殊研究Ⅴ	講 義	4	教 授	杉 山 憲 司	
社会心理学特殊研究Ⅵ	講 義	4	教 授	久 保 ゆかり	
社会心理学特殊研究Ⅶ	講 義	4	教 授	堀 毛 一 也	社会心理学研究指導Ⅲと共通
社会心理学特殊研究Ⅷ	講 義	4	教 授	戸 梶 亜紀彦	
社会心理学特殊研究Ⅸ	講 義	4	教 授	黒 澤 香	社会心理学研究指導Ⅳと共通
社会心理学総合研究①	演 習	2	教 授	大 島 尚	
社会心理学総合研究②	演 習	2			本年度休講
社会心理学総合研究③	演 習	2	教 授	稲 木 哲 郎	
社会心理学総合研究④	演 習	2	教 授	安 藤 清 志	
社会心理学総合研究⑤	演 習	2	教 授	杉 山 憲 司	
社会心理学総合研究⑥	演 習	2	教 授	久 保 ゆかり	
社会心理学総合研究⑦	演 習	2	教 授	堀 毛 一 也	
社会心理学総合研究⑧	演 習	2	教 授	戸 梶 亜紀彦	
社会心理学総合研究⑨	演 習	2	教 授	黒 澤 香	
社会心理学研究指導Ⅰ					本年度休講
社会心理学研究指導Ⅱ			教 授	安 藤 清 志	
社会心理学研究指導Ⅲ			教 授	堀 毛 一 也	
社会心理学研究指導Ⅳ			教 授	黒 澤 香	

履修方法

- 履修する授業科目は、入学時ガイダンスおよび指導教授の指示を受けて決定すること。
 - 「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義において行う）。
 - 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
 - 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の特研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。
- 専門社会調査士の資格取得希望者は、P.102～103を参照のうえ、不明な点があれば、2012年度本学連絡責任者の水野剛也准教授または大学院教務課窓口に必ず相談のこと。
- （資格申請のための要件のうち、P.102(2)の科目は、博士前期課程開講科目のため、「自由聴講」として履修・単位修得することができる。

社会学研究科 社会学専攻・社会心理学専攻

専門社会調査士資格の取得について

この資格は、下記の条件を満たした者について、一般社団法人 社会調査協会（以下「社会調査協会」と略）に申請し、社会調査協会が認定します。

■資格申請のための要件

(1) 「社会調査士資格」を有すること。

ただし、社会調査士資格を有していない場合であっても、社会調査士標準カリキュラムに対応する科目を単位取得していれば、専門社会調査士資格を取得する際、同時に申請することができる。（この場合、以下「E」・「F」科目は選択制、「G」科目は不要。）

また、所定の手続（「許可願」を提出）を行うことによって、社会学部の「社会調査士科目」を履修することができる。詳細は掲示で確認すること。

※希望する曜時限の科目が以下のような場合は、履修できないか、別の曜時限の同一科目に変更することもある。

- ・学部生の抽選対象科目となった場合
- ・社会学部生で上限数（PC台数・適正人数）を超えた科目の場合

（抽選対象または上限数を超える科目は、在校生のその年の希望状況により変わる可能性があるので注意。）

社会調査士標準カリキュラム（2012（平成24）年度社会学部開講科目）

- | | | |
|--|---|--------------------|
| (A) 社会調査入門Ⅰ（第1部・第2部とも） |] | (A)・(B) 科目はセット履修 |
| (B) 社会調査入門Ⅱ（第1部・第2部とも） | | |
| (C) 統計情報処理および実習Ⅰ（第1部）または
統計情報処理および実習（第2部） | | |
| (D) 社会統計学（第1部・第2部とも） | | |
| (E) 社会統計解析法（第1部・第2部とも） |] | (E)・(F) 科目はいずれかを選択 |
| (F) 質的調査法（第1部・第2部とも） | | |
| (G) 社会調査および実習（第1部・第2部とも） | | (G) 科目は同時申請する場合は不要 |

(2) 2007（平成19）年度以降開講の、以下の専門社会調査士科目「4科目」（12単位）を履修し、かつ単位を取得すること。

※ 2006（平成18）年度以前に開講された科目を取得していても、科目認定を受けていないため、本資格のための科目には該当しない。

①社会学専攻の場合【いずれも、2007（平成19）年度以降開講科目を履修・取得すること】

- | | |
|--------------|-----|
| (H) 社会学特論Ⅲ | 4単位 |
| (I) 社会学特論Ⅳ | 4単位 |
| (J) [社会学特論Ⅴ | 2単位 |
| 社会学特論Ⅵ | 2単位 |

②社会心理学専攻の場合【いずれも、2007（平成19）年度以降開講科目を履修・取得すること】

- | | |
|-----------------|-----|
| (H) 社会心理学研究法Ⅱ | 4単位 |
| (I) 社会心理学研究法Ⅲ | 4単位 |
| (J) [社会心理学研究法Ⅳ | 2単位 |
| 社会心理学研究法Ⅴ | 2単位 |

(3) 社会調査結果を用いた研究論文（修士論文を含む）を執筆すること。

- ・ここで言う社会調査とは、定量調査あるいは定性調査を指し、他者の調査したデータの二次的利用は含まない。
- ・定性調査には、内容分析、聞き取り調査、参与観察法、ドキュメント分析、フィールドワーク、インタビュー、ライフヒストリー分析、会話分析などを含む。
- ・修士論文以外の研究論文とは、原則として学術団体の学会誌に、査読を経て掲載された研究論文を指す。
- ・申請時には、研究論文（修士論文を含む）2部（同じものを2部）の提出が必要。

(4) 必要書類等を整え、大学院教務課に提出（大学院教務課が一括して社会調査協会に申請する）。

「申請書類・提出方法・提出期間」の詳細については、2013年1月頃大学院教務課の掲示で確認してください。

(5) 申請に必要な書類

- | | | |
|-----------------------|---|-----|
| ①専門社会調査士認定申請書 | } | ※ 2 |
| ②履歴書 | | |
| ③研究論文概要説明書（修士論文を含む） | | |
| ④研究論文（修士論文を含む）同じものを2部 | | |
| ⑤単位取得・修士修了を証明する書類 | | ※ 3 |
| ⑥手数料振り込み後の払込受領証のコピー | | ※ 4 |

※ 1 社会調査士と同時に申請する場合は、上記書類のほかに「社会調査士認定申請書」、「大学での単位取得・卒業を証明する書類」が必要となります。

詳しくは、社会調査協会のホームページ、または2013年1月頃大学院教務課の掲示で確認してください。
社会調査協会のホームページアドレスは次のとおり。

<http://jasr.or.jp/>

※ 2 ①～③の書類のフォームは、社会調査協会のホームページよりダウンロードしてください。

※ 3 ⑤は本学で入手してください。

※ 4 ⑥は大学院教務課で配付する振込用紙を使用して申請者本人が手数料を振り込み、振込受領書のコピーを提出してください。手数料は以下のとおり。

社会調査士資格を取得している学生：31,500円 社会調査士資格を取得していない学生：42,000円

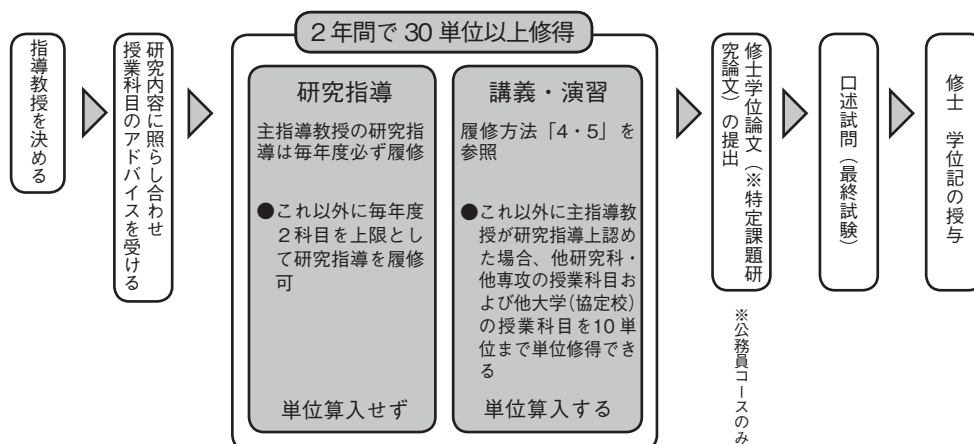
(いずれも2011年度参考)

[法 学 研 究 科]

私 法 学 専 攻

前期課程

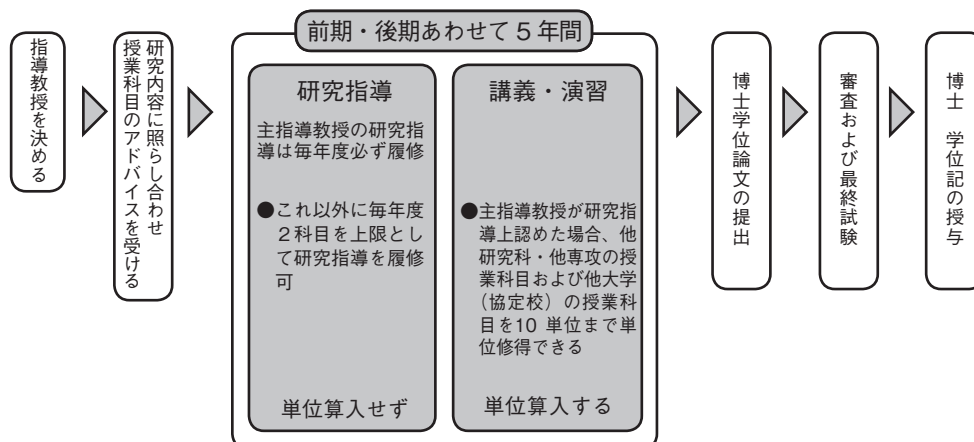
履修の流れ



私法学

後期課程

履修の流れ



私 法 学 専 攻

博士前期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
民 法 特 論 I	講 義	4	教 授	小 林 秀 年	
民 法 特 論 II	講 義	4	准 教 授	太 矢 一 彦	
民 法 特 論 III	講 義	4	教 授	芦 野 訓 和	
民 法 特 論 IV	講 義	4	准 教 授	中 村 恵	
民 法 演 習 I	演 習	4	教 授	相 川 修	民法研究指導 I と共通(隔年開講)
民 法 演 習 II	演 習	4			本年度休講 (隔年開講)
民 法 演 習 III	演 習	4	教 授	芦 野 訓 和	民法研究指導 III と共通
民 法 演 習 IV	演 習	4	教 授	橋 本 昇 二	民法研究指導 IV と共通
民 法 演 習 V	演 習	4			本年度休講
商 法 特 論 I	講 義	4	非常勤講師	周 劍 龍	
商 法 特 論 II	講 義	4	教 授	遠 藤 喜 佳	
商 法 特 論 III	講 義	4	教 授	井 上 貴 也	
商 法 演 習 I	演 習	4	教 授	藤 村 知 己	商法研究指導 I と共通
商 法 演 習 II	演 習	4			本年度休講
商 法 演 習 III	演 習	4	教 授	遠 藤 喜 佳	商法研究指導 III と共通
企 業 法 演 習	演 習	4	教 授	楠 元 純一郎	企業法研究指導と共通
会 社 法 務 特 論	講 義	4			本年度休講
民 事 訴 訟 法 特 論	講 義	4	教 授	櫻 本 正 樹	
民 事 訴 訟 法 演 習 I	演 習	4			本年度休講
民 事 訴 訟 法 演 習 II	演 習	4	教 授	坂 本 恵 三	民事訴訟法研究指導 II と共通
法 哲 学 特 論	講 義	4	非常勤講師(兼担)	松 岡 誠	
法 制 史 特 論	講 義	4			本年度休講
外 国 法 (英 法)	講 義	4	教 授	今 井 雅 子	
外 国 法 (独 法)	講 義	4			本年度休講
外 国 法 (仏 法)	講 義	4	非常勤講師	矢 澤 昇 治	
国 際 私 法 演 習	演 習	4	教 授	笠 原 俊 宏	国際私法研究指導と共通
知 的 財 産 権 法 演 習	演 習	4	教 授	曾 我 一 正	知的財産権法研究指導と共通
労 働 法 特 論	講 義	4			本年度休講
労 働 法 演 習	演 習	4	教 授	鎌 田 耕 一	労働法研究指導と共通
労 災 補 償 法 演 習	演 習	4			本年度休講
経 済 法 特 論 I	講 義	4			本年度休講
経 済 法 特 論 II	講 義	4	准 教 授	多 田 英 明	
経 済 法 演 習	演 習	4			本年度休講
建 築 関 係 法 特 論	講 義	4	教 授	大 森 文 彦	
論 文 表 現 法	講 義	4	非常勤講師(兼担)	浅 海 伸 夫	
憲 法 演 習 I	演 習	4	教授(兼担)	森 田 明	
憲 法 演 習 II	演 習	4	教授(兼担)	名 雪 健 二	
憲 法 演 習 III	演 習	4	教授(兼担)	宮 原 均	
英 書 講 読	講 義	4	教 授	山 下 りえ子	
行 政 法 特 論	講 義	4	非常勤講師(兼担)	山 下 清兵衛	
経 済 原 論 特 論	講 義	4	非常勤講師	岡 崎 哲 郎	
刑 法 演 習 I	演 習	4			本年度休講
刑 法 演 習 II	演 習	4	教授(兼担)	武 藤 眞 朗	
刑 事 訴 訟 法 演 習	演 習	4	客員教授(兼担)	川 上 拓 一	
行 政 学 演 習	演 習	4	教授(兼担)	沼 田 良	
政 治 学 演 習	演 習	4	教授(兼担)	加 藤 秀治郎	
破 産 法 演 習	演 習	4	教 授	櫻 本 正 樹	破産法研究指導と共通

私法学

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
民法研究指導Ⅰ			教 授	相 川 修	(隔年開講)
民法研究指導Ⅱ					本年度休講 (隔年開講)
民法研究指導Ⅲ			教 授	芦 野 訓 和	
民法研究指導Ⅳ			教 授	橋 本 昇 二	
民法研究指導Ⅴ					本年度休講
商法研究指導Ⅰ			教 授	藤 村 知 己	
商法研究指導Ⅱ					本年度休講
商法研究指導Ⅲ			教 授	遠 藤 喜 佳	
民事訴訟法研究指導Ⅰ					本年度休講
民事訴訟法研究指導Ⅱ			教 授	坂 本 恵 三	
企業法研究指導			教 授	楠 元 純一郎	
国際私法研究指導			教 授	笠 原 俊 宏	
知的財産権法研究指導			教 授	曾 我 一 正	
労働法研究指導			教 授	鎌 田 耕 一	
労災補償法研究指導					本年度休講
経済法研究指導					本年度休講
破産法研究指導			教 授	櫻 本 正 樹	

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された演習において行う）。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。**
- 主指導教授以外が担当する「演習」または「講義」は、同一科目を在学中何回でも履修・単位修得することができるが、この場合、**修了単位として認められるのは、最初に修得した成績および単位のみとする**。したがって、2度目以降の履修・聴講は、「自由聴講」扱いとなり、成績および単位は認定されるが、修了要件としては扱わない。
- 主指導教授が担当する「演習」または「講義」は、在学中2回（8単位）まで履修・単位修得することができ、かつ修得した単位は修了単位として認められる（「研究指導」と共通して開講されているもので、1科目のみが対象となる）。**3回目以降**（原級した場合等）の履修・聴講は「自由聴講」扱いとなり、成績および単位は認定されるが、**修了要件としては扱わない**。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を**10単位まで**単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。
- 公務員コースに所属する者は、P.113の内規に従い履修すること。

博士後期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
民法特殊研究Ⅰ	講義	4			本年度休講
民法特殊研究Ⅱ	講義	4	教授	熊田裕之	民法研究指導Ⅱと共通
民法特殊演習Ⅰ	演習	4	教授	相川修	民法研究指導Ⅴと共通
民法特殊演習Ⅱ	演習	4			本年度休講
民法特殊演習Ⅲ	演習	4			本年度休講
民法特殊演習Ⅳ	演習	4	教授	橋本昇二	民法研究指導Ⅳと共通
商法特殊研究Ⅰ	講義	4	非常勤講師	周劍龍	
商法特殊研究Ⅱ	講義	4	教授	遠藤喜佳	
商法特殊演習Ⅰ	演習	4	教授	藤村知己	商法研究指導Ⅰと共通
商法特殊演習Ⅱ	演習	4	教授	遠藤喜佳	商法研究指導Ⅱと共通
企業法特殊演習	演習	4			本年度休講
民事訴訟法特殊研究	講義	4			本年度休講
民事訴訟法特殊演習Ⅰ	演習	4			本年度休講
民事訴訟法特殊演習Ⅱ	演習	4	教授	坂本恵三	民事訴訟法研究指導Ⅱと共通
比較法学特殊研究	講義	4			本年度休講
国際私法特殊研究	講義	4	教授	笠原俊宏	国際私法研究指導と共通
知的財産権法特殊演習	演習	4	教授	曾我一正	知的財産権法研究指導と共通
労働法特殊演習	演習	4	教授	鎌田耕一	労働法研究指導と共通
経済法特殊演習	演習	4			本年度休講
英米財産法特殊研究	講義	4			本年度休講
倒産法特殊研究	講義	4	教授	櫻本正樹	
民法研究指導Ⅰ					本年度休講
民法研究指導Ⅱ			教授	熊田裕之	
民法研究指導Ⅲ					本年度休講
民法研究指導Ⅳ			教授	橋本昇二	
民法研究指導Ⅴ			教授	相川修	
商法研究指導Ⅰ			教授	藤村知己	
商法研究指導Ⅱ			教授	遠藤喜佳	
民事訴訟法研究指導Ⅰ					本年度休講
民事訴訟法研究指導Ⅱ			教授	坂本恵三	
企業法研究指導					本年度休講
国際私法研究指導			教授	笠原俊宏	
知的財産権法研究指導			教授	曾我一正	
労働法研究指導			教授	鎌田耕一	
経済法研究指導					本年度休講

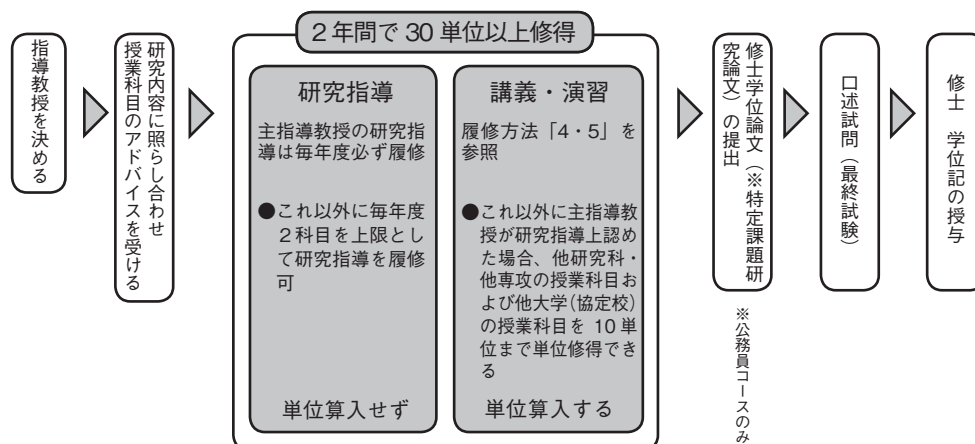
履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義または演習において行う）。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。

公法学専攻

前期課程

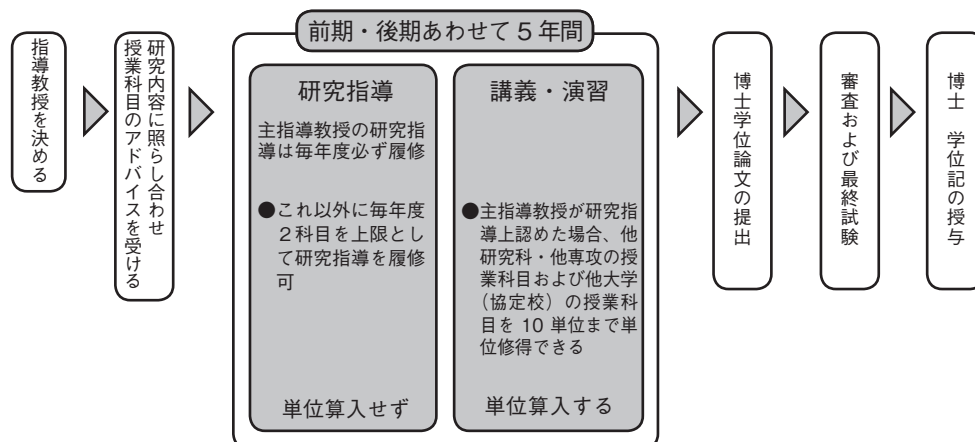
履修の流れ



公法学

後期課程

履修の流れ



公 法 学 専 攻

博士前期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
憲 法 演 習 I	演 習	4	教 授	森 田 明	憲法研究指導 I と共通
憲 法 演 習 II	演 習	4	教 授	名 雪 健 二	憲法研究指導 II と共通
憲 法 演 習 III	演 習	4	教 授	宮 原 均	憲法研究指導 III と共通
未 成 年 者 保 護 法 演 習	演 習	4	教 授	森 田 明	未成年者保護法研究指導と共通
行 政 法 演 習 I	演 習	4			本年度休講
行 政 法 演 習 II	演 習	4	客 員 教 授	森 稔 樹	行政法研究指導 II と共通
行 政 学 演 習	演 習	4	教 授	沼 田 良	行政学研究指導と共通
租 税 法 特 論 I	講 義	4	客 員 教 授	渡 邊 充	
租 税 法 特 論 II	講 義	4	客 員 教 授	渡 邊 充	
租 税 法 演 習	演 習	4	教 授	高 野 幸 大	
社 会 保 障 法 特 論	講 義	4	准 教 授	上 田 真 理	
刑 法 特 論	講 義	4			本年度休講
刑 法 演 習 I	演 習	4			本年度休講
刑 法 演 習 II	演 習	4	教 授	武 藤 眞 朗	刑法研究指導 II と共通
刑 事 訴 訟 法 特 論	講 義	4			本年度休講
刑 事 訴 訟 法 演 習	演 習	4	客 員 教 授	川 上 拓 一	刑事訴訟法研究指導と共通
刑 事 政 策 特 論	講 義	4	教 授	武 藤 眞 朗	
法 哲 学 特 論	講 義	4	非常勤講師	松 岡 誠	
政 治 学 演 習	演 習	4	教 授	加 藤 秀 治 郎	政治学研究指導と共通
比 較 法 思 想 史 演 習	演 習	4			本年度休講
国 際 公 法 特 論	講 義	4	非常勤講師	龍 澤 邦 彦	集中講義（前期・後期開講）
国 際 公 法 演 習	演 習	4	教 授	齋 藤 洋	国際公法研究指導と共通
論 文 表 現 法	講 義	4	非常勤講師	浅 海 伸 夫	
外 国 法（英 法）	講 義	4	教授（兼担）	今 井 雅 子	
外 国 法（独 法）	講 義	4			本年度休講
外 国 法（仏 法）	講 義	4	非常勤講師（兼担）	矢 澤 昇 治	
法 制 史 特 論	講 義	4			本年度休講
民 法 特 論 III	講 義	4	教授（兼担）	芦 野 訓 和	
英 書 講 読	講 義	4	教授（兼担）	山 下 り え 子	
行 政 法 特 論	講 義	4	非常勤講師	山 下 清 兵 衛	
経 済 原 論 特 論	講 義	4	非常勤講師（兼担）	岡 崎 哲 郎	
民 法 特 論 II	講 義	4			本年度休講
民 法 演 習 IV	演 習	4	教授（兼担）	橋 本 昇 二	
商 法 演 習 I	演 習	4	教授（兼担）	藤 村 知 己	
商 法 演 習 II	演 習	4			本年度休講
商 法 演 習 III	演 習	4	教授（兼担）	遠 藤 喜 佳	
民 事 訴 訟 法 演 習 II	演 習	4	教授（兼担）	坂 本 恵 三	

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
憲 法 研 究 指 導 I			教 授	森 田 明	
憲 法 研 究 指 導 II			教 授	名 雪 健 二	
憲 法 研 究 指 導 III			教 授	宮 原 均	
未成年者保護法研究指導			教 授	森 田 明	
行 政 法 研 究 指 導 I					本年度休講
行 政 法 研 究 指 導 II			客員教授	森 稔 樹	
行 政 学 研 究 指 導			教 授	沼 田 良	
刑 法 研 究 指 導 I					本年度休講
刑 法 研 究 指 導 II			教 授	武 藤 眞 朗	
刑 事 訴 訟 法 研 究 指 導			客員教授	川 上 拓 一	
租 税 法 研 究 指 導 ①			教 授	高 野 幸 大	
租 税 法 研 究 指 導 ②			客員教授	渡 邊 充	
政 治 学 研 究 指 導			教 授	加 藤 秀治郎	
比較法思想史研究指導					本年度休講
国 際 公 法 研 究 指 導			教 授	齋 藤 洋	

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。**
- 主指導教授以外が担当する「演習」または「講義」は、同一科目を在学中何回でもこれを履修・単位修得することができるが、この場合、**修了単位として認められるのは、最初に修得した成績および単位のみとする。**したがって、2度目以降の履修・聴講については、いわゆる自由聴講扱いとなり、成績および単位として認定されるが、修了要件としては扱われない。
- 主指導教授が担当する「演習」または「講義」については、在学中2回（8単位）までこれを履修・単位修得することができ、かつ修得した単位は修了単位として認められる（「研究指導」と共通して開講されているもので、1科目のみが対象となる。ただし、「租税法演習」「租税法特論Ⅰ」「租税法特論Ⅱ」については、「研究指導」と共通して開講されていないが、この取り扱いの対象となる。また、「租税法特論Ⅰ」「租税法特論Ⅱ」についてはいずれか1科目が対象となる）。**3回目以降**（原級した場合等）の履修・聴講については「自由聴講」扱いとなり、成績および単位は認定されるが、**修了要件としては扱われない。**
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を**10単位まで**単位修得することができる（同一名称の科目については1回のみこれを単位修得することができる）。修得した単位は修了要件の単位に充当される。
- 公務員コースに所属する者は、P.113の内規に従い履修すること。

博士後期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
憲 法 特 殊 研 究 I	演 習		教 授	森 田 明	憲法研究指導 I と共通
憲 法 特 殊 研 究 II	演 習		教 授	名 雪 健 二	憲法研究指導 II と共通
憲 法 特 殊 研 究 III	演 習		教 授	宮 原 均	憲法研究指導 III と共通
国 際 公 法 特 殊 研 究	講 義		教 授	齋 藤 洋	国際公法研究指導と共通
政 治 学 特 殊 研 究	演 習		教 授	加 藤 秀治郎	政治学研究指導と共通
比 較 法 思 想 史 特 殊 研 究	講 義				本年度休講
法 哲 学 特 殊 研 究	講 義		非常勤講師	松 岡 誠	
行 政 法 特 殊 研 究 I	演 習				本年度休講
行 政 法 特 殊 研 究 II	演 習				本年度休講
行 政 学 特 殊 研 究	演 習		客員教授	佐 藤 俊 一	行政学研究指導と共通
租 税 法 特 殊 研 究	講 義		教 授	高 野 幸 大	租税法研究指導と共通
社 会 保 障 法 特 殊 研 究	講 義				本年度休講
刑 法 特 殊 研 究 I	講 義				本年度休講
刑 法 特 殊 研 究 II	演 習		教 授	武 藤 眞 朗	刑法研究指導と共通
刑 事 訴 訟 法 特 殊 研 究	演 習				本年度休講
刑 事 政 策 特 殊 研 究	講 義				本年度休講
憲 法 研 究 指 導 I			教 授	森 田 明	
憲 法 研 究 指 導 II			教 授	名 雪 健 二	
憲 法 研 究 指 導 III			教 授	宮 原 均	
国 際 公 法 研 究 指 導			教 授	齋 藤 洋	
政 治 学 研 究 指 導			教 授	加 藤 秀治郎	
行 政 法 研 究 指 導 I					本年度休講
行 政 法 研 究 指 導 II					本年度休講
行 政 学 研 究 指 導			客員教授	佐 藤 俊 一	
刑 法 研 究 指 導			教 授	武 藤 眞 朗	
刑 事 訴 訟 法 研 究 指 導					本年度休講
租 税 法 研 究 指 導			教 授	高 野 幸 大	

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けてこれを決定すること。
- 「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、これを履修することができる（各研究指導については、指定された講義または演習においてこれを行う）。
- 主指導教授の「研究指導」については、毎年度必ず履修すること。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目については1回のみこれを単位修得することができる）。

東洋大学大学院法学研究科公務員コースの単位修得および修了に関する内規

(目 的)

第1条 この内規は、東洋大学大学院法学研究科博士前期課程に設けられた公務員コース（以下本コースという。）に所属し、修士（法学）の学位取得を目指す者の単位の修得と修了に関する事項を定める。

(コースおよびコース主任)

第2条 本コースは、私法学専攻博士前期課程と公法学専攻博士前期課程に共通コースとして設置する。

2 本コースに所属することを希望する者は、その旨を第一年次5月末日までに届け出なければならない。

3 本コースの運営にあたるために、本コース科目担当者たる法学研究科委員の中から互選によりコース主任1名を選任する。

(単位の修得)

第3条 本コースに所属する者は、この内規の附則2に定める開講科目を履修するようにつとめなければならない。

(指導教員)

第4条 本コースに所属する者は、その所属する私法学専攻または公法学専攻の科目担当教員の中から、主指導教授1名と副指導教授1名をその承諾を得て届け出なければならない。

2 主および副指導教授は、原則として内規附則2に定める科目の担当者であることを要する。

但し、特段の事由があるときは、法学研究科委員会の承認を得て、科目担当者以外の教員を以ってこれに充てることができる。

3 主および副指導教授については、次条第1項本文が定める論文の選択とともに、第一年次の5月末日までにこれを届出なければならない。

(学位論文・特定課題研究論文の提出)

第5条 本コースに所属する者は、東洋大学大学院学則第12条第1項が規定する「特定課題研究論文」の提出を選択することができる。

但し、特定課題研究論文の提出を選択したときは、この論文を以て税理士国家試験免除申請における修士論文とすることはできない。

2 本コースに所属する者が、前項学則第12条第1項が規定する修士論文の提出時にその選択を前項が規定する特定課題論文に変更するとき、もしくはその逆の場合は、現主指導教授の承諾を得て、遅くとも第二年次の5月末日までにその旨を届出なければならない。

この届出にあたっては、論文題目のほか、主および副指導教授も併せて届出を要する。

3 特定課題研究論文は、この内規附則2に掲げる開講科目の中から1科目について提出するものとする。

4 前項の論文は100枚（200字詰用紙以下同じ。）を目途とする。

5 本条第3項の論文については、主指導教授が、副指導教授と協議の上、審査報告書を作成するものとする。

第6条 本内規は在学生にも遡及させて適用させる。但し、第2条第2項の届出はその学年の5月末日までとする。（特定課題研究論文の取扱い等）

第7条 本コースに所属し、特定課題研究論文の提出を選択した者が提出した論文については、この内規に特別の定めのある場合を除くほか、東洋大学大学院学則および東洋大学学位規則の定めによるものとする。

(特定課題研究論文の保存)

第8条 大学院教務課は、審査の終了した特定課題研究論文を東洋大学大学院学則第12条第1項が定める修士論文と同様に保存しなければならない。

(改正手続)

第9条 この内規の改正は、法学研究科委員会の承認を得ることを要する。

附則

1 この内規は平成16年度入学者および在学生から適用する。

2 内規第3条が規定する開講科目は、下記のとおりとする。

但し、受験を目指す試験の関係で下記の科目以外が必要となる場合は、法学研究科委員長の許可を得て、コース科目に編入することができる。

	科目名	開講科目名	単位
公務員コース科目一覧	憲法	憲法演習Ⅰ／憲法演習Ⅱ／憲法演習Ⅲ	4
	民法	民法特論Ⅲ	4
	行政法	行政法特論	4
	経済原論	経済原論特論	4
	商法	商法演習Ⅰ／商法演習Ⅱ／商法演習Ⅲ	4
	刑法	刑法演習Ⅰ／刑法演習Ⅱ	4
	行政学	行政学演習	4
	政治学	政治学演習	4

公務員コース前期課程修了試験取扱い要領

東洋大学大学院法学研究科公務員コース博士前期課程の修了試験は、以下のような取扱いによるものとする。

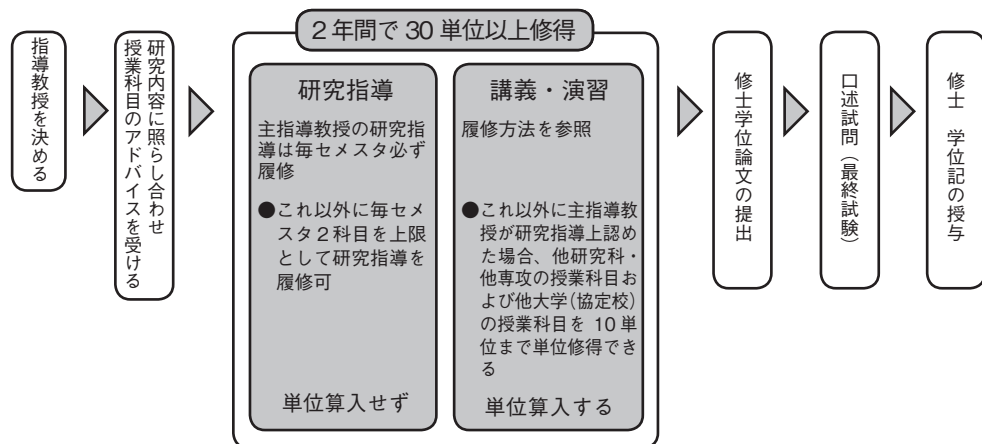
1. 公務員コース（以下本コースという）に在籍する院生のうち、特定課題研究論文の提出を選択した者の前期課程修了試験については、この取扱い要領を適用する。
 2. 本コース在籍者のうち、特定課題研究論文の提出を選択した者は、次の（１）または（２）のいずれかを選択して、その旨を大学院教務課に届出なければならない。
 - （１）５科目選択
内規第３条が掲げる５科目につき出題された課題問題につき、各科目2000字以上の論文を提出する。問題の出題時期は各科目担当教員がこれを適宜定める。
なお、論文題目は私法学専攻については「私法と公法における諸問題」とし、公法学専攻については「公法と私法における諸問題」とする。
 - （２）１科目選択
内規第３条が掲げる開講科目の中から１科目を選択し、指導教授の指導によりテーマを決定して、そのテーマにつき、100枚（200字詰用原稿用紙）を目途とする課題論文を提出する。
 3. 前記２の定める論文の提出は、一般院生の修士論文の提出時期と同様とする。
 4. 特定課題研究論文を提出した本コースの在籍者のうち、前記２の（２）の者については、口述試験は一般コースの院生の口述試験に準じてこれを行い、前記２の（１）の者に対する口述試験は、２～３科目担当の出題者によって行う。
- ※２の（１）及至（２）の科目については内規参照

[経営学研究科]

経営学専攻

前期課程

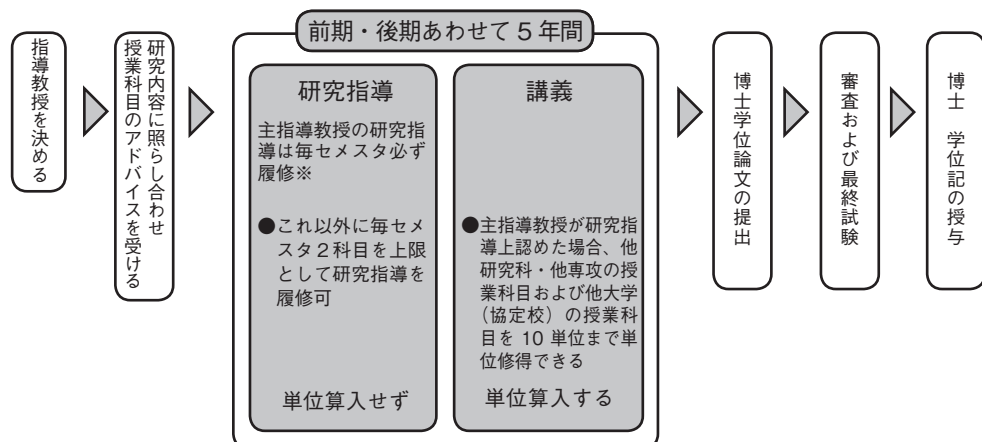
履修の流れ



経営学

後期課程

履修の流れ



※ただし、2008年度以前入学生についてはセメスタを年度に読み替える

経営学専攻

博士前期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	春	秋	単位	職 名	担当教員	備 考
経営学特論 A	講義	○		2	教授	河野大機	
経営学特論 B	講義	○		2	教授	河野大機	
経営学演習 A	演習	○		2	教授	河野大機	経営学研究指導 A と共通
経営学演習 B	演習		○	2	教授	河野大機	経営学研究指導 B と共通
経営史特論 A	講義			2			本年度休講
経営史特論 B	講義			2			本年度休講
経営史演習 A	演習			2			本年度休講
経営史演習 B	演習			2			本年度休講
経営管理特論 A	講義	○		2	非常勤講師	松本芳男	
経営管理特論 B	講義		○	2	非常勤講師	松本芳男	
経営管理演習 A	演習			2			本年度休講
経営管理演習 B	演習			2			本年度休講
経営組織特論 A	講義	○		2	非常勤講師	加藤茂夫	
経営組織特論 B	講義		○	2	非常勤講師	加藤茂夫	
経営組織演習 A	演習			2			本年度休講
経営組織演習 B	演習			2			本年度休講
企業論特論 A ①	講義	○		2	非常勤講師	平賀富一	
企業論特論 B ①	講義		○	2	非常勤講師	平賀富一	
企業論特論 A ②	講義			2	教授	石井晴夫	
企業論特論 B ②	講義			2	教授	石井晴夫	
企業論演習 A ①	演習	○		2	教授	柿崎洋一	企業論研究指導 A ① と共通
企業論演習 B ①	演習		○	2	教授	柿崎洋一	企業論研究指導 B ① と共通
企業論演習 A ②	演習	○		2	教授	石井晴夫	企業論研究指導 A ② と共通
企業論演習 B ②	演習		○	2	教授	石井晴夫	企業論研究指導 B ② と共通
経営労務特論 A	講義			2			本年度休講
経営労務特論 B	講義			2			本年度休講
経営労務演習 A	演習			2			本年度休講
経営労務演習 B	演習			2			本年度休講
経営財務特論 A	講義	○		2	教授	小椋康宏	
経営財務特論 B	講義		○	2	教授	小椋康宏	
経営財務演習 A	演習	○		2	教授	小椋康宏	経営財務研究指導 A と共通
経営財務演習 B	演習		○	2	教授	小椋康宏	経営財務研究指導 B と共通
国際経営論特論 A ①	講義	○		2	教授	中村久人	
国際経営論特論 B ①	講義		○	2	教授	中村久人	
国際経営論特論 A ②	講義	○		2	教授	劉永鵬	
国際経営論特論 B ②	講義		○	2	教授	劉永鵬	
国際経営論演習 A ①	演習	○		2	教授	中村久人	国際経営論研究指導 A ① と共通
国際経営論演習 B ②	演習		○	2	教授	中村久人	国際経営論研究指導 B ① と共通
国際経営論演習 A ②	演習	○		2	教授	劉永鵬	国際経営論研究指導 A ② と共通
国際経営論演習 B ②	演習		○	2	教授	劉永鵬	国際経営論研究指導 B ② と共通
情報管理特論 A	講義	○		2	非常勤講師(兼任)	森川信男	
情報管理特論 B	講義		○	2	非常勤講師(兼任)	森川信男	
情報管理演習 A	演習			2			本年度休講
情報管理演習 B	演習			2			本年度休講
システム論特論 A	講義			2			本年度休講
システム論特論 B	講義			2			本年度休講
システム論演習 A	演習	○		2	教授	旭貴朗	システム論研究指導 A と共通
システム論演習 B	演習		○	2	教授	旭貴朗	システム論研究指導 B と共通
国際金融特論 A ①	講義			2			本年度休講
国際金融特論 B ①	講義			2			本年度休講

授業科目・研究指導	講義・演習の別	春	秋	単位	職 名	担当教員	備 考
国際金融特論A②	講義			2			本年度休講
国際金融特論B②	講義			2			本年度休講
国際金融演習A	演習			2			本年度休講
国際金融演習B	演習			2			本年度休講
商業史特論A	講義	○		2	教授	金子俊夫	
商業史特論B	講義		○	2	教授	金子俊夫	
商業史演習A	演習	○		2	教授	金子俊夫	商業史研究指導Aと共通
商業史演習B	演習		○	2	教授	金子俊夫	商業史研究指導Bと共通
証券論特論A	講義	○		2	准教授	董 晶輝	
証券論特論B	講義		○	2	准教授	董 晶輝	
証券論演習A	演習	○		2	准教授	董 晶輝	証券論研究指導Aと共通
証券論演習B	演習		○	2	准教授	董 晶輝	証券論研究指導Bと共通
財務会計論特論A①	講義	○		2	教授(兼任)	茅 根 聡	
財務会計論特論B①	講義		○	2	教授(兼任)	茅 根 聡	
財務会計論特論A②	講義	○		2	教授	穂山 幹夫	
財務会計論特論B②	講義		○	2	教授	穂山 幹夫	
財務会計論演習A	演習	○		2	教授	穂山 幹夫	財務会計論研究指導Aと共通
財務会計論演習B	演習		○	2	教授	穂山 幹夫	財務会計論研究指導Bと共通
管理会計論特論A	講義	○		2	教授(兼任)	大坪 宏至	
管理会計論特論B	講義			2			本年度休講 (隔年開講)
管理会計論演習A	演習			2			本年度休講
管理会計論演習B	演習			2			本年度休講
監査論特論A	講義	○		2	教授(兼任)	石 井 薫	
監査論特論B	講義		○	2	教授(兼任)	石 井 薫	
監査論演習A	演習	○		2	教授(兼任)	石 井 薫	
監査論演習B	演習		○	2	教授(兼任)	石 井 薫	
税務会計論特論A	講義	○		2	教授(兼任)	杉山 晶子	
税務会計論特論B	講義		○	2	教授(兼任)	菅原 計	
税務会計論演習A	演習	○		2	教授(兼任)	菅原 計	
税務会計論演習B	演習		○	2	教授(兼任)	菅原 計	
原価計算論特論A	講義	○		2	非常勤講師(兼任)	尾 畑 裕	
原価計算論特論B	講義		○	2	非常勤講師(兼任)	尾 畑 裕	
原価計算論演習A	演習			2			本年度休講
原価計算論演習B	演習			2			本年度休講
経営学研究指導A		○			教授	河野大機	
経営学研究指導B			○		教授	河野大機	
経営史研究指導A							本年度休講
経営史研究指導B							本年度休講
経営管理研究指導A							本年度休講
経営管理研究指導B							本年度休講
経営組織研究指導A							本年度休講
経営組織研究指導B							本年度休講
企業論研究指導A①		○			教授	柿崎 洋一	
企業論研究指導B①			○		教授	柿崎 洋一	
企業論研究指導A②		○			教授	石井 晴夫	
企業論研究指導B②			○		教授	石井 晴夫	
経営労務研究指導A							本年度休講
経営労務研究指導B							本年度休講
経営財務研究指導A		○			教授	小 椋 康 宏	
経営財務研究指導B			○		教授	小 椋 康 宏	
国際経営論研究指導A①		○			教授	中 村 久 人	
国際経営論研究指導B①			○		教授	中 村 久 人	

授業科目・研究指導	講義・演習の別	春	秋	単位	職 名	担当教員	備 考
国際経営論研究指導 A ②		○			教 授	劉 永 鶴	
国際経営論研究指導 B ②			○		教 授	劉 永 鶴	
情報管理研究指導 A							本年度休講
情報管理研究指導 B							本年度休講
国際金融研究指導 A							本年度休講
国際金融研究指導 B							本年度休講
商業史研究指導 A		○			教 授	金 子 俊 夫	
商業史研究指導 B			○		教 授	金 子 俊 夫	
証券論研究指導 A		○			准 教 授	董 晶 輝	
証券論研究指導 B			○		准 教 授	董 晶 輝	
財務会計論研究指導 A		○			教 授	穂 山 幹 夫	
財務会計論研究指導 B			○		教 授	穂 山 幹 夫	
管理会計論研究指導 A							本年度休講
管理会計論研究指導 B							本年度休講
監査論研究指導 A		○			教授(兼担)	石 井 薫	※平成22年度以前入学生のみ履修可
監査論研究指導 B			○		教授(兼担)	石 井 薫	※平成22年度以前入学生のみ履修可
税務会計論研究指導 A		○			教授(兼担)	菅 原 計	※平成22年度以前入学生のみ履修可
税務会計論研究指導 B			○		教授(兼担)	菅 原 計	※平成22年度以前入学生のみ履修可
原価計算論研究指導 A							本年度休講
原価計算論研究指導 B							本年度休講
システム論研究指導 A		○			教 授	旭 貴 朗	
システム論研究指導 B			○		教 授	旭 貴 朗	

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 「研究指導」は、セメスタ毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された演習において行う）。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎セメスタ必ず履修すること。
- 主指導教授が担当する「演習」または「講義」は、在学中2回（8単位）まで履修し、単位修得しなければならない（「研究指導」と共通して開講されているもので、2科目（A＜春学期開講＞・B＜秋学期開講＞）のみが対象となる）。
3回目以降（原級した場合等）は履修・単位修得することはできるが、修了要件としては扱わない。
- 上記4.以外の「演習」または「講義」は、在学中1回のみ履修・単位修得（2単位）することができる（よって、同一科目を2回以上履修・単位修得することはできない）。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。
- 本研究科以外の学生は、「研究指導」と共通で開講されている「演習」を履修することはできない。

博士後期課程

2008年度以前入学生適用			2009年度以降入学生適用					職 名	担当教員	備 考
科 目 名	講義・演習の別	単位	科目名	講義・演習の別	春	秋	単位			
経営学特殊研究	講 義	4	経営学特殊研究 A	講 義	○		2	教授(兼任)	河 野 大 機	研究指導グループ1と共通
			経営学特殊研究 B	講 義		○	2			
			経営組織論特殊研究 A	講 義			2			本年度休講
			経営組織論特殊研究 B	講 義			2			
			経営史特殊研究 A	講 義			2			本年度休講
			経営史特殊研究 B	講 義			2			
			経営管理論特殊研究 A	講 義	○		2	非常勤講師	松 本 芳 男	
			経営管理論特殊研究 B	講 義		○	2			
経営財務論特殊研究	講 義	4	経営財務論特殊研究 A	講 義	○		2	教 授	小 椋 康 宏	研究指導グループ5と共通
			経営財務論特殊研究 B	講 義		○	2			
意思決定システム論特殊研究	講 義	4	意思決定システム論特殊研究 A	講 義	○		2	教 授	旭 貴 朗	研究指導グループ6と共通
			意思決定システム論特殊研究 B	講 義		○	2			
アジア企業論特殊研究	講 義	4	企業論特殊研究 A	講 義	○		2	教 授	中 村 久 人	研究指導グループ7と共通
			企業論特殊研究 B	講 義		○	2			
税務会計論特殊研究	講 義	4	税務会計論特殊研究 A	講 義	○		2	教授(兼任)	菅 原 計	研究指導グループ8と共通
			税務会計論特殊研究 B	講 義		○	2			
財務会計論特殊研究	講 義	4	財務会計論特殊研究 A	講 義	○		2	教 授	穂 山 幹 夫	研究指導グループ9と共通
			財務会計論特殊研究 B	講 義		○	2			
監査論特殊研究	講 義	4	監査論特殊研究 A	講 義	○		2	教授(兼任)	石 井 薫	研究指導グループ10と共通
			監査論特殊研究 B	講 義		○	2			
			商業史特殊研究 A	講 義	○		2	教 授	金 子 俊 夫	研究指導グループ11と共通
			商業史特殊研究 B	講 義		○	2			
			証券論特殊研究 A	講 義			2			本年度休講
			証券論特殊研究 B	講 義			2			
			マーケティング論特殊研究 A	講 義	○		2	教 授	疋 田 聰	研究指導グループ13と共通
			マーケティング論特殊研究 B	講 義		○	2			

経営学

研究指導 グループ	2008年度以前入学生適用			2009年度以降入学生適用					職 名	担当教員	備 考
	科 目 名	講義・演習の別	単位	科目名	講義・演習の別	春	秋	単位			
1	経営学研究指導			経営学研究指導A 経営学研究指導B		○		2 2	教授(兼任)	河 野 大 機	※2010年度以前入学生のみ履修可
2				経営組織論研究指導A 経営組織論研究指導B				2 2			
3				経営史研究指導A 経営史研究指導B				2 2			本年度休講
4				経営管理論研究指導A 経営管理論研究指導B				2 2			本年度休講
5	経営財務論研究指導			経営財務論研究指導A 経営財務論研究指導B		○		2 2	教 授	小 椋 康 宏	
							○				
6	意思決定システム論研究指導			意思決定システム論研究指導A 意思決定システム論研究指導B		○		2 2	教 授	旭 貴 朗	
							○				

研究指導 グループ	2008年度以前入学生適用			2009年度以降入学生適用					職 名	担当教員	備 考
	科 目 名	講義・ 演習の別	単 位	科目名	講義・ 演習の別	春	秋	単 位			
7	アジア企業論研究指導			企業論研究指導 A 企業論研究指導 B		○	○	2 2	教 授	中 村 久 人	
8	税務会計論研究指導			税務会計論研究指導 A 税務会計論研究指導 B		○	○	2 2	教授(兼任)	菅 原 計	※2010年度以前入学生のみ履修可
9	財務会計論研究指導			財務会計論研究指導 A 財務会計論研究指導 B		○	○	2 2	教 授	穂 山 幹 夫	
10	監査論研究指導			監査論研究指導 A 監査論研究指導 B		○	○	2 2	教授(兼任)	石 井 薫	※2010年度以前入学生のみ履修可
11				商業史研究指導 A 商業史研究指導 B		○	○	2 2	教 授	金 子 俊 夫	
12				証券論研究指導 A 証券論研究指導 B				2 2			本年度休講
13				マーケティング論研究指導 A マーケティング論研究指導 B		○	○	2 2	教授(兼任)	疋 田 聡	※2011年度以前入学生のみ履修可

履修方法

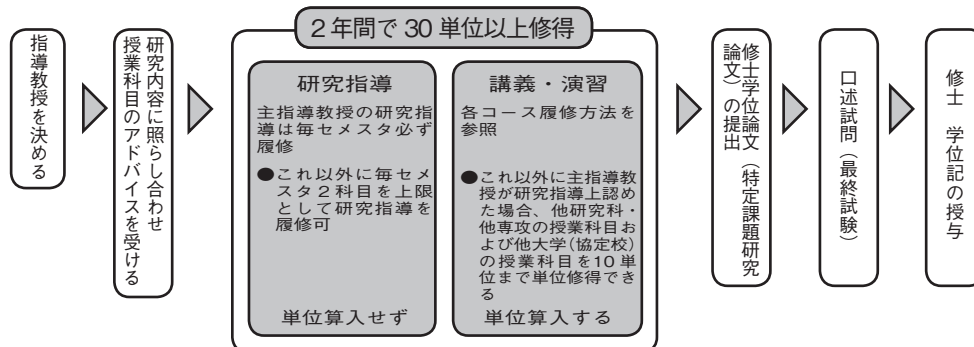
- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 「研究指導」は、セメスタ毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義において行う）。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学その他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。

ビジネス・会計ファイナンス専攻

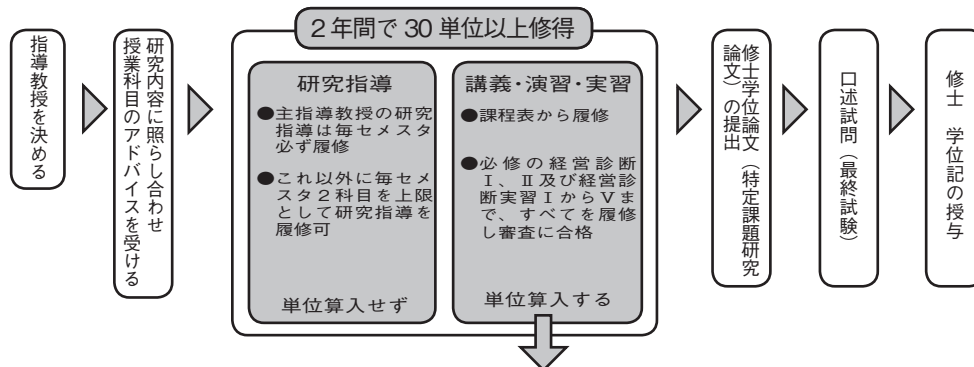
前期課程

履修の流れ

[企業家・経営幹部養成コース] [会計ファイナンス専門家養成コース]



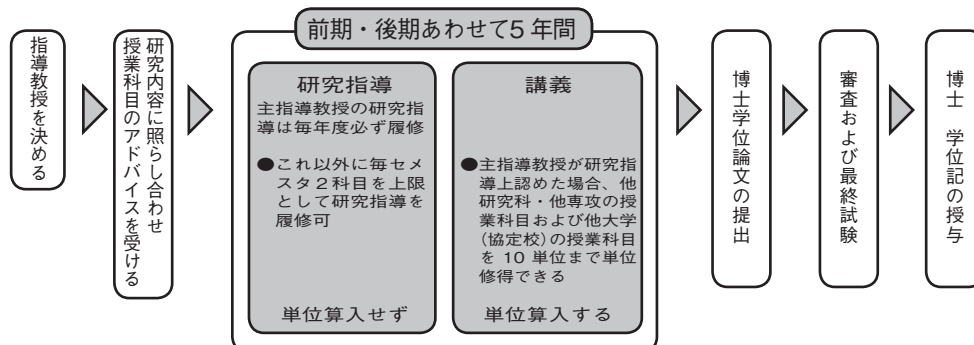
[中小企業診断士登録養成コース]



※経営診断Ⅰの修得審査において修得水準に達しなかった者、または総合審査において総合審査基準を満たしていないと診断された者は、その審査結果が出た時点で本コースから離脱しなければならない。ただし、その場合でも経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻に継続して在籍し、修士(経営学)の学位を得ようとすることは可能。

後期課程

履修の流れ



ビジネス・
会計ファイ
ナンス

ビジネス・会計ファイナンス専攻

博士前期課程〔企業家・経営幹部養成コース〕

	授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	開講学期		職 名	担当教員	備 考
				春	秋			
経営専門科目	経営哲学	講義	2	○		教授(兼任)	河野大機	
	コーポレートガバナンス論	講義	2	○		非常勤講師	佐久間 信 夫	
	企業倫理	講義	2		○	非常勤講師	佐久間 信 夫	
	I R 論	講義	2					本年度休講
	グループ経営論	講義	2		○	非常勤講師	吉 村 孝 司	
	グループ戦略論	講義	2					本年度休講
	経営システム論	講義	2		○	教 授	今 泉 淳	
	企業理念論	講義	2	○		客員教授	越 純一郎	
	企業文化論	講義	2	○		非常勤講師	大 平 浩 二	
	中小企業経営論	講義	2	○		教 授	小 寫 正 稔	
	ビジネスプラン	講義	2		○	教 授	小 寫 正 稔	
	国際スモールビジネス論	講義	2	○		教授(兼任)	中 村 久 人	
	人的資源管理論	講義	2	○		教 授	幸 田 浩 文	
	人的資源開発論	講義	2		○	教 授	幸 田 浩 文	
	経営戦略論	講義	2		○	客員教授	越 純一郎	
	経営環境論	講義	2					本年度休講(隔年開講)
	執行役員制度論	講義	2					本年度休講
	社外取締役論	講義	2					本年度休講
	ベンチャーキャピタル論	講義	2	○		教授(兼任)	小 椋 康 宏	本年度休講(隔年開講)
	企業家論(アントレプレヌール論)	講義	2	○		非常勤講師	吉 村 孝 司	
	N P O 論	講義	2					本年度休講
	病院経営論	講義	2		○	教 授	大 坪 宏 至	(隔年開講)
	公益事業経営論	講義	2	○		教授(兼任)	和 田 尚 久	
	企業社会貢献論	講義	2					本年度休講
	テクノロジー評価論	講義	2			教授(兼任)	神 田 雄 一	
	研究開発論	講義	2			教授(兼任)	神 田 雄 一	
	I T 論	講義	2					本年度休講
	情報システム論	講義	2					本年度休講
	経営戦略演習Ⅰ	演習	2					本年度休講(隔年開講)
	経営戦略演習Ⅱ	演習	2		○	教 授	小 寫 正 稔	集中講義(秋学期)(隔年開講)
共通科目	経営学Ⅰ	講義	2	○		非常勤講師(兼任)	森 川 信 男	
	経営学Ⅱ	講義	2		○	非常勤講師	大 平 浩 二	
	環境マネジメント論	講義	2					本年度休講(隔年開講)
	環境監査論	講義	2		○	教 授	石 井 薫	
	マーケティング戦略論	講義	2					本年度休講(隔年開講)
	広告戦略論	講義	2					本年度休講(隔年開講)
	流通戦略論	講義	2	○		教 授	菊 池 宏 之	(隔年開講)
	消費者行動論	講義	2	○		講 師	大瀬良 伸	(隔年開講)
	知的財産権	講義	2					本年度休講

	授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	開講学期		職 名	担当教員	備 考
				春	秋			
ビジネス演習・研究指導	ビジネス演習Ⅰ①～⑥	演 習	2	○	○	教 授	右記指導教員	1年生対象：幸田、小島、越、菊池から選択（ビジネス研究指導Ⅰ①～⑥と共通）
	ビジネス演習Ⅱ①～⑥	演 習	2	○	○	教 授	右記指導教員	2年生対象：幸田、小島、越、※柿崎、菊池から選択（ビジネス研究指導Ⅱ①～⑥と共通）
	ビジネス研究指導Ⅰ①～⑥			○	○	教 授	右記指導教員	1年生対象：幸田、小島、越、菊池から選択
	ビジネス研究指導Ⅱ①～⑥			○	○	教 授	右記指導教員	2年生対象：幸田、小島、越、※柿崎、菊池から選択

※柿崎教授は平成22年度以前入学生のみ履修可

履修方法

- 履修する授業科目は、入学時ガイダンスおよび主指導教授の指示を受けて決定すること。
- 研究指導は、毎セメスタごとに、2科目〔主指導教授1名・副指導教授1名〕を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された演習において行う）。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎セメスタ必ず履修すること。
- 主指導教授は、企業家・経営幹部養成コースの研究指導担当教員から決定すること。
- 副指導教授は、企業家・経営幹部養成コースまたは会計ファイナンス専門家養成コースの、演習または講義科目担当教員から決定すること。
- 演習・講義科目は、在学中1回のみ履修・単位修得することができる（よって、同一科目を2回以上履修・単位修得することはできない）。
- ただし、主指導教授および副指導教授が担当する、研究指導と合併して開講される「演習」は、在学中、16単位まで履修・単位修得することができ、12単位まで修了要件とすることができる。主指導教授8単位まで、副指導教授4単位まで修了要件となる。
1セメスタに履修・単位修得できる、研究指導と合併して開講される「演習」は、主指導教授2単位、副指導教授2単位までである。
- 主および副指導教授の講義は、同一科目を2回以上履修・単位修得できるが、修了単位となるのは最初に履修・単位修得した1回分のみである。
- 〔経営専門科目〕から4単位以上履修・単位修得すること。
- 修了要件必要単位数30単位の内、20単位以上は本コースまたは「会計ファイナンス専門家養成コース」から履修・単位修得すること。
- 上記の他に、修了要件として修士学位論文または特定課題研究論文を作成し、最終試験（口述）に合格しなければならない。
- 特定課題研究論文の詳細については、P.135を参照すること。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。
- 本研究科以外の学生は、「研究指導」と共通で開講されている「演習」を履修することはできない。

博士前期課程〔会計ファイナンス専門家養成コース〕

	授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	開講学期		職 名	担当教員	備 考
				春	秋			
会計専門科目	基礎財務会計論	講義	2	○		教授	茅根 聡	
	上級財務会計論	講義	2		○	教授	茅根 聡	
	基礎簿記論	講義	2	○		准教授	増子 敦仁	
	上級簿記論	講義	2		○	准教授	増子 敦仁	
	基礎原価計算論	講義	2	○		非常勤講師	尾畑 裕	
	上級原価計算論	講義	2		○	非常勤講師	尾畑 裕	
	基礎管理会計論	講義	2	○		教授	大坪 宏至	
	上級管理会計論	講義	2					本年度休講(隔年開講)
	基礎監査論	講義	2		○	教授	中村 義人	
	上級監査論	講義	2	○		教授	中村 義人	
	基礎税務会計論	講義	2	○		教授	杉山 晶子	
	上級税務会計論	講義	2		○	教授	菅原 計	
	企業法Ⅰ	講義	2					本年度休講
	企業法Ⅱ	講義	2					本年度休講
	租税法Ⅰ	講義	2	○		教授	菅原 計	
	租税法Ⅱ	講義	2		○	教授	菅原 計	
	会計実践演習Ⅰ	演習	2	○		非常勤講師	竹内 進	
	会計実践演習Ⅱ	演習	2		○	非常勤講師	竹内 進	
	会計実践演習Ⅲ	演習	2					本年度休講
	会計実践演習Ⅳ	演習	2					本年度休講
ファイナンス専門科目	基礎コーポレート・ファイナンス論	講義	2	○		教授(兼任)	小 椋 康 宏	
	上級コーポレート・ファイナンス論	講義	2		○	教授(兼任)	小 椋 康 宏	
	基礎ファイナンス論	講義	2					本年度休講
	上級ファイナンス論	講義	2					本年度休講
	基礎財務分析論	講義	2	○		非常勤講師	中 島 朋 子	
	上級財務分析論	講義	2		○	非常勤講師	中 島 朋 子	
	金 融 論	講義	2	○		教授	宮 村 健一郎	
	金融システム論	講義	2		○	教授	宮 村 健一郎	
	M & A 論	講義	2					本年度休講
	バ イ ア ウ ト 論	講義	2					本年度休講
	資本調達論	講義	2	○		非常勤講師	坂 口 幸 雄	
	資本コスト論	講義	2		○	非常勤講師	坂 口 幸 雄	
	投資決定論	講義	2		○	非常勤講師	太 田 三 郎	
	リスクマネジメント論	講義	2		○	非常勤講師	太 田 三 郎	
共通科目	デリバティブ論	講義	2		○	准教授(兼任)	董 晶 輝	
	経営学Ⅰ	講義	2	○		非常勤講師(兼任)	森 川 信 男	
	経営学Ⅱ	講義	2		○	非常勤講師	大 平 浩 二	
	環境マネジメント論	講義	2					本年度休講(隔年開講)
	環境監査論	講義	2		○	教授	石 井 薫	
	マーケティング戦略論	講義	2					本年度休講(隔年開講)
	広告戦略論	講義	2					本年度休講(隔年開講)
	流通戦略論	講義	2	○		教授	菊 池 宏 之	(隔年開講)
	消費者行動論	講義	2	○		講 師	大瀬良 伸	(隔年開講)
	知的財産権	講義	2					本年度休講

ビジネス・
会計ファイ
ナンス

	授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	開講学期		職 名	担当教員	備 考
				春	秋			
会計ファイナンス演習・研究指導	会計ファイナンス演習Ⅰ	演 習	2	○		教 授	茅 根 聡	「会計ファイナンス研究指導Ⅰ」と共通
	会計ファイナンス演習Ⅱ	演 習	2		○	教 授	茅 根 聡	「会計ファイナンス研究指導Ⅱ」と共通
	会計ファイナンス演習Ⅲ	演 習	2	○		教 授	菅 原 計	「会計ファイナンス研究指導Ⅲ」と共通
	会計ファイナンス演習Ⅳ	演 習	2		○	教 授	菅 原 計	「会計ファイナンス研究指導Ⅳ」と共通
	会計ファイナンス演習Ⅴ	演 習	2	○		教 授	石 井 薫	「会計ファイナンス研究指導Ⅴ」と共通
	会計ファイナンス演習Ⅵ	演 習	2		○	教 授	石 井 薫	「会計ファイナンス研究指導Ⅵ」と共通
	会計ファイナンス演習Ⅶ	演 習	2	○		教 授	大 坪 宏 至	「会計ファイナンス研究指導Ⅶ」と共通
	会計ファイナンス演習Ⅷ	演 習	2		○	教 授	大 坪 宏 至	「会計ファイナンス研究指導Ⅷ」と共通
	会計ファイナンス演習Ⅸ	演 習	2	○		教 授	宮 村 健一郎	「会計ファイナンス研究指導Ⅸ」と共通
	会計ファイナンス演習Ⅹ	演 習	2		○	教 授	宮 村 健一郎	「会計ファイナンス研究指導Ⅹ」と共通
	会計ファイナンス研究指導Ⅰ			○		教 授	茅 根 聡	
	会計ファイナンス研究指導Ⅱ				○	教 授	茅 根 聡	
	会計ファイナンス研究指導Ⅲ			○		教 授	菅 原 計	
	会計ファイナンス研究指導Ⅳ				○	教 授	菅 原 計	
	会計ファイナンス研究指導Ⅴ			○		教 授	石 井 薫	
	会計ファイナンス研究指導Ⅵ				○	教 授	石 井 薫	
	会計ファイナンス研究指導Ⅶ			○		教 授	大 坪 宏 至	
	会計ファイナンス研究指導Ⅷ				○	教 授	大 坪 宏 至	
	会計ファイナンス研究指導Ⅸ			○		教 授	宮 村 健一郎	
	会計ファイナンス研究指導Ⅹ				○	教 授	宮 村 健一郎	

履修方法

- 履修する授業科目は、入学時ガイダンスおよび主指導教授の指示を受けて決定すること。
- 研究指導は、毎セメスタごとに、2科目〔主指導教授1名・副指導教授1名〕を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された演習において行う）。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎セメスタ必ず履修すること。
- 主指導教授は、会計ファイナンス専門家養成コースの研究指導担当教員から決定すること。
- 副指導教授は、企業家・経営幹部養成コースまたは会計ファイナンス専門家養成コースの、演習または講義科目担当教員から決定すること。
- 演習・講義科目は、在学中1回のみ履修・単位修得することができる（よって、同一科目を2回以上履修・単位修得することはできない）。
- ただし、主指導教授および副指導教授が担当する、研究指導と合併して開講される「演習」は、在学中16単位まで履修・単位修得することができ、12単位まで修了要件とすることができる。主指導教授8単位まで、副指導教授4単位まで修了要件となる。1セメスタに履修・単位修得できる、研究指導と合併して開講される「演習」は、主指導教授2単位、副指導教授2単位までである。
- 主および副指導教授の講義は、同一科目を2回以上履修・単位修得できるが、修了単位となるのは最初に履修・単位修得した1回分のみである。
- 〔会計専門科目〕および〔ファイナンス専門科目〕からそれぞれ4単位以上、合計8単位以上履修・単位修得すること。
- 修了要件必要単位数30単位の内、20単位以上は本コースまたは企業家・幹部養成コースから履修・単位修得すること。
- 上記の他に、修了要件として修士学位論文または特定課題研究論文を作成し、最終試験（口述）に合格しなければならない。
- 特定課題研究論文の詳細については、P.135を参照すること。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。
- 本研究科以外の学生は、「研究指導」と共通で開講されている「演習」を履修することはできない。

博士前期課程〔中小企業診断士登録養成コース〕※詳細は別途配付物参照

		授業科目・研究指導	テーマ	講義・演習の別	単位	時間数	職 名	担当教員	備 考
中小企業診断士登録養成コース科目	事前教育演習		調 査 ・ 研 究 手 法		－	※4.5	教 授	小 寫 正 稔	
			統 計 手 法		－	※4.5	准教授(兼任)	野 中 誠	
			戦 略 分 析 ・ 企 業 分 析		－	※4.5	准 教 授	寺 畑 正 英	
	経営診断Ⅰ（1年次配当）	経営戦略論	経 営 戦 略 の 形 成	演 習	2	24	准 教 授 非常勤講師	寺 畑 正 英 佐 藤 剛	
		ビジネスプランⅠ	経 営 計 画 の 策 定	演 習	1	12	教 授 非常勤講師	小 寫 正 稔 大 仲 均	
		マーケティング戦略論	マーケティング戦略(製造業)、営業マネジメント	演 習	2	12	非常勤講師	秋 島 一 雄	
			製 品 開 発 戦 略	演 習		6	教 授	小 寫 正 稔	
			ロ ジ ス テ ィ ッ ク ス	演 習		6	非常勤講師	臼 井 秀 彰	
		流通戦略論	マーケティング戦略(流通業)	演 習	2	18	教 授	菊 池 宏 之	
			店舗施設マネジメントの進め方	演 習		12	特 任 教 授 非常勤講師	木 下 場 清 弘 久 場 清 弘	
		人的資源管理論	組 織 診 断 の 進 め 方	演 習	2	12	特 任 教 授	木 下 場 清 弘	
			人 材 マ ネ ジ メ ン ト 計 画	演 習		12	教 授	幸 田 浩 文	
		基礎財務分析論	財 務 分 析 の 進 め 方	演 習	2	18	教 授 非常勤講師	中 井 村 上 義 人 井 上 真 伯	
			計 数 マ ネ ジ メ ン ト	演 習		6	教 授 非常勤講師	小 寫 正 稔 鳥 山 秀 弘	
		生産マネジメント	製 造 業 現 場 体 験	演 習	2	12	教 授 非常勤講師	小 寫 正 稔 堀 安 吉 城	
			工場診断の進め方、工場管理の進め方、QCの問題解決	演 習		6	非常勤講師	堀 安 吉 城	
			生産マネジメント体系、現状分析の進め方	演 習		18	非常勤講師	渡 辺 英 男	
		生産戦略	生 産 戦 略 の 考 え 方	演 習	1	6	非常勤講師	渡 辺 英 男	
			製造システムの管理・改善	演 習		6	非常勤講師	座 間 正 信	
			管理システムの管理・改善	演 習		6	教 授 非常勤講師	今 田 泉 淳 悟 田 島 淳 悟	
		情報システム論	情報化支援の進め方(流通業)	演 習	2	12	非常勤講師	岩 岡 博 徳	
			情報化支援の進め方(製造業)	演 習		18	准 教 授 非常勤講師	松 村 良 平 久 野 威	
		中小企業現代課題Ⅰ	コンサルタントの思考法	演 習	2	12	特 任 教 授	木 下 場 清 弘	
	コンサルタントのコミュニケーションスキル		演 習	12		特 任 教 授 非常勤講師	木 下 場 清 弘 山 根 義 信		
	コンサルティングプロセス		演 習	12		特 任 教 授	木 下 場 清 弘		
	中小企業経営論	中 小 企 業 経 営 論	講 義	2	22.5	教 授	小 寫 正 稔		
	ビジネス演習Ⅰ	ビ ジ ネ ス 演 習	演 習	4	45	教 授	幸田、小寫、菊池から選択		
ビジネス研究指導	ビ ジ ネ ス 研 究 指 導	演 習	－	45	教 授	幸田、小寫、菊池から選択			
経営診断実習Ⅰ	製 造 業 経 営 診 断 実 習 ①	実 習	－	82.5	非常勤講師	岸 嘉 男	指導支援者 教授 小 寫 正 稔 特 任 教 授 木 下 場 清 弘 非常勤講師 大 工 原 幸 人 非常勤講師 瀬 戸 正 人		
	製 造 業 経 営 診 断 実 習 ②	実 習			非常勤講師	座 間 正 信			
経営診断実習Ⅱ	流 通 業 経 営 診 断 実 習 ①	実 習	－	82.5	非常勤講師	岩 岡 博 徳		非常勤講師 大 工 原 幸 人 非常勤講師 瀬 戸 正 人	
	流 通 業 経 営 診 断 実 習 ②	実 習			非常勤講師	熊 谷 学			
経営診断Ⅰ 単位 演習時間計					24	535.5		※事前教育演習分の13.5時間は除く。	

ビジネス・
会計ファイ
ナンス

		授業科目・研究指導	テーマ	講義・演習の別	単位	時間数	職 名	担当教員	備 考
中小企業診断士登録養成コース科目	経営診断Ⅱ（2年次配当）	経営学Ⅱ	総合経営演習	演習	2	12	特任教授 非常勤講師	木下 潔 藤田 隆久	
			流通業総合演習			12	非常勤講師	岩岡 博徳	
			製造業総合演習			12	非常勤講師	古澤 智	
		ビジネスプランⅡ	創業・ベンチャービジネスモデル構築支援演習	演習	1	6	非常勤講師	小島 慎一	
			経営革新、ビジネスモデル構築支援演習			6	教 授	小 寫 正 稔	
		中小企業現代課題Ⅱ	創業・ベンチャー助言能力養成演習	演習	2	12	非常勤講師 非常勤講師	後閑 和子 五十嵐 暁美	
			経営革新、助言能力養成演習			12	非常勤講師	鴨志田 栄子	
			コーディネーション演習			3	教 授 非常勤講師	小 寫 正 稔 藤間 輝雄	
		中小企業現代課題Ⅲ	中小企業の企業再生演習	演習	1	6	教 授 非常勤講師	中村 義人 小 國 義之	
			中小企業の知財管理演習			3	教 授 客員教授	小 寫 正 稔 越 純一郎	
			中小企業の支援施策講義			3	教授(兼任)	安田 武彦	
			企業連携演習			3	教 授	小 寫 正 稔	
			中小企業の国際化演習			3	教授(兼任)	中村 久人	
		経営戦略演習Ⅰ	ビジネス・シミュレーション	演習	2	24	教 授 准 教 授	小 寫 正 稔 関 勝 寿	
		ビジネス演習Ⅱ	ビ ジ ネ ス 演 習	演習	4	45	教 授	幸田、小島、菊池から選択	
		ビジネス研究指導	ビ ジ ネ ス 研 究 指 導	演習	－	45	教 授	幸田、小島、菊池から選択	
		経営診断実習Ⅲ	経営戦略・戦略計画策定実習Ⅰ①	実 習	－	82.5	非常勤講師	小島 慎一	指導支援者 教授 小 寫 正 稔
			経営戦略・戦略計画策定実習Ⅰ②				非常勤講師	古澤 智	
		経営診断実習Ⅳ	経営戦略・戦略計画策定実習Ⅱ①	実 習	－	82.5	特任教授	木下 潔	特任教授 木下 潔 非常勤講師
			経営戦略・戦略計画策定実習Ⅱ②				非常勤講師	福島 正人	
		経営診断実習Ⅴ	経営総合ソリューション実習①	実 習	－	82.5	非常勤講師	大 仲 均	大工原 幸人 非常勤講師 瀬戸 正人
			経営総合ソリューション実習②				非常勤講師	大 野 敬 浩	
		経営診断Ⅱ 単位 演習時間計					12	454.5	

履修方法

1. 経営診断Ⅰの授業科目・研究指導は、1年次に履修する。
2. 経営診断Ⅱの授業科目・研究指導は、2年次に履修する。
3. 履修する授業科目は、入学時ガイダンスおよび主指導教授の指示を受けて決定すること。
4. 研究指導は、毎セメスタごとに、2科目〔主指導教授1名・副指導教授1名〕を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された演習において行う）。
5. 中小企業診断士登録養成コース科目は、必ず履修すること。
6. 修了要件として、修士学位論文または特定課題研究論文を作成し、最終試験（口述）に合格しなければならない。
7. ビジネス会計・ファイナンス専攻内他コースの授業科目も履修することができる。この場合、事前に指導教員の許可と科目担当教員の許可を得ること。この単位は修了要件の単位に充当する。中小企業診断士登録のための単位（時間数）にはならない。
8. 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学その他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。ただし、中小企業診断士登録のための単位（時間数）にはならない。
9. 経営戦略演習Ⅰの履修については、2年次の配当科目のため、1年次は、合併開講される経営戦略演習Ⅱを必ず履修すること。

	授業科目・研究指導	テーマ	講義・演習の別	単位	時間数	職名	担当教員
1年次	経営戦略演習Ⅱ	ビジネス・シミュレーション	演習	2	中小企業診断士登録養成コース外	教 授 准 教 授	小 寫 正 稔 関 勝 寿
2年次	経営戦略演習Ⅰ	ビジネス・シミュレーション	演習	2	24	教 授 准 教 授	小 寫 正 稔 関 勝 寿

博士後期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	春	秋	単位	職 名	担当教員	備 考
中小企業経営論特殊研究	講 義	○		2	教 授	小 寫 正 稔	経営学研究指導Ⅰ A と共通
中小企業経営論特殊研究	講 義		○	2	教 授	小 寫 正 稔	経営学研究指導Ⅰ B と共通
人的資源管理論特殊研究	講 義	○		2	教 授	幸 田 浩 文	経営学研究指導Ⅱ A と共通
人的資源管理論特殊研究	講 義		○	2	教 授	幸 田 浩 文	経営学研究指導Ⅱ B と共通
経 営 学 特 殊 研 究	講 義	○		2	教 授	河 野 大 機	経営学研究指導Ⅲ A と共通
経 営 学 特 殊 研 究	講 義		○	2	教 授	河 野 大 機	経営学研究指導Ⅲ B と共通
経営財務論特殊研究	講 義	○		2	教授(兼任)	小 椋 康 宏	
経営財務論特殊研究	講 義		○	2	教授(兼任)	小 椋 康 宏	
公益企業経営論特殊研究	講 義	○		2	教 授	石 井 晴 夫	経営学研究指導Ⅴ A と共通
公益企業経営論特殊研究	講 義		○	2	教 授	石 井 晴 夫	経営学研究指導Ⅴ B と共通
財務会計論特殊研究	講 義	○		2	教 授	茅 根 聡	会計・ファイナンス論研究指導Ⅰ A と共通
財務会計論特殊研究	講 義		○	2	教 授	茅 根 聡	会計・ファイナンス論研究指導Ⅰ B と共通
税務会計論特殊研究	講 義	○		2	教 授	菅 原 計	会計・ファイナンス論研究指導Ⅱ A と共通
税務会計論特殊研究	講 義		○	2	教 授	菅 原 計	会計・ファイナンス論研究指導Ⅱ B と共通
監 査 論 特 殊 研 究	講 義	○		2	教 授	石 井 薫	会計・ファイナンス論研究指導Ⅲ A と共通
監 査 論 特 殊 研 究	講 義		○	2	教 授	石 井 薫	会計・ファイナンス論研究指導Ⅲ B と共通
ファイナンス論特殊研究	講 義						本年度休講
ファイナンス論特殊研究	講 義						本年度休講
金融システム論特殊研究	講 義	○		2	教 授	宮 村 健一郎	会計・ファイナンス論研究指導Ⅳ A と共通
金融システム論特殊研究	講 義		○	2	教 授	宮 村 健一郎	会計・ファイナンス論研究指導Ⅳ B と共通
生産システム論特殊研究	講 義	○		2	教 授	今 泉 淳	
生産システム論特殊研究	講 義		○	2	教 授	今 泉 淳	
経営学研究指導Ⅰ A		○			教 授	小 寫 正 稔	
経営学研究指導Ⅰ B			○		教 授	小 寫 正 稔	
経営学研究指導Ⅱ A		○			教 授	幸 田 浩 文	
経営学研究指導Ⅱ B			○		教 授	幸 田 浩 文	
経営学研究指導Ⅲ A		○			教 授	河 野 大 機	
経営学研究指導Ⅲ B			○		教 授	河 野 大 機	
経営学研究指導Ⅳ A							本年度休講
経営学研究指導Ⅳ B							本年度休講
経営学研究指導Ⅴ A		○			教 授	石 井 晴 夫	
経営学研究指導Ⅴ B			○		教 授	石 井 晴 夫	
会計・ファイナンス論研究指導Ⅰ A		○			教 授	茅 根 聡	
会計・ファイナンス論研究指導Ⅰ B			○		教 授	茅 根 聡	
会計・ファイナンス論研究指導Ⅱ A		○			教 授	菅 原 計	
会計・ファイナンス論研究指導Ⅱ B			○		教 授	菅 原 計	
会計・ファイナンス論研究指導Ⅲ A		○			教 授	石 井 薫	
会計・ファイナンス論研究指導Ⅲ B			○		教 授	石 井 薫	
会計・ファイナンス論研究指導Ⅳ A		○			教 授	宮 村 健一郎	
会計・ファイナンス論研究指導Ⅳ B			○		教 授	宮 村 健一郎	

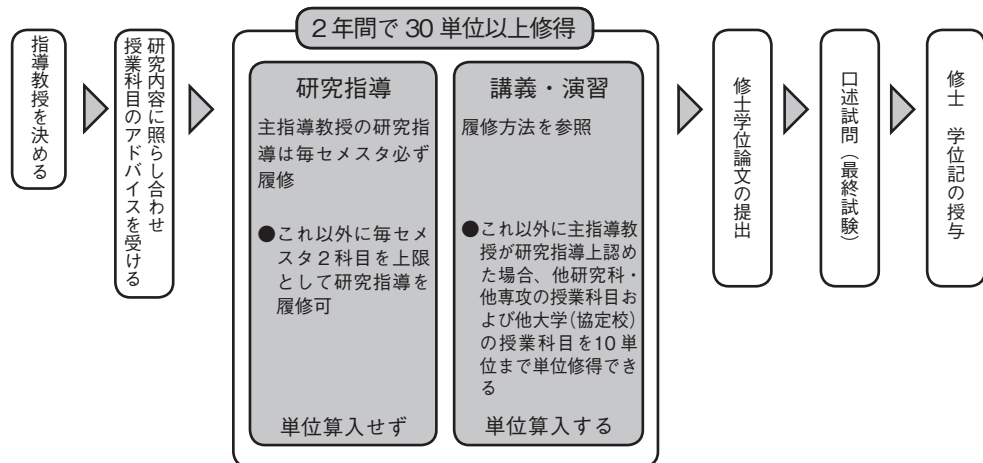
履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 「研究指導」は、毎セメスタ3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義において行う）。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学その他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。

マーケティング専攻

前期課程

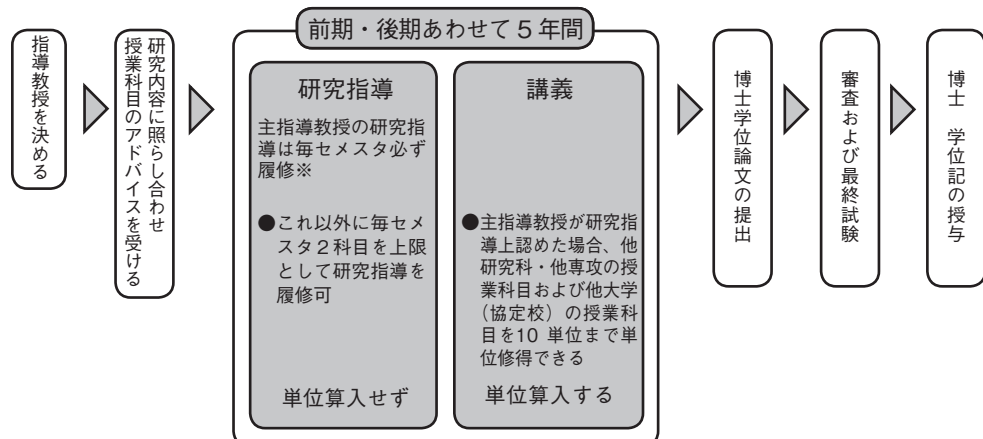
履修の流れ



マーケ
ティング

後期課程

履修の流れ



マーケティング専攻

博士前期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	春	秋	昼夜	職 名	担当教員	備 考
マーケティング特論 A	講 義	2	○		昼	教 授	小 川 純 生	
マーケティング特論 B	講 義	2		○	昼	教 授	小 川 純 生	
流 通 特 論 A	講 義	2	○		昼	教 授	住 谷 宏	
流 通 特 論 B	講 義	2		○	昼	教 授	住 谷 宏	
広 告 特 論 A	講 義	2	○		昼	教 授	疋 田 聰	
広 告 特 論 B	講 義	2		○	昼	教 授	疋 田 聰	
ブランド戦略特論 A	講 義	2	○		昼	教 授	塚 田 朋 子	
ブランド戦略特論 B	講 義	2		○	昼	教 授	塚 田 朋 子	
サービス・マーケティング特論 A	講 義	2	○		昼	教 授	長 島 広 太	
サービス・マーケティング特論 B	講 義	2		○	昼	教 授	長 島 広 太	
リレーションシップ・マーケティング特論 A	講 義	2	○		昼	教 授	久保田 進 彦	
リレーションシップ・マーケティング特論 B	講 義	2		○	昼	教 授	久保田 進 彦	
マーケティング・リサーチ特論 A	講 義	2	○		昼	教 授	峰 尾 美也子	
マーケティング・リサーチ特論 B	講 義	2		○	昼	教 授	峰 尾 美也子	
グローバル・マーケティング特論 A	講 義	2	○		昼	准教授	李 炅 泰	
グローバル・マーケティング特論 B	講 義	2		○	昼	准教授	李 炅 泰	
グローバル戦略特論 A	講 義	2	○		昼	非常勤講師	今 井 雅 和	
グローバル戦略特論 B	講 義	2		○	昼	非常勤講師	今 井 雅 和	
グローバル・ファイナンス特論 A	講 義	2	○		夜	准教授	川 崎 健太郎	
グローバル・ファイナンス特論 B	講 義	2		○	夜	准教授	川 崎 健太郎	
情報管理特論 A	講 義	2	○		昼	准教授	野 中 誠	
情報管理特論 B	講 義	2		○	昼	准教授	野 中 誠	
経営学特論 A	講 義	2	○		昼	教授(兼担)	河 野 大 機	
経営学特論 B	講 義	2	○		夜	教授(兼担)	河 野 大 機	
経営財務特論 A	講 義	2	○		夜	教授(兼担)	小 椋 康 宏	
経営財務特論 B	講 義	2		○	夜	教授(兼担)	小 椋 康 宏	
システム論特論 A	講 義	2						本年度休講
システム論特論 B	講 義	2						本年度休講
マーケティング演習 A	演 習	2	○		昼	教 授	小 川 純 生	マーケティング研究指導 A と共通
マーケティング演習 B	演 習	2		○	昼	教 授	小 川 純 生	マーケティング研究指導 B と共通
流通演習 A	演 習	2	○		昼	教 授	住 谷 宏	流通研究指導 A と共通
流通演習 B	演 習	2		○	昼	教 授	住 谷 宏	流通研究指導 B と共通
広告演習 A	演 習	2	○		昼	教 授	疋 田 聰	広告研究指導 A と共通
広告演習 B	演 習	2		○	昼	教 授	疋 田 聰	広告研究指導 B と共通
ブランド戦略演習 A	演 習	2	○		昼	教 授	塚 田 朋 子	ブランド戦略研究指導 A と共通
ブランド戦略演習 B	演 習	2		○	昼	教 授	塚 田 朋 子	ブランド戦略研究指導 B と共通
サービス・マーケティング演習 A	演 習	2	○		昼	教 授	長 島 広 太	サービス・マーケティング研究指導 A と共通
サービス・マーケティング演習 B	演 習	2		○	昼	教 授	長 島 広 太	サービス・マーケティング研究指導 B と共通

マー
ケ
ティ
ング

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	春	秋	昼夜	職 名	担当教員	備 考
グローバル戦略演習 A	演 習	2						本年度休講
グローバル戦略演習 B	演 習	2						本年度休講
グローバル・マーケティング演習 A	演 習	2	○		昼	教授(兼任)	中 村 久 人	
グローバル・マーケティング演習 B	演 習	2		○	昼	教授(兼任)	中 村 久 人	
マーケティング研究指導 A			○		昼	教 授	小 川 純 生	
マーケティング研究指導 B				○	昼	教 授	小 川 純 生	
流 通 研 究 指 導 A			○		昼	教 授	住 谷 宏	
流 通 研 究 指 導 B				○	昼	教 授	住 谷 宏	
広 告 研 究 指 導 A			○		昼	教 授	疋 田 聰	
広 告 研 究 指 導 B				○	昼	教 授	疋 田 聰	
ブランド戦略研究指導 A			○		昼	教 授	塚 田 朋 子	
ブランド戦略研究指導 B				○	昼	教 授	塚 田 朋 子	
サービス・マーケティング研究指導 A			○		昼	教 授	長 島 広 太	
サービス・マーケティング研究指導 B				○	昼	教 授	長 島 広 太	
グローバル戦略研究指導 A								本年度休講
グローバル戦略研究指導 B								本年度休講

履修方法

- 履修する授業科目は、主指導教授の指示を受けて決定すること。
- 研究指導は、毎セメスタ2科目〔主指導教授1名・副指導教授1名〕を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された演習において行う）。
- 主指導教授の「研究指導」は、セメスタ毎に必ず履修すること。**
- 演習・講義科目は、在学中**1回のみ**履修・単位修得することができる（よって、同一科目を2回以上履修・単位修得することはできない）。
- ただし、主指導教授および副指導教授が担当する、研究指導と合併して開講される「演習」は、在学中16単位まで履修・単位修得することができ、12単位まで修了要件とすることができる。**主指導教授8単位まで、副指導教授4単位までが修了要件となる。**1セメスタに履修・単位修得できる研究指導と合併して開講される「演習」は、主指導教授2単位、副指導教授2単位までである。
- 主および副指導教授の講義は、同一科目を2回以上履修・単位修得できるが、**修了単位となるのは最初に履修・単位修得した1回分のみ**である。
- 修了要件必要単位数30単位の内、20単位以上は本専攻から履修・単位修得すること。
- 上記の他に、修了要件として修士学位論文を作成し、最終試験（口述）に合格しなければならない。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学その他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を**10単位まで**単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。
- 本研究科以外の学生は、「研究指導」と共通で開講されている「演習」を履修することはできない。

博士後期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	春	秋	昼夜	職 名	担当教員	備 考
マーケティング特殊研究A	講 義	2	○		昼	教 授	小 川 純 生	マーケティング研究指導Aと共通
マーケティング特殊研究B	講 義	2		○	昼	教 授	小 川 純 生	マーケティング研究指導Bと共通
流通特殊研究A	講 義	2	○		昼	教 授	住 谷 宏	流通研究指導Aと共通
流通特殊研究B	講 義	2		○	昼	教 授	住 谷 宏	流通研究指導Bと共通
広告特殊研究A	講 義	2	○		昼	教 授	疋 田 聰	広告研究指導Aと共通
広告特殊研究B	講 義	2		○	昼	教 授	疋 田 聰	広告研究指導Bと共通
ブランド戦略論特殊研究A	講 義	2	○		夜	教 授	塚 田 朋 子	ブランド戦略論研究指導Aと共通
ブランド戦略論特殊研究B	講 義	2		○	夜	教 授	塚 田 朋 子	ブランド戦略論研究指導Bと共通
サービス・マーケティング特殊研究A	講 義	2	○		昼	教 授	長 島 広 太	サービス・マーケティング研究指導Aと共通
サービス・マーケティング特殊研究B	講 義	2		○	昼	教 授	長 島 広 太	サービス・マーケティング研究指導Bと共通
流通経営論特殊研究A	講 義	2	○		昼	教 授	菊 池 宏 之	流通経営論研究指導Aと共通
流通経営論特殊研究B	講 義	2		○	昼	教 授	菊 池 宏 之	流通経営論研究指導Bと共通
リレーションシップ・マーケティング特殊研究A	講 義	2	○		昼	教 授	久保田 進 彦	
リレーションシップ・マーケティング特殊研究B	講 義	2		○	昼	教 授	久保田 進 彦	
グローバル・マーケティング特殊研究A	講 義	2	○		昼	教授(兼任)	中 村 久 人	
グローバル・マーケティング特殊研究B	講 義	2		○	昼	教授(兼任)	中 村 久 人	
マーケティング・リサーチ特殊研究A	講 義	2	○		夜	教 授	峰 尾 美也子	
マーケティング・リサーチ特殊研究B	講 義	2		○	夜	教 授	峰 尾 美也子	
グローバル・ファイナンス論特殊研究A	講 義	2	○		夜	准教授	川 崎 健太郎	
グローバル・ファイナンス論特殊研究B	講 義	2		○	夜	准教授	川 崎 健太郎	
グローバル戦略論特殊研究A	講 義	2	○		昼	非常勤講師	關 智 一	
グローバル戦略論特殊研究B	講 義	2		○	昼	非常勤講師	關 智 一	
情報管理論特殊研究A	講 義	2	○		昼	非常勤講師	森 川 信 男	
情報管理論特殊研究B	講 義	2		○	昼	非常勤講師	森 川 信 男	
マーケティング研究指導A			○		昼	教 授	小 川 純 生	
マーケティング研究指導B				○	昼	教 授	小 川 純 生	
流通研究指導A			○		昼	教 授	住 谷 宏	
流通研究指導B				○	昼	教 授	住 谷 宏	
広告研究指導A			○		昼	教 授	疋 田 聰	
広告研究指導B				○	昼	教 授	疋 田 聰	
ブランド戦略論研究指導A			○		夜	教 授	塚 田 朋 子	
ブランド戦略論研究指導B				○	夜	教 授	塚 田 朋 子	
サービス・マーケティング研究指導A			○		昼	教 授	長 島 広 太	
サービス・マーケティング研究指導B				○	昼	教 授	長 島 広 太	
流通経営論研究指導A			○		昼	教 授	菊 池 宏 之	
流通経営論研究指導B				○	昼	教 授	菊 池 宏 之	

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 「研究指導」は、毎セメスタ3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義において行う）。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。

修士論文作成について

1998年10月作成

2009年3月修正

経営学研究科

1. 基本姿勢

本学大学院在学中、下記事項を常時念頭において研究活動をすすめてほしい。

- (1) 修士論文は学位（修士）請求の学術論文であること。
- (2) 質的に「世界標準」にかなう、を目指すこと。

2. 論文執筆、研究指導について

- (1) 研究指導教員とは常時、密接なコミュニケーションを保つこと。
- (2) 研究指導教員以外の教員にも、コメントや助言を求める努力を積極的に行うこと。

3. 研究指導教員の指導に納得できないときのヒント

- (1) 他の研究指導教員に相談する。
- (2) 講義などで自分を良く知っている教員に相談する。
- (3) 専攻主任もしくは研究科委員長に相談する。
- (4) 納得できない理由について、冷静に、かつ学術的視点から吟味する。
- (5) 「研究指導の原則」（正当な理由なくして、特定の学説、テーマ、研究方法、結論を強制されることはない）を確認する。

4. 執筆にあたり、留意すべきこと

- (1) 論文を読むのはだれか、を考える。
 - ①主査、副査の教員
 - ②口述試験担当の教員
→たとえば、理論の初歩的事項の説明・記述は不要
 - ③後輩の大学院生
 - ④将来、就職試験のときの担当者、など
- (2) 内容が正確に伝わるように書く。
「国語」でいうところの「名文」とは必ずしも同じでないことに注意
- (3) 論文の形式について一般的約束に準じて書く。

→7. 論文執筆要項 参照

5. 分量等

- (1) 修士論文の分量は、40,000～80,000字相当とする。
- (2) A4版、ワープロ使用を標準とする。
- (3) 横書き、1ページあたり35字×30行、文字サイズ（本文）10.5～12.0ポイントを標準とする。
- (4) 論文は製本する。表紙、背表紙に論文題目、修了年度、氏名を記入する。
(P.35「(3) 修士学位論文・特定課題研究論文作成時の注意」参照)

6. 論文、要約の提出部数等

- (1) 論文は製本済みのものを2部提出。
- (2) 論文要旨(1,000字以内)は所定の部数を提出。
- (3) 論文要約(4,000字以内)は4部提出。
- (4) 論文、論文要約の提出期日は当該年度の指定による。

7. 論文執筆要項

論文の形式は国語で学ぶ作文や小説の形式とは異なっている。『経営論集』等をみて、論文の形式についての一般的約束を理解してほしい。

- (1) 句読点はコンマ(、)、ピリオド(.)、あるいは読点(、)句点(。)を統一して用いる。
- (2) 文中の短い引用は「 」でくくる。
- (3) 文中の長い引用は、行を改めて本文より2字下げて記す。
- (4) 参照箇所や引用は、注番号を付ける等をして、出所を明示する。
・注番号は通し番号とし、上付き4分の1角とする。
- (5) 元号(昭和、天明等)や西暦以外の紀年法によるときは、必要に応じて()内に西暦年をそろえる。
- (6) 外国人名はカタカナで表示し、初出箇所では()内に原語を示す。
例 フィリップ・コトラー (Philip Kotler)
- (7) 略号・略名も初出箇所では()内に正式名称を示す。ただし、一般的に使われているもの(たとえば、EU、ASEAN、等)は省いて良い。
例 AI (Artificial Intelligence)
- (8) 単行本や雑誌の書名の表記は次の方式による。
和書は『 』(二重カギカッコ)でくくり、洋書はイタリック(斜体文字)で書く。
例 『マーケティング』
例 *Principles of Marketing*
- (9) 論文名は、和書は「 」で、洋書は“ ”でくくる。
例 「定性的推論」
例 “Improving Sales Force Productivity”
- (10) 和書の発行年は元号表示でも良いが、西暦表示のほうが一般化しつつある。
- (11) ページの表記は、p.xx または pp.xx-xx とする。
例 38頁なら p.38、38頁から43頁なら pp.38-43
ただし、和書の場合は、〇〇頁とか〇〇-〇〇頁としてもよい。なお、漢字の「頁」はパソコンでは「ページ」又は「ケツ」の読みで登録されている。
- (12) 初めて出てきた単行本の場合は、**著者姓名『書名』発行所、発行年、頁、そして最後にピリオド**、の順で表示する。
なお、洋書の場合は、カンマ(,)の後にスペースを1つ入れる。
例 田村正紀『日本型流通システム』千倉書房、昭和61年、224頁。
例 P. Kotler, *Principles of Marketing*, Prentice-Hall, 1980, p. 58.
- (13) 翻訳書の場合は翻訳書の後ろに括弧で原著を示すか、次の行に原著を示す。しかし、翻訳書だけを利用して原著にあたっていない場合は、翻訳書だけを表示する。
例 村田昭治監訳、P. コトラー『マーケティング原理』ダイヤモンド社、1983年。(P. Kotler, *Principles of Marketing*, Prentice-Hall, 1980.)

- (14) 初めて出てきた論文の場合は、執筆者姓名「論文名」『雑誌名』巻号数、刊行年、頁、そして最後にピリオドの順で表記する。なお同名の雑誌がある場合は発行所を明示する。

例 西田豊明「定性的推論」『人工知能学会誌』Vol. 2、No. 1、1987、30-43頁。

例 涌田宏昭「システムの維持とシステム監査」『経営論集』第28号、東洋大学経営学部、1987年、87-106頁。

例 宮本匠幸「文化管理論の最近の傾向と課題」『企業会計』第91巻第2号、1988年、13-18頁。

例 Theodore Levit, "Marketing Myopia." Harvard Business Review. No.38. 1960. pp. 24-47.

注) 論文名の最後は「”、」ではなく「,”」の順番が一般的である。

- (15) 共著や編著の文献の中に収録されている論文の引用は上記に似ているが、若干形式は異なる。

例 宇野政雄「ソーシャル・マーケティング」田内幸一・村田昭治編『現代マーケティングの基礎理論』同文館、1981年、60-90頁。

例 L. V. Stern and P. J. Kaufman. "Electronic Data Interchange in Selected Consumer Goods Industries," in R. D. Buzzel, ed., *Marketing in an Electronic Age*, Harvard Business School, 1985. pp. 52-73.

注) in は「内に含まれている」という意味で付ける。

ed. は editor の略号であり、編書が複数の場合は eds. とする。

- (16) 新聞記事は単行本の中の論文や章・節と同じ扱いになる。

例 「今年度はヒット商品番付」『日経流通新聞』1996年12月20日。

- (17) 続けて同一の文献や論文を引用する場合は簡略表示にする。

和書は、同上（同書、同上書、同訳書、同上訳書、同上論文、も可）。

洋書は、ibid. または Ibid. (ラテン語の Ibidem (同じ場所に) の略) と表記する。

例 同上、254頁。

例 Ibid., p.254とか Ibid., pp. 56-58.

- (18) 間に他の引用文献があつて、隔てられている場合でも簡略表示する。

まず姓を書き(名は不要)、和書は、前掲書、前掲論文、洋書は、*op.cit.* または *op. cit.* (ラテン語の *opere citato* (引用した作品の中に) の略) と表記する。

例 田村、前掲書、〇〇頁。

例 村田、前掲訳書、p.xx.

例 Levit. *op. cit.*, p. 29.

ビジネス・会計ファイナンス専攻 特定課題研究論文について

本専攻では、修士学位論文または特定課題研究論文の提出を認めています。特定課題研究論文とは、特定の課題について、実践的に調査・研究した論文をいう。

1. 特定課題研究論文は16,000字以上で作成すること。
2. 特定課題研究論文の体裁は修士学位論文に準ずる。
3. 提出時期等は、下表のとおりとなる。

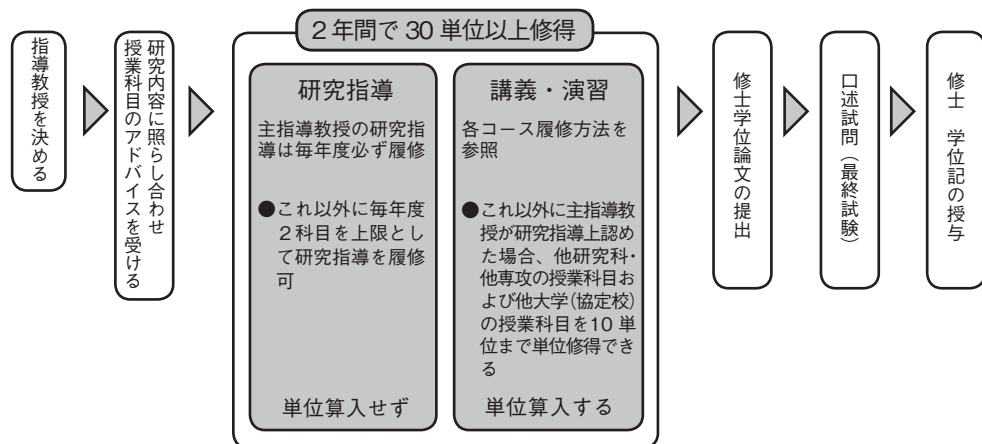
題 目 届		中間発表会	論 文 提 出
用紙配布	提出締切日		
4月上旬	2012(平成24)年4月21日(土)	10月	修士学位論文提出時期に同じ
9月下旬 (秋入学生および秋学期復学者)	2012(平成24)年10月6日(土)	3月	

[経済学研究科]

経済学専攻

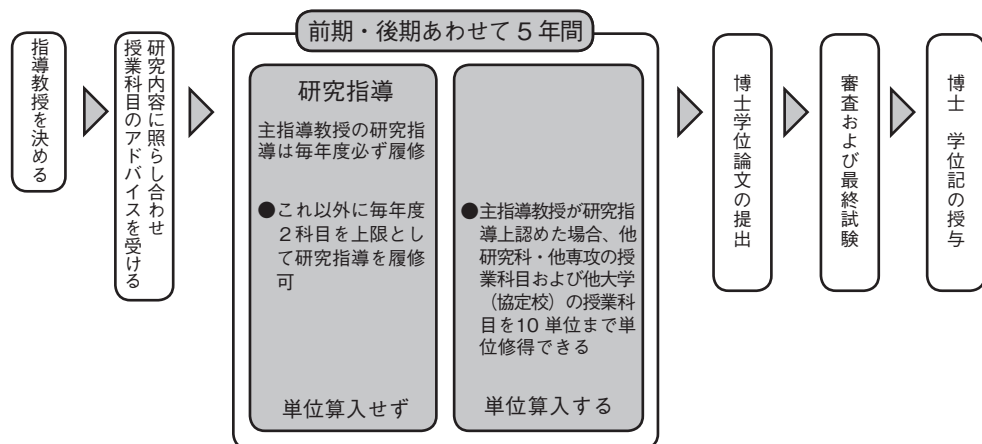
前期課程

履修の流れ



後期課程

履修の流れ



経済学専攻

博士前期課程〔経済学研究コース〕

(修了に必要な単位数)

授業科目・研究指導区分	経済学研究コース
基礎科目	14単位
専門科目	8単位以上
修了必要単位数	30単位以上 (以上の他、基礎科目、専門科目から単位を充足させること)

授業科目・研究指導		講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考	
基礎科目	上 級 ミ ク ロ 経 済 学	講 義	4	教 授	佐々木 啓 介	必修	
	上 級 マ ク ロ 経 済 学	講 義	4	教 授	斎 藤 孝	必修	
	経 済 学 方 法 論	演 習	2	教 授	吉 田 明 子	必修（前期開講）	
	総 合 演 習 I	演 習	2	教 授	城 川 俊 一	1年生対象・必修	
	総 合 演 習 II	演 習	2	教 授	城 川 俊 一	2年生対象・必修	
専門科目	〔理論・歴史〕	上 級 経 済 理 論	講 義	4	教 授	佐々木 啓 介	上級経済理論研究指導と共通
		経 済 学 説	講 義	4			本年度休講
		統 計・計 量 経 済 学	講 義	4	教 授	門 間 麻 紀	実証経済分析研究指導と共通（隔年開講）
		統 計・計 量 経 済 学 II	講 義	4			本年度休講（隔年開講）
		日 本 経 済 史	講 義	4	教 授	穂 本 洋 哉	日本経済史研究指導と共通
		西 欧 経 済 史	講 義	4	教 授	道 重 一 郎	西欧経済史研究指導と共通
		経 済 発 展 論	講 義	4	教 授	藤 井 信 幸	経済発展論研究指導と共通
	〔政策〕	経 済 政 策	講 義	4	教 授	益 田 安 良	経済政策論研究指導と共通
		国 際 経 済 学	講 義	4	教授(兼担)	中 北 徹	
		公 共 経 済 学	講 義	4			本年度休講
		地 域 経 済 学	講 義	4			本年度休講
		中 小 企 業 論	講 義	4	教 授	安 田 武 彦	中小企業論研究指導と共通
		産 業 組 織	講 義	4	教 授	吉 田 明 子	産業組織論研究指導と共通
		社 会 保 障	講 義	4	准 教 授	川 瀬 晃 弘	社会保障研究指導と共通
	〔財政〕	労 働 経 済 学	講 義	4	教 授	今 村 肇	労働経済論研究指導と共通
		財 政 学 I	講 義	4	教授(兼担)	八 巻 節 夫	
		財 政 学 II	講 義	4	教 授	大 野 裕 之	財政学研究指導Ⅱと共通
		財 政 学 III	講 義	4			本年度休講
		財 政 学 IV	講 義	4			本年度休講
	〔金融〕	金 融 論	講 義	4	教 授	棟 近 みどり	金融論研究指導と共通
		金 融 論 II	講 義	4	教 授	竹 澤 康 子	金融論研究指導Ⅱと共通
	〔社会・情報〕	社 会 経 済 シ ス テ ム	講 義	4	教 授	浅 野 清	社会経済思想論研究指導と共通
		情 報 経 済 学	講 義	4	教 授	城 川 俊 一	情報経済システム論研究指導と共通
		環 境 経 済 学	講 義	4	教 授	小 川 芳 樹	環境経済論研究指導と共通
		ア ジ ア 経 済 学	講 義	4	教 授	郝 仁 平	アジア経済論研究指導等と共通
		特 講 I	講 義	4			本年度休講

経済学

授業科目・研究指導		講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
研究指導	〔理論・歴史〕	上級経済理論研究指導		教 授	佐々木 啓 介	
		現代政治経済学研究指導				本年度休講
		経済学説史研究指導				本年度休講
		データ解析研究指導				本年度休講
		実証経済分析研究指導		教 授	門 間 麻 紀	
		日本経済史研究指導		教 授	穂 本 洋 哉	
		西欧経済史研究指導		教 授	道 重 一 郎	
		経済発展論研究指導		教 授	藤 井 信 幸	
	〔政策〕	経済政策論研究指導		教 授	益 田 安 良	
		中小企業論研究指導		教 授	安 田 武 彦	
		貿易論研究指導		教授(兼任)	中 北 徹	平成22年度以前入学生のみ履修可
		国際経済論研究指導				本年度休講
		公共政策研究指導				本年度休講
		公共システム論研究指導				本年度休講
		アジア経済論研究指導		教 授	郝 仁 平	
		農業経済論研究指導				本年度休講
		日本経済論研究指導				本年度休講
		産業組織論研究指導		教 授	吉 田 明 子	
		社会保障研究指導		准教授	川 瀬 晃 弘	
		労働経済論研究指導		教 授	今 村 肇	
	〔財政・金融論〕	財政学研究指導Ⅰ				本年度休講
		財政学研究指導Ⅱ		教 授	大 野 裕 之	
		財政学研究指導Ⅲ				本年度休講
		財政学研究指導Ⅳ				本年度休講
		財政学研究指導Ⅴ				本年度休講
		金融論研究指導		教 授	棟 近 みどり	
		金融論研究指導Ⅱ		教 授	竹 澤 康 子	
		国際金融論研究指導				本年度休講
	〔社会・情報〕	社会経済システム論総論研究指導				本年度休講
		社会経済思想論研究指導		教 授	浅 野 清	
		情報経済システム論研究指導		教 授	城 川 俊 一	
		環境経済論研究指導		教 授	小 川 芳 樹	

履修方法

- 履修する授業科目は、入学時ガイダンス、総合演習Ⅰ・Ⅱおよび指導教授の指示を受けて決定すること。
- 「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義において行う）。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
- 副指導教授の「研究指導」は、在学中1回以上履修すること。
- 「演習」または「講義」の同一名称の科目は、在学中1回のみ履修・単位修得（4単位）することができる。ただし、主指導教授の「研究指導」と共通で開講されている「講義」については、2回（8単位）まで履修・単位修得することができる。
- 経済学専攻内他コースの授業科目も履修することができる。この場合、事前に科目担当者の許可を得ること。この単位は、修了要件の単位に充当する。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。

博士前期課程〔環境学研究コース〕

(修了に必要な単位数)

授業科目・研究指導区分	環 境 学 研 究 コ ー ス
基 礎 科 目	8 単位以上
専 門 科 目	8 単位以上
修了必要単位数	30単位以上 (以上の他、基礎科目、専門科目から単位を充足させること)

授業科目・研究指導		講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考	
基礎科目	環 境 と 社 会 経 済	講 義	2	非常勤講師	信 澤 由 之	必修（前期開講）	
	上 級 ミ ク ロ 経 済 学	講 義	4	教 授	佐々木 啓 介		
	総 合 演 習 I	演 習	2	教 授	山 谷 修 作	1 年生対象・必修	
	総 合 演 習 II	演 習	2	教 授	山 谷 修 作		
専門科目	〔理論・歴史〕	環 境 経 済 学	講 義	4	教 授	小 川 芳 樹	環境経済学研究指導と共通
		環 境 学	講 義	2	教 授	鈴 木 孝 弘	必修（隔週開講） / 環境学研究指導と共通
		環 境 政 策	講 義	4	教 授	山 谷 修 作	環境政策研究指導と共通
		会 計 と 環 境	講 義	4	客員教授	柳 裕 治	会計と環境研究指導と共通
		環 境 税 特 論	講 義	2	教授(兼担)	八 巻 節 夫	（前期開講）
		公 害 対 策 論	講 義	4	客員教授	神 山 宣 彦	公害対策論研究指導と共通
		環 境 学 特 論	講 義	2			本年度休講
	〔財政〕	統 計 ・ 計 量 経 済 学	講 義	4	教 授	門 間 麻 紀	
		経 済 政 策	講 義	4	教 授	益 田 安 良	
		財 政 学 I	講 義	4	教授(兼担)	八 巻 節 夫	
		財 政 学 II	講 義	4	教 授	大 野 裕 之	
		財 政 学 III	講 義	4			本年度休講
		財 政 学 IV	講 義	4			本年度休講
		財 政 学 V	講 義	4			本年度休講
		研究指導	環 境 学 研 究 指 導			教 授	鈴 木 孝 弘
	環 境 経 済 学 研 究 指 導				教 授	小 川 芳 樹	
	環 境 政 策 研 究 指 導				教 授	山 谷 修 作	
会 計 と 環 境 研 究 指 導				客員教授	柳 裕 治		
公 害 対 策 論 研 究 指 導				客員教授	神 山 宣 彦		

履修方法

- 履修する授業科目は、入学時ガイダンス、総合演習Ⅰ・Ⅱおよび指導教授の指示を受けて決定すること。
- 「研究指導」は、年度毎に3科目(主指導教授1名・副指導教授2名)を上限として、履修・単位修得(0単位)することができる(各研究指導は、指定された講義において行う)。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
- 副指導教授の「研究指導」は、在学中1回以上履修すること。
- 「演習」または「講義」の同一名称の科目は、在学中1回のみ履修・単位修得することができる。ただし、主指導教授の「研究指導」と共通で開講されている「講義」については、2回(8単位)まで履修・単位修得することができる。
- 経済学専攻内他コースの授業科目も履修することができる。この場合、事前に科目担当者の許可を得ること。この単位は、修了要件の単位に充当する。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学(協定校)の授業科目を10単位まで単位修得することができる(同一名称の科目は1回のみ単位修得できる)。修得した単位は修了要件の単位に充当する。

博士後期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
理論経済学研究指導①					本年度休講
理論経済学研究指導②			教 授	佐々木 啓 介	
現代政治経済学研究指導					本年度休講
日本経済史研究指導			教 授	穂 本 洋 哉	
経済学説史研究指導					本年度休講
統計・計量経済学研究指導					本年度休講
財政学研究指導Ⅰ①			教 授	八 卷 節 夫	
財政学研究指導Ⅰ②					本年度休講
財政学研究指導Ⅰ③			教 授	大 野 裕 之	
財政学研究指導Ⅱ					本年度休講
経済政策論研究指導					本年度休講
金融論研究指導					本年度休講
農業経済論研究指導					本年度休講
中小企業論研究指導					本年度休講
日本経済論研究指導			教 授	益 田 安 良	
貿易論研究指導			教 授	中 北 徹	
地方財政論研究指導					本年度休講
西欧経済史研究指導			教 授	道 重 一 郎	
社会経済システム論総論研究指導					本年度休講
社会経済思想論研究指導			教 授	浅 野 清	
情報経済システム論研究指導①			教 授	城 川 俊 一	
情報経済システム論研究指導②			教 授	山 田 肇	
公共システム論研究指導			教 授	松 原 聡	
公共政策研究指導①					本年度休講
公共政策研究指導②					本年度休講
環境学研究指導			教 授	鈴 木 孝 弘	
環境経済論研究指導			教 授	小 川 芳 樹	
環境政策研究指導			教 授	山 谷 修 作	
労働経済論研究指導			教 授	今 村 肇	

経済学

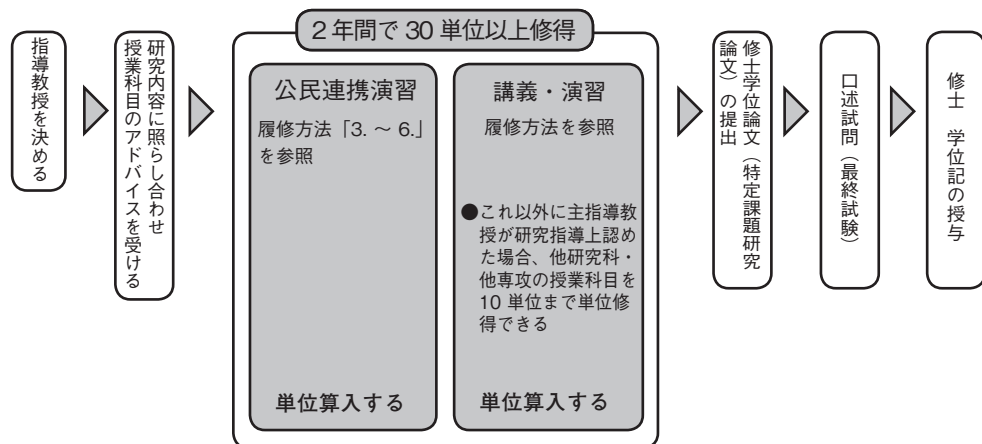
履修方法

1. 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
2. 「研究指導」は、年度毎に 3 科目（主指導教授 1 名・副指導教授 2 名）を上限として、履修することができる。
3. 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
4. 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。

公民連携専攻

修士課程

履修の流れ



公 民 連 携 専 攻

修士課程

(修了に必要な単位数)

必修科目	4単位
選択必修科目	4単位以上
修了必要単位数	30単位以上

	カテゴリー	授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位		職 名	担当教員	備 考
				春	秋			
必修科目	PPP 制度手法	P P P 総 論 I	講 義	2		教 授	根 本 祐 二	1～2セメスタ対象・必修
		P P P 総 論 II	講 義		2	教 授	根 本 祐 二	1～2セメスタ対象・必修
選択必修科目	演 習	公民連携演習Ⅰ①	演 習	2	2	教 授	中 北 徹	
		公民連携演習Ⅰ②	演 習	2	2	教 授	山 田 肇	
		公民連携演習Ⅰ③	演 習	2	2	准 教 授	宮 崎 智 視	
		公民連携演習Ⅰ④	演 習	2	2	教 授	松 原 聡	
		公民連携演習Ⅰ⑤	演 習	2	2	教 授	八 巻 節 夫	
		公民連携演習Ⅰ⑥	演 習	2	2	教 授	根 本 祐 二	1セメスタ対象
		公民連携演習Ⅰ⑦	演 習	2	2	客員教授	関 幸 子	
		公民連携演習Ⅰ⑧	演 習	2	2	特任教授	サ ム 田 渕	
		公民連携演習Ⅰ⑨	演 習	2	2	客員教授	金 谷 隆 正	
		公民連携演習Ⅰ⑩	演 習	2	2	客員教授	清 水 義 次	
		公民連携演習Ⅰ⑪	演 習	2	2	教 授	根 本 祐 二	遠隔専門
		公民連携演習Ⅱ①	演 習	2	2	教 授	中 北 徹	
		公民連携演習Ⅱ②	演 習	2	2	教 授	山 田 肇	
		公民連携演習Ⅱ③	演 習	2	2	准 教 授	宮 崎 智 視	
		公民連携演習Ⅱ④	演 習	2	2	教 授	松 原 聡	
		公民連携演習Ⅱ⑤	演 習	2	2	教 授	八 巻 節 夫	
		公民連携演習Ⅱ⑥	演 習	2	2	教 授	根 本 祐 二	2セメスタ対象
		公民連携演習Ⅱ⑦	演 習	2	2	客員教授	関 幸 子	
		公民連携演習Ⅱ⑧	演 習	2	2	特任教授	サ ム 田 渕	
		公民連携演習Ⅱ⑨	演 習	2	2	客員教授	金 谷 隆 正	
		公民連携演習Ⅱ⑩	演 習	2	2	客員教授	清 水 義 次	
		公民連携演習Ⅱ⑪	演 習	2	2	教 授	根 本 祐 二	遠隔専門
		公民連携演習Ⅲ①	演 習	2	2	教 授	中 北 徹	
		公民連携演習Ⅲ②	演 習	2	2	教 授	山 田 肇	
		公民連携演習Ⅲ③	演 習	2	2	准 教 授	宮 崎 智 視	
		公民連携演習Ⅲ④	演 習	2	2	教 授	松 原 聡	
		公民連携演習Ⅲ⑤	演 習	2	2	教 授	八 巻 節 夫	
		公民連携演習Ⅲ⑥	演 習	2	2	教 授	根 本 祐 二	3セメスタ対象
		公民連携演習Ⅲ⑦	演 習	2	2	客員教授	関 幸 子	
		公民連携演習Ⅲ⑧	演 習	2	2	特任教授	サ ム 田 渕	
		公民連携演習Ⅲ⑨	演 習	2	2	客員教授	金 谷 隆 正	
		公民連携演習Ⅲ⑩	演 習	2	2	客員教授	清 水 義 次	
		公民連携演習Ⅲ⑪	演 習	2	2	教 授	根 本 祐 二	遠隔専門
		公民連携演習Ⅳ①	演 習	2	2	教 授	中 北 徹	
		公民連携演習Ⅳ②	演 習	2	2	教 授	山 田 肇	
		公民連携演習Ⅳ③	演 習	2	2	准 教 授	宮 崎 智 視	
		公民連携演習Ⅳ④	演 習	2	2	教 授	松 原 聡	
		公民連携演習Ⅳ⑤	演 習	2	2	教 授	八 巻 節 夫	
		公民連携演習Ⅳ⑥	演 習	2	2	教 授	根 本 祐 二	4セメスタ対象
		公民連携演習Ⅳ⑦	演 習	2	2	客員教授	関 幸 子	
		公民連携演習Ⅳ⑧	演 習	2	2	特任教授	サ ム 田 渕	
		公民連携演習Ⅳ⑨	演 習	2	2	客員教授	金 谷 隆 正	
		公民連携演習Ⅳ⑩	演 習	2	2	客員教授	清 水 義 次	
		公民連携演習Ⅳ⑪	演 習	2	2	教 授	根 本 祐 二	遠隔専門

公 民
連 携

	カテゴリー	授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位		職 名	担当教員	備 考
				春	秋			
選択科目	経 済 理 論	経 済 学 基 礎	講 義	2		客員教授	吉 村 慎 治	
		公 共 経 済 学	講 義		2	教 授	松 原 聡	(隔年開講)
		政 策 評 価 論	講 義					本年度休講 (隔年開講)
	金 融	P P P 経 済 理 論	講 義		2	教 授	加賀見 一 彰	
		金 融 論 基 礎	講 義	2		教 授	中 北 徹	
		金 融 シ ス テ ム 論	講 義					本年度休講
		地 域 金 融 論	講 義					本年度休講
	財 政	P P P ファイナンス論	講 義	2		客員教授	金 谷 隆 正	
		財 政 学 基 礎	講 義		2	教 授	八 巻 節 夫	
		経 済 政 策 論	講 義					本年度休講
		財 政 シ ス テ ム 論	講 義	2		准 教 授	宮 崎 智 視	
	経 営	地 方 行 財 政 論	講 義	2		客員教授	南 学	
		財 務 分 析 論	講 義		2	客員教授	佐 藤 真 良	
		財 務 計 画 論	講 義	2		客員教授	林 原 行 雄	
		P P P ビジネス論	講 義		2	客員教授	林 原 行 雄	
		P P P 特殊講義Ⅰ	講 義	2		客員教授	阿 部 仁 志	
		技 術 経 営 論	講 義					本年度休講 (隔年開講)
		知 的 財 産 論	講 義	2		教 授	山 田 肇	(隔年開講)
		P P P 特殊講義Ⅱ	講 義		2	客員教授	美 原 融	
		ビ ジ ネ ス 英 語	講 義					本年度休講 (隔年開講)
		P P P English	講 義			教 授	テイモンJ.ニューフィールズ	(隔年開講)
	PPP 制度手法	P P P 総 論 上 級	講 義	2		教 授	根 本 祐 二	3 セメスタ以上対象
		P P P プランニング論	講 義		2	客員教授	金 谷 隆 正	
		P P P 制度手法論	講 義	2		客員教授	美 原 融	
	公共プロジェクト	地 域 リ ー ダ ー 論	講 義		2	客員教授	関 幸 子	
		環 境 経 済 学	講 義	2		教授(兼任)	小 川 芳 樹	
		エ ネ ル ギ ー 経 済 論	講 義		2	教授(兼任)	小 川 芳 樹	
		P P P 特殊講義Ⅲ	講 義	2		客員教授	ゲイリー・ミラー	
		公 共 プ ロ ジ ェ ク ト 論	講 義		2	客員教授	中 村 賢 一	
		P P P 特殊講義Ⅳ	講 義					本年度休講
	民間プロジェクト	まちづくりビジネス論	講 義		2	客員教授	清 水 義 次	
		民 間 プ ロ ジ ェ ク ト 論	講 義	2		客員教授	清 水 義 次	
		海 外 P P P 論 Ⅰ	講 義	2		特任教授	サ ム 田 洸	
		海 外 P P P 論 Ⅱ	講 義		2	特任教授	サ ム 田 洸	
	事 例 研 究	P P P ケーススタディ	講 義	2		教 授	根 本 祐 二	
		P P P ケーススタディ上級	講 義		2	教 授	根 本 祐 二	
		海 外 P P P 論 Ⅲ	講 義	2		特任教授	サ ム 田 洸	集中講義 (春学期)
		海 外 P P P 論 Ⅳ	講 義		2	特任教授	サ ム 田 洸	集中講義 (秋学期)
		P P P プロジェクト演習①	講 義	2		特任教授	サ ム 田 洸	
		P P P プロジェクト演習②	講 義		2	特任教授	サ ム 田 洸	
		P P P デザイン 論	講 義		2	客員教授	片 桐 徹 也	

公 民
連 携

履修方法

1. 履修する授業科目は入学時ガイダンス、主指導教授の指示を受けて決定すること。
2. 修了に必要な単位数は、以下の条件を満たし、合計30単位以上履修・単位修得すること。
なお、授業科目は、演習科目と講義科目に分類されている。
3. 「30単位以上」の内訳については次のとおり履修・単位修得すること。
 - ①必修科目4単位（「PPP 総論Ⅰ」2単位、「PPP 総論Ⅱ」2単位）
単位修得済みの者は、翌年度以降に履修することはできない。
 - ②選択必修科目から4単位以上（「公民連携演習Ⅰ～Ⅳ」各2単位）
 - ③上記①②の条件および全体の科目分類の中から合計30単位以上

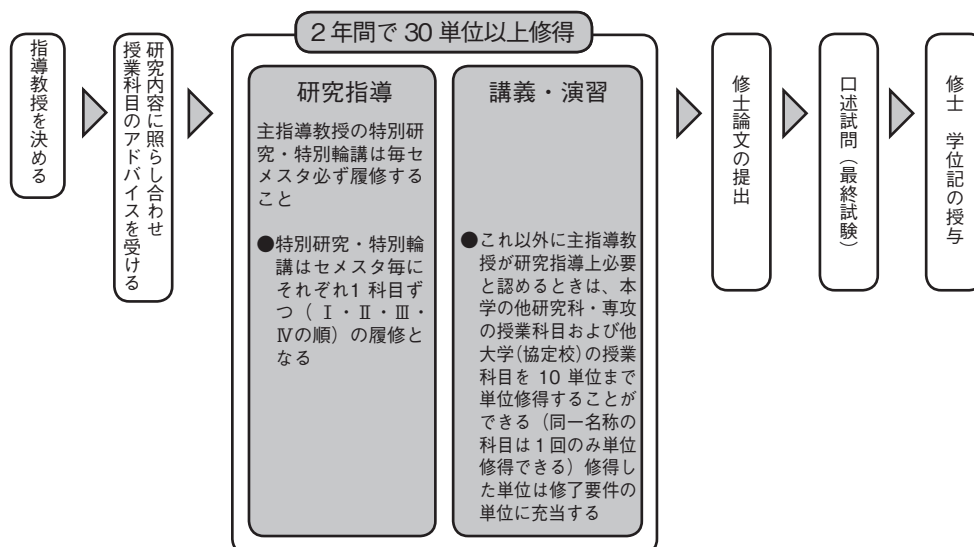
※ 同一名称科目および同一名称科目の①②等のコース科目は、上記①の必修科目および下記4～9の条件以外、複数回履修・単位修得でき、修得した単位はすべて修了単位として認められる。ただし、授業科目の授業運営上、履修登録を制限することがある。
4. 主指導教授は、「公民連携演習」担当教員から1名決定すること。主指導教授の演習または講義は、毎セメスタ必ず1科目以上履修すること。
5. 副指導教授は、主指導教授の指示を受けて1名または2名決定すること。
副指導教授は、専任教員（教授・特任教授）または客員教授の、演習または講義担当者から決定すること。
副指導教授の演習または講義は、2単位以上履修することが望ましい。
6. 主または副指導教授（1名）の「公民連携演習」は、Ⅰ→Ⅱ→Ⅲ→Ⅳの順に毎セメスタ必ず履修し、修了までに4単位以上必ず履修・単位修得すること。
（注）4及び6は、副指導教授の演習を履修しつつ、修士論文または特定課題研究論文他の指導を主指導教授から受けることを可能とする趣旨である。
5セメスタ以上在学する場合（Ⅰ～Ⅳを修得済み）は、再度Ⅳを履修し、指導を受けること。
7. 主または副指導教授は、各人の希望もしくは教育的配慮にもとづいて、当該院生及び教員の合意のもとにセメスタごとに変更することがある。
8. 修了要件として、修士学位論文または特定課題研究論文の作成および最終試験（口述）合格が必須である。
特定課題研究論文の様式・提出スケジュール等は修士学位論文に準ずる。書式等に関しては別途定めるものとする。
9. 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。
10. 本専攻以外の学生が履修することはできない。

[工 学 研 究 科]

機能システム専攻

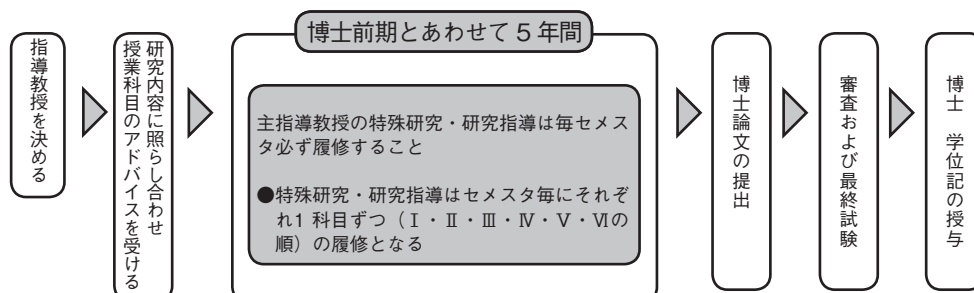
前期課程

履修の流れ



後期課程

履修の流れ



機能システム

機能システム専攻

博士前期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
◇機能システム分野					
生産システム工学特論	講 義	2	教 授	神 田 雄 一	
マイクロメカトロニクス・制御特論	講 義	2	准 教 授	山 川 聡 子	
計 算 工 学 特 論	講 義	2	特 任 教 授	矢 川 元 基	
人 間 工 学 特 論	講 義	2	教 授	寺 田 信 幸 小 河 繁 彦	
知的機能システム特論	講 義	2	教 授	大久保 俊 文 山 内 康 司	
最 適 化 工 学 特 論	講 義	2	教 授	江 澤 良 孝	
脳 科 学 特 論	講 義	2	教 授	田 中 尚 樹 堀 内 城 司	
◇機械システム分野					
センシング工学特論	講 義	2	教 授	井 内 徹	
流 体 力 学 特 論	講 義	2	准 教 授	藤 松 信 義	
数 値 流 体 工 学 特 論	講 義	2	教 授	田 村 善 昭	
数 値 構 造 工 学 特 論	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
連 続 体 工 学 特 論	講 義	2	教 授	西 郷 宗 玄	
エネルギー変換特論	講 義	2	准 教 授	吉 野 隆	
◇バイオ・マイクロマシン分野					
バイオメカニクス特論	講 義	2	教 授	小 山 信 也	
ナノ熱統計力学特論	講 義	2	教 授	望 月 修 久 原 山 卓 二	
マイクロマシン工学特論	講 義	2	准 教 授	物 部 秀 二	
ロ ボ ッ ト 工 学 特 論	講 義	2	教 授	松 元 明 弘 山 田 和 明	
◇機能材料分野					
ソ フ ト マ タ ー 特 論	講 義	2	教 授	加 藤 和 則	
機 能 材 料 特 論	講 義	2	教 授	和 田 昇	
半 導 体 工 学 特 論	講 義	2	教 授	吉 本 智 巳	
オプトエレクトロニクス特論	講 義	2	教 授	中 野 秀 俊	
◇ナノエレクトロニクス分野					
電 子 デ バ イ ス 特 論	講 義	2	教 授	小 室 修 二	
プラズマエレクトロニクス特論	講 義	2	准 教 授	本 橋 健 次	
ナノエレクトロニクス特論	講 義	2	教 授	椿 光 太 郎	
電 子 物 性 工 学 特 論	講 義	2	准 教 授	柴 田 絢 也	
◇共通科目					
機能システム特別講義	講 義	2	教 授	望 月 修	
バイオ科学とナノテクノロジー概論	講 義	2	教 授	吉 田 善 一	
◇研究指導					
機能システム特別研究Ⅰ	演習(必修)	2		(各指導教員)	
機能システム特別研究Ⅱ	演習(必修)	2		尼子、井内、江澤、大久保、小河、加藤和、	
機能システム特別研究Ⅲ	演 習	2		小山、小室、西郷、田中尚、田村、椿、	
機能システム特別研究Ⅳ	演 習	2		寺田、中野、原山、堀内、望月、矢川、	
機能システム特別輪講Ⅰ	演習(必修)	2		吉田善、神田、松元、吉本智、山内、	
機能システム特別輪講Ⅱ	演習(必修)	2		和田昇、本橋、物部、柴田、藤松、	
機能システム特別輪講Ⅲ	演 習	2		山川、吉野	
機能システム特別輪講Ⅳ	演 習	2			

博士後期課程

授業科目・研究指導	講義・実験の別	単位	職 名	担当教員
◇研究指導				
機能システム特殊研究Ⅰ	講義・実験		}	(各指導教員)
機能システム特殊研究Ⅱ	講義・実験			尼子、井内、江澤、大久保、小河、加藤和、
機能システム特殊研究Ⅲ	講義・実験			小山、小室、西郷、田中尚、田村、椿、
機能システム特殊研究Ⅳ	講義・実験			寺田、中野、原山、堀内、望月、矢川、
機能システム特殊研究Ⅴ	講義・実験			吉田善、神田、松元、吉本智、山内、
機能システム特殊研究Ⅵ	講義・実験			和田昇、本橋、物部
機能システム研究指導Ⅰ			}	
機能システム研究指導Ⅱ				(各指導教員)
機能システム研究指導Ⅲ				尼子、井内、江澤、大久保、小河、加藤和、
機能システム研究指導Ⅳ				小山、小室、西郷、田中尚、田村、椿、
機能システム研究指導Ⅴ				寺田、中野、原山、堀内、望月、矢川、
機能システム研究指導Ⅵ				吉田善

履修方法

博士前期課程

1. 博士前期課程を修了するためには、◇機能システム分野、◇機械システム分野、◇バイオ・マイクロマシン分野、◇機能材料分野、◇ナノエレクトロニクス分野の5分野の中から4分野を選び、その分野の中から必ず1科目以上修得しなければならない。
2. 原則として機能システム特別研究Ⅰ～Ⅳ、機能システム特別輪講Ⅰ～Ⅳの履修は、各学期に1科目ずつ順を追って履修登録しなければならない。
3. 本表に掲げたものの他、主指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。
4. ※脳科学特論については、2010年度以降入学生の履修科目である。それ以外の学生が履修を希望する場合は、教学課に相談すること。

博士後期課程

1. 各自専攻分野に従い、機能システム研究指導を担当する教員の研究指導を受けなければならない。
2. 原則として機能システム特殊研究Ⅰ～Ⅵ、機能システム研究指導Ⅰ～Ⅵの履修は、各学期に1科目ずつ順を追って履修登録しなければならない。

客員教授

大学院の教育研究の高度化・活性化・国際化を促進するため、学外研究機関等で活躍している研究者等に研究指導等をお願いしています。

指導を希望する場合は、所属の指導教員に申し出てください。

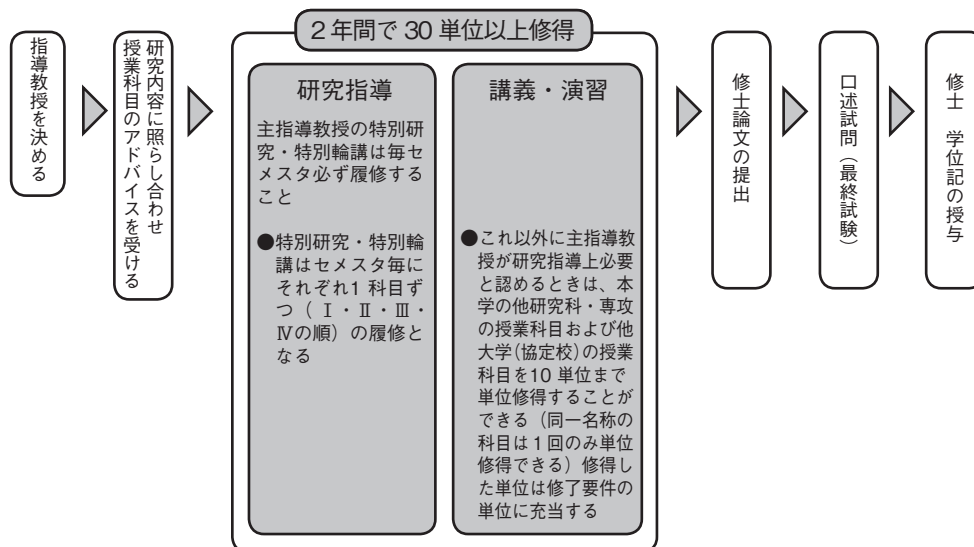
青柳 克信（立命館大学 教授）

石橋 幸治（独立行政法人 理化学研究所）

バイオ・応用化学専攻

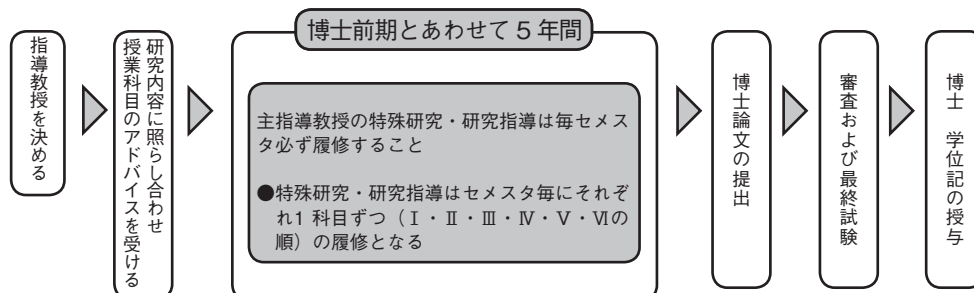
前期課程

履修の流れ



後期課程

履修の流れ



バイオ・
応用化学

バイオ・応用化学専攻

博士前期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
◇基礎化学系					
先端有機化学特論	講 義	2	客 員 教 授	萩 原 時 男	
先端無機化学特論	講 義	2	教 授	勝 亦 徹	
先端物理化学特論	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
先端分析化学特論	講 義	2	非常勤講師	上 田 貴 洋	
先端バイオテクノロジー特論	講 義	2	教授（兼担）	宇佐美 論	
◇グリーンケミストリー系					
大 気 化 学 特 論	講 義	2	教 授	泉 克 幸	
環 境 化 学 特 論	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
フォトケミストリー特論	講 義	2	教 授	田 島 正 弘	
エ コ ロ ジ ー 特 論	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
グリーンエンジニアリング特論	講 義	2	教 授	川 瀬 義 矩	
グリーン合成化学特論	講 義	2	教 授	福 島 康 正	
環境機器分析特論	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
反 応 化 学 特 論	講 義	2	非常勤講師	新 井 充	
◇バイオテクノロジー系					
遺 伝 子 工 学 特 論	講 義	2	准 教 授	安 藤 直 子	
応用生物有機化学特論	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
タンパク質工学特論	講 義	2	教 授	福 島 康 正	
天 然 高 分 子 特 論	講 義	2	教授（兼担）	石 井 茂	
バイオプロセスエンジニアリング特論	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
バイオ・食品機器分析特論	講 義	2	客 員 教 授	亀 倉 正 博	
応用微生物工業化学特論	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
食 品 ・ バ イ オ 特 論	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
◇エネルギー・センサー・材料科学系					
有 機 材 料 科 学 特 論	講 義	2	教 授 特任教授（兼担）	吉 田 泰 彦 ク マ ー ル	
無 機 材 料 科 学 特 論	講 義	2	教 授	蒲 生 美 香	
結 晶 工 学 特 論	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
固 体 材 料 化 学 特 論	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
材 料 機 器 分 析 特 論	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
ナノサイエンス特論	講 義	2	教 授 特任教授（兼担）	吉 田 泰 彦 ク マ ー ル	
高分子材料科学特論	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
電気化学・エネルギー材料特論	講 義	2	教 授 非常勤講師	吉 田 泰 彦 外 山 磁	
セ ン サ ー 科 学 特 論	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
◇共通科目					
バイオ・応用化学特別講義	講 義	2			本年度休講
バイオ科学とナノテクノロジー概論	講 義	2	教 授	吉 田 善 一	
◇研究指導					
バイオ・応用化学特別研究Ⅰ	演習（必修）	2	}	（各指導教員） 泉、勝亦、蒲生、川瀬、 福島、吉田泰、田島、安藤	
バイオ・応用化学特別研究Ⅱ	演習（必修）	2			
バイオ・応用化学特別研究Ⅲ	演 習	2			
バイオ・応用化学特別研究Ⅳ	演 習	2			
バイオ・応用化学特別輪講Ⅰ	演習（必修）	2			
バイオ・応用化学特別輪講Ⅱ	演習（必修）	2			
バイオ・応用化学特別輪講Ⅲ	演 習	2			
バイオ・応用化学特別輪講Ⅳ	演 習	2			

博士後期課程

授業科目・研究指導	講義・実験の別	単位	職 名	担当教員
◇研究指導				
バイオ・応用化学特殊研究Ⅰ	講義・実験		}	(各指導教員) 泉、勝亦、蒲生、川瀬、 福島、吉田泰、田島、安藤
バイオ・応用化学特殊研究Ⅱ	講義・実験			
バイオ・応用化学特殊研究Ⅲ	講義・実験			
バイオ・応用化学特殊研究Ⅳ	講義・実験			
バイオ・応用化学特殊研究Ⅴ	講義・実験			
バイオ・応用化学特殊研究Ⅵ	講義・実験			
バイオ・応用化学研究指導Ⅰ			}	(各指導教員) 泉、勝亦、蒲生、川瀬、 福島、吉田泰
バイオ・応用化学研究指導Ⅱ				
バイオ・応用化学研究指導Ⅲ				
バイオ・応用化学研究指導Ⅳ				
バイオ・応用化学研究指導Ⅴ				
バイオ・応用化学研究指導Ⅵ				

履修方法

博士前期課程

1. 原則としてバイオ・応用化学特別研究Ⅰ～Ⅳ、バイオ・応用化学特別輪講Ⅰ～Ⅳの履修は、各学期に1科目ずつ順を追って履修登録しなければならない。
2. 本表に掲げたものの他、主指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。
修得した単位は修了要件の単位に充当する。

博士後期課程

1. 各自専攻分野に従い、バイオ・応用化学研究指導を担当する教員の研究指導を受けなければならない。
2. 原則としてバイオ・応用化学特殊研究Ⅰ～Ⅵ、バイオ・応用化学研究指導Ⅰ～Ⅵの履修は、各学期に1科目ずつ順を追って履修登録しなければならない。

客員教授

大学院の教育研究の高度化・活性化・国際化を促進するため、学外研究機関等で活躍している研究者等に研究指導等をお願いしています。

指導を希望する場合は、所属の指導教員に申し出てください。

長田 裕之（独立行政法人 理化学研究所）

加藤 誠志（国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所 所長）

亀倉 正博

工藤 俊章（長崎大学 教授）

萩原 時男（埼玉工業大学大学院 教授）

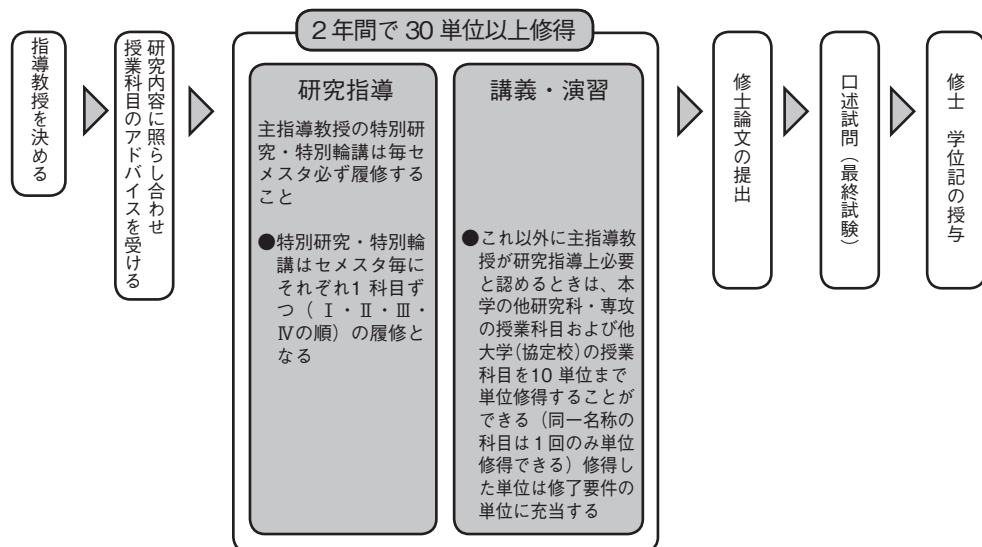
前田 端夫（独立行政法人 理化学研究所）

バイオ・
応用化学

環境・デザイン専攻

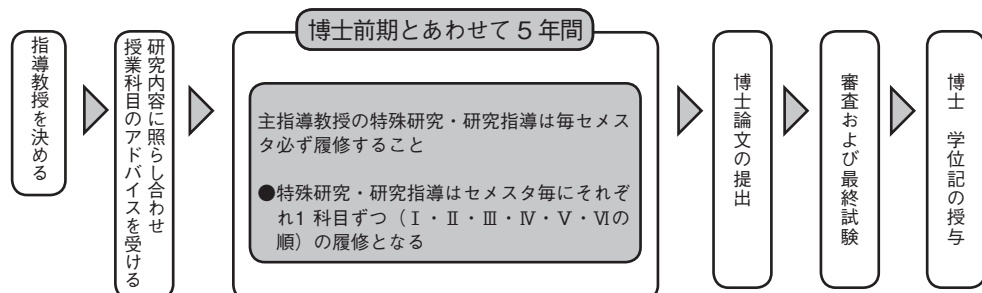
前期課程

履修の流れ



後期課程

履修の流れ



環境・デザイン専攻

博士前期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
◇デザイン分野					
空 間 デ ザ イ ン ★	講 義	2	教 授	工 藤 和 美	
都 市 ・ 建 築 論	講 義	2	准 教 授	篠 崎 正 彦	
ランドスケープ・デザイン	講 義	2	教 授	小 瀬 博 之	
都 市 計 画 デ ザ イ ン	講 義	2	教 授	尾 崎 晴 男	
環境・デザイン特別設計Ⅰ★	演 習	2	教 授	工 藤 和 美	
環境・デザイン特別設計Ⅱ★	演 習	2	非常勤講師	山 本 想 太 郎	
◇計画分野					
建 築 計 画 特 論 ★	講 義	2	教 授	長 澤 悟	
生 活 空 間 計 画 ★	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
住 環 境 計 画 ★	講 義	2	准 教 授	野 澤 千 絵	
ビルディングシステム★	講 義	2	准 教 授	浦 江 真 人	
ま ち づ くり 計 画	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
都 市 保 全 シ ス テ ム	講 義	2	教 授	鈴 木 崇 伸	
メ ン テ ナ ン ス 計 画	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
環 境 計 測 工 学	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
◇環境とエコシステム分野					
建築環境・設備計画★	講 義	2	教 授	高 草 木 明	
建 築 環 境 工 学 ★	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
流 域 圏 環 境 シ ス テ ム	講 義	2	教 授	福 井 吉 孝	
水 圏 環 境 工 学	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
地 球 環 境 工 学	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
環 境 分 析	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
環 境 経 済 論	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
◇建設構造分野					
木 質 構 造 学 特 論 ★	講 義	2	教 授	松 野 浩 一	
構 造 解 析 学 特 論 ★	講 義	2	准 教 授	松 下 吉 男	
構 造 材 料 学 特 論 ★	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
環 境 材 料 工 学	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
地 盤 環 境 工 学	講 義	2	教 授	石 田 哲 朗	
都 市 建 設 材 料 学 特 論	講 義	2	教 授	福 手 勤	
構 造 設 計 学	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
◇マネジメント分野					
建 設 産 業 経 営 ★	講 義	2	教 授	秋 山 哲 一	
地 域 生 産 シ ス テ ム	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
都 市 環 境 政 策 学	講 義	2	准 教 授	村 野 昭 人	
環境建設マネジメント	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
基 盤 シ ス テ ム 工 学	講 義	2	教 授	加 賀 宗 彦	
環 境 解 析 シ ス テ ム	講 義	2	准教授(兼担)	吉 野 隆	
循環資源マネジメント	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
◇共通科目					
環境・デザイン特別講義Ⅰ	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
環境・デザイン特別講義Ⅱ	講 義	2	教 授	長 澤 悟	
バイオ科学とナノテクノロジー概論	講 義	2	教 授	吉 田 善 一	

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
◇研究指導					
環境・デザイン特別研究Ⅰ	演 習	2		(各指導教員)	
環境・デザイン特別研究Ⅱ	演 習	2		秋山、石田、小瀬、鈴木、高草木、田中修、	
環境・デザイン特別研究Ⅲ	演 習	2		田中毅、長澤、福井、福手、松野、	
環境・デザイン特別研究Ⅳ	演 習	2		野澤、尾崎、加賀、工藤、須長、村野、	
環境・デザインプロジェクト特別演習Ⅰ	演 習	2		浦江、香取、篠崎、松下	
環境・デザインプロジェクト特別演習Ⅱ	演 習	2			
環境・デザインプロジェクト特別演習Ⅲ	演 習	2			
環境・デザインプロジェクト特別演習Ⅳ	演 習	2			
◇演習・インターンシップ					
特 別 設 計 演 習 Ⅰ ★	演 習	2	教 授	高 草 木・松 野	一級建築士実務認定インターンシップ
特 別 設 計 演 習 Ⅱ ★	演 習	2	教 授	高 草 木・松 野	一級建築士実務認定インターンシップ
インターンシップⅠ★	演 習	2			一級建築士実務認定インターンシップ
インターンシップⅡ★	演 習	2		(指導教員)	一級建築士実務認定インターンシップ
インターンシップⅢ★	演 習	2		意匠系：工藤	一級建築士実務認定インターンシップ
インターンシップⅣ★	演 習	2		構造系：松野(ⅠⅡのみ)	一級建築士実務認定インターンシップ
インターンシップⅤ★	演 習	2		設備系：高草木(ⅠⅡのみ)	一級建築士実務認定インターンシップ

(補注) ★：一級建築士実務認定講義・演習・インターンシップ科目(詳細は、別表に示す「財団法人 建築技術教育普及センター」より認定された要件と科目を必ず参照すること。別表については教学課に問い合わせること。)

博士後期課程

授業科目・研究指導	講義・実験の別	単位	職 名	担当教員
◇研究指導				
環境・デザイン特殊研究Ⅰ	講義・実験			(各指導教員)
環境・デザイン特殊研究Ⅱ	講義・実験			秋山、石田、鈴木、高草木、田中修、
環境・デザイン特殊研究Ⅲ	講義・実験			田中毅、長澤、福井、福手、松野、
環境・デザイン特殊研究Ⅳ	講義・実験			野澤、尾崎、加賀、工藤、須長、村野
環境・デザイン特殊研究Ⅴ	講義・実験			
環境・デザイン特殊研究Ⅵ	講義・実験			
環境・デザイン研究指導Ⅰ				(各指導教員)
環境・デザイン研究指導Ⅱ				秋山、石田、鈴木、高草木、田中修、
環境・デザイン研究指導Ⅲ				田中毅、長澤、福井、福手、松野、
環境・デザイン研究指導Ⅳ				野澤
環境・デザイン研究指導Ⅴ				
環境・デザイン研究指導Ⅵ				

履修方法

博士前期課程

1. 原則として環境・デザイン特別研究Ⅰ～Ⅳ、環境・デザインプロジェクト特別演習Ⅰ～Ⅳの履修は、各学期に1科目ずつ順を追って履修登録しなければならない。
2. 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる。（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）修得した単位は修了要件の単位に充当する。
3. 一級建築士受験の学歴要件を満たす学生で、大学院において一級建築士実務経験認定（意匠系は1年または2年、構造系・設備系は1年）を希望する場合、別表に示す「財団法人 建築技術教育普及センター」より認定された、「インターンシップ（学内、あるいは学外）」「インターンシップ関連科目（演習）」「インターンシップ関連科目（講義）」の所定の単位数を履修する必要がある。別表については教学課に問い合わせること。
なお、「インターンシップⅠ～Ⅴ」のうち、大学院前期課程の修了単位としてカウントすることができるのは4単位までである。

博士後期課程

1. 各自専攻分野に従い、環境・デザイン研究指導を担当する教員の研究指導を受けなければならない。
2. 原則として環境・デザイン特殊研究Ⅰ～Ⅵ、環境・デザイン研究指導Ⅰ～Ⅵの履修は、各学期に1科目ずつ順を追って履修登録しなければならない。

客員教授

大学院の教育研究の高度化・活性化・国際化を促進するため、学外研究機関等で活躍している研究者等に研究指導等をお願いしています。

指導を希望する場合は、所属の指導教員に申し出てください。

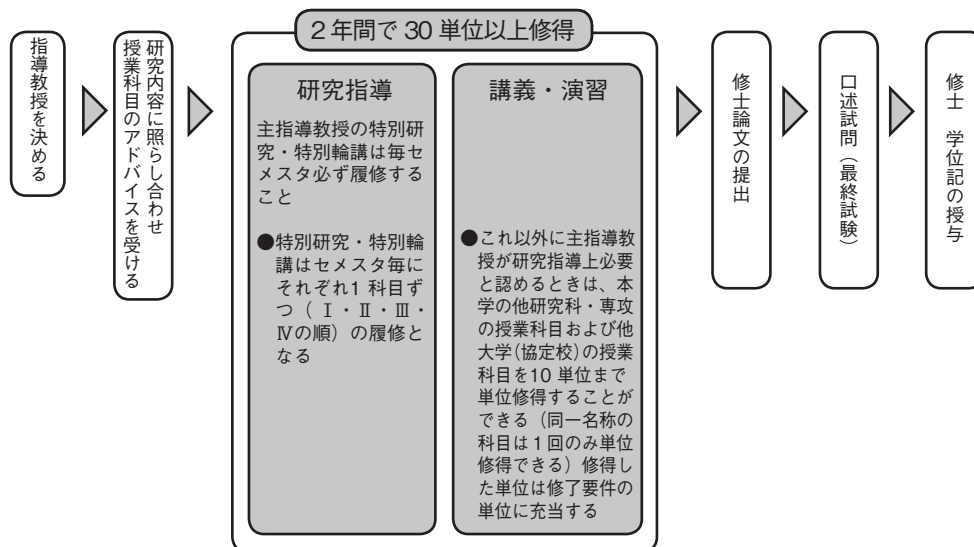
田中總太郎

近角 真一（櫛集工舎建築都市デザイン研究所 所長）

情報システム専攻

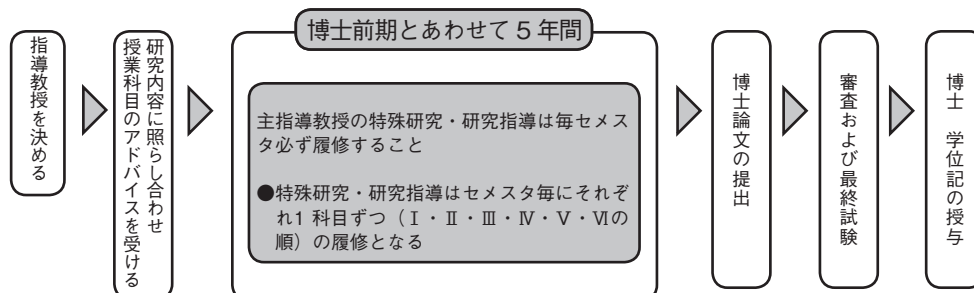
前期課程

履修の流れ



後期課程

履修の流れ



情報システム専攻

博士前期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
◇計算機分野					
VLSI コンピュータアーキテクチャ	講 義	2	客 員 教 授	森 秀 樹	◎
オペレーティングシステム特論	講 義	2	非常勤講師	福 田 健 介	
計 算 論	講 義	2	准 教 授	三 原 孝 志	
ネットワークアーキテクチャ	講 義	2			◎本年度休講（隔年休講）
分 散 処 理 論	講 義	2	教 授	塩 谷 隆 二	◎
プ ロ グ ラ ミ ン グ 論	講 義	2	教 授	上 原 稔	
コンピュータグラフィックス特論	講 義	2	准 教 授	村 上 真	
◇ソフトウェア工学分野					
システムシミュレーション工学	講 義	2	非常勤講師	滑 川 光 裕	◎
ア ル ゴ リ ズ ム 論	講 義	2	教 授	土 田 賢 省	◎
ソ フ ト ウ ェ ア 工 学	講 義	2	非常勤講師	樋 山 淳 雄	
マルチメディアコンテンツ	講 義	2	准 教 授	藤 本 貴 之	
マ ル チ メ デ ィ ア 論	講 義	2			本年度休講（隔年休講）
デ ー タ ベ ー ス 技 法	講 義	2	非常勤講師	柴 田 義 孝	
◇情報処理分野					
パ タ ー ン 知 能 情 報 論	講 義	2			本年度休講（隔年休講）
知 識 情 報 処 理 論	講 義	2	教 授	安 達 由 洋	◎
認 知 科 学	講 義	2			本年度休講（隔年休講）
光コンピューティング	講 義	2	非常勤講師	西 野 哲 朗	
最 適 化 技 法	講 義	2			本年度休講（隔年休講）
多 値 論 理	講 義	2	教 授	植 田 佳 典	
デ ー タ マ イ ニ ン グ	講 義	2	准 教 授	加 藤 千 恵 子	
◇通信・基礎分野					
色 彩 工 学	講 義	2	准 教 授	佐 野 勇 司	
情 報 セ キ ュ リ テ ィ	講 義	2	教 授	木 本 伊 彦	◎
電 気 通 信 工 学 特 論	講 義	2	教 授	篠 永 英 之	◎
ア ン テ ナ 工 学	講 義	2			本年度休講（隔年休講）
エネルギー変換・パワーエレクトロニクス特論	講 義	2	教 授	堺 和 人	
電 磁 波 伝 送 工 学 特 論	講 義	2			本年度休講（隔年休講）
電力システム解析シミュレーション	講 義	2			本年度休講（隔年休講）
◇計算機支援設計分野					
半導体数値シミュレーション	講 義	2			本年度休講（隔年休講）
集 積 回 路 設 計 特 論	講 義	2	教 授	堀 口 文 男	
機能集積システム設計論	講 義	2			本年度休講（隔年休講）
◇共通科目					
情報システム特別講義	講 義	2	教 授	木 本 伊 彦	
バイオ科学とナノテクノロジー概論	講 義	2	教 授	吉 田 善 一	
◇研究指導					
情報システム特別研究Ⅰ	演習(必修)	2	}	(各指導教員)	
情報システム特別研究Ⅱ	演習(必修)	2			
情報システム特別研究Ⅲ	演 習	2			伊藤、植田、上原、木本、塩谷、篠永、
情報システム特別研究Ⅳ	演 習	2			土田、堀口、
情報システム特別輪講Ⅰ	演習(必修)	2			加藤正、藤本、堺、杉本、
情報システム特別輪講Ⅱ	演習(必修)	2			加藤千、佐野、三原、村上、
情報システム特別輪講Ⅲ	演 習	2			
情報システム特別輪講Ⅳ	演 習	2			

博士後期課程

授業科目・研究指導	講義・実験の別	単位	職 名	担当教員
◇研究指導				
情報システム特殊研究Ⅰ	講義・実験		}	
情報システム特殊研究Ⅱ	講義・実験			(各指導教員)
情報システム特殊研究Ⅲ	講義・実験			伊藤、植田、上原、木本、塩谷、篠永、
情報システム特殊研究Ⅳ	講義・実験			土田、堀口、加藤正、藤本
情報システム特殊研究Ⅴ	講義・実験			
情報システム特殊研究Ⅵ	講義・実験			
情報システム研究指導Ⅰ			}	
情報システム研究指導Ⅱ				(各指導教員)
情報システム研究指導Ⅲ				伊藤、植田、上原、木本、塩谷、篠永、
情報システム研究指導Ⅳ				土田、堀口
情報システム研究指導Ⅴ				
情報システム研究指導Ⅵ				

履修方法

博士前期課程

1. 原則として情報システム特別研究Ⅰ～Ⅳ・情報システム特別輪講Ⅰ～Ⅳの履修は、各学期に1科目ずつ順を追って履修登録しなければならない。
2. 本表備考欄の◎印については、その科目が情報システム専攻における基盤科目であることを示しており、学生には積極的な履修を推奨する科目として位置づけているものである。
3. 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学(協定校)の授業科目を10単位まで単位修得することができる(同一名称の科目は1回のみ単位修得できる)。修得した単位は修了要件の単位に充当する。

博士後期課程

1. 各自専攻分野に従い、情報システム研究指導を担当する教員の研究指導を受けなければならない。
2. 原則として情報システム特殊研究Ⅰ～Ⅵ・情報システム研究指導Ⅰ～Ⅵの履修は、各学期に1科目ずつ順を追って履修登録しなければならない。

客員教授

大学院の教育研究の高度化・活性化・国際化を促進するため、学外研究機関等で活躍している研究者等に研究指導等をお願いしています。

指導を希望する場合は、所属の指導教員に申し出てください。

尾崎 信之 ((株) 東芝)

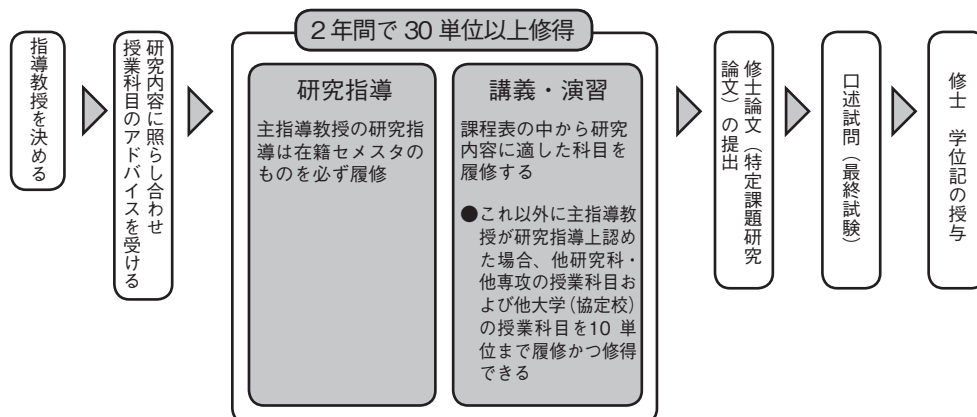
森 秀樹

[国際地域学研究科]

国際地域学専攻

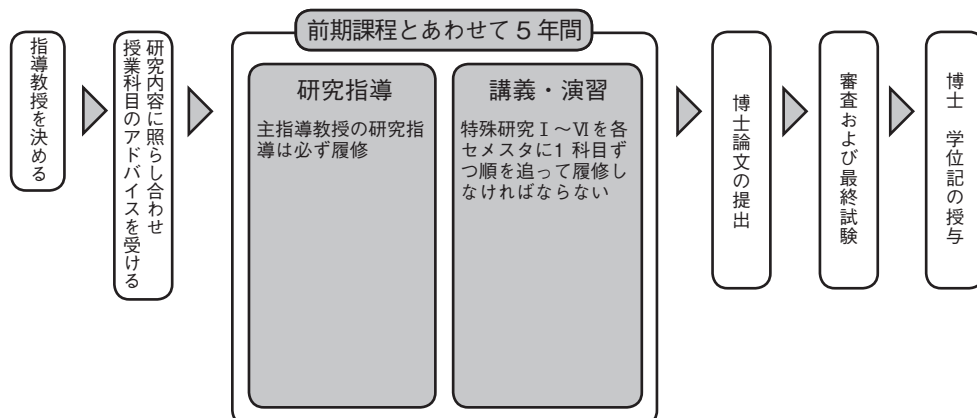
前期課程

履修の流れ



後期課程

履修の流れ



国際地域学専攻

博士前期課程

授業科目・研究指導 Class	講義・ 演習の別	単位 Unit	開講			職 名	担当教員 Class Teacher Name	備 考
			昼間		夜間 (土曜含む)			
			日本語	Eng.				
都 市 ・ 社 会 基 盤 計 画 特 論 Advanced Theory of Urban Infrastructure Development and Management	講 義	2		春	秋	教 授	岡 村 敏 之 Toshiyuki Okamura	
都 市 ・ 社 会 基 盤 計 画 演 習 Seminar on Urban Infrastructure Development and Management	演 習	2	秋			教 授	岡 村 敏 之 Toshiyuki Okamura	
エ ネ ル ギ ー 資 源 管 理 特 論 Advanced Theory of Energy and Resources Management	講 義	2	春		秋	教 授	久留島 守 広 Morihiro Kurushima	
エ ネ ル ギ ー 資 源 管 理 演 習 Seminar on Energy and Resources Management	演 習	2		秋		教 授	久留島 守 広 Morihiro Kurushima	
居 住 環 境 計 画 特 論 Advanced Theory of Human Settlement Planning	講 義	2			春	教 授	藤 井 敏 信 Toshinobu Fujii	
居 住 環 境 計 画 演 習 Seminar on Human Settlement Planning	演 習	2		秋		教 授	藤 井 敏 信 Toshinobu Fujii	
国 際 環 境 衛 生 特 論 Advanced Theory of Environmental Sanitation	講 義	2		秋	春	教 授	北 脇 秀 敏 Hidetoshi Kitawaki	
国 際 環 境 衛 生 演 習 Seminar on Environmental Sanitation	演 習	2	春			教 授	北 脇 秀 敏 Hidetoshi Kitawaki	
開 発 経 済 学 特 論 Advanced Theory of Development Economics	講 義	2	秋		秋	教 授	坂 元 浩 一 Koichi Sakamoto	
開 発 経 済 学 演 習 Seminar on Development Economics	演 習	2		春		教 授	坂 元 浩 一 Koichi Sakamoto	
公 共 経 済 学 特 論 Advanced Theory of Public Economics	講 義	2		秋		教 授	金 子 彰 Akira Kaneko	
公 共 経 済 学 演 習 Seminar on Public Economics	演 習	2	春		春	教 授	金 子 彰 Akira Kaneko	
ア ジ ア 地 理 学 特 論 Advanced Theory of Asian Geography	講 義	2	秋		春	教 授	張 長 平 ZHANG Changping	
ア ジ ア 地 理 学 演 習 Seminar on Asian Geography	演 習	2		春		教 授	張 長 平 ZHANG Changping	
国 際 協 力 特 論 Advanced Theory of International Cooperation	講 義	2	春		春	教 授	吉 永 健 治 Kenji Yoshinaga	
国 際 協 力 演 習 Seminar on International Cooperation	演 習	2		秋		教 授	吉 永 健 治 Kenji Yoshinaga	
社 会 シ ス テ ム 特 論 Advanced Theory of Social System	講 義	2		春	春土	教 授	池 田 誠 Makoto Ikeda	
社 会 シ ス テ ム 演 習 Seminar on Social System	演 習	2			秋土	教 授	池 田 誠 Makoto Ikeda	
地 域 社 会 学 特 論 Advanced Theory of Urban and Regional sociology	講 義	2		春	秋土	教 授	高 橋 一 男 Kazuo Takahashi	
地 域 社 会 学 演 習 Seminar on Urban and Regional sociology	演 習	2	秋			教 授	高 橋 一 男 Kazuo Takahashi	
地 域 情 報 マ ネ ジ メ ン ト 特 論 Advanced Theory of Regional Information Management	講 義	2		秋		教 授	中 挾 知 延 子 Chieko Nakabasami	
地 域 情 報 マ ネ ジ メ ン ト 演 習 Seminar on Regional Information Management	演 習	2	春		秋	教 授	中 挾 知 延 子 Chieko Nakabasami	
地 球 環 境 特 論 Advanced Theory of Global Environmental Management	講 義	2		春		教 授	荒 巻 俊 也 Toshiya Aramaki	
地 球 環 境 演 習 Seminar on Global Environmental Management	演 習	2	秋		秋	教 授	荒 巻 俊 也 Toshiya Aramaki	

授業科目・研究指導 Class	講義・ 演習の別	単位 Unit	開講			職 名	担当教員 Class Teacher Name	備 考
			昼間		夜間 (土曜含む)			
			日本語	Eng.				
開 発 人 類 学 特 論 Advanced Theory of Development Anthropology	講 義	2	春	秋		准 教 授	杉 田 映 理 Elli Sugita	
開 発 人 類 学 演 習 Seminar on Development Anthropology	講 義	2			秋	准 教 授	杉 田 映 理 Elli Sugita	
都 市 開 発 特 論 Advanced Theory of Urban Development	講 義	2		春		教 授	安 相 景 An Sang Kyung	
都 市 開 発 演 習 Seminar on Urban Development	演 習	2	秋		秋	教 授	安 相 景 An Sang Kyung	
公 共 経 営 特 論 Advanced Theory of Public Management	講 義	2			秋	教 授	稲 生 信 男 Nobuo Ino	
公 共 経 営 演 習 Seminar on Public Management	演 習	2	春			教 授	稲 生 信 男 Nobuo Ino	
ジ ェ ン ダ ー 特 論 Advanced Theory of Gender and Migration	講 義	2			春 Eng.	教 授	マリア ロザリオ バレスカス Maria Rosario Piquero Ballescás	
ジ ェ ン ダ ー 演 習 Seminar on Gender and Migration	演 習	2		秋		教 授	マリア ロザリオ バレスカス Maria Rosario Piquero Ballescás	
国 際 都 市 環 境 特 論 Advanced Theory of Urban Environmental Planning	講 義	2						本年度休講
国 際 都 市 環 境 演 習 Seminar on Urban Environmental Planning	演 習	2						本年度休講
科 学 技 術 政 策 特 論 Advanced Theory of Science and Technology Policy	講 義	2						本年度休講
科 学 技 術 政 策 演 習 Seminar on Science and Technology Policy	演 習	2						本年度休講
国 際 経 済 持 論 Advanced Theory of International Economics and Project Evaluation	講 義	2						本年度休講
国 際 経 済 演 習 Seminar on International Economics and Project Evaluation	講 義	2						本年度休講
安 全・危 機 管 理 特 論 Advanced Theory of Safety and Risk Management	講 義	2						本年度休講
安 全・危 機 管 理 演 習 Seminar on Safety and Risk Management	演 習	2						本年度休講
国 際 地 域 学 研 究 指 導 I ～ IV Special Lecture on Regional Development Studies		2				(指導教員) 岡村、久留島、藤井、北脇、坂元、金子、張、吉永、池田、高橋、中挾、荒巻、バレスカス		

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教員の指示を受けて決定すること。
- 原則として「国際地域学研究指導」は、Ⅰ・Ⅱ…の順に各セメスタ必ず履修・単位修得すること。修得した単位は修了要件の単位に充当する。
- 本表に掲げた科目の他、指導教員が研究指導上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。

国際地域学専攻 博士前期課程 英語による授業について

表中「Eng.」欄に○印の付いている科目は英語での授業を行います。

博士後期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備考
国際地域学特殊研究Ⅰ（１セメ） Specialized research on Regional Development StudiesⅠ	演 習	2	教 授	岡村、北脇、坂元、金子、 張、吉永、中挟、荒巻、 バレスカス	
国際地域学特殊研究Ⅱ（２セメ）	演 習	2			
国際地域学特殊研究Ⅲ（３セメ）	演 習	2			
国際地域学特殊研究Ⅳ（４セメ）	演 習	2			
国際地域学特殊研究Ⅴ（５セメ）	演 習	2			
国際地域学特殊研究Ⅵ（６セメ）	演 習	2			
国際地域学研究指導Ⅰ～Ⅵ Special Lecture on Regional Development Studies		2	（各指導教員） 岡村、北脇、坂元、金子、 吉永、中挟、荒巻、バレスカス		

履修方法

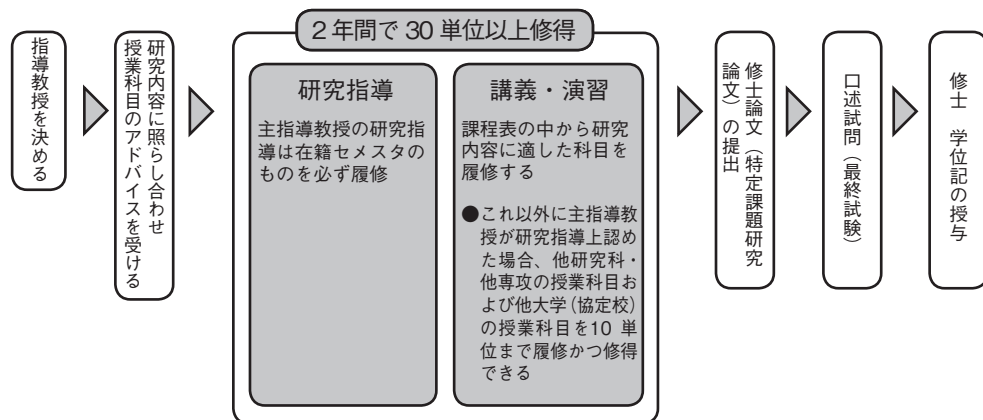
博士前期課程

- 原則として「国際地域学特殊研究Ⅰ～Ⅵ」は、Ⅰ・Ⅱ…の順に各セメスタ履修すること。
- 「国際地域学研究指導」は、Ⅰ・Ⅱ…の順に各セメスタ履修すること。
- 本表に掲げた科目の他、指導教員が研究指導上必要と認めるときは、本学その他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。

国際観光学専攻

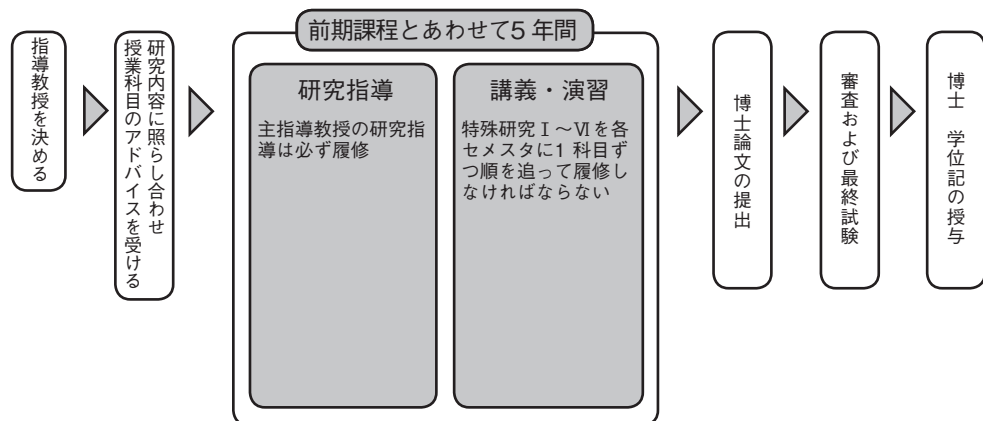
前期課程

履修の流れ



後期課程

履修の流れ



国際観光学専攻

博士前期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	開 講		職 名	担当教員	備 考
			昼	夜			
観 光 交 通 特 論 Advanced Theory of Tourism Transportation	講 義	2		秋	准 教 授	島 川 崇 Takashi Shimakawa	
観 光 交 通 演 習 Seminar on Tourism Transportation	演 習	2	春		准 教 授	島 川 崇 Takashi Shimakawa	
観 光 交 流 特 論 Advanced Theory of Tourism Exchange	講 義	2		春	教 授	梁 春 香 Chun Xiang Liang	
観 光 交 流 演 習 Seminar on Tourism Exchange	演 習	2	秋		教 授	梁 春 香 Chun Xiang Liang	
国 際 交 通 経 営 特 論 Advanced Theory of International Transport Management	講 義	2	秋		教 授	堀 雅 通 Masamichi Hori	
国 際 交 通 経 営 演 習 Seminar on International Transport Management	演 習	2		春	教 授	堀 雅 通 Masamichi Hori	
旅 行 産 業 特 論 Advanced Theory of Travel Industry	講 義	2	秋		教 授	松 園 俊 志 Shunshi Matsuzono	
旅 行 産 業 演 習 Seminar on Travel Industry	演 習	2		春	教 授	松 園 俊 志 Shunshi Matsuzono	
観 光 ・ ホ テ ル 事 業 特 論 Advanced Theory of Hotel and Tourism Industry	講 義	2	春		教 授	飯 嶋 好 彦 Yoshihiko Iijima	
観 光 ・ ホ テ ル 事 業 演 習 Seminar on Hotel and Tourism Industry	演 習	2		秋	教 授	飯 嶋 好 彦 Yoshihiko Iijima	
ホスピタリティ・マネジメント特論 Advanced Theory of Hospitality Management	講 義	2		秋	准 教 授	徳 江 順 一 郎 Jun-ichiro Tokue	
ホスピタリティ・マネジメント演習 Seminar on Hospitality Management	演 習	2		春	准 教 授	徳 江 順 一 郎 Jun-ichiro Tokue	
観 光 資 源 特 論 Advanced Theory of Tourism Resource	講 義	2	春		教 授	東 海 林 克 彦 Katsuhiko Shoji	
観 光 資 源 演 習 Seminar on Tourism Resource	演 習	2		秋	教 授	東 海 林 克 彦 Katsuhiko Shoji	
都 市 観 光 シ ス テ ム 特 論 Advanced Theory of Urban Tourism System	講 義	2	春		教 授	古 屋 秀 樹 Hideki Furuya	
都 市 観 光 シ ス テ ム 演 習 Seminar on Urban Tourism System	演 習	2		秋	教 授	古 屋 秀 樹 Hideki Furuya	
環 境 保 護 特 論 Advanced Theory of Environmental Conservation	講 義	2		秋	教 授	薄 木 三 生 Mitsuo Usuki	
環 境 保 護 演 習 Seminar on Environmental Conservation	演 習	2	春		教 授	薄 木 三 生 Mitsuo Usuki	
地 域 経 営 特 論 Advanced Theory of Regional Administration	講 義	2		春	教 授	和 田 尚 久 Naohisa Wada	
地 域 経 営 演 習 Seminar on Regional Administration	演 習	2	秋		教 授	和 田 尚 久 Naohisa Wada	
情 報 ネットワーク特論 Advanced Theory of Information Network	講 義	2					本年度休講
情 報 ネットワーク演習 Seminar on Information Network	演 習	2					本年度休講
サ ー ビ ス 産 業 特 論 Advanced Theory of Service Industry Management	講 義	2					本年度休講
サ ー ビ ス 産 業 演 習 Seminar on Service Industry Management	演 習	2					本年度休講
国際観光学研究指導Ⅰ～Ⅳ Special Lecture for International Tourism Studies		2			(各指導教員) 梁、堀、松園、飯嶋、東海林、古屋、薄木、和田		

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教員の指示を受けて決定すること。
- 「国際観光学研究指導」は、Ⅰ・Ⅱ…の順に各セメスタ必ず履修・単位修得すること。修得した単位は修了要件の単位に充当する。
- 演習科目について、同一名称の科目を2回（4単位）まで履修・単位修得することができる。
平成21年度までに入学した学生は、次頁『演習科目の取扱いと履修について』を確認のうえ、履修・単位修得すること。
- 本表に掲げた科目の他、指導教員が研究指導上必要と認めるときは、本学その他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。

演習科目の取扱いと履修について 【平成21年度までに入学した学生対象】

■平成22年度より演習科目名変更につき、次のように取扱いとする。

平成21年度までの（演習）科目名		平成22年度以降に履修・単位修得する（演習）科目名
情報ネットワーク演習 A	⇒	情報ネットワーク演習
情報ネットワーク演習 B		（平成24年度休講）
観光交流演習 A	⇒	観光交流演習
観光交流演習 B		
国際交通経営演習 A	⇒	国際交通経営演習
国際交通経営演習 B		
旅行産業演習 A	⇒	旅行産業演習
旅行産業演習 B		
観光・ホテル事業演習 A	⇒	観光・ホテル事業演習
観光・ホテル事業演習 B		
サービス産業演習 A	⇒	サービス産業演習（平成24年度休講）
サービス産業演習 B		
観光資源演習 A	⇒	観光資源演習
観光資源演習 B		
都市観光システム演習 A	⇒	都市観光システム演習
都市観光システム演習 B		
環境保護演習 A	⇒	環境保護演習
環境保護演習 B		

■平成22年度以降の演習科目は、次の例に倣って履修・単位修得すること。

- 「情報ネットワーク演習 A」と「情報ネットワーク演習 B」を単位修得している場合、「情報ネットワーク演習」を履修・単位修得することはできない。
- 「情報ネットワーク演習 A」「情報ネットワーク演習 B」のどちらか1科目を単位修得している場合、「情報ネットワーク演習」は1回のみ履修・単位修得できる。
- 「情報ネットワーク演習 A」「情報ネットワーク演習 B」のどちらも単位修得していない場合、「情報ネットワーク演習」は2回まで履修・単位修得できる。

■平成21年度までに単位修得した演習科目名は、これまで通りの取扱いとする。

博士後期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備考
国際観光学特殊研究Ⅰ（１セメ） Specialized Research on International Tourism Studies	演 習	2	教授	飯嶋、薄木、東海林、藤井、 古屋、堀、松園、梁、和田	
国際観光学特殊研究Ⅱ（２セメ）	演 習	2			
国際観光学特殊研究Ⅲ（３セメ）	演 習	2			
国際観光学特殊研究Ⅳ（４セメ）	演 習	2			
国際観光学特殊研究Ⅴ（５セメ）	演 習	2			
国際観光学特殊研究Ⅵ（６セメ）	演 習	2			
国際観光学研究指導Ⅰ～Ⅵ Special Lecture for International Tourism Studies		2	（各指導教員） 飯嶋、東海林、藤井、古屋、堀、和田		

履修方法

- 原則として「国際観光学特殊研究Ⅰ～Ⅵ」は、Ⅰ・Ⅱ…の順に各セメスタ履修すること。
- 「国際観光学研究指導」は、Ⅰ・Ⅱ…の順に各セメスタ履修すること。
- 本表に掲げた科目の他、指導教員が研究指導上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。

国際地域学研究科博士前期課程における特定課題研究論文について

本研究科では、修士論文に代えて、特定課題研究論文による博士前期課程の修了を認めています。「特定課題研究論文」とは、「特定の課題について、実践的に調査・研究した論文」をいいます。「特定課題研究論文」での提出を下記のように認めます。

記

- 特定課題研究論文は、12000字以上を3本提出する。
- 修士論文または特定課題研究論文については原則として入学時に選択する（2年次の7月末及び秋入学の場合は1月末まで変更を認める）。
- 博士後期課程進学希望者は修士論文を選択すること。
- 3本まとめたものの提出にあたっては提出時期・様式とも修士論文に準ずる（次表参照）。

＜3本まとめて提出する場合の提出日程＞

入学時期	題目届用紙配布	題目届提出締切日	論文提出時期（3本まとめたもの）	提出先
4月	4月上旬	2012年5月10日（木）	修士論文提出時期に同じ	大学院教務課
秋	10月上旬	2012年10月31日（水）	修士論文提出時期に同じ	大学院教務課

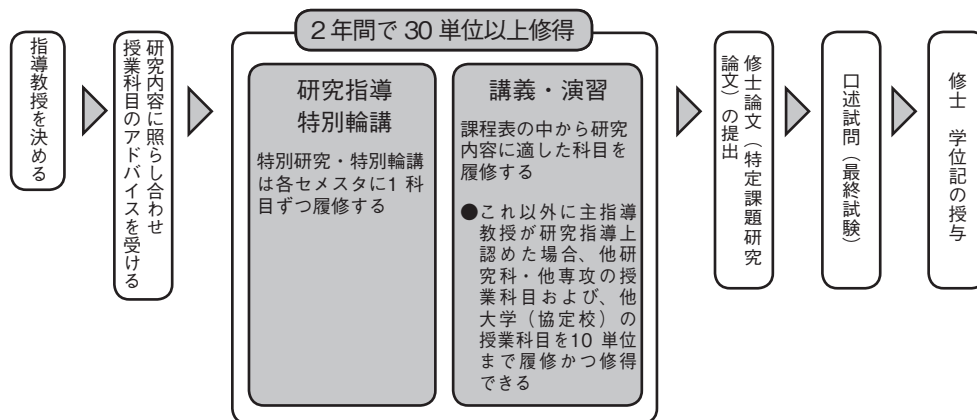
* 1・2・3本目のそれぞれの提出時期は、主指導教員の指示を受け、主・副指導教員に適宜直接提出すること

[生命科学 研究科]

生命科学専攻

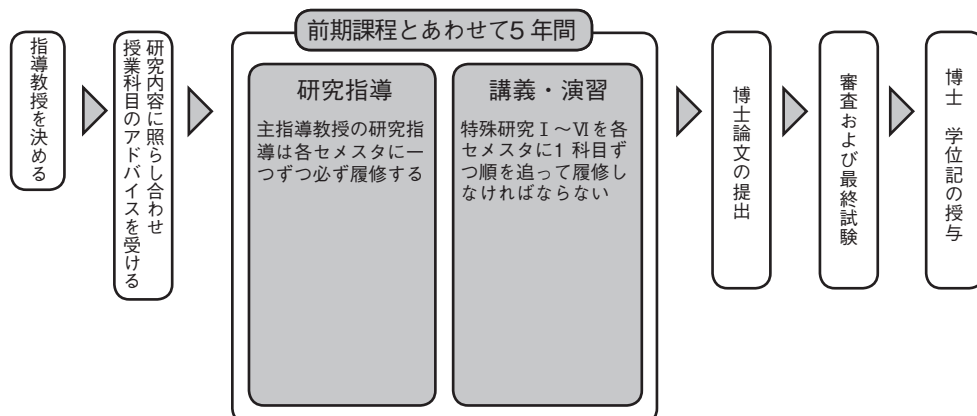
前期課程

履修の流れ



後期課程

履修の流れ



生 命 科 学 専 攻

博士前期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
極 限 環 境 生 命 科 学 特 論	講 義	2	教 授	伊 藤 政 博	
地 球 環 境 科 学 特 論	講 義	2			本年度休講
生 命 情 報 制 御 学 特 論	講 義	2	教 授	一 石 昭 彦	
植 物 病 理 学 特 論	講 義	2	教 授	藤 村 真	
植 物 機 能 制 御 学 特 論	講 義	2			本年度休講
生 物 物 理 学 特 論	講 義	2			本年度休講
神 經 細 胞 機 能 学 特 論	講 義	2	教 授	金 子 律 子	
脳 神 經 科 学 特 論	講 義	2			本年度休講
機 能 性 高 分 子 材 料 学 特 論	講 義	2			本年度休講
生 物 機 能 調 節 化 学 特 論	講 義	2			本年度休講
細 胞 制 御 学 特 論	講 義	2	教 授	清 水 範 夫	
バイオナノフォニクス特論	講 義	2	教 授	竹 井 弘 之	
極 限 環 境 微 生 物 学 特 論	講 義	2			本年度休講
環 境 微 生 物 学 特 論	講 義	2	教 授	岡 崎 涉	
酵 素 工 学 特 論	講 義	2			本年度休講
応 用 極 限 生 命 科 学 特 論	講 義	2			本年度休講
植 物 代 謝 工 学 特 論	講 義	2	教 授	山 本 浩 文	
植物バイオテクノロジー特論	講 義	2	准 教 授	梅 原 三 貴 久	
エコテクノロジー特論	講 義	2			本年度休講
環 境 分 析 化 学 特 論	講 義	2			本年度休講
環 境 工 学 特 論	講 義	2	教 授	角 野 立 夫	
動 物 細 胞 工 学 特 論	講 義	2	教 授	根 建 拓	
情 報 分 子 科 学 特 論	講 義	2			本年度休講
応 用 ゲノム 情 報 学 特 論	講 義	2	教 授	高 崎 茂	
バイオエネルギー代謝制御工学特論	講 義	2			本年度休講
食 物 科 学 特 論	講 義	2	教 授	吉 江 由 美 子	
フーズアセスメント特論	講 義	2			本年度休講
食 品 微 生 物 学 特 論	講 義	2	教 授	福 森 文 康	
糖 質 生 命 機 能 科 学 特 論	講 義	2			本年度休講
分 子 病 態 制 御 学 特 論	講 義	2	教 授	矢 野 友 啓	
微生物制御・食品衛生学特論	講 義	2	准 教 授	佐 藤 順	
食 品 計 測 工 学 特 論	講 義	2			本年度休講
植 物 分 子 制 御 学 特 論	講 義	2			本年度休講
植 物 細 胞 工 学 特 論	講 義	2			本年度休講
地 球 情 報 学 特 論	講 義	2			本年度休講
生 物 情 報 学 特 論	講 義	2			本年度休講
食 品 流 通 経 済 学 特 論	講 義	2	教 授	野 島 直 人	

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
生 命 科 学 特 別 研 究 I	演 習 (必 修)	2		各 指 導 教 員	東端、金子、清水範、佐々木、上條、藤村、大熊、和田、下村、玉岡、伊藤、山本、岡崎、福森、一石、長谷川、川口、高崎、竹井、長坂、三浦、清水文、太田、柏田、角野、矢野、吉江、根建、廣津、宮西、高品、梅原
生 命 科 学 特 別 研 究 II	演 習 (必 修)	2			
生 命 科 学 特 別 研 究 III	演 習	2			
生 命 科 学 特 別 研 究 IV	演 習	2			
生 命 科 学 特 別 輪 講 I	演 習 (必 修)	2		各 指 導 教 員	東端、金子、清水範、佐々木、上條、藤村、大熊、和田、下村、伊藤、山本、岡崎、福森、一石、長谷川、川口、高崎、竹井、長坂、三浦、清水文、太田、柏田、角野、矢野、吉江、根建、廣津、宮西、高品、梅原
生 命 科 学 特 別 輪 講 II	演 習 (必 修)	2			
生 命 科 学 特 別 輪 講 III	演 習	2			
生 命 科 学 特 別 輪 講 IV	演 習	2			

履修方法

1. 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
2. 原則として、「生命科学特別研究Ⅰ～Ⅳ」・「生命科学特別輪講Ⅰ～Ⅳ」の履修は各セメスタに1科目ずつ履修登録しなければならない。
3. 指導教員が研究指導上必要と認めた場合は、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで履修・単位取得することができる。取得した単位は、修了要件の単位に充当する。

博士後期課程

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考
生 命 科 学 特 殊 研 究 I	講義・実験	2		各 指 導 教 員	東端、金子、清水範、佐々木、上條、藤村、大熊、和田、下村、玉岡、伊藤、山本、岡崎、福森、一石、長谷川、川口、高崎、竹井、長坂、三浦、清水文、柏田、角野、矢野、吉江、根建、廣津、宮西、梅原
生 命 科 学 特 殊 研 究 II	講義・実験	2			
生 命 科 学 特 殊 研 究 III	講義・実験	2			
生 命 科 学 特 殊 研 究 IV	講義・実験	2			
生 命 科 学 特 殊 研 究 V	講義・実験	2			
生 命 科 学 特 殊 研 究 VI	講義・実験	2			
生 命 科 学 研 究 指 導				各指導教員	東端、金子、清水範、佐々木、上條、藤村、大熊、和田、下村、伊藤、山本、岡崎、福森、一石、長谷川、川口、高崎、竹井、長坂、三浦、清水文、柏田、角野、矢野、吉江、根建、廣津、宮西、梅原

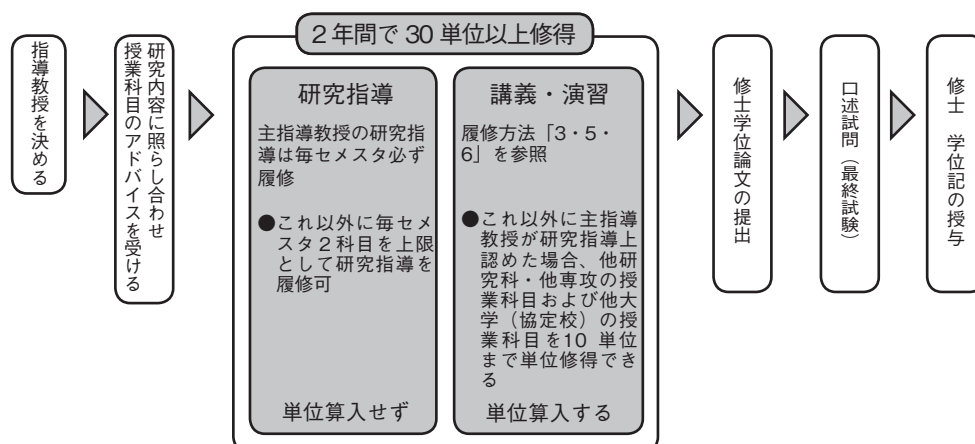
履修方法

1. 原則として、「生命科学特殊研究Ⅰ～Ⅵ」の履修は各セメスタに1科目ずつ履修登録しなければならない。
2. 生命科学研究指導を担当する教員の「研究指導」を各セメスタごとに履修登録しなければならない。
3. 本表に掲げたものの他、指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を履修することができる。

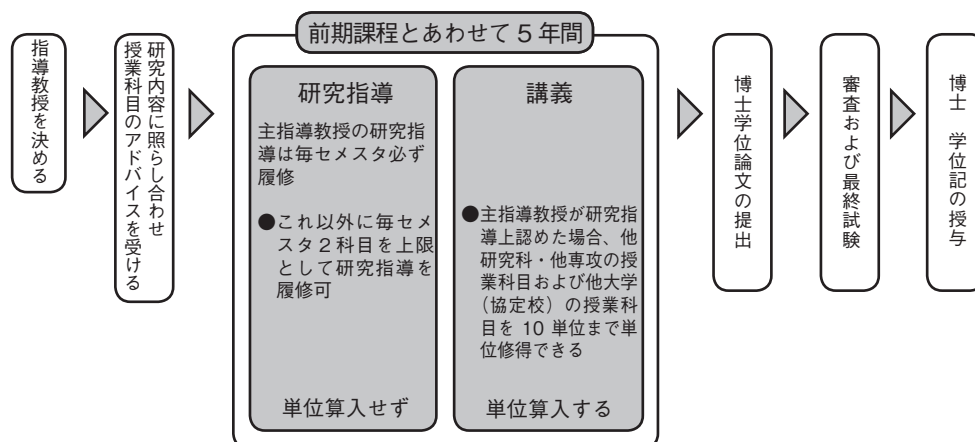
〔福祉社会デザイン研究科〕

社会福祉学専攻

前期課程 履修の流れ



後期課程 履修の流れ



社会福祉学専攻

博士前期課程

区分	学期	授業科目・研究指導	サブタイトル	講義・演習の別	単位	職名	担当教員	備考
共通	春	社会福祉基礎特論Ⅰ	研究基礎論	講義	2	教授	稲沢公一	全コースの必修科目
		社会福祉基礎特論Ⅱ	社会測定評価論	講義	2			本年度休講
	春	社会福祉基礎特論Ⅲ	研究方法論A(量的データの分析)	講義	2	非常勤講師	深谷太郎	
	春	社会福祉基礎特論Ⅳ	研究方法論B(質的データの分析)	講義	2	非常勤講師	村社卓	集中講義
社会福祉原理歴史コース	春	社会福祉実務演習A	インターンシップ	演習	2	准教授	加山弾	
	秋	社会福祉実務演習B	インターンシップ	演習	2	准教授	加山弾	
	春	社会福祉原理歴史特論ⅠA	社会福祉原理論	講義	2	教授	稲沢公一	社会福祉学研究指導ⅠAと共通
	秋	社会福祉原理歴史特論ⅠB	社会福祉原理論	講義	2	教授	稲沢公一	社会福祉学研究指導ⅠBと共通
	春	社会福祉原理歴史特論ⅡA	社会福祉思想史論	講義	2	教授	金子光一	社会福祉学研究指導ⅡAと共通
	秋	社会福祉原理歴史特論ⅡB	社会福祉思想史論	講義	2	教授	金子光一	社会福祉学研究指導ⅡBと共通
		社会福祉原理歴史特論ⅢA	社会福祉価値論・社会福祉人権論	講義	2			本年度休講
		社会福祉原理歴史特論ⅢB	社会福祉価値論・社会福祉人権論	講義	2			本年度休講
		社会福祉原理歴史特論ⅣA	社会福祉施設史論	講義	2			本年度休講
		社会福祉原理歴史特論ⅣB	社会福祉施設史論	講義	2			本年度休講
社会福祉政策計画コース	春	社会福祉政策計画特論ⅠA	アドミニストレーション論	講義	2	教授	小林良二	社会福祉学研究指導ⅢAと共通
	秋	社会福祉政策計画特論ⅠB	アドミニストレーション論	講義	2	教授	小林良二	社会福祉学研究指導ⅢBと共通
		社会福祉政策計画特論ⅡA	高齢者福祉政策論	講義	2			本年度休講
		社会福祉政策計画特論ⅡB	高齢者福祉政策論	講義	2			本年度休講
	春	社会福祉政策計画特論ⅢA	社会福祉法制・行政論	講義	2	教授	秋元美世	社会福祉学研究指導ⅣAと共通
	秋	社会福祉政策計画特論ⅢB	社会福祉法制・行政論	講義	2	教授	秋元美世	社会福祉学研究指導ⅣBと共通
	秋	社会福祉政策計画特論ⅣA	貧困論	講義	2	非常勤講師	布川日佐史	
		社会福祉政策計画特論ⅣB	貧困論	講義	2			本年度休講
	春	社会福祉政策計画特論ⅤA	高齢者福祉論	講義	2	非常勤講師	奥山正司	
	秋	社会福祉政策計画特論ⅤB	高齢者福祉論	講義	2	非常勤講師	奥山正司	
	春	社会福祉政策計画特論ⅥA	介護保障・ケアマネジメント	講義	2	教授(兼任)	藤林慶子	
	秋	社会福祉政策計画特論ⅥB	介護保障・ケアマネジメント	講義	2	教授(兼任)	藤林慶子	
		社会福祉政策計画特論ⅦA	障害者福祉論	講義	2			本年度休講
		社会福祉政策計画特論ⅦB	障害者福祉論	講義	2			本年度休講
	春	社会福祉政策計画特論ⅧA	地域福祉論	講義	2	非常勤講師	三本松政之	
	秋	社会福祉政策計画特論ⅧB	地域福祉論	講義	2	非常勤講師	三本松政之	
	春	社会福祉政策計画特論ⅨA	地域活動計画論	講義	2	准教授	加山弾	社会福祉学研究指導ⅨAと共通
	秋	社会福祉政策計画特論ⅨB	地域活動計画論	講義	2	准教授	加山弾	社会福祉学研究指導ⅨBと共通
ソーシャルワークコース	春	ソーシャルワーク特論ⅠA	ジェネリック・ソーシャルワーク論	講義	2	教授	佐藤豊道	社会福祉学研究指導ⅥAと共通
	秋	ソーシャルワーク特論ⅠB	ジェネリック・ソーシャルワーク論	講義	2	教授	佐藤豊道	社会福祉学研究指導ⅥBと共通
	春	ソーシャルワーク特論ⅡA	ソーシャルワーク実践論	講義	2	教授	野村豊子	社会福祉学研究指導ⅦAと共通
	秋	ソーシャルワーク特論ⅡB	ソーシャルワーク実践論	講義	2	教授	野村豊子	社会福祉学研究指導ⅦBと共通
		ソーシャルワーク特論ⅢA	子ども家庭ソーシャルワーク論	講義	2			本年度休講
		ソーシャルワーク特論ⅢB	子ども家庭ソーシャルワーク論	講義	2			本年度休講
	春	ソーシャルワーク特論ⅣA	ソーシャルワーク・リサーチ	講義	2	非常勤講師(兼任)	北島英治	
	秋	ソーシャルワーク特論ⅣB	スーパービジョン論	講義	2	非常勤講師(兼任)	北島英治	

区分	学期	授業科目・研究指導	サブタイトル	講義・演習の別	単位	職名	担当教員	備考
研究指導	春	社会福祉学研究指導ⅠA	社会福祉原理論			教授	稲 沢 公 一	
	秋	社会福祉学研究指導ⅠB	社会福祉原理論			教授	稲 沢 公 一	
	春	社会福祉学研究指導ⅡA	社会福祉思想史論			教授	金 子 光 一	
	秋	社会福祉学研究指導ⅡB	社会福祉思想史論			教授	金 子 光 一	
	春	社会福祉学研究指導ⅢA	アドミニストレーション論			教授	小 林 良 二	
	秋	社会福祉学研究指導ⅢB	アドミニストレーション論			教授	小 林 良 二	
	春	社会福祉学研究指導ⅣA	高齢者福祉政策論					本年度休講
	秋	社会福祉学研究指導ⅣB	高齢者福祉政策論					本年度休講
	春	社会福祉学研究指導ⅤA	社会福祉法制・行政論			教授	秋 元 美 世	
	秋	社会福祉学研究指導ⅤB	社会福祉法制・行政論			教授	秋 元 美 世	
	春	社会福祉学研究指導ⅥA	ジェネリック・ソーシャルワーク論			教授	佐 藤 豊 道	
	秋	社会福祉学研究指導ⅥB	ジェネリック・ソーシャルワーク論			教授	佐 藤 豊 道	
	春	社会福祉学研究指導ⅦA	ソーシャルワーク実践論			教授	野 村 豊 子	
	秋	社会福祉学研究指導ⅦB	ソーシャルワーク実践論			教授	野 村 豊 子	
	春	社会福祉学研究指導ⅧA	子ども家庭ソーシャルワーク論					本年度休講
	秋	社会福祉学研究指導ⅧB	子ども家庭ソーシャルワーク論					本年度休講
	春	社会福祉学研究指導ⅨA	地域活動計画論			准教授	加 山 弾	
	秋	社会福祉学研究指導ⅨB	地域活動計画論			准教授	加 山 弾	

履修方法

- 履修する授業科目は、入学時ガイダンスおよび主指導教授の指示を受けて決定すること。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎セメスタ必ず履修すること。
- 「社会福祉基礎特論Ⅰ」はコースを問わず必修科目なので、全員必ず履修・単位修得すること。
- 「研究指導」は毎セメスタ3科目（主指導教授1名＜必須＞・副指導教授2名＜任意＞）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義において行う）。
- 主指導教授以外が担当する「講義」は、在学中何回でも履修・単位修得することができるが、この場合、**修了単位として認められるのは、最初に取得した成績および単位のみとする**。したがって、2回目以降の履修・聴講は「自由聴講」扱いとなり、成績および単位は認定されるが、修了要件としては扱わない。
- 主指導教授が担当する「講義」は、在学中2回（8単位）まで履修・単位修得することができ、かつ、修得した単位は修了単位として認められる（「研究指導」と合併して開講されているもので、2科目（A＜春学期開講＞・B＜秋学期開講＞）のみが対象となる）。
3回目以降（原級した場合等）の履修・聴講は「自由聴講」扱いとなり、成績および単位は認定されるが、**修了要件としては扱わない**。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を**10単位まで**単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。

博士後期課程

区分	学期	授業科目・研究指導	サブタイトル	講義・演習の別	単位	職名	担当教員	備考
社会福祉原理歴史コース	春	社会福祉原理歴史研究ⅠA	社会福祉原理研究	講義	2	教授	稲 沢 公 一	社会福祉学研究指導ⅠAと共通
	秋	社会福祉原理歴史研究ⅠB	社会福祉原理研究	講義	2	教授	稲 沢 公 一	社会福祉学研究指導ⅠBと共通
	春	社会福祉原理歴史研究ⅡA	社会福祉思想史研究	講義	2	教授	金 子 光 一	社会福祉学研究指導ⅡAと共通
	秋	社会福祉原理歴史研究ⅡB	社会福祉思想史研究	講義	2	教授	金 子 光 一	社会福祉学研究指導ⅡBと共通
社会福祉政策計画コース	春	社会福祉政策計画研究ⅠA	保健福祉政策計画研究	講義	2	教授	小 林 良 二	社会福祉学研究指導ⅢAと共通
	秋	社会福祉政策計画研究ⅠB	保健福祉政策計画研究	講義	2	教授	小 林 良 二	社会福祉学研究指導ⅢBと共通
	春	社会福祉政策計画研究ⅡA	高齢者福祉政策研究	講義	2			本年度休講
	秋	社会福祉政策計画研究ⅡB	高齢者福祉政策研究	講義	2			本年度休講
	春	社会福祉政策計画研究ⅢA	社会福祉法制研究	講義	2	教授	秋 元 美 世	社会福祉学研究指導ⅤAと共通
	秋	社会福祉政策計画研究ⅢB	社会福祉法制研究	講義	2	教授	秋 元 美 世	社会福祉学研究指導ⅤBと共通
	春	社会福祉政策計画研究ⅣA	保健医療福祉研究	講義	2	非常勤講師(兼任)	片 平 洌 彦	
	秋	社会福祉政策計画研究ⅣB	保健医療福祉研究	講義	2	非常勤講師(兼任)	片 平 洌 彦	
	春	社会福祉政策計画研究ⅤA	高齢者ケアシステム研究	講義	2	教授	須 田 木 綿 子	
	秋	社会福祉政策計画研究ⅤB	高齢者ケアシステム研究	講義	2	教授	須 田 木 綿 子	
ソーシャルワークコース	春	ソーシャルワーク研究ⅠA	ジェネリック・ソーシャルワーク研究	講義	2	教授	佐 藤 豊 道	社会福祉学研究指導ⅥAと共通
	秋	ソーシャルワーク研究ⅠB	ジェネリック・ソーシャルワーク研究	講義	2	教授	佐 藤 豊 道	社会福祉学研究指導ⅥBと共通
	春	ソーシャルワーク研究ⅡA	ソーシャルワーク実践研究	講義	2	教授	野 村 豊 子	社会福祉学研究指導ⅦAと共通
	秋	ソーシャルワーク研究ⅡB	ソーシャルワーク実践研究	講義	2	教授	野 村 豊 子	社会福祉学研究指導ⅦBと共通
	春	ソーシャルワーク研究ⅢA	障がい者ソーシャルワーク研究	講義	2	教授	志 村 健 一	
	秋	ソーシャルワーク研究ⅢB	障がい者ソーシャルワーク研究	講義	2	教授	志 村 健 一	
研究指導	春	社会福祉学研究指導ⅠA	社会福祉原理研究			教授	稲 沢 公 一	
	秋	社会福祉学研究指導ⅠB	社会福祉原理研究			教授	稲 沢 公 一	
	春	社会福祉学研究指導ⅡA	社会福祉思想史研究			教授	金 子 光 一	
	秋	社会福祉学研究指導ⅡB	社会福祉思想史研究			教授	金 子 光 一	
	春	社会福祉学研究指導ⅢA	保健福祉政策計画研究			教授	小 林 良 二	
	秋	社会福祉学研究指導ⅢB	保健福祉政策計画研究			教授	小 林 良 二	
	春	社会福祉学研究指導ⅣA	高齢者福祉政策研究					本年度休講
	秋	社会福祉学研究指導ⅣB	高齢者福祉政策研究					本年度休講
	春	社会福祉学研究指導ⅤA	社会福祉法制研究			教授	秋 元 美 世	
	秋	社会福祉学研究指導ⅤB	社会福祉法制研究			教授	秋 元 美 世	
	春	社会福祉学研究指導ⅥA	ジェネリック・ソーシャルワーク研究			教授	佐 藤 豊 道	
	秋	社会福祉学研究指導ⅥB	ジェネリック・ソーシャルワーク研究			教授	佐 藤 豊 道	
	春	社会福祉学研究指導ⅦA	ソーシャルワーク実践研究			教授	野 村 豊 子	
	秋	社会福祉学研究指導ⅦB	ソーシャルワーク実践研究			教授	野 村 豊 子	
	春	社会福祉学研究指導ⅧA	子ども家庭ソーシャルワーク研究					本年度休講
	秋	社会福祉学研究指導ⅧB	子ども家庭ソーシャルワーク研究					本年度休講

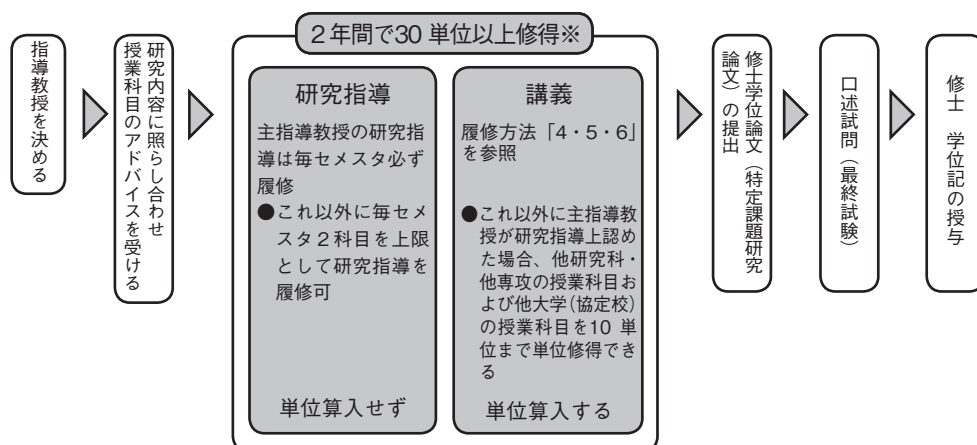
履修方法

- 履修する授業科目は、入学時ガイダンスおよび主指導教授の指示を受けて決定すること。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎セメスタ必ず履修すること。
「研究指導」はセメスタごとに3科目（主指導教授1名＜必須＞・副指導教授2名＜任意＞）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義において行う）。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）

福祉社会システム専攻

修士課程

履修の流れ



※特定課題研究論文を修士学位論文に代える場合は、2年間で36単位以上修得

福祉社会システム専攻

修士課程

区分	学期	授業科目・研究指導	サブタイトル	講義・演習の別	単位	職名	担当教員	備考
共通	春	福祉社会システム基礎特論Ⅰ	研究基礎論	講義	2	教授	須田 木綿子	全コースの必修科目
		福祉社会システム基礎特論Ⅱ	社会測定評価論	講義	2			本年度休講
	秋	福祉社会システム基礎特論Ⅲ	研究方法論A(量的データの分析)	講義	2	非常勤講師	北 島 英 治	
	秋	福祉社会システム基礎特論Ⅳ	研究方法論B(質的データの分析)	講義	2	非常勤講師	谷 口 明 子	集中講義
		福祉社会システム基礎特論Ⅴ	専門職の価値と倫理	講義	2			本年度休講
	春	福祉社会システム基礎特論Ⅵ	社会調査論	講義	2	非常勤講師	大 竹 延 幸	
	春	福祉社会システム基礎特論Ⅶ	現代社会と権利擁護	講義	2	非常勤講師	平 田 厚	隔年開講
	春	福祉社会システム基礎特論Ⅷ	社会学的認知論	講義	2	教授	紀 葉 子	福祉社会システム研究指導ⅩAと共通
	秋	福祉社会システム基礎特論Ⅸ	社会学的認知論	講義	2	教授	紀 葉 子	福祉社会システム研究指導ⅩBと共通
地域社会システムコース		地域社会システム特論ⅠA	地域社会システム論	講義	2			本年度休講
		地域社会システム特論ⅠB	地域社会システム論	講義	2			本年度休講
	春	地域社会システム特論ⅡA	国際地域社会論	講義	2	教授	松 本 誠 一	福祉社会システム研究指導ⅡAと共通
	秋	地域社会システム特論ⅡB	国際地域社会論	講義	2	教授	松 本 誠 一	福祉社会システム研究指導ⅡBと共通
	春	地域社会システム特論ⅢA	社会文化運動論	講義	2	教授	西 澤 晃 彦	福祉社会システム研究指導ⅢAと共通
	秋	地域社会システム特論ⅢB	社会文化運動論	講義	2	教授	西 澤 晃 彦	福祉社会システム研究指導ⅢBと共通
		地域社会システム特論ⅣA	死生論、社会・文化変動論	講義	2			本年度休講
		地域社会システム特論ⅣB	死生論、社会・文化変動論	講義	2			本年度休講
	春	地域社会システム特論Ⅴ	地域社会論	講義	2	教授	渡 辺 満 久	
	春	地域社会システム特論Ⅵ	現代社会論	講義	2	教授	紀 葉 子	
		地域社会システム特論Ⅶ	現代家族論	講義	2			本年度休講
		地域社会システム特論Ⅷ	社会情報論(地域メディア論)	講義	2			本年度休講
		地域社会システム特論Ⅸ	女性労働論	講義	2			本年度休講
		地域社会システム特論Ⅹ	国際社会問題論	講義	2			本年度休講
	春	地域社会システム特論ⅩⅠ	国際社会福祉問題論	講義	2	非常勤講師	森 田 明 彦	
	秋	地域社会システム特論ⅩⅡ	外国人市民論	講義	2	非常勤講師	伊 藤 正 子	
保健福祉システムコース	春	保健福祉システム特論ⅠA	保健医療福祉論	講義	2	非常勤講師	片 平 洌 彦	
	秋	保健福祉システム特論ⅠB	保健医療福祉論	講義	2	非常勤講師	片 平 洌 彦	
	春	保健福祉システム特論ⅡA	ケアマネジメント論	講義	2	教授	藤 林 慶 子	福祉社会システム研究指導ⅦAと共通
	秋	保健福祉システム特論ⅡB	ケアマネジメント論	講義	2	教授	藤 林 慶 子	福祉社会システム研究指導ⅦBと共通
	秋	保健福祉システム特論Ⅲ	医療ソーシャルワーク論	講義	2	非常勤講師	若 林 浩 司	
	春	保健福祉システム特論Ⅳ	医療組織論	講義	2	教授(兼担)	原 山 哲	
		保健福祉システム特論Ⅴ	貧困論	講義	2			本年度休講
		保健福祉システム特論Ⅵ	医療マネジメント論	講義	2			本年度休講
	秋	保健福祉システム特論Ⅶ	スーパービジョン論	講義	2	非常勤講師	北 島 英 治	
	秋	保健福祉システム特論Ⅷ	医療の質管理論	講義	2	非常勤講師	浅 野 晃 司	
		保健福祉システム特論Ⅸ	福祉工学	講義	2			本年度休講
	春	保健福祉システム特論Ⅹ	老年医学の高齢者論	講義	2	非常勤講師	高 橋 龍太郎	
	秋	保健福祉システム特論ⅩⅠ	老年医学の高齢者論	講義	2	非常勤講師	高 橋 龍太郎	
	春	保健福祉システム特論ⅩⅡA	障害者ケアシステム論	講義	2	教授	志 村 健 一	福祉社会システム研究指導ⅧAと共通
	秋	保健福祉システム特論ⅩⅡB	障害者ケアシステム論	講義	2	教授	志 村 健 一	福祉社会システム研究指導ⅧBと共通

区分	学期	授業科目・研究指導	サブタイトル	講義・演習の別	単位	職名	担当教員	備考
地域福祉システムコース	春	地域福祉システム特論ⅠA	高齢者ケアシステム論	講義	2	教授	須田 木綿子	福祉社会システム研究指導ⅦAと共通
	秋	地域福祉システム特論ⅠB	高齢者ケアシステム論	講義	2	教授	須田 木綿子	福祉社会システム研究指導ⅦBと共通
	春	地域福祉システム特論ⅡA	権利擁護論	講義	2	教授	高山 直樹	福祉社会システム研究指導ⅧAと共通
	秋	地域福祉システム特論ⅡB	権利擁護論	講義	2	教授	高山 直樹	福祉社会システム研究指導ⅧBと共通
	春	地域福祉システム特論ⅢA	地域福祉論	講義	2	准教授	山本 美香	福祉社会システム研究指導ⅨAと共通
	秋	地域福祉システム特論ⅢB	地域福祉論	講義	2	准教授	山本 美香	福祉社会システム研究指導ⅨBと共通
	春	地域福祉システム特論Ⅳ	ジェネリック・ソーシャルワーク論	講義	2	教授(兼担)	佐藤 豊道	
		地域福祉システム特論Ⅴ	子ども家庭ソーシャルワーク論	講義	2			本年度休講
	春	地域福祉システム特論Ⅵ	福祉アドミニストレーション論	講義	2	教授(兼担)	小林 良二	
	秋	地域福祉システム特論Ⅶ	非営利組織論	講義	2	教授	須田 木綿子	隔年開講
	秋	地域福祉システム特論Ⅷ	都市問題論	講義	2	非常勤講師	皆川 満寿美	
	春	地域福祉システム特論Ⅸ	精神保健論	講義	2	教授(兼担)	白石 弘巳	朝霞で開講
研究指導		福祉社会システム研究指導ⅠA	地域社会システム論					本年度休講
		福祉社会システム研究指導ⅠB	地域社会システム論					本年度休講
	春	福祉社会システム研究指導ⅡA	国際地域社会論			教授	松本 誠一	
	秋	福祉社会システム研究指導ⅡB	国際地域社会論			教授	松本 誠一	
	春	福祉社会システム研究指導ⅢA	社会文化運動論			教授	西澤 晃彦	
	秋	福祉社会システム研究指導ⅢB	社会文化運動論			教授	西澤 晃彦	
	春	福祉社会システム研究指導ⅣA	死生論、社会・文化変動論			教授	井上 治代	
	秋	福祉社会システム研究指導ⅣB	死生論、社会・文化変動論			教授	井上 治代	
		福祉社会システム研究指導ⅤA	保健医療福祉論					本年度休講
		福祉社会システム研究指導ⅤB	保健医療福祉論					本年度休講
	春	福祉社会システム研究指導ⅥA	ケアマネジメント論			教授	藤林 慶子	
	秋	福祉社会システム研究指導ⅥB	ケアマネジメント論			教授	藤林 慶子	
	春	福祉社会システム研究指導ⅦA	高齢者ケアシステム論			教授	須田 木綿子	
	秋	福祉社会システム研究指導ⅦB	高齢者ケアシステム論			教授	須田 木綿子	
	春	福祉社会システム研究指導ⅧA	権利擁護論			教授	高山 直樹	
	秋	福祉社会システム研究指導ⅧB	権利擁護論			教授	高山 直樹	
	春	福祉社会システム研究指導ⅨA	障害者ケアシステム論			教授	志村 健一	
	秋	福祉社会システム研究指導ⅨB	障害者ケアシステム論			教授	志村 健一	
	春	福祉社会システム研究指導ⅩA	社会学的認知論			教授	紀 葉子	
	秋	福祉社会システム研究指導ⅩB	社会学的認知論			教授	紀 葉子	
	春	福祉社会システム研究指導ⅪA	地域福祉論			准教授	山本 美香	
	秋	福祉社会システム研究指導ⅪB	地域福祉論			准教授	山本 美香	

履修方法

- 履修する授業科目は、入学時ガイダンスおよび主指導教授の指示を受けて決定すること。
- 「研究指導」は、毎セメスタ3科目（主指導教授1名＜必須＞・副指導教授2名＜任意＞）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義において行う）。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎セメスタ必ず履修すること。
- 「福祉社会システム基礎特論Ⅰ」はコースを問わず必修科目なので、全員必ず履修・単位修得すること。
- 主指導教授以外が担当する「講義」は、在学中何回でも履修・単位修得することができるが、この場合、修了単位として認められるのは、最初に取得した成績および単位のみとする。したがって、2回目以降の履修・聴講は「自由聴講」扱いとなり、成績および単位は認定されるが、修了要件としては扱わない。
- 主指導教授が担当する「講義」は、在学中2回（8単位）まで履修・単位修得することができ、かつ、修得した単位は修了単位として認められる（「研究指導」と合併して開講されているもので、2科目（A＜春学期開講＞・B＜秋学期開講＞）のみが対象となる）。
3回目以降（原級した場合等）の履修・聴講は「自由聴講」扱いとなり、成績および単位は認定されるが、修了要件としては扱わない。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。
- 福祉社会システム専攻においては、「特定課題研究論文」（特定の課題についての研究成果報告書（12,000字以上のもの3本））の審査をもって修士論文の審査に代えることができる（P.182参照）。「特定課題研究論文」による審査の場合の修了に必要な単位数は36単位以上とする。
この「特定課題研究論文」の選択は、原則として入学時にのみ可能である。これを選択する場合は、予め窓口に出ること。

福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻

特定課題研究論文について

本専攻では、修士学位論文または特定課題研究論文の提出を認めています。
『特定課題研究論文』とは、「特定の課題について、実践的に調査・研究した論文」をいいます。

2007（平成19）年度より、『特定課題研究論文』の制度を下記のように変更します。

記

- 1. 特定課題研究論文は、12,000字以上を3本提出とする。
なお、修了単位は「原則2年以上の在学中で、36単位以上を修得」する。
- 2. 原則として入学時にのみ選択とする。
- 3. 提出時期等は、下表のとおりとなる。

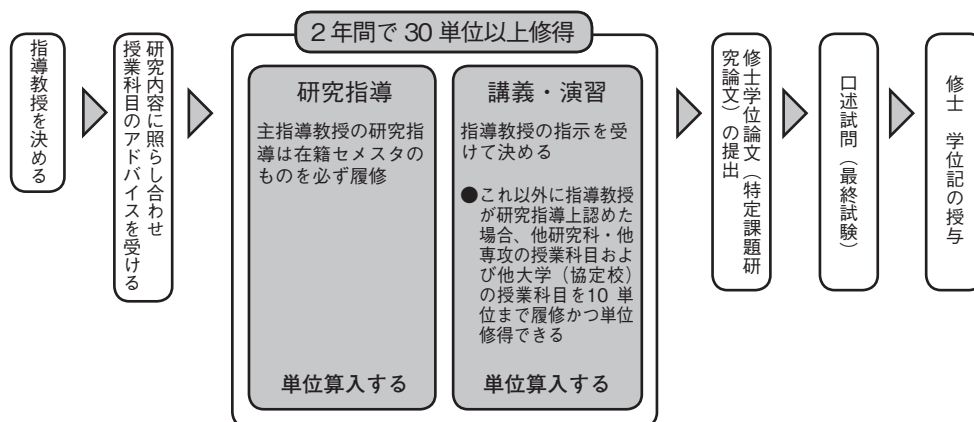
題目届用紙配布	題目届提出締切日	論文提出時期（3本まとめたもの）
4月上旬	2012（平成24）年4月21日（土）	修士学位論文提出時期に同じ
9月下旬 （秋入学生および秋学期復学者）	2012（平成24）年10月6日（土）	

※3本のうち、1・2本目の提出時期は、主指導教授の指示を受け、適宜主・副指導教授に直接提出すること。
（所定の提出時期・様式は定めない。）
※3本目は、「修士学位論文」同様の提出時期・様式で、3本まとめたものを大学院教務課窓口に提出すること。

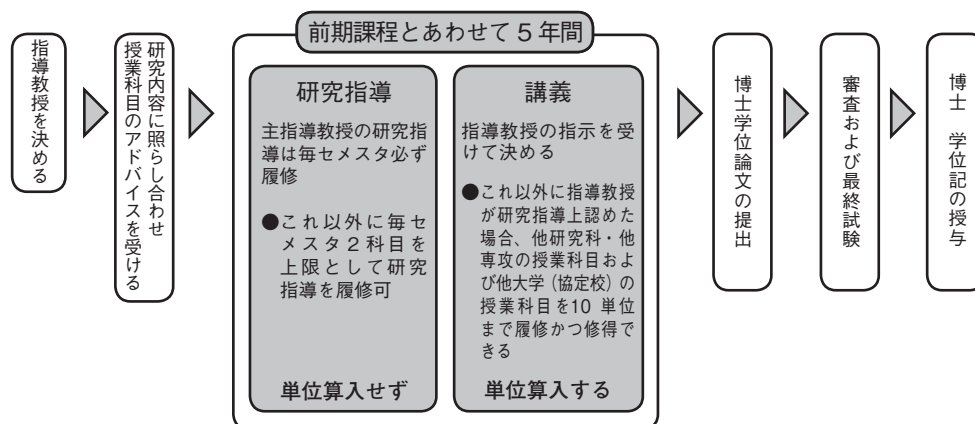
ヒューマンデザイン専攻

前期課程

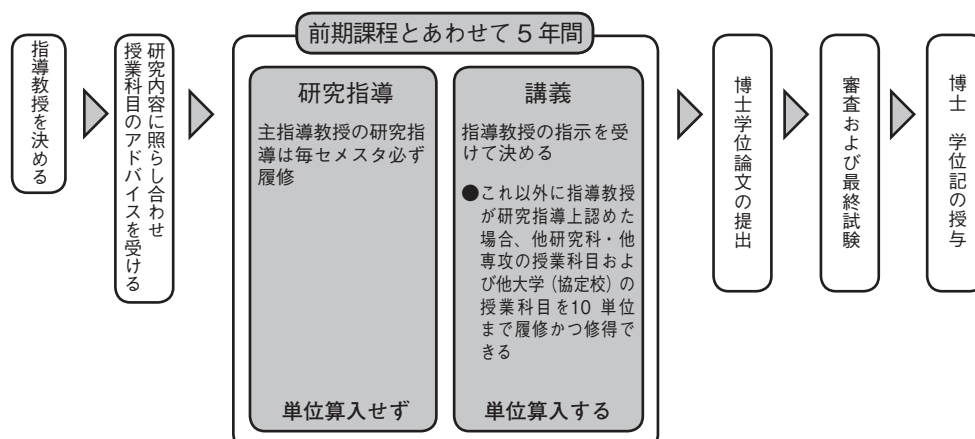
履修の流れ



後期課程 履修の流れ 2008 年度以前入学生



後期課程 履修の流れ 2009 年度以前入学生



ヒューマンデザイン専攻

博士前期課程

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 指導教授は、主指導教授1名、副指導教授1名（特に主指導教授から指示があった場合は、2名とする）とし、主指導教授は、課程表の「ヒューマンデザイン研究指導ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB」を担当する教員の中から選ぶ。
- 研究指導は、各自の在籍セメスタごとに主指導教授のみの「研究指導」を履修すること。これにより履修した研究指導の各2単位は、修了要件の単位に充当する。
- 同一科目を2回以上履修・単位修得することはできない。主指導教授の科目であっても1回のみ履修・単位修得とする。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで履修・単位修得することができる。修得した単位は修了要件の単位に充当する。
- ヒューマンデザイン専攻においては、修士論文に代えて、特定の課題についての研究成果報告書の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。この「特定課題研究」の選択は、原則として入学時にのみ可能である。これを選択する場合は、予め窓口に出ること。

※「特定課題研究」について

研究分野によっては、計画をもって「特定課題研究」とすることができる。

予め指導教授と相談のうえ窓口に出ること。

7. ヒューマンデザイン実践研究A・Bについて

- ヒューマンデザイン専攻では、院生が専門分野で社会実践（調査・実習・インターンシップを含む）を行うことを歓迎し推奨している。その社会実践が45時間（15時間×2回×15週）を超える場合、院生は実践先から証明を得て、その成果をレポートとして提出することができる。このレポートが一定の水準を満たせば、院生の主指導教員は2単位の演習科目を履修したものと認定し成績を評価する。
- 実践研究Aは春学期、実践研究Bは秋学期に配置し、在学期間中に各1回履修かつ単位修得することができる。
- この演習科目は、東洋大学 Web 情報システムによる履修登録はできないので、研究指導教員と相談の上、実践予定学期の履修登録期間中に朝霞事務課で配布する「ヒューマンデザイン実践研究履修届出用紙」に記入して提出すること。

8. アジア福祉社会調査演習Ⅰ・Ⅱについて

- この演習科目はアジア地域に実際に赴き、各国における福祉施設や社会福祉政策について調査や実習、インターンシップに従事した場合、その成果をレポートとして提出することができる。このレポートが一定の水準を満たせば、担当教員は2単位の演習科目を履修したものと認定し成績を評価する。
- 演習Ⅰは1年次、Ⅱは2年次に配置し、原則、休暇中に現地に於いて実践した成果を次学期に評価し単位認定するものとし、在学期間中に各1回履修かつ単位修得することができる。
- この演習科目は、東洋大学 Web 情報システムによる履修登録はできないので、担当教員と相談の上、各学期の履修登録期間中に朝霞事務課で配布する「アジア福祉社会調査演習履修届出用紙」に記入して提出すること。

コース	学期	授業科目・研究指導	サブタイトル	講義・演習の別	単位	職名	担当教員	備考
共通	春	(必修) ヒューマンデザイン基礎特論Ⅰ	ヒューマンデザイン研究入門	講義	2		白石・清水・渡辺・石井・高橋（儀） （兼任）（以上代表者）	全コースの必修科目
	秋	ヒューマンデザイン基礎特論Ⅱ	生活支援学基礎研究	講義	2		是枝喜代治	
	春	ヒューマンデザイン実践研究A		演習	2		研究指導担当全教員	
	秋	ヒューマンデザイン実践研究B		演習	2		研究指導担当全教員	
	秋	アジア福祉社会調査演習Ⅰ （1年次配当）		演習	2	准教授	木内明	
	春・秋	アジア福祉社会調査演習Ⅱ （2年次配当）		演習	2	准教授	木内明	

コース	学期	授業科目・研究指導	サブタイトル	講義・演習の別	単位	職名	担当教員	備考
子ども支援学コース	春	子ども支援学特論ⅠA	児童福祉論	講義	2	教授	森田明美	
	秋	子ども支援学特論ⅠB	児童福祉論	講義	2	教授	森田明美	
	春	子ども支援学特論ⅡA	児童福祉発達史	講義	2	教授	菊池義昭	
	秋	子ども支援学特論ⅡB	児童福祉発達史	講義	2	教授	菊池義昭	
	春	子ども支援学特論ⅢA	発達神経学的子ども健康支援論	講義	2	教授	杉田記代子	
	秋	子ども支援学特論ⅢB	発達神経学的子ども健康支援論	講義	2	教授	杉田記代子	
	春	子ども支援学特論ⅣA	子ども心理発達支援論	講義	2	教授	中原美恵	
	秋	子ども支援学特論ⅣB	子ども心理発達支援論	講義	2	教授	中原美恵	
	春	子ども支援学特論ⅤA	保育学	講義	2	教授	清水玲子	
	秋	子ども支援学特論ⅤB	保育学	講義	2	教授	清水玲子	
	一	子ども支援学特論ⅥA	子ども表現活動支援論	講義	2			本年度休講
	秋	子ども支援学特論ⅥB	子ども表現活動支援論	講義	2	教授	角藤智津子	
	春	子ども支援学特論ⅦA	児童養護論	講義	2	教授	小林英義	
	秋	子ども支援学特論ⅦB	児童養護論	講義	2	教授	小林英義	
	春	子ども支援学特論Ⅷ	子ども支援計画論	講義	2	非常勤講師	森田明彦	隔年開講(2013年度休講)
	一	子ども支援学特論Ⅸ	児童福祉施設運営論	講義	2			本年度休講(隔年開講)
	一	子ども支援学特論ⅩA	子どもの権利論	講義	2			本年度休講(隔年開講)
	一	子ども支援学特論ⅩB	子どもの権利論	講義	2			本年度休講(隔年開講)
	春	子ども支援学特論ⅩⅠA	子どもの権利擁護システム論	講義	2	非常勤講師	荒牧重人	隔年開講(2013年度休講)
	秋	子ども支援学特論ⅩⅠB	子どもの権利擁護システム論	講義	2	非常勤講師	荒牧重人	隔年開講(2013年度休講)
	春	子ども支援学特論ⅩⅡA	幼児教育学	講義	2	教授	鈴木佐喜子	
	秋	子ども支援学特論ⅩⅡB	幼児教育学	講義	2	教授	鈴木佐喜子	
	春	子ども支援学特論ⅩⅢA	健康保育論	講義	2	教授	嶋崎博嗣	
	秋	子ども支援学特論ⅩⅢB	健康保育論	講義	2	教授	嶋崎博嗣	
高齢者・障害者支援学コース	春	高齢者・障害者支援学特論ⅠA	障害者福祉論	講義	2	教授	是枝喜代治	
	秋	高齢者・障害者支援学特論ⅠB	障害者福祉論	講義	2	教授	是枝喜代治	
	春	高齢者・障害者支援学特論ⅡA	精神保健学	講義	2	教授	白石弘巳	
	秋	高齢者・障害者支援学特論ⅡB	精神保健学	講義	2	教授	白石弘巳	
	春	高齢者・障害者支援学特論ⅢA	介護福祉論	講義	2	教授	渡辺裕美	
	秋	高齢者・障害者支援学特論ⅢB	介護福祉論	講義	2	教授	渡辺裕美	
	春	高齢者・障害者支援学特論ⅣA	データ収集と分析基礎	講義	2	教授	本名靖	
	秋	高齢者・障害者支援学特論ⅣB	データ収集と分析基礎	講義	2	教授	本名靖	
	春	高齢者・障害者支援学特論ⅤA	レクリエーション支援論	講義	2	教授	坂口正治	
	秋	高齢者・障害者支援学特論ⅤB	レクリエーション支援論	講義	2	教授	坂口正治	
	一	高齢者・障害者支援学特論Ⅵ	障害者支援制度・政策論	講義	2			本年度休講
	秋	高齢者・障害者支援学特論Ⅶ	障害者権利擁護論	講義	2	教授(兼任)	高山直樹	
	一	高齢者・障害者支援学特論Ⅷ	死・ターミナルケアの社会学	講義	2			本年度休講
	一	高齢者・障害者支援学特論Ⅸ	高齢者支援制度・政策論	講義	2			本年度休講
	春	高齢者・障害者支援学特論ⅩA	保健医療福祉調査論	講義	2	准教授	的場智子	
	秋	高齢者・障害者支援学特論ⅩB	保健医療福祉調査論	講義	2	准教授	的場智子	
	春	高齢者・障害者支援学特論ⅩⅠA	医療福祉論	講義	2	准教授	吉浦輪	
	秋	高齢者・障害者支援学特論ⅩⅠB	医療福祉論	講義	2	准教授	吉浦輪	
	春	高齢者・障害者支援学特論ⅩⅡA	高齢者・障害者リハビリテーション原論	講義	2	非常勤講師	藤井博之	
	秋	高齢者・障害者支援学特論ⅩⅡB	高齢者・障害者リハビリテーション原論	講義	2	非常勤講師	藤井博之	

コース	学期	授業科目・研究指導	サブタイトル	講義・演習の別	単位	職名	担当教員	備考
健康デザイン学コース	春	健康デザイン学特論ⅠA	スポーツ人類学	講義	2	教授	石井隆憲	
	秋	健康デザイン学特論ⅠB	スポーツ人類学	講義	2	教授	石井隆憲	
	春	健康デザイン学特論ⅡA	スポーツ史	講義	2	教授	松尾順一	
	秋	健康デザイン学特論ⅡB	スポーツ史	講義	2	教授	松尾順一	
	春	健康デザイン学特論ⅢA	スポーツ民族論	講義	2	准教授	木内明	
	秋	健康デザイン学特論ⅢB	スポーツ民族論	講義	2	准教授	木内明	
	—	健康デザイン学特論ⅣA	人体構造論	講義	2	教授	大迫正文	本年度休講（隔年開講）
	—	健康デザイン学特論ⅣB	人体構造論	講義	2	教授	大迫正文	本年度休講（隔年開講）
	—	健康デザイン学特論ⅤA	健康増進論	講義	2	教授	神野宏司	本年度休講（隔年開講）
	—	健康デザイン学特論ⅤB	健康増進論	講義	2	教授	神野宏司	本年度休講（隔年開講）
	—	健康デザイン学特論ⅥA	身体機能論	講義	2	教授	鈴木哲郎	本年度休講（隔年開講）
	—	健康デザイン学特論ⅥB	身体機能論	講義	2	教授	鈴木哲郎	本年度休講（隔年開講）
	—	健康デザイン学特論ⅦA	ヘルスプロモーション論	講義	2	教授	齊藤恭平	本年度休講（隔年開講）
	—	健康デザイン学特論ⅦB	ヘルスプロモーション論	講義	2	教授	齊藤恭平	本年度休講（隔年開講）
	春	健康デザイン学特論ⅧA	運動制御論	講義	2	准教授	古川覚	
	秋	健康デザイン学特論ⅧB	運動制御論	講義	2	准教授	古川覚	
	春	健康デザイン学演習ⅠA	ヘルスプロモーション論演習	演習	2	教授	齊藤恭平	隔年開講（2013年度休講）
	秋	健康デザイン学演習ⅠB	ヘルスプロモーション論演習	演習	2	教授	齊藤恭平	隔年開講（2013年度休講）
	春	健康デザイン学演習ⅡA	健康増進論演習	演習	2	教授	神野宏司	隔年開講（2013年度休講）
	秋	健康デザイン学演習ⅡB	健康増進論演習	演習	2	教授	神野宏司	隔年開講（2013年度休講）
	春	健康デザイン学演習ⅢA	身体機能論演習	演習	2	教授	鈴木哲郎	隔年開講（2013年度休講）
	秋	健康デザイン学演習ⅢB	身体機能論演習	演習	2	教授	鈴木哲郎	隔年開講（2013年度休講）
	春	健康デザイン学演習ⅣA	人体構造論演習	演習	2	非常勤講師	山下靖雄	
	秋	健康デザイン学演習ⅣB	人体構造論演習	演習	2	非常勤講師	山下靖雄	
	春	健康デザイン学演習ⅤA	人体構造観察法演習	演習	2	教授	大迫正文	隔年開講（2013年度休講）
	秋	健康デザイン学演習ⅤB	人体構造観察法演習	演習	2	教授	大迫正文	隔年開講（2013年度休講）
研究指導								
子ども支援学コース	春・秋	ヒューマンデザイン研究指導ⅠA			2		森田、杉田、中原、清水、角藤[※春学期休講]、小林、鈴木(佐)、嶋崎、菊池	1セメスタ在籍者
	春・秋	ヒューマンデザイン研究指導ⅠB			2			2セメスタ在籍者
	春・秋	ヒューマンデザイン研究指導ⅡA			2			3セメスタ在籍者
	春・秋	ヒューマンデザイン研究指導ⅡB			2			4セメスタ以上在籍者
高齢者・障害者支援学コース	春・秋	ヒューマンデザイン研究指導ⅠA			2		白石、渡辺、的場、吉浦	1セメスタ在籍者
	春・秋	ヒューマンデザイン研究指導ⅠB			2			2セメスタ在籍者
	春・秋	ヒューマンデザイン研究指導ⅡA			2			3セメスタ在籍者
	春・秋	ヒューマンデザイン研究指導ⅡB			2			4セメスタ以上在籍者
健康デザイン学コース	春・秋	ヒューマンデザイン研究指導ⅠA			2		石井、松尾、大迫、神野、古川、鈴木(哲)、齊藤、木内	1セメスタ在籍者
	春・秋	ヒューマンデザイン研究指導ⅠB			2			2セメスタ在籍者
	春・秋	ヒューマンデザイン研究指導ⅡA			2			3セメスタ在籍者
	春・秋	ヒューマンデザイン研究指導ⅡB			2			4セメスタ以上在籍者

注：春・秋は、春または秋の意で、在籍セメスタの学期を指す。

博士後期課程（2008年度以前入学生）

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 「研究指導」は、セメスタ毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修することができる（各研究指導は、指定された講義において行う）。
- 主指導教授の「研究指導」（★印の科目）は、毎セメスタ必ず履修すること。
- 本表に掲げたもののほか、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで履修・単位修得することができる（同一名称科目は1回のみ単位修得できる）。

【2008年度以前入学生課程表】

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	配当年次	職 名	担 当 教 員	備 考
子ども支援学研究ⅠA～児童福祉論～	講 義	2	1・2・3	教 授	森 田 明 美	ヒューマンデザイン研究指導ⅠAと共通
子ども支援学研究ⅠB～児童福祉論～	講 義	2	1・2・3	教 授	森 田 明 美	ヒューマンデザイン研究指導ⅠBと共通
子ども支援学研究ⅡA～脳科学に基づいた子ども健康発達支援論～	講 義	2	1・2・3	教 授	杉 田 記代子	ヒューマンデザイン研究指導ⅡAと共通
子ども支援学研究ⅡB～脳科学に基づいた子ども健康発達支援論～	講 義	2	1・2・3	教 授	杉 田 記代子	ヒューマンデザイン研究指導ⅡBと共通
子ども支援学研究ⅢA～子どもの権利論～	講 義	2	1・2・3			本年度休講（隔年開講）
子ども支援学研究ⅢB～子どもの権利論～	講 義	2	1・2・3			本年度休講（隔年開講）
子ども支援学研究ⅣA～子どもの権利擁護システム論～	講 義	2	1・2・3	非常勤講師	荒 牧 重 人	隔年開講（2013年度休講）
子ども支援学研究ⅣB～子どもの権利擁護システム論～	講 義	2	1・2・3	非常勤講師	荒 牧 重 人	隔年開講（2013年度休講）
子ども支援学研究ⅤA～幼児教育学～	講 義	2	1・2・3			本年度休講
子ども支援学研究ⅤB～幼児教育学～	講 義	2	1・2・3			本年度休講
ヒューマンデザイン研究指導ⅠA	★		1・2・3	教 授	森 田 明 美	
ヒューマンデザイン研究指導ⅠB	★		1・2・3	教 授	森 田 明 美	
ヒューマンデザイン研究指導ⅡA	★		1・2・3	教 授	杉 田 記代子	
ヒューマンデザイン研究指導ⅡB	★		1・2・3	教 授	杉 田 記代子	
高齢者・障害者支援学研究ⅠA～障害者福祉論～	講 義	2	1・2・3			本年度休講
高齢者・障害者支援学研究ⅠB～障害者福祉論～	講 義	2	1・2・3			本年度休講
高齢者・障害者支援学研究ⅡA～精神保健学～	講 義	2	1・2・3	教 授	白 石 弘 巳	ヒューマンデザイン研究指導ⅣAと共通
高齢者・障害者支援学研究ⅡB～精神保健学～	講 義	2	1・2・3	教 授	白 石 弘 巳	ヒューマンデザイン研究指導ⅣBと共通
高齢者・障害者支援学研究ⅢA～介護福祉論～	講 義	2	1・2・3	教 授	渡 辺 裕 美	ヒューマンデザイン研究指導ⅤAと共通
高齢者・障害者支援学研究ⅢB～介護福祉論～	講 義	2	1・2・3	教 授	渡 辺 裕 美	ヒューマンデザイン研究指導ⅤBと共通
高齢者・障害者支援学研究Ⅳ～障害者支援制度・政策論～	講 義	2	1・2・3			本年度休講
高齢者・障害者支援学研究Ⅴ～高齢者支援制度・政策論～	講 義	2	1・2・3			本年度休講

授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	配当年次	職 名	担 当 教 員	備 考
ヒューマンデザイン研究指導Ⅲ A	★		1・2・3			本年度休講
ヒューマンデザイン研究指導Ⅲ B	★		1・2・3			本年度休講
ヒューマンデザイン研究指導Ⅳ A	★		1・2・3	教 授	白 石 弘 巳	
ヒューマンデザイン研究指導Ⅳ B	★		1・2・3	教 授	白 石 弘 巳	
ヒューマンデザイン研究指導Ⅴ A	★		1・2・3	教 授	渡 辺 裕 美	
ヒューマンデザイン研究指導Ⅴ B	★		1・2・3	教 授	渡 辺 裕 美	
健康デザイン学研究Ⅰ A ～ スポーツ人類学～	講 義	2	1・2・3	教 授	石 井 隆 憲	
健康デザイン学研究Ⅰ B ～ スポーツ人類学～	講 義	2	1・2・3	教 授	石 井 隆 憲	
健康デザイン学研究Ⅱ A ～ 人体構造論～	講 義	2	1・2・3	教 授	大 迫 正 文	ヒューマンデザイン研究 指導Ⅶ Aと共通
健康デザイン学研究Ⅱ B ～ 人体構造論～	講 義	2	1・2・3	教 授	大 迫 正 文	ヒューマンデザイン研究 指導Ⅶ Bと共通
ヒューマンデザイン研究指導Ⅵ A	★		1・2・3	教 授	石 井 隆 憲	
ヒューマンデザイン研究指導Ⅵ B	★		1・2・3	教 授	石 井 隆 憲	
ヒューマンデザイン研究指導Ⅶ A	★		1・2・3	教 授	大 迫 正 文	
ヒューマンデザイン研究指導Ⅶ B	★		1・2・3	教 授	大 迫 正 文	
人間環境デザイン学研究Ⅰ A ～ まちづくり特論～	講 義	2	1・2・3			本年度休講
人間環境デザイン学研究Ⅰ B ～ まちづくり特論～	講 義	2	1・2・3			本年度休講
人間環境デザイン学研究Ⅱ A ～ 生活空間計画特論～	講 義	2	1・2・3	教 授	高 橋 儀 平	ヒューマンデザイン研究 指導Ⅸ Aと共通
人間環境デザイン学研究Ⅱ B ～ 生活空間計画特論～	講 義	2	1・2・3	教 授	高 橋 儀 平	ヒューマンデザイン研究 指導Ⅸ Bと共通
人間環境デザイン学研究Ⅲ A ～ 製品デザイン～	講 義	2	1・2・3			本年度休講
人間環境デザイン学研究Ⅲ B ～ 製品デザイン～	講 義	2	1・2・3			本年度休講
ヒューマンデザイン研究指導Ⅷ A	★		1・2・3			本年度休講
ヒューマンデザイン研究指導Ⅷ B	★		1・2・3			本年度休講
ヒューマンデザイン研究指導Ⅸ A	★		1・2・3	教 授	高 橋 儀 平	
ヒューマンデザイン研究指導Ⅸ B	★		1・2・3	教 授	高 橋 儀 平	
ヒューマンデザイン研究指導Ⅹ A	★		1・2・3			本年度休講
ヒューマンデザイン研究指導Ⅹ B	★		1・2・3			本年度休講

博士後期課程（2009年度以降入学生）

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 指導教授は、主指導教授1名、副指導教授1名（特に主指導教授から指示があった場合は、2名）とし、主指導教授および副指導教授は、2009年度以降入学生用課程表の「ヒューマンデザイン研究指導」を担当する教員の中から選ぶ。
- 研究指導は、各自の在籍セメスタごとに主指導教授のみの「研究指導」を履修すること。
- 主指導教授の講義は、同一科目であっても、各年度毎セメスタ履修すること。それ以外の教員の講義は主指導教授の指示を受けて決定すること。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで履修・単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。

【2009年度以降入学生課程表】

コース	学期	授業科目・研究指導	サブタイトル	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備考
子ども支援学コース	春	子ども支援学研究ⅠA	児 童 福 祉 論	講 義	2	教 授	森 田 明 美	
	秋	子ども支援学研究ⅠB	児 童 福 祉 論	講 義	2	教 授	森 田 明 美	
	春	子ども支援学研究ⅡA	脳科学に基づいた子ども健康発達支援論	講 義	2	教 授	杉 田 記代子	
	秋	子ども支援学研究ⅡB	脳科学に基づいた子ども健康発達支援論	講 義	2	教 授	杉 田 記代子	
	—	子ども支援学研究ⅢA	子 ど も の 権 利 論	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
	—	子ども支援学研究ⅢB	子 ど も の 権 利 論	講 義	2			本年度休講（隔年開講）
	春	子ども支援学研究ⅣA	子どもの権利擁護システム論	講 義	2	非常勤講師	荒 牧 重 人	隔年開講（2013年度休講）
	秋	子ども支援学研究ⅣB	子どもの権利擁護システム論	講 義	2	非常勤講師	荒 牧 重 人	隔年開講（2013年度休講）
	春	子ども支援学研究ⅤA	幼 児 教 育 学	講 義	2	教 授	清 水 玲 子	
	秋	子ども支援学研究ⅤB	幼 児 教 育 学	講 義	2	教 授	清 水 玲 子	
高齢者・障害者支援学コース	春	高齢者・障害者支援学研究ⅠA	障 害 者 福 祉 論	講 義	2	教 授	是 枝 喜代治	
	秋	高齢者・障害者支援学研究ⅠB	障 害 者 福 祉 論	講 義	2	教 授	是 枝 喜代治	
	春	高齢者・障害者支援学研究ⅡA	精 神 保 健 学	講 義	2	教 授	白 石 弘 巳	
	秋	高齢者・障害者支援学研究ⅡB	精 神 保 健 学	講 義	2	教 授	白 石 弘 巳	
	春	高齢者・障害者支援学研究ⅢA	介 護 福 祉 論	講 義	2	教 授	渡 辺 裕 美	
	秋	高齢者・障害者支援学研究ⅢB	介 護 福 祉 論	講 義	2	教 授	渡 辺 裕 美	
	—	高齢者・障害者支援学研究Ⅳ	障害者支援制度・政策論	講 義	2			本年度休講
	—	高齢者・障害者支援学研究Ⅴ	高齢者支援制度・政策論	講 義	2			本年度休講
	春	高齢者・障害者支援学研究ⅥA	医 療 福 祉 論	講 義	2	准教授	吉 浦 輪	
	秋	高齢者・障害者支援学研究ⅥB	医 療 福 祉 論	講 義	2	准教授	吉 浦 輪	

コース	学期	授業科目・研究指導	サブタイトル	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備考
健康デザイン学コース	春	健康デザイン学研究ⅠA	ス ポ ー ツ 人 類 学	講 義	2	教 授	石 井 隆 憲	
	秋	健康デザイン学研究ⅠB	ス ポ ー ツ 人 類 学	講 義	2	教 授	石 井 隆 憲	
	春	健康デザイン学研究ⅡA	人 体 構 造 論	講 義	2	教 授	大 迫 正 文	
	秋	健康デザイン学研究ⅡB	人 体 構 造 論	講 義	2	教 授	大 迫 正 文	
	春	健康デザイン学研究ⅢA	ス ポ ー ツ 史	講 義	2	教 授	松 尾 順 一	
	秋	健康デザイン学研究ⅢB	ス ポ ー ツ 史	講 義	2	教 授	松 尾 順 一	
	春	健康デザイン学研究ⅣA	健 康 増 進 論	講 義	2	教 授	神 野 宏 司	
	秋	健康デザイン学研究ⅣB	健 康 増 進 論	講 義	2	教 授	神 野 宏 司	

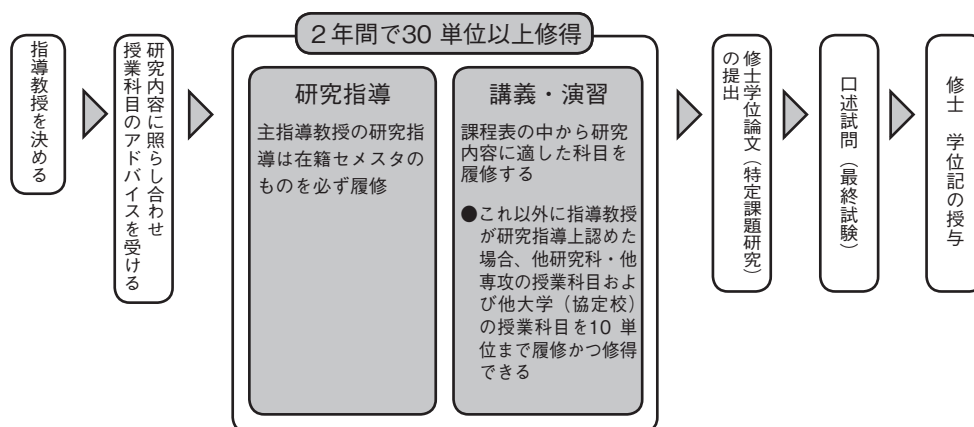
研究指導

コース	学期	授業科目・研究指導	サブタイトル	講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備考
子ども支援学コース	春	ヒューマンデザイン研究指導					森田、杉田	
	秋	ヒューマンデザイン研究指導						
高齢者・障害者支援学コース	春	ヒューマンデザイン研究指導					白石、渡辺、吉浦	
	秋	ヒューマンデザイン研究指導						
健康デザイン学コース	春	ヒューマンデザイン研究指導					石井、大迫、松尾、神野	
	秋	ヒューマンデザイン研究指導						

人間環境デザイン専攻

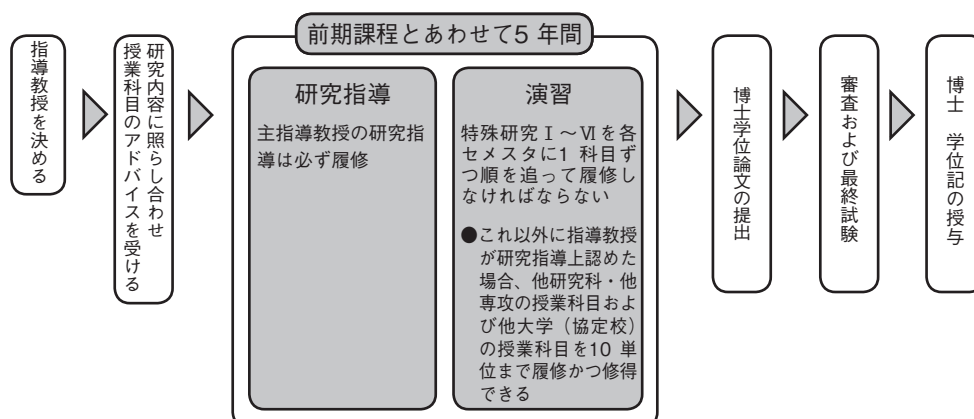
前期課程

履修の流れ



後期課程

履修の流れ



人間環境デザイン専攻

博士前期課程

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 研究指導は、各自の在籍セメスタごとに主指導教授の「人間環境デザイン学研究指導」を履修すること。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで履修・単位修得することができる。修得した単位は修了要件の単位に充当する。
- 同一科目を2回以上履修・単位修得することはできない。
- 「修士論文」または「特定課題研究」の作成にあたっては、主指導教授の指導を受けなければならない。
- 特定課題研究のうち、修士制作を提出する場合の図書書式は下記のとおりとする。
 - ①提出はA3サイズとし見開きA2サイズとする。
 - ②提出枚数はA3サイズ40枚程度。
 - ③クリアファイル等にまとめた上、ポートフォリオとして使用できるものを提出すること。
 - ④内訳
 - ・調査報告あるいは設計趣意書：A3サイズ20枚程度
 - ・図面もしくはそれに相当する表現：A3サイズ20枚程度（A2サイズ10枚）
 - ⑤内容
 - ・調査報告あるいは設計趣意書（約40,000字～60,000字程度）
 - ・設計あるいは制作に関する調査報告及び趣意書
 - ・図面もしくはそれに相当する表現：A2横使いサイズ10枚程度（模型写真等を含む）
 - ⑥模型の提出は認めるが、修士制作図書一式で表現が完結していること。
- 建築士試験の大学院における実務経験を認定してもらうためには、特定課題研究として「修士設計」の提出を求めることがあるので、指導教授の指示を受けること。

選択・必修の別	2012年度 開講学期	授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	配当年次	開講年度		職名	担当教員	備考
						2012	2013			
必修	春	人間環境デザイン基礎特論	講義	2	1・2	○	○		研究指導担当全教員	
選択	—	まちづくり特論	講義	2	1・2		○	准教授	菅原麻衣子	本年度休講（隔年開講）
	春	建築計画特論	講義	2	1・2	○		教授	高橋儀平	
	秋	建築設計特論	講義	2	1・2	○		教授	内田祥士	
	—	建築意匠特論	講義	2	1・2		○	教授	櫻井義夫	本年度休講（隔年開講）
	秋	建築構法特論	講義	2	1・2	○		准教授	名取 発	
	—	生活支援工学特論	講義	2	1・2		○	教授	米田郁夫	本年度休講（隔年開講）
	—	生活支援デザイン特論	講義	2	1・2		○	教授	繁成 剛	本年度休講（隔年開講）
	春	生活支援ロボット工学特論	講義	2	1・2	○		准教授	高橋良至	
	—	住居計画特論	講義	2	1・2		○	教授	水村容子	本年度休講（隔年開講）
	—	製品デザイン特論	講義	2	1・2		○	教授	奥村和正	本年度休講（隔年開講）
	春	アクセシブルコミュニケーション特論	講義	2	1・2	○		准教授	池田千登勢	
	春	ヒューマンインターフェイス特論	講義	2	1・2	○		准教授	北 真 吾	
	—	インテリアデザイン特論	講義	2	1・2		○	准教授	柏 樹 良	本年度休講（隔年開講）
	—	生活空間計画特論	講義	2	1・2		○	教授	川内美彦	本年度休講（隔年開講）
	春	医療福祉建築特論	講義	2	1・2	○		准教授	神吉優美	
	—	建築環境特論（一級建築士資格対応）	講義	2	1・2		○	非常勤講師	斎藤宏昭	本年度休講（隔年開講）
	秋	コミュニケーション支援技術特論	講義	2	1・2	○		非常勤講師	中邑賢龍	
	—	認知心理学特論	講義	2	1・2		○	非常勤講師	須藤 智	本年度休講（隔年開講）
	春	産学協同特別実習ⅠA	演習	2	1	○	○		研究指導担当教員	
	秋	産学協同特別実習ⅠB	演習	2	1	○	○		研究指導担当教員	
	春	産学協同特別実習Ⅱ	演習	2	2	○	○		研究指導担当教員	

選択・ 必修の別	2012年度 開講学期	授業科目・研究指導	講義・ 演習の別	単位	配当 年次	開講年度		職名	担当教員	備考
						2012	2013			
4単位選択必修	—	建築計画特別演習A	演習	2	1・2		○	右記教員	高橋儀平、水村容子、 神吉優美、菅原麻衣子、 岡田哲（非常勤講師）	本年度休講（隔年開講）
	—	建築計画特別演習B	演習	2	1・2		○			本年度休講（隔年開講）
	春	建築設計特別演習A	演習	2	1・2	○		右記教員	内田祥士、山本成一郎 （非常勤講師）	
	春	建築設計特別演習B	演習	2	1・2	○			櫻井義夫、名取発	
	—	生活支援デザイン特別演習A	演習	2	1・2		○	右記教員	米田郁夫、繁成 剛、 川内美彦、高橋良至	本年度休講（隔年開講）
	—	生活支援デザイン特別演習B	演習	2	1・2		○			本年度休講（隔年開講）
	春	製品デザイン特別演習A	演習	2	1・2		○	右記教員	奥村和正、柏樹 良	
	春	製品デザイン特別演習B	演習	2	1・2		○		北 真吾、池田千登勢	
必修	春・秋	人間環境デザイン学研究指導ⅠA	研究指導	2	1	○	○	各指 導 員	高橋（儀）、内田、櫻井、 名取、米田、繁成、 高橋（良）、水村〔休講〕、 奥村、池田、北、柏樹、 川内、神吉、菅原	1 セメスタ在籍者
	春・秋	人間環境デザイン学研究指導ⅠB	研究指導	2	1	○	○			2 セメスタ在籍者
	春・秋	人間環境デザイン学研究指導ⅡA	研究指導	2	2	○	○			3 セメスタ在籍者
	春・秋	人間環境デザイン学研究指導ⅡB	研究指導	2	2	○	○			4 セメスタ以上在籍者

注：春・秋は、春または秋の意で、在籍セメスタの学期を指す。

博士後期課程

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 原則として、「人間環境デザイン学特殊研究Ⅰ～Ⅵ」は、主指導教授または副指導教授の科目を在籍セメスタごとに1科目ずつ順を追って履修すること。
- 研究指導は、各自の在籍セメスタの主指導教員の「人間環境デザイン研究指導」を履修すること。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで履修・単位修得することができる。

選択・ 必修の別	2012年度 開講学期	授業科目・研究指導	講義・ 演習の別	単位	配当 年次	開講年度		職名	担当教員	備考
						2012	2013			
必修	春・秋	人間環境デザイン学特殊研究Ⅰ	演習	2	1	○	○	各指導教員	高橋儀平、奥村和正、 内田祥士、米田郁夫、 繁成 剛、櫻井義夫、 水村容子〔休講〕	1 セメスタ在籍者
	春・秋	人間環境デザイン学特殊研究Ⅱ	演習	2	1	○	○			2 セメスタ在籍者
	春・秋	人間環境デザイン学特殊研究Ⅲ	演習	2	2	○	○			3 セメスタ在籍者
	春・秋	人間環境デザイン学特殊研究Ⅳ	演習	2	2	○	○			4 セメスタ在籍者
	春・秋	人間環境デザイン学特殊研究Ⅴ	演習	2	3	○	○			5 セメスタ在籍者
	春・秋	人間環境デザイン学特殊研究Ⅵ	演習	2	3	○	○			6 セメスタ以上在籍者
必修	春	人間環境デザイン学研究指導（春学期）	研究指導		1～3	○	○	各主指導教員	高橋儀平、奥村和正、 内田祥士、水村容子 〔休講〕	各セメスタごとに履修
	秋	人間環境デザイン学研究指導（秋学期）	研究指導		1～3	○	○			各セメスタごとに履修

注：春・秋は、春または秋の意で、在籍セメスタの学期を指す。

■産学協同特別実習ⅠA・ⅠB・Ⅱについて

本実習は、人間環境デザイン専攻のインターンシップ科目である。ただし、建築・環境デザインコースの院生にとっては、一級建築士受験に際して、大学院在学期間の内一年間を実務経験年数として換算するためにも用いることが出来る科目として配置されている。本実習を実務経験年数として換算するために用いる場合には、あらかじめ、その旨指導教員に申し出て、必要な手続をとる必要がある。その上で、指導教員が適切と判断した一級建築士事務所に出向き、設計図書の作成等の建築設計補助業務を行う。したがって、直接の指導は出向先の有資格者（一級建築士）から受ける事になる。事前ガイダンスと事後報告計10時間とインターンシップ80時間の合計90時間で2単位とする。なお、建築設計補助業務とは下記の4つとする。

- ・実際の設計活動における設計補助作業
- ・実際の確認申請における申請業務の補助
- ・実際の工事監理における監理業務の補助
- ・設計競技或いはプロポーザル等の設計補助作業

本科目を受講した院生は単位の取得に際して、日報を提出し業務内容を指導教員に報告すること。

また、道具・機器デザイン及び製品・情報デザインの各コースにおいては、通常のインターンシップ科目として運用されるが、合計90時間で2単位であること、単位の取得に際して、日報を提出し業務内容を指導教員に報告する点は、建築・環境デザインコースの場合と同様である。

■人間環境デザイン学研究指導ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡBをインターンシップ科目とする場合について

本科目をインターンシップ科目とするのは、建築・環境デザインコースの院生が大学院在学期間の全て（2年間）を実務経験年数として換算する場合のみとする。その場合、その院生は、特定課題研究として、インターンシップ報告書（インターンシップを体系的に整理したポートフォリオを含む）を提出しなければならない。

なお、本科目をインターンシップ科目とする場合、学外インターンシップとする場合と、学内インターンシップとする場合があり、どちらにするかは、指導教員の指導によるが、前者とする場合は、産学協同特別実習と同じ形式で行うものとする。

また、合計90時間で2単位であること、単位の取得に際して、日報を提出し業務内容を指導教員に報告する点は、産学協同特別実習の場合と同様とする。

■一級建築士受験資格と実務年限

建築・環境デザインコースの大学院博士前期課程の学生は、インターンシップ関連科目の取得に応じて、大学院の2年間の半分または全てを一級建築士受験資格の実務年限として換算することが出来る。その選択は、大学院生自身によるが、その全てを一級建築士受験資格の実務年限として換算することを希望する場合には、入学または進級時に、その意志を指導教員に申し出ること。

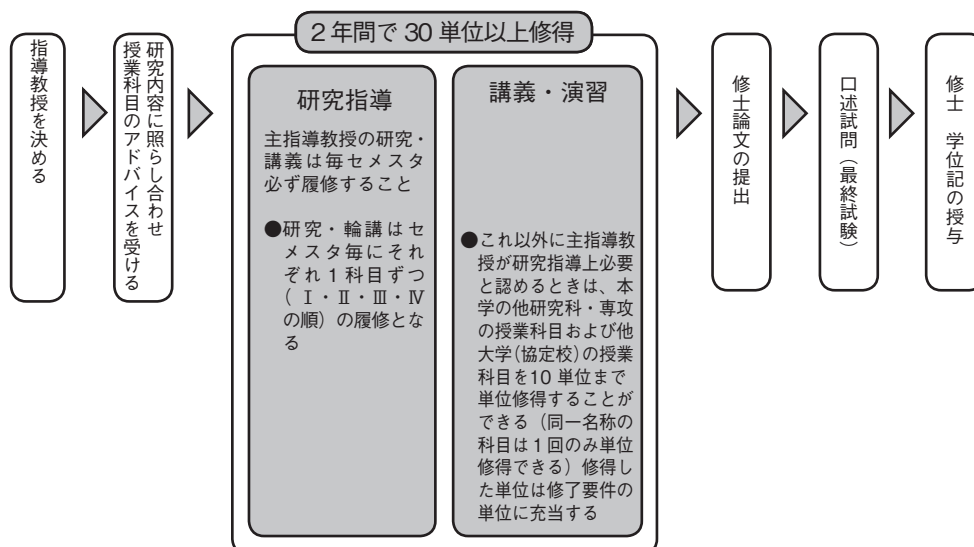
なお、インターンシップ及び関連科目の詳細については、シラバスを確認すること。

〔学際・融合科学研究科〕

バイオ・ナノサイエンス融合専攻

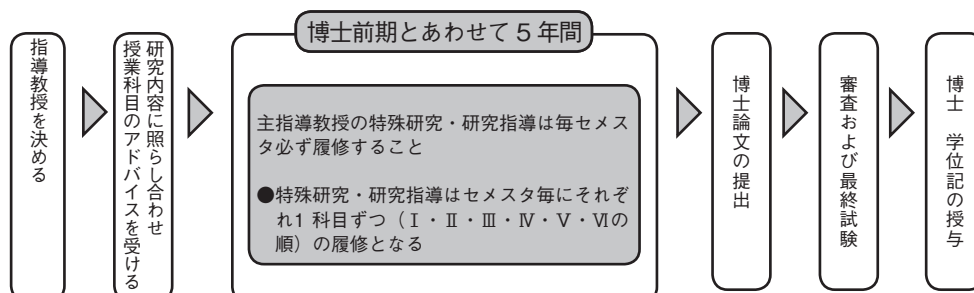
前期課程

履修の流れ



後期課程

履修の流れ



バイオ・ナノサイエンス融合専攻 (Bio-Nano Science Fusion Course)

博士前期課程 (Master's Course)

バイオ・
ナノサイエンス融合

授業科目・研究指導 Title	講義・演習の別 Lecture or Research	単位 Unit	職 名 Job Titles at University	担当教員 Academic Staff	備 考 Notes
バイオ・ナノサイエンス融合概論 Introduction to Bio-nano Science Fusion	講 義 Lecture	2	教授 特任准教授 Professor Research Associate Professor	前川 透 内田 貴司 Toru Maekawa Takashi Uchida	
科学技術英語 English for Science and Technology	講 義 Lecture	2	教授 特任教授 Professor Research Professor	前川 透 クマール Toru Maekawa D.Sakthi Kumar	
基礎数学 Fundamental Mathematics	講 義 Lecture	2	准教授 Associate Professor	森本 久雄 Hisao Morimoto	
基礎物理 Fundamental Physics	講 義 Lecture	2	特任准教授 Research Associate Professor	内田 貴司 Takashi Uchida	
基礎化学 Fundamental Chemistry	講 義 Lecture	2	特任准教授 Research Associate Professor	水木 徹 Toru Mizuki	
基礎バイオテクノロジー Fundamental Biotechnology	講 義 Lecture	2	教授 Professor	道久 則之 Noriyuki Doukyu	
極限環境微生物学 Extremophiles	講 義 Lecture	2	教授 Professor	井上 明 Akira Inoue	
ナノエレクトロニクス Nanoelectronics	講 義 Lecture	2	教授 Professor	花尻 達郎 Tatsuro Hanajiri	
ナノ材料概論 Nano Materials	講 義 Lecture	2	特任准教授 Research Associate Professor	中島 義賢 Yoshikata Nakajima	
生体材料およびナノテクノロジー Bio materials and Nanotechnology	講 義 Lecture	2	特任教授 Research Professor	クマール D.Sakthi Kumar	
微生物学 Microbiology	講 義 Lecture	2	教授 Professor	宇佐美 論 Ron Usami	
先端機器ワークショップⅠ Workshop on Advanced Equipment I	演習(実験) Workshop	2	特任准教授 非常勤講師 Research Associate Professor Part-time lecturer	内田 貴司 福田 尚宏 Takashi Uchida Takahiro Fukuda	
先端機器ワークショップⅡ Workshop on Advanced Equipment II	演習(実験) Workshop	2	特任准教授 非常勤講師 Research Associate Professor Part-time lecturer	内田 貴司 福田 尚宏 Takashi Uchida Takahiro Fukuda	
ウェブ教育Ⅰ Web Education I	演 習 Research	2	教授 特任准教授 Professor Research Associate Professor	前川 透 内田 貴司 Toru Maekawa Takashi Uchida	
ウェブ教育Ⅱ Web Education II	演 習 Research	2	教授 特任准教授 Professor Research Associate Professor	前川 透 内田 貴司 Toru Maekawa Takashi Uchida	
バイオ・ナノサイエンス融合研究Ⅰ Bio-Nano Science Fusion Research I	演 習 Research	2		(各指導教員) 井上、石井、宇佐美、道久、花尻、 前川、クマール、森本、内田、中島、 水木	
バイオ・ナノサイエンス融合研究Ⅱ Bio-Nano Science Fusion Research II	演 習 Research	2			
バイオ・ナノサイエンス融合研究Ⅲ Bio-Nano Science Fusion Research III	演 習 Research	2			
バイオ・ナノサイエンス融合研究Ⅳ Bio-Nano Science Fusion Research IV	演 習 Research	2			
バイオ・ナノサイエンス融合輪講Ⅰ Bio-Nano Science Fusion Seminar I	演 習 Research	2		(Supervisors) Inoue, Ishii, Usami, Doukyu, Hanajiri, Maekawa, Kumar, Morimoto, Uchida, Nakajima, Mizuki	
バイオ・ナノサイエンス融合輪講Ⅱ Bio-Nano Science Fusion Seminar II	演 習 Research	2			
バイオ・ナノサイエンス融合輪講Ⅲ Bio-Nano Science Fusion Seminar III	演 習 Research	2			
バイオ・ナノサイエンス融合輪講Ⅳ Bio-Nano Science Fusion Seminar IV	演 習 Research	2			

博士後期課程 (Doctoral Course)

授業科目・研究指導 Title	講義・演習の別 Lecture or Research	単位 Unit	職 名 Job Titles at University	担当教員 Academic Staff	備 考 Notes
◇研究指導					
バイオ・ナノサイエンス融合特殊研究Ⅰ Advanced Bio-Nano Science Fusion Research I	講義・実験 Lecture・Research				(各指導教員) 井上、石井、宇佐美、道久、花尻、 前川、クマール、森本、内田、中島、 水木 (Supervisors) Inoue, Ishii, Usami, Doukyu, Hanajiri, Maekawa, Kumar, Morimoto, Uchida, Nakajima, Mizuki
バイオ・ナノサイエンス融合特殊研究Ⅱ Advanced Bio-Nano Science Fusion Research II	講義・実験 Lecture・Research				
バイオ・ナノサイエンス融合特殊研究Ⅲ Advanced Bio-Nano Science Fusion Research III	講義・実験 Lecture・Research				
バイオ・ナノサイエンス融合特殊研究Ⅳ Advanced Bio-Nano Science Fusion Research IV	講義・実験 Lecture・Research				
バイオ・ナノサイエンス融合特殊研究Ⅴ Advanced Bio-Nano Science Fusion Research V	講義・実験 Lecture・Research				
バイオ・ナノサイエンス融合特殊研究Ⅵ Advanced Bio-Nano Science Fusion Research VI	講義・実験 Lecture・Research				
バイオ・ナノサイエンス融合研究指導 Supervised Bio-Nano Science Fusion Research					(各指導教員) 井上、宇佐美、道久、花尻、前川、 クマール、森本、内田、中島、 水木 (Supervisors) Inoue, Usami, Doukyu, Hanajiri, Maekawa, Kumar, Morimoto, Uchida, Nakajima, Mizuki

バイオ・
ナノ
サイエンス融合

【履修方法】

博士前期課程

1. 原則として、バイオ・ナノサイエンス融合研究Ⅰ～Ⅳ、バイオ・ナノサイエンス融合輪講Ⅰ～Ⅳの履修は、各学期に1科目ずつ順を追って履修しなければならない。
2. 授業科目の履修にあたっては、指導教授の指示を受けなければならない。
3. 科学技術英語は、英語を母国語としない学生の受講を推奨する。
4. ウェブ教育Ⅱは、2年次以降受講科目である。
5. 本表に掲げたものの他、主指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。
6. 修士論文の作成にあたっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。

博士後期課程

1. 原則としてバイオ・ナノサイエンス融合特殊研究Ⅰ～Ⅵの履修は、各学期に1科目ずつ順を追って履修登録しなければならない。
2. バイオ・ナノサイエンス融合研究指導を担当する教員の「研究指導」を各セメスタで履修登録しなければならない。

客員教授

大学院の教育研究の高度化・活性化・国際化を促進するため、学外研究機関等で活躍している研究者等に研究指導等をお願いしています。

指導を希望する場合は、所属の指導教員に申し出てください。

Harold Kroto (Florida State University, USA)

John Walker (University of Cambridge, UK)

Daniel Morse (University of California Santa Barbara, USA)

Raymond Whitby (University of Brighton, UK)

Régine Perzynski (University of Paris 6, UK, France)

Nicole Grobert (University of Oxford, UK)

Leonid Kalachev (University of Montana, USA)

板東 義雄 (独立行政法人 物質・材料研究機構)

出口 茂 (独立行政法人 海洋研究開発機構)

小林 徹 (独立行政法人 海洋研究開発機構)

Ⅳ 3つのポリシー

文学研究科の教育方針

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

博士前期課程

文学研究科博士前期課程では、熱意をもって専門領域の研究に打ち込み、それぞれの領域における高度に専門的な知識を用いて社会貢献のできる人格の高さを備えた人材を育成することを目的にします。そのために本研究科では主に次のような能力、特性、意欲を持つ学生を積極的に受け入れます。

- 自己啓発に熱意をもって取り組む能力。
- 精密な思考力と広い視野という特性。
- 誠実に自らを律しつつ研究に取り組む意欲。

博士後期課程

文学研究科博士後期課程では、それぞれの領域において独創力を涵養し、将来にわたって自らを律しつつ自立的に研究を進めることのできる人材の育成を目的にします。そのために本研究科では主に次のような能力、特性、意欲を持つ学生を積極的に受け入れます。

- 創造的研究に耐えうる能力。
- 高い人格性をもって自らを律するという特性。
- 研究者として社会的倫理性を高めようとする意欲。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

文学研究科博士前期課程では、各専攻分野における研究能力、さらには高度の専門性の求められる職業を担う優れた能力を育て上げるために、次の方針に基づきカリキュラムを編成しています。

- 科目配置の特色
 - それぞれの専攻の固有領域についての知識を広く身に付けるための体系的科目配置。
 - 思索を深め自ら立てた目的を達成することを支援する科目配置。
- 研究指導方法
 - 批判精神を促進し反論構築を促し人格の育成とともに独創性の涵養を目指します。

博士後期課程

文学研究科博士後期課程では、各専攻分野における研究者として自立して研究活動を行う基礎になる豊かな学識および人格と独創的な研究能力を育成するために、次の方針に基づきカリキュラムを編成しております。

- 研究指導方法
 1. 指導教授は研究指導を通して独創性のある論文が作成されるように個別に指導を行います。
 2. 専門的研究者としての倫理性を高め、人格の陶冶を自ら進めるように指導します。
 3. 全国的または国際的規模の学会が発行するレフェリー制を採用する学会誌に学位請求論文の領域に含まれる論文を1点以上発表することを求めます。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

博士前期課程

文学研究科博士前期課程では人文学8専攻それぞれの領域における高度に専門的な知識を用いて社会貢献のできる人格の高さを備えた人材を育成することを目的にします。この人材を育成するという目的を達成するために、本研究科で定める修了要件を満たし、以下に示す能力と特性をもち、目標とする論文を達成した者に対して学位を授与します。

1. 自ら目的を設定し、深い思索力を遂行し目的を達成する能力。
2. 広い知識とともに洞察力を備えるに至った個性的な人格を有すること。

博士後期課程

文学研究科博士後期課程では人文学8専攻それぞれの領域において独創力を涵養し、将来にわたって自らを律しつつ自立的に研究を進めることのできる人材の育成を目的にします。この人材を育成するという目的を達成するために、本研究科で定める修了要件を満たし、以下に示す能力と特性を自ら育てながら目標を達成した者に対して学位を授与します。

1. 多くの文献ないし実践を経ることを通して独創性を獲得する能力。
2. 深い人間性に裏付けられた高い人格を形成しつつ研究者として自立できること。

社会学研究科の教育方針

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

博士前期課程

社会学研究科博士前期課程では、高度な専門知識と研究遂行能力を基盤にして現代社会の諸問題を解明し、その解決のための施策を探究する優れた職業人、研究者、教育者を養成することを目的とします。そのために、本研究科では主に次のような能力、資質、意欲をもつ学生および社会人を積極的に受け入れます。

1. 実証的研究に基づいて現代社会の諸問題を解明しようとする意欲
2. 職業人として必要な高度な知識や判断力を身につけようとする意欲
3. 研究およびその成果のプレゼンテーションに必要な英語力
4. 共同研究を推進するためのコミュニケーション能力

博士後期課程

社会学研究科博士後期課程では、高度の専門的知識と研究遂行能力を基盤にして現代社会の諸問題を解明し、その解決のための施策を探究する優れた研究者を養成することを目的とします。そのために、本研究科では主に次のような能力、資質、意欲をもつ学生を積極的に受け入れます。

1. 実証的研究に基づいて現代社会の諸問題を解明しようとする意欲
2. 自ら問題を発見して、研究を遂行する能力
3. 高度な知識とスキルを身につけて研究者を目指そうとする意欲
4. 国際的な視点に立って独創的な研究を遂行しようとする意欲
5. 研究およびその成果のプレゼンテーションに必要な英語力
6. 共同研究を推進するためのコミュニケーション能力

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

社会学研究科博士前期課程では、各専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を養うために、次の方針に基づきカリキュラムを編成しています。

科目配置の特色

1. 幅広い知識が涵養できるように多様な科目を配置する。
2. 専門知識を修得するために、体系的に科目を配置する。
3. 研究法を深く学ぶための講義および演習を重点的に配置する。
4. 現代社会の多様な問題に対応するために専攻内に複数のコースを設ける（社会学専攻）。
5. 在籍する学生全員が参加する科目を設け、総合的な視点から問題を検討できるようにする（社会心理学専攻）。

研究指導方法

1. 指導教員が中心となって履修指導を行うとともに、修士論文作成に必要な知識とスキルを高める。

博士後期課程

社会学研究科博士後期課程では、各専攻分野において自律的な研究者として活動を行い、又はその他の専門的業務に従事するのに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うために、次の方針に基づきカリキュラムを編成しています。

科目配置の特色

1. 幅広い知識が涵養できるように多様な科目を配置する。
2. 専門知識を修得するために、体系的に科目を配置する。
3. 研究法を深く学ぶための講義および演習を重点的に配置する。
4. 在籍する学生全員が参加する科目を設け、総合的な視点から問題を検討できるようにする（社会心理学専攻）。

研究指導方法

1. 学位論文の作成準備が進んだ段階で課程博士論文提出指導小委員会を構成し、提出に至るまできめ細かな指導を行う。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

博士前期課程

社会学研究科博士前期課程では、社会学および社会心理学に関する高度な専門的知識を基盤に現代社会における諸問題を解明し、その解決を探究することができる人材を輩出することを目的とします。この目的を踏まえ、本研究科で定める修了要件を満たし、かつ、以下に示す資質や能力を備えた者に対して学位を授与します。

1. 関連領域における理論や主要な研究に関する知識
2. 社会調査、実験、観察等の研究方法に関する知識と実践能力
3. 統計等に基づくデータ解析能力
4. 研究倫理に関する知識
5. 論文やプレゼンテーションを通じて自己の主張を適切に伝達するコミュニケーション能力
6. 国際的な視点に立って研究を遂行する能力

博士後期課程

社会学研究科博士後期課程では、社会学や社会心理学に関する高度な専門的知識を基盤に、現代社会における諸問題を解明するための研究を自律的に実践し、その問題を解決するための施策を探究することができる人材を輩出することを目的とします。この目的を踏まえ、本研究科で定める修了要件を満たし、かつ、以下に示す資質や能力を備えた者に対して学位を授与します。

1. 関連領域における理論や主要な研究に関する知識
2. 社会調査、実験、観察等の研究方法に関する知識と実践能力
3. 統計等に基づくデータ解析能力
4. 研究倫理に関する知識
5. 論文やプレゼンテーションを通じて自己の主張を適切に伝達するコミュニケーション能力
6. 国際的な視点に立って独創的研究を遂行する能力
7. 専門的知識を社会的問題の解決のために活用する能力

法学研究科の教育方針

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

博士前期課程

法学研究科博士前期課程では、高度な法律専門職または研究者を目指す上で必要な学問的基礎を修得し、自ら法的な問題点を抽出し、合理的な解決策を導くことのできる人材を養成することを目的とします。そのために、本研究科では主に次のような能力、資質、意欲を持つ学生を積極的に受け入れます。

- 法的な問題点の発見とその分析能力を有する者
- 自立して問題解決に当たる意欲を有する者
- 法学分野の研究者を目指す者
- 法学領域における専門的職業に従事するために必要な能力・知識の修得を目指す者
- 法的な知識を具え、使命感を持って公務員になることを目指す者

博士後期課程

法学研究科博士後期課程では、法学分野の研究者として自立して研究活動を行うのに必要な高度な能力と、その基礎となる幅広い豊かな学識を備えた人材を養成することを目的とします。そのために、本研究科では主に次のような能力、資質、意欲を持つ学生を積極的に受け入れます。

- 法的な問題点の発見・分析・解決処理の能力
- 高度な論文の作成能力と研究成果を発表する能力
- 大学等の高等教育機関において教育・研究活動に従事することを目指す者
- 財団等の設置する研究機関において研究活動に従事することを目指す者

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

法学研究科博士前期課程では、各専攻分野における研究能力、またはこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を養うために、次の方針に基づきカリキュラムを編成しています。

1. 科目配置の特色
 - 専門知識を修得するための体系的な科目配置
 - 幅広い知識（基礎的素養）の涵養のための科目配置（「論文表現法」等の科目の開講）
 - 研究テーマに応じた、各専攻の科目の横断的な履修の許容性
2. 研究指導方法
 - 主、副の二名の研究指導担当教員による論文作成への支援体制
 - 修士論文の中間報告会の定期的な開催

博士後期課程

法学研究科博士後期課程では、各専攻分野において、研究者として自立して研究活動を行い独創的な研究成果を上げることができるようするために、またはその他の高度な専門的な業務に従事するのに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うために、次の方針に基づきカリキュラムを編成しています。

1. 科目配置の特色
 - 高度の専門知識を修得するための科目配置
 - 独創的な研究テーマに応じることのできる科目配置
2. 研究指導方法（博士論文完成までの指導体制）
 - 複数の研究指導担当教員による論文作成への支援体制
 - 博士論文の中間報告会の定期的な開催

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

博士前期課程

法学研究科博士前期課程では、自ら法的問題点を抽出し、資料・情報を収集し、その分析を行い、合理的な解決策を導いて、論理的にこれを説明できる人材の輩出を目的とします。この人材養成目的を踏まえ、本研究科で定める修了要件を満たし、以下に示す資質や能力を備えた者に対し学位を授与します。

1. 法的問題点の抽出能力
2. 資料・情報の収集能力と分析能力
3. 論理的説明能力
4. 理論と実務の架橋能力

博士後期課程

法学研究科博士後期課程では、高度な法律専門業務に従事するために必要な知識および能力を備えた人材、または法学分野の研究者として自立して独創的な研究活動を行うのに必要な高度の研究能力を備えた人材を輩出することを目的とします。この人材養成目的を踏まえ、本研究科で定める修了要件を満たし、以下に示す資質や能力を備えた者に対し学位を授与します。

1. 高度で独創的な研究能力
2. 新規研究課題の開拓能力
3. 高度な論文作成能力

経営学研究科の教育方針

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

博士前期課程

経営学研究科博士前期課程では、次のような能力、資質、意欲を持つ学生を積極的に受け入れる。

経営学専攻：国際性・人間性・道徳性等も修得し、専門的な経営の理論と実践の学習と研究で自立し、将来は国内外の学会や研究会で、あるいは、既設か新規の各種経営体で、活躍しようとする方々の受験を期待する。

ビジネス・会計ファイナンス専攻：「企業家・経営幹部養成コース」では現場の第一線で活躍するビジネスマンや経営コンサルタント、起業家、経営管理者の受験を、「会計ファイナンス専門家養成コース」では、会計・財務担当者、公認会計士の志望者、現役の職業会計人、CFO、証券アナリストやFP、銀行・証券・保険業務の担当者の受験を、そして「中小企業診断士登録養成コース」では、実践的なケーススタディの積み重ねを通じ、現場で役立つスキルの修得を望む中小企業診断士一次試験合格者の受験を期待する。

マーケティング専攻：将来の研究者、教育者、各分野での高等職業専門家等の養成を念頭に、有能なマーケティングの専門家を養成する。そのため、自分自身のキャリアプランをもとに専門知識と論理を駆使して、真の問題解決に取り組める高度な判断力を備え、自己研鑽を怠らない向上心と、他人の意見を吸収する柔軟性を併せ持つ受験生を期待している。

博士後期課程

経営学研究科博士後期課程では、自立した研究者として、創造性豊かでかつ高度な研究能力を有し、将来、大学等の高等教育機関において教育研究活動を目指す者だけでなく、公立もしくは民間の研究機関や企業や各種組織体においても主任研究員等として専門領域を指導できる卓越した高度専門家職業人としての潜在的および顕在的能力を有する者を期待する。同時に、社会にとって有用な研究を公正に行うことのできる価値観と、研究を通じて社会の発展に寄与する使命感を有する者が望ましい。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

経営学研究科博士前期課程では、各専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業

を担うための卓越した能力と道徳的意識の高い資質を養うために、次の方針に基づき実践経営教育システムのカリキュラムを編成している。

(1)科目配置の特色

専門知識を修得するための体系的な科目配置を行うと同時に、経営学専攻およびマーケティング専攻では外国人留学生のニーズに対応すべく国際経営、国際人的資源管理、国際小売企業などの関連科目を、マーケティング専攻ではサービス・マーケティングやグローバルマーケティングの関連科目をそれぞれ充実させている。また、ビジネス・会計ファイナンス専攻では大半が社会人であることを考慮して、中小企業診断士登録養成コース専用のカリキュラムを設定している。

また、幅広い知識の涵養のための配慮として、主指導教授が認めた場合には、他研究科、他専攻、他大学、協定校等の授業科目を10単位まで履修かつ修得できる。

(2)研究指導方法

カリキュラムは、講義、演習および研究指導に分かれており、研究指導は主指導教授の研究指導を毎年必ず履修しなければならない。研究指導は基本的に主指導教授1名と副指導教授1名によって行われる。また主指導教授の講義は在学中に4回8単位まで履修し、単位を修得しなくてはならない。研究指導は主指導教授、副指導教授をもとに責任ある指導体制を整え、基本的な研究方法から個々の学生の研究テーマまできめ細かく行う。

博士後期課程

経営学研究科博士後期課程では、各専攻分野において、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するのに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うために、次の方針に基づくカリキュラムを編成する。

研究指導方法（博士論文完成までの指導体制）

標準的な学位請求までの「論文審査プロセス」は、次のとおりである。

- (1)主指導教授、副指導教授、および当研究科専任教授全員出席のもと、1年目の秋学期に研究報告、2年目の秋学期および3年目の春学期に博士請求論文の中間報告会にて報告を行う。
- (2)博士後期課程修了要件を満たした者に対して、3年目の秋学期に公聴会（学内外に公開）を開催し、それを受けて主指導教授（主査）および副指導教授（副査）で審査を行い、必要な修正を求め完成度を高める。
- (3)3年目の11月末までに学位論文（完成稿）を提出させて審査委員による審査の後、その可否を審査委員長に報告する。
- (4)研究科委員長は研究科委員会において学位授与の可否を審査し承認する。
- (5)研究科委員長は研究科委員長会議で学位請求論文「可」の報告をし、了承された後、学位授与を決定する。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

経営学研究科では、「高度な実践経営学」の理念のもとに、専門的な経営・会計・金融・マーケティング等の理論と実践を研究し、グローバルな社会の発展と人類の福祉に貢献できる人材を養成し、併せて、国際性豊かで道徳的意識の高い人材を養成することを目的とする。これらの人材養成目的を踏まえ、本研究科で定める修了要件を満たし、以下に示す資質や能力を備えた者に対し学位を授与する。

博士前期課程

経営学研究科博士前期課程では、広い視野に立って、清深な学識を修得する能力、上記専門分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業などに必要とされる高度の能力を有すると認めた場合に修士（経営学）または修士（マーケティング）の学位を授与する。

なお、所定の在学期間と単位を満たし、修士学位請求論文（ビジネス・会計ファイナンス専攻の場合は「特定課題研究論文」によって替えることができる）を提出し、最終（口述）試験に合格した者を対象とする。

博士後期課程

経営・会計・金融・マーケティング等の経営学およびその関連領域において、創造性豊かでかつ高度な研究能力

を有すると認めた場合、経営学専攻では博士（経営学）、マーケティング専攻では博士（マーケティング）、ビジネス・会計ファイナンス専攻では博士（経営学）または博士（会計・ファイナンス）の学位を授与する。

なお、下記の学位請求論文審査基準および修了要件を満たすことが必要である。

課程博士学位請求論文審査基準

- ①学位請求論文が、現代の経営社会に貢献するものであり、未開拓の研究領域に挑戦し、そこに新たな知見を加え、また独創性を有していること。
 - ②学位請求論文が、上記①に加え、高い完成度を有し、首尾一貫した論理に支えられたものであること。
 - ③学位請求論文提出者が、完成した研究者能力もしくは研究者として自立して活躍できる高度な研究能力もしくは高度な専門的業務を遂行する能力を有すると認められること。
- 博士後期課程修了要件：①論文3本の掲載（内1本は日本学術会議登録の学会またはそれに準ずる学会での査読論文であることが望ましい）。
- ④上記学会での報告を2回以上行うこと。

経済学研究科の教育方針

アドミッション・ポリシー（入学受入れの方針）

経済学研究科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを理解した上で、主に次のような能力、資質、意欲をもつ学生を積極的に受け入れる。

博士前期課程・修士課程

経済学専攻博士前期課程では、経済学の基礎的な知識と論理的に考え、発表・議論する力を備え、経済学研究コースでは、研究者や教育者を目指す人、また実業界で活躍しようという意欲をもつ人、環境学研究コースでは、地域の環境リーダーや環境経済学や環境政策の専門家を目指す人を受け入れる。入学するにあたっては、経済学における基礎学力が求められる。

公民連携専攻修士課程では、PFI、指定管理者、教育・福祉・医療、商店街再生など公民連携の現場に関心があり、科学的な根拠に基づいて思考できる冷静な頭脳と地域や社会をよくしていこうという志の両方を身につけたい人を受け入れる。入学するにあたっては、公民連携に関わる基礎知識が求められる。

博士後期課程

経済学専攻博士後期課程では、経済学に関する総合的な学識と理解力、専門分野における優れた研究能力および論文作成能力を持ち、将来研究者として自立し、大学および他の研究機関において研究活動を継続したいと望む人を受け入れる。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

人材養成および教育研究上の目的を実現するための教育課程（カリキュラム）を編成・実施している。

博士前期課程・修士課程

経済学専攻博士前期課程のうち経済学研究コースでは、上級ミクロ経済学・上級マクロ経済学理論の他、歴史、政策、金融・財政、統計など経済学の各専門分野の専門講義を、環境学研究コースでは、環境経済学、環境政策、環境税、公害対策など環境学の専門講義を少人数クラスで開設する。

公民連携専攻修士課程では、社会的な費用対効果の最大化問題を、経済学を用いて解くとともに、現場で実践できるようにするために、経済理論、財政、金融、経営、制度手法、公共プロジェクト、民間プロジェクト、事例研究・実践の8領域に体系化した専門講義を少人数クラスで開設する。

博士後期課程

経済学専攻博士後期課程では、研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的業務に従

事するに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うために、主指導教授・副指導教授による研究指導を実施し、博士論文作成に際しては、二回以上の学会報告・査読つき論文の発表・学内での発表会などを義務づける。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

経済学研究科では、「経済学分野における総合的な学識と理論・実証・応用面での高度な研究能力を養い、また、高度専門職に必要な能力を育成することにより、構造改革が進められつつある現今の社会経済で活躍できる人材を育成する。」という人材養成および教育研究上の目的を掲げ、それを実現するための教育課程（カリキュラム）を編成・実施している。その課程を修了して学位が授与されるためには、学生には以下のことが求められる。

博士前期課程・修士課程

経済学専攻博士前期課程および公民連携専攻修士課程では、所定の年限以上在籍し、人材養成および教育研究上の目的に沿って設定した専門講義を履修し、基準となる30単位を修得すること、および修士論文（公民連携専攻においては特定課題研究論文を含む）の審査および試験に合格することが、学位授与の要件である。

経済学専攻博士前期課程にあつては、経済学に関する総合的な学識と理解力、専門分野における優れた研究能力および論文作成能力、実社会で必要とされる技能・知見を身につけているかどうか、課程修了の目安となる。

公民連携専攻修士課程にあつては、経済学に関する総合的な学識と理解力、公民連携分野における優れた研究能力および論文作成能力、実社会で必要とされる技能・知見を身につけているかどうか、課程修了の目安となる。

博士後期課程

経済学専攻博士後期課程では、定められた年限以上在籍し、人材養成および教育研究上の目的に沿った研究指導を受け、かつ博士論文の審査および試験に合格することが、学位授与の要件である。

経済学専攻博士後期課程では、将来研究者として自立し、大学および他の研究機関において研究活動を継続する上で必要とされる経済学分野におけるより深く豊かな学識・理解力と個別専門領域における高度な研究能力、あるいはより高度の専門職に就くための能力を身につけているかどうか、課程修了の目安となる。

工学研究科の教育方針

教育研究上の理念・目的

工学研究科の教育理念（の特徴）は、先進性、開放性、柔軟性である。

1. 先進性は「先端的な研究」を担う、「先見性のある研究」を進める。
2. 開放性は、専攻ごとの専門性を高めるとともに、専攻相互の研究の活性化を図る。組織や人間の壁を取り除いていくということを意味している。研究は個人が核であり、切磋琢磨し合う競争的環境の中で発展することはいくまでもない。しかし同時に新しいものは境界から、いわば融合によって生まれている。外部との共同作業を活発にする。
3. 柔軟性は変える勇気を持ち続けること。教育にしろ、研究にしろ、時代の変化とともに急速に変化していく。ベストと思っていたものがそうでないと悟ったときには、思い切って変えていく意志を持つということも大切である。

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

博士前期課程では、広い学識と国際性を修得させ、自ら課題を発見し解決する能力を有する高度技術者、研究者を、博士後期課程では、研究を通じた教育や実践的教育を介して、新しい研究分野を国際的に先導することのできる研究者を育成する。

工学研究科が望む学生像

工学研究科では、設立の趣旨、教育理念・目標に基づき、次のような入学者を求める。

- 工学研究科が掲げる理念と目的に共感し、これを遂行するための基本的能力と意欲を有す人。
- 自然科学や人文・社会分野における基礎的な教養を身につけており、かつ特定の専門分野において十分な基礎学力を備えている人。また、それらをもとに理論的に思考する姿勢と能力をもっている人。
- 創造的に新しい世界を開拓しようとする意欲と実行力に満ちた人。
- 研究活動に必要な英語力、コミュニケーション能力を身につけている人。
- 積極的に研究課題に取り組む意欲と探究心に溢れている人。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

工学研究科では、上記の教育目標を達成するために、以下に示す能力を持った人材を養成する。

1. 哲学に基づく総合能力、人間力

- 社会人として自らの考えを伝えるコミュニケーションおよびプレゼンテーション能力
- 研究活動を通じて実践的な語学力の向上
- グローバルかつローカルな価値観を理解する国際的視野
- 専門技術者としての社会的役割を理解する能力、職業倫理観の構築

2. 専門知識と基礎知識

- 専門分野の先進的研究領域の広がり
- 問題発見・解決能力、独創的視点の修得
- 科学的問題解決能力
- 専門的な知識のみならず、境界領域や新しい分野をも開拓しうる柔軟性

3. 実践能力

- 学内での具体的な調査・研究活動やインターンシップでの試行錯誤を通じての体験的実践能力の獲得

博士前期課程

- 学士課程での基礎・専門教育によって得た成果を発展させ、研究分野に関する幅広い専門的知識を修得させるとともに、既成の専門分野にとらわれずに分野横断的に理解する広い学識を修得させる。
- 研究を通じた教育や実践的教育を介して、研究の推進能力、研究成果の論理的説明能力、学術研究における倫理性等を備え、自ら課題を発見し解決する能力を有する高度技術者、研究者を育成する。

博士後期課程

- 研究分野に関連する高度で幅広い専門的知識の修得に加え、研究企画・推進能力、研究成果の論理的説明能力、学術研究における高い倫理性等を備え、新しい研究分野を国際的に先導することのできる研究者を育成する。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

博士前期課程

- 所定の期間在学し、工学研究科のカリキュラム・ポリシーに沿って設定した博士前期課程プログラムが定める授業科目を履修して、基準となる単位数（30単位）以上を修得するとともに修士論文の審査および試験に合格することが、修士（工学）の学位授与の必要要件である。
- 修士論文の審査および試験は、その論文が研究の学術的意義、新規性、創造性、応用的価値を有しているかどうか、修士学位申請者が研究の推進能力、研究成果の論理的説明能力、研究分野に関連する幅広い専門的知識、学術研究における倫理性を有しているかどうか等を基に行われる。
- なお、学修・研究について著しい進展が認められる者については、在学期間を短縮して博士前期課程を修了することができる。

博士後期課程

- 所定の期間在学し、工学研究科のカリキュラム・ポリシーに沿って設定した博士後期課程プログラムが定める研究指導科目を履修して指導を受けるとともに博士論文の審査および試験に合格することが、博士（工学）の学位授与の必要要件である。

- 博士論文の審査および試験は、その論文が研究の学術的意義、新規性、創造性、応用的価値を有しているかどうか、博士学位申請者が研究企画・推進能力、研究成果の論理的説明能力、研究分野に関連する高度で幅広い専門的知識、学術研究における高い倫理性を有しているかどうか等を基に行われる。
- なお、学修・研究について著しい進展が認められる者については、在学期間を短縮して博士後期課程を修了することができる。

国際地域学研究科の教育方針

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

国際地域学研究科国際地域学専攻は、国際的な地域開発に対するより高度な専門知識と技術を持った研究者と専門家を育成することを目標としている。また国際観光学専攻では、日本および世界の地域において内発的発展に寄与する観光振興のあり方を探求できる人材を養成することを目的としている。

このため、本研究科では、国内外における地域づくりや国際観光の発展にかかわる諸問題の解決および調査研究に自らが意欲的に取り組むことができる学生、ひいては持続的な社会の発展のためにこの新しい実証的な学問を追究し、常に意識を抱き新しい学問のあり方を模索できる学生を求めている。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

国際地域学専攻博士前期課程では、研究能力又はこれに加えて高度の専門的な職業を担うための卓越した能力を培うことを、また、博士後期課程では、研究者として自立して研究活動を行うに足る高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識を養うことを目的としている。

一方、国際観光学専攻博士前期課程では、国内外の観光関係の実務担当可能な人材を育てることを目指して内外の学生を幅広く受け入れるとともに、観光関係の業務にたずさわってきた社会人のリフレッシュ教育を推進することを、また、博士後期課程では、国際観光学を専門とする大学教員・研究者を輩出するとともに、学位（博士・国際観光学）を有し、国内外の産業界において独創的な役割を果たす人材の育成を図ることを目的としている。

これらの目的を踏まえ、国際地域学専攻では、地域政策関係、地域研究関係、地域計画・環境管理等に関する科目を体系的に配置するとともに、国際観光学専攻では、旅行産業研究関係、観光マネジメント研究関係、観光計画・環境研究等に関する科目を体系的に配置したカリキュラム構成としており、博士前期課程および博士後期課程のそれぞれの専門レベルに応じて、必要に応じた専門知識を幅広く修得できるようにしている。また、両専攻とも現場主義を重視しており、ケース・スタディ、フィールド・ワーク、実態調査などを活用し理論の応用に重点を置いた実践的で学際的な研究指導を行っている。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

国際地域学専攻では、国内外における地域づくりにかかわる諸問題の解決のために、国際的に通用する高度な専門的知識を有する専門家や研究者を養成することを目的としている。また、国際観光学専攻では、国際観光の発展のために、高度な専門業務に必要な研究能力およびその基礎となる豊かな学識をもち、かつ国際的な感覚を身につけた専門家や研究者を養成することを目的としている。

この人材養成目的を踏まえ、本研究科で定める修了要件を満たし、以下に示す資質や能力を備えた者に対し、その到達水準に応じて、修士号又は博士号の学位を授与する。

1. 論文の学問的、社会的貢献

当該論文が、国際地域学における学問的、社会的発展に貢献すること。

2. 先行する研究成果の吸収

当該論文が、先行する研究成果の十分な吸収の上に立って、その適切な活用を行っていると同時に、該当分野における新たな知見を付与するものであること。

3. 独創性

当該論文が、学位請求論文提出者の十分な独創性を示すものであること。

4. 論文の完成度

当該論文が、高い完成度を有し、首尾一貫した論理に支えられていること。

生命科学研究科の教育方針

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

博士前期課程

生命科学研究科博士前期課程では、これまで一般的だった動物、植物、微生物といった古典的な分類にとらわれることなく、地球を生命圏とする、生物間、生物と地球環境、食環境との相互作用といった生命科学に関わる多面的な分野で活躍できる研究者・技術者を養成することを目的とします。そのために、本研究科では主に次のような能力、資質、意欲を持つ学生を積極的に受け入れます。

- 生命現象とその応用分野および食環境を理解するための高度な知識を修得するための基礎知識を有している
- 専攻分野における高度な研究能力を修得するという強い意思を持っている

博士後期課程

生命科学研究科博士後期課程では、地球を生命圏とする、生物間、生物と地球環境、食環境との相互作用といった生命科学に関わる多面的な分野で独創的な研究を推進し、また、指導することができる人材を養成することを目的とします。そのために、本研究科では主に次のような能力、資質、意欲を持つ学生を積極的に受け入れます。

- 生命現象とその応用分野および食環境を理解するための高度な知識を有している
- 専攻分野における高度な研究能力を有している
- 国際的な幅広い視野を修得し、自立して研究活動を推進する意欲がある

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

生命科学研究科博士前期課程では、生命体の機能を分子・細胞レベルから研究する「生命科学研究領域」、生命現象の理解や環境との関連を基に生命機能の応用について研究する「応用生物科学研究領域」、生命現象と食環境との相互作用を研究する「食環境科学研究領域」の3つの研究領域を設定しています。生命科学研究科博士前期課程では、各領域分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を養うために、次の方針に基づきカリキュラムを編成しています。

- 科目配置の特色
 - 専門知識を修得するための科目配置
 - 幅広い知識（基礎的素養）の涵養のための配慮

○研究指導方法

指導教授の研究指導の下、高い倫理観と広い視野に立って精深な学識を授け、専門分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業等を担うための卓越した能力を持つ人材を育成する
外部評価が得られる研究・教育支援体制を構築し、学位（修士）取得を支援する研究指導を行う

博士後期課程

生命科学研究科博士後期課程では、研究者として自立して研究活動を行い、その他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度な研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うために、次の方針に基づきカリキュラムを編成しています。

○研究指導方法（博士論文完成までの指導体制）

指導教授の研究指導の下、生命科学の高度な専門知識と国際的な幅広い視野および高い倫理観を修得し、研究

者として自立して研究活動を行い、高度な専門的業務に従事する研究能力を持つ人材を育成する
外部評価が得られる研究・教育支援体制を構築し、学位（博士）取得を支援する研究指導を行う

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

博士前期課程

生命科学研究科博士前期課程では、生命現象を理解するための高度な知識を修得し、広い視野と高い倫理観をもって人類が直面している地球規模の課題に果敢に挑戦し、地球社会に貢献する研究能力を持つ人材を輩出することを目的とします。この人材養成目的を踏まえ、本研究科で定める修了要件を満たし、以下に示す資質や能力を備えた者に対し学位を授与します。

- 広い視野と精深な学識を有する
- 高度の専門性が求められる職業等を担うための卓越した能力

博士後期課程

生命科学研究科博士後期課程では、生命科学の高度な専門知識を修得し、国際的な幅広い視野と高い倫理観をもって人類が直面している地球規模の課題に果敢に挑戦し、地球社会に貢献する研究能力を持つ人材を輩出することを目的とします。この人材養成目的を踏まえ、本研究科で定める修了要件を満たし、以下に示す資質や能力を備えた者に対し学位を授与します。

- 国際的な幅広い視野と生命科学の高度な専門知識を有する
- 研究者として自立して研究活動を推進し、高度な専門的業務に従事する研究能力

福祉社会デザイン研究科の教育方針

福祉社会デザイン研究科は、さまざまな課題をもつ現代社会において、福祉社会の形成に関わる教育・研究を通し、多様な理論と方法を駆使して柔軟に問題解決に取り組むことのできる人材の育成を目的としている。

このため、「社会福祉学専攻」、「福祉社会システム専攻」、「ヒューマンデザイン専攻」、「人間環境デザイン専攻」を配置し、横断的かつ自由闊達な研究・教育が行える独立大学院として設置されている。

本研究科は社会人にも門戸を大きく開放し、時代に即した専門性の高い職業人、卓抜した研究者・教育者を育成することをめざしているほか、海外との研究・教育交流に積極的に取り組み、広い国際的な視野を持つ人材の育成に努めることとする。

以上の観点から、次の3つのポリシーを定める。

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

社会福祉学専攻

博士前期課程では、社会福祉の制度・政策の形成および展開過程と高度なソーシャルワークの規範・知識・諸技術を修得することを目的とする。そのため次のような能力、資質、意欲をもつ学生を積極的に受け入れることとする。

- (1)学部で学んだ知識を基本とし、それぞれの関心を研究テーマに高める過程で、日常的思考から研究的思考に脱皮することをめざす学生。

博士後期課程では、社会福祉の体系的な理論と方法を基礎とし、諸分野における高度な研究を遂行でき、社会福祉現場で指導的役割を担える人材養成を目的とする。そのため本専攻では次のような能力、資質、意欲をもつ学生を積極的に受け入れる。

- (1)博士前期課程あるいは修士課程の研究力を基礎とし、社会福祉のより高度な研究方法を身につけることによって、学術的で高度な研究成果を生み出すだけでなく、現場実践を指導できる見識や能力を身につけたいと考える学生。

福祉社会システム専攻

修士課程では、実践的な社会学・社会福祉学の基礎理論を踏まえた学際的研究を行い、福祉社会の形成に貢献する実務者と研究者を養成することを目的とする。そのため、主に次のような能力、資質、意欲を持つ学生を積極的に受け入れる。

- (1)社会学、社会福祉学、社会調査の方法について基本的な知識を持つ学生。
- (2)広義の社会学、社会福祉学を専門的に学ぶ意欲があり、夜間に通う必要がある学生。
- (3)社会における実践や社会福祉実践に関わり、その実践をまとめ、新たな展開の方向性を見出したい学生。

ヒューマンデザイン専攻

博士前期課程では、子育て支援、高齢者・障害者支援、健康づくり推進の領域で、それぞれの専門領域に関する学問研究を基礎とした学際的な研究・教育を行い、保育、福祉、健康増進の各分野において、知的な素養と高度の専門性を身につけた専門従事者の養成を行うことを目的とする。そのために、主に次のような能力、資質、意欲を持つ学生を積極的に受け入れる。

- (1)保育、福祉、健康に関連する諸問題に対して、総合的に事態を把握し、専門的観点からアプローチすることにより問題解決の方法を見いだそうとする学生。
- (2)保育、福祉、健康に関連する分野で職業に就いており、知識を深め、キャリアアップすることを目指す意欲を有する学生。

博士後期課程では、保育、福祉、健康に関する諸問題に精通し、その解決を図る上で、それぞれの分野における新たな理論を構築したり、それらを正確にその分野の専門的従事者や学生に伝えたりする能力および意欲を有する学生を積極的に受け入れる。

人間環境デザイン専攻

博士前期課程では、人間を主体としたデザイン概念として国内外で広く知られている「ユニバーサルデザイン」、「ヒューマン・センタード・デザイン」、「インクルーシブ・デザイン」の考え方を教育・研究上の理念の一つとして位置づけ、環境、道具、機器、日常製品などデザイン分野の専門性と総合性を高めた次代に寄与しうる総合的な「人間環境デザイン学」をマスターした人材の養成を図ることとする。また、新創造領域として位置づけられる「人間環境デザイン学」分野の広範な周知を図り、学際的な高等教育・研究機関としての研究科の各専攻と協力し、「人間環境デザイン学」の特長を最大限に生かした活動を展開することのできる人材を輩出することを目的とする。

そのために主に次のような能力、資質、意欲を持つ学生を積極的に受け入れる。

- (1)教育内容、学問的価値に共感し、かつ実践的な活動に意欲を持つ大学卒業（予定）の学生。
- (2)企業、社会における諸活動によって実績を十分に積んだ問題意識の高い者。行政現場における職務、地域活動やNPO活動等によって、専攻の学問分野に対する取り組みにはっきりとした方向性を持っている学生。
- (3)ユニバーサルデザインや環境デザインといった分野においては、欧米はもとより中国・韓国といったアジアの国々から日本に寄せられる期待は高く、意識の高い留学生も積極的に受け入れることとする。

博士後期課程では、今日の高度に発達した超少子高齢社会の下での社会経済活動および企業の指導的立場の職業人、企業内研究部門からの要請に応えられる人材、具体的には、高齢社会に対応した、企業やコンサルタントの環境デザイン分野の指導的立場となる人材、海外企業との連携を専門職として指導する人材、専門家、異分野や多数の企業間のコラボレーションをコーディネートする人材、研究機関・教育機関において活動・活躍できる人材を輩出することを目的とする。そのために、主に次のような能力、資質、意欲を持つ学生を積極的に受け入れる。

- (1)十分な研究能力を備え、分野における方向性・目的意識が明快で、社会貢献に意欲的な学生。
- (2)高度な専門的職業人を志向する学生。
- (3)調整能力、コミュニケーション能力をもち、能力を研究に結びつけることのできる創造力を有する学生。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

社会福祉学専攻

博士前期課程では、社会福祉学の制度・政策論と援助・技術論の統合を視野に入れ、「社会福祉原理歴史コース」、「社会福祉政策計画コース」、「ソーシャルワークコース」の3つのコースを用意し、基礎理論、政策・計画、ソーシャルワークのそれぞれの分野において、高度な研究能力と判断力の養成を行っている。

博士後期課程では、前期課程同様、社会福祉学の制度・政策論と援助・技術論の統合を視野に入れながら、より高度な教育指導ができるようにカリキュラムを編成している。すなわち、「社会福祉原理歴史コース」、「社会福祉政策計画コース」、「ソーシャルワークコース」の3つのコースにおいて、理論、歴史、制度、政策、運営、計画、ソーシャルワークなどの分野から高度な学識と研究力の養成を行っている。

福祉社会システム専攻

修士課程において、各コースにおける研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を養うために、次の方針に基づきカリキュラムを編成している。

- (1)共通カリキュラムとして、研究における姿勢や倫理、研究方法、社会調査などの基礎的な知識や理論を修得するカリキュラムを編成する。
- (2)地域社会システムコースにおいては、地域の文化や特性、家族、社会運動などを社会学という観点からとらえ、地域社会を包括的にとらえ、国際的な問題などに焦点を当てたカリキュラムを編成する。
- (3)保健福祉システムコースにおいては、保健、医療、福祉および健康に焦点を当て、医療ソーシャルワーク、ケアマネジメント、地域包括ケアなどの専門性の向上と保健福祉分野における現代的な課題解決のためのカリキュラムを編成する。
- (4)地域福祉システムコースにおいては、高齢者、障害者の地域包括ケアや支援のあり方に焦点を当て、制度、政策、供給体制、権利擁護システムなどの実践的なカリキュラムを編成する。
- (5)週1回の研究指導カリキュラムが編成され、さらに個別の指導、合宿指導などを随時行う。

ヒューマンデザイン専攻

博士前期課程では、専門分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を養うために、次の方針に基づきカリキュラムを編成している。

- (1)専門知識を修得するための体系的な科目配置として、子ども支援学、高齢者・障害者支援学、健康デザイン学の各コースを置き、それぞれの専門領域に関する基礎学問を教授する。
- (2)幅広い知識（基礎的素養）の涵養のための配慮として、研究に必要な知識と技術を教授するヒューマンデザイン研究入門や学際的な基礎知識を涵養するための生活支援学基礎研究を開講し、国際的視野で実践、研究に携わる能力を養うためにアジア福祉社会調査演習を開講する。
- (3)研究指導方法については、主指導教授、副指導教授の指導の下に、年2回各コース合同で研究経過についての検討会を開催する。また、福祉社会デザイン研究科全体で発表会を行い参加教員、院生と質疑を行う。

博士後期課程においては、各専門分野で研究者としての自立した研究活動を行い、又はその他の専門的な業務に従事するにあたり必要な高度の研究能力、およびその基礎となる豊かな学識を養うために、次の方針に基づきカリキュラムを編成する。

- (1)科目配置については、子ども支援学、高齢者・障害者支援学、健康デザイン学の各コースを置き、それぞれの専門領域に関する学問を教授するとともに、必要に応じ、また院生の要望を取り入れて学外研究者等を招聘して専門的な研究領域に関する学習を行う。
- (2)研究指導方法については、博士論文完成まで主指導教授、副指導教授が継続して指導を行うほか、月1回コース合同で研究経過についての検討会を開催する。また、福祉社会デザイン研究科全体で発表会を行い参加教員、院生と質疑を行う。

人間環境デザイン専攻

博士前期課程では、高度の研究能力や専門性が求められる職業を担うための卓越した能力をもち、「人間環境デザイン学」の構築の寄与する人材育成を目指す。とりわけユニバーサルデザインを教育・研究のキーコンセプトとし、以下のような３コースを設けて、建築、環境、生活空間、生活支援機器、生活の利便に供する工業デザイン、各種日常で使用する製品デザイン、情報のデザイン等を教育・研究する科目群を配置する。

- (1)建築・環境デザインコースでは、人と住まい、公共建築、医療・福祉施設、さらに、都市・まちづくりに至る生活空間のデザインを対象とし、そのための修得に必要な専門性の高い科目群を配置する。
- (2)道具・機器デザインコースでは、高齢者、障害者等が日常生活や社会参加活動に必要な不可欠となる道具、福祉機器、その他の日常生活サポート手段のデザインやしぐみを対象とし、そのための修得に必要な専門性の高い科目群を配置する。
- (3)製品・情報デザインコースでは、人間の生活に直接的に関係する日常生活用品、情報機器、各種電化製品、工業製品などのデザインや開発を対象とし、そのための修得に必要な専門性の高い科目群を配置する。
- (4)「人間環境デザイン基礎持論」（必修科目）という基礎科目の上に建築・環境デザイン、道具・機器デザイン、製品・情報デザインという３つの履修コースを用意し、それぞれが焦点を定め専門的に学ぶこととする。
- (5)特に、人間環境デザイン専攻で重視している点は、企業や社会との接点であり、インターシップを狙った「産学協同特別実習」を３セメスタで学ぶことができる他、「建築計画特別演習」、「建築設計特別演習」、「生活支援デザイン特別演習」、「製品デザイン特別演習」など実践的なデザイン演習科目を中心に配置し、実務教育をも視野に入れた、教育・研究に資する講義科目を配置していることにある。

博士後期課程では、研究者として自立して研究活動を行い、高度の専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うために、次の方針に基づきカリキュラムを編成している。

- (1)主指導教授１名、副指導教授２名による３人体制により、もっぱら研究指導による学位取得を支援する教育体制を発展させる。
- (2)学位審査および指導に当たっては、客観的な研究レベルの確認と評価を図るため積極的に外部審査員を配置する。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

社会福祉学専攻

博士前期課程では、社会福祉の原理・歴史、法制・政策、ソーシャルワークの基礎理論等を踏まえた社会福祉学の体系的・総合的な研究を基礎とし、現代社会が要請する諸課題に積極的に対応できる研究者・実務者の養成を行うことを目的としている。この目的を踏まえ、本専攻前期課程で定める修了要件を満たし、以下に示す資質や能力を備えた者に対し学位を授与する。

- (1)一人ひとりの利用者の側に立ち、その取り巻く生活環境とニーズを把握し、生活支援を調整・開発していく能力を有すること。
- (2)研究・実践の両面で現代社会に貢献できる能力を有すること。

博士後期課程では、社会福祉学の原理・歴史、法制・政策、ソーシャルワークの基礎理論等を踏まえた社会福祉学の体系的・総合的な研究を踏まえ、価値、制度、政策、運営、実践の諸分野における高度な研究を遂行できる人材とともに、社会福祉の現場で専門職として指導的な役割を担うことができる実務者の養成を目的とする。

この人材養成の目的を踏まえ、以下に示す資質や能力を備えた者に対し学位を授与する。

- (1)研究・実践の両面で学術的に高度な専門能力を有すること。
- (2)審査付き雑誌に単著もしくはファーストオーサーとして掲載された研究論文が１点以上存在すること。
- (3)学会発表を１回以上行っていること。

福祉社会システム専攻

修士課程では、混迷する社会の諸問題や事象について、実践的な社会学・社会福祉学の基礎理論を踏まえ、社会学と社会福祉学を中心とした学際的研究を基礎とし、福祉社会の形成に貢献する実務者と研究者を輩出することを目的とする。この人材養成目的を踏まえ、本研究科で定める修了要件を満たし、以下に示す資質や能力を備えた者に対し学位を授与する。

- (1)社会における事象をアセスメントする能力。
- (2)社会における事象を調査・分析する能力
- (3)実務を客観的に把握、評価、分析する能力。
- (4)実務をスーパーバイズする能力。

ヒューマンデザイン専攻

博士前期課程では、子育て支援、高齢者・障害者支援、健康づくり推進の領域で、それぞれの専門領域に関する学問研究を基礎とした学際的な研究・教育を行い、保育、福祉、および健康増進の各分野において、知的な素養と高度の専門性を身につけた従事者の養成を行うことを目的とする。この人材養成目的を踏まえ、本研究科で定める修了要件を満たし、以下に示す資質や能力を備えた者に対し学位を授与する。

- (1)子育て支援、高齢者・障害者支援、健康づくり推進の領域で、実践および包括的な業務に携わる能力。
- (2)上述の領域で、研究活動を遂行する能力。

博士後期課程では、子育て支援、高齢者・障害者支援、健康づくり推進の領域で、それぞれの専門領域に関する学問研究を基礎とした学際的な研究・教育を行い、これらの領域において独立した研究者若しくは教育者として職務を遂行することができる人材を養成することを目的とする。この人材養成目的を踏まえ、本研究科で定める修了要件を満たし、以下に示す資質や能力を備えた者に対し学位を授与する。

- (1)子育て支援、高齢者・障害者支援、健康づくり推進の領域で、独立した研究者若しくは教育者として職務を遂行することができる能力。

人間環境デザイン専攻

博士前期課程では、人間を主体としたデザイン概念として国内外で広く知られている「ユニバーサルデザイン」、「ヒューマン・センタード・デザイン」、「インクルーシブ・デザイン」の考え方を教育・研究上の理念の一つとして位置づけ、環境、道具、機器、日常製品などデザイン分野の専門性と総合性を高めた次代に寄与しうる総合的な「人間環境デザイン学」をマスターした人材の養成を図ることとする。また、新創造領域として位置づけられる「人間環境デザイン学」分野の広範な周知を図り、学際的な高等教育・研究機関としての研究科の各専攻と協力し、「人間環境デザイン学」の特長を最大限に生かした活動を展開することのできる人材を輩出することを目的とする。

この人材養成目的をふまえ、研究科で定める修了要件を満たし、以下の資質や能力を備えた者に対し学位を授与する。

- (1)①問題点を発見し、②課題を整理し、③解決案を考察し、④実現する、といった一連の専門能力、プロジェクトマネジメント能力を有する者。
- (2)「人間環境デザイン学」の学問領域の研究者としての能力を有する者。
- (3)建築、プロダクト系のデザイン事務所、企業のデザイン部門、ゼネコンの設計部門、公設研究所内の福祉機器開発・デザイン部門、医療機関、行政各機関などの社会活動において十分な実践的能力を有する者。

博士後期課程では、今日の高度に発達した超少子高齢社会の下で社会経済活動、および企業の指導的立場の職業人、企業内研究部門からの要請に応えられる人材、具体的には、高齢社会に対応した、企業やコンサルタントの環境デザイン分野の指導的立場となる人材、海外企業との連携を専門職として指導する人材、専門家、異分野や多数の企業間のコラボレーションをコーディネートする人材を輩出することを目的とする。この人材養成目的をふまえ、研究科で定める修了要件を満たし、以下の資質や能力を備えた者に対し学位を授与する。

- (1)高いデザイン能力、デザインマネジメント能力を有し、多数の企業間のコラボレーションをコーディネートする能力を有する者。
- (2)高度な専門的職業人として理論と実践をバランス良くこなし、高い水準の製品や空間を創出する能力を有する者。
- (3)大学、研究所および教育研究機関における研究業務、指導業務を行える能力を有する者。

学際・融合科学研究科の教育方針

アドミッション・ポリシー（入学受入れの方針）

1. 求める学生像

博士前期課程

在籍中にバイオ・ナノサイエンス融合分野の基礎となる学問および研究の核となる先端の実験技術を修得し、バイオ・ナノサイエンスの先端分野を国内外の研究者と協力しながら研究を進める熱意と資質を有する人材を歓迎する。

博士後期課程

在籍中に博士前期課程で修得したものをさらに発展させ、バイオ・ナノサイエンスの先端分野を主導する第一線の研究者となる能力を獲得し、国内外の研究者と活発に協力しながら研究を進める熱意と資質を有する人材を歓迎する。物理学、化学、電子工学など異分野の学生や社会の研究現場で修得した知識や技術を有する社会人の入学も大いに歓迎する。

2. 当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準

博士前期課程

本学学内からの進学予定者に関しては、学部までの教育は、既存の生命科学部、工学部あるいは理工学部で受けることになるが、博士前期課程においてバイオ・ナノサイエンスの先端分野の研究を遂行するための基本的能力（英語力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、論理思考能力）と意欲（科学的探求心、研究企画力）を学部教育、特に最終年度における卒業研究を通じて身につけることを期待する。よって、学内進学者については、学内選抜（面接、筆記、書類審査等）により選考する。また、飛び級による進学者に対して、一般入学試験への受験を認める。飛び級希望者の受験の可否については、学部の学業成績およびプレゼンテーション、面接の実施により慎重に判断し、決定する。

本学以外の国内学部卒業者（卒業予定者）には面接、筆記、書類審査にて、また海外からの進学希望者に対しては、書類審査で選考する。選考方法としては、研究分野、研究計画などを複数の担当教員により総合的に判断し、決定する。

可否の判定基準の中心になるものは、研究において最も重要な「研究意欲」である。研究が学際的・国際的であることから、日本人・外国人留学生・社会人を問わない。日本語ができない者に対しては、英語の書類にて選抜する。

博士後期課程

基本的には、博士前期課程に準ずる。即ち、学内外、国内外を問わず、博士後期課程においてバイオ・ナノサイエンスの先端分野の研究を遂行するための基本的能力（英語力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、論理思考能力）と意欲（科学的探求心、研究企画力）を入学までに身につけることを期待する。国内大学院修了者（修了予定者）には、面接、筆記、書類審査にて、また海外からの進学希望者に対しては、書類審査で選考する。選考方法としては、研究分野、研究計画などを複数の担当教員により総合的に判断し、決定する。修了後にはバイオ・ナノサイエンスの先端分野を主導する第一線の研究者たべく、より一層高い旺盛な「研究意欲」が求められる。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針

博士前期課程

- (1)平成23年度に博士前期課程を開設し、国際大学院としての教育研究プログラム実施を開始した。すべての講義を英語で実施し、外国人留学生の受入れ体制を整備し、また、学生の国際化教育を実施する。特に、学生の文献検索能力・学生のプレゼンテーション資料作成能力（英語）・学生のプレゼンテーション能力（英語）を養成する。
- (2)「GEOSSET TOYO」教育システムの充実を図り、「GEOSSET」システムとの連携を強化する。講義・実験・セミナー・講演・インタビュー等を収録し Web 配信する。
- (3)すべての講義を英語で実施し、外国人留学生の受け入れ体制を整備し、また、学生の国際化教育を実施する。
- (4)「先端機器ワークショップⅠ・Ⅱ」においては、非常勤講師・RAを活用し、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターが所有する最先端施設・装置・機器の動作原理・操作方法について教授する。
- (5)「ウェブ教育Ⅰ・Ⅱ」においてもRAを活用し、学生の文献検索能力・学生のプレゼンテーション資料作成能力（英語）・学生のプレゼンテーション能力（英語）の養成を図る。

博士後期課程

- (1)研究成果の国際論文誌への発表・英語による博士論文の執筆・英語による博士論文の発表を義務づけ、博士号取得者の質の高さを保証する。
- (2)「GEOSSET TOYO」教育システムの充実を図り、「GEOSSET」システムとの連携を強化する。講義・実験・セミナー・講演・インタビュー等を収録し Web 配信する。
- (3)複数教員による研究指導体制をとり、学生は研究計画・研究経過・研究成果を英語で発表する。特に、博士後期課程3年次の学生に対しては、研究成果の国際論文誌への発表・英語による博士論文の執筆・英語による博士論文の発表を義務づけ、博士号取得者の質の高さを保証する。
- (4)教育研究連携契約を締結している海外大学と教育についても連携を図り、「国際シンポジウム」、「国際セミナー」の開催を通じて、国際性を有する若手研究者を育成する。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

「バイオサイエンス」と「ナノテクノロジー」の研究は、世界的にそれぞれが独立して研究成果をあげているのが現状である。このため、「バイオサイエンス」と「ナノテクノロジー」を融合させたバイオ・ナノサイエンスの分野の研究教育の遂行は本専攻の大きな特徴である。本専攻の目的はバイオ・ナノサイエンス融合分野を支え、第一線の研究者としてこの分野を主導する研究者を育成し、その後継者養成を実現することを目的とする。

1. 修得すべき学習成果（資質・能力）

博士前期課程

バイオ・ナノサイエンス融合分野の基礎となる学問、および、研究の核となる先端の実験技術の修得を目的とする。

博士後期課程

博士前期課程で修得したものをさらに発展させ、第一線の研究者となる能力を獲得することを目的とする。

2. 修了要件

博士前期課程

- (1)研究指導：主指導教授の研究・輪講は毎セメスタ必ず履修する。研究・輪講はセメスタ毎にそれぞれ1科目ずつの履修となる。
- (2)講義・演習：これ以外に主指導教授が研究指導上必要と認めるときは、本学の他研究科、他専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位履修することができる。（同一名称の科目は1回のみ履修できる。）修得した単位は修了要件の単位に充当する。
- (3)上記、(1)、(2)併せて30単位以上修得。
- (4)「ウェブ教育Ⅱ」は、2年次以降受講可能な科目である。
- (5)修士論文の作成にあたっては、主指導教授の研究指導を受けなければならない。

博士後期課程

- (1)研究指導：主指導教授の特殊研究・研究指導は毎セメスタ必ず履修する。特殊研究はセメスタ毎にそれぞれ1科

目ずつの履修となる。研究指導はセメスタ毎に履修する。

(2)課程博士学位請求論文の提出要件は以下のとおりである。

①国際論文誌が2編以上あること。

②上記2編のうち、少なくとも1編は筆頭著者であること。(掲載の通知があれば可。)

(3)提出された課程博士学位請求論文は、以下の基準により厳正に審査される。

①当該論文が先行研究を踏まえ、十分なデータあるいは正しい理論の展開に基づいて、新しい知見を提供するものであること。

②当該論文が、学位請求者が研究者として研究を遂行する能力と学識を備えていることを示すものであること。

V 学 則 等

東 洋 大 学 大 学 院 学 則

昭和29年 4 月 1 日
施行

改正	昭和31年 4 月 1 日	昭和34年 4 月 1 日
	昭和37年 4 月 1 日	昭和39年 4 月 1 日
	昭和40年 4 月 1 日	昭和41年 4 月 1 日
	昭和42年 4 月 1 日	昭和43年 4 月 1 日
	昭和44年 4 月 1 日	昭和45年 4 月 1 日
	昭和47年 4 月 1 日	昭和49年 4 月 1 日
	昭和51年 4 月 1 日	昭和52年 4 月 1 日
	昭和53年 4 月 1 日	昭和56年 4 月 1 日
	昭和57年 4 月 1 日	昭和58年 4 月 1 日
	昭和60年 4 月 1 日	昭和61年 4 月 1 日
	昭和62年 4 月 1 日	昭和63年 4 月 1 日
	昭和63年 9 月26日	平成元年 4 月 1 日
	平成元年 5 月30日	平成 2 年 4 月 1 日
	平成 3 年 4 月 1 日	平成 3 年 7 月 1 日
	平成 3 年10月 1 日	平成 4 年 4 月 1 日
	平成 5 年 4 月 1 日	平成 5 年 7 月 1 日
	平成 5 年11月 1 日	平成 6 年 4 月 1 日
	平成 6 年 9 月 5 日	平成 7 年 4 月 1 日
	平成 8 年 4 月 1 日	平成 9 年 4 月 1 日
	平成10年 4 月 1 日	平成10年 9 月 1 日
	平成11年 4 月 1 日	平成12年 2 月 1 日
	平成12年 4 月 1 日	平成13年 4 月 1 日
	平成14年 4 月 1 日	平成15年 4 月 1 日
	平成16年 4 月 1 日	平成17年 4 月 1 日
	平成18年 4 月 1 日	平成19年 4 月 1 日
	平成20年 4 月 1 日	平成21年 4 月 1 日
	平成22年 4 月 1 日	平成23年 4 月 1 日
	平成24年 4 月 1 日	

第 1 章 総 則

(目 的)

第 1 条 本大学院は本学建学の精神に則り、東西学術の理論及び応用を研究・教授しその深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

(自己点検・評価及び認証評価制度)

第 1 条の 2 本大学院は、教育研究水準の向上に資するため、本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 前項の点検・評価の実施細目については、別に定める。

3 第 1 条の 2 第 1 項の措置に加え、本学の教育研究等の総合的な状況について、学校教育法第109条第 2 項に基づき、政令で定められた期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受けるものとし、その結果を公表するものとする。

(教育研究活動等の状況についての情報の公表)

第1条の3 本大学院は、学校教育法施行規則第172条の2に定める教育研究活動等の状況についての情報を公表するものとする。

2 前項に規定するもののほか、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表するよう努めるものとする。

(課程)

第2条 本大学院に博士課程及び修士課程を置く。

2 博士課程の標準修業年限は5年とし、修士課程の標準修業年限は2年とする。

3 博士課程は、これを前期2年及び後期3年の課程に区分し、前期2年の課程を博士前期課程、後期3年の課程を博士後期課程という。

4 博士前期課程は、これを修士課程として取り扱う。

(課程の趣旨)

第3条 博士課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うものとする。

2 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うものとする。

第2章 研究科の構成

(研究科及び専攻)

第4条 本大学院に次の研究科を置く。

- (1) 文学研究科
- (2) 社会学研究科
- (3) 法学研究科
- (4) 経営学研究科
- (5) 工学研究科
- (6) 経済学研究科
- (7) 国際地域学研究科
- (8) 生命科学研究科
- (9) 福祉社会デザイン研究科
- (10) 学際・融合科学研究科

2 前項の研究科に、別表第1に掲げる専攻を置く。

3 前項のうち経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻及び経済学研究科公民連携専攻並びに福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻は、専ら夜間において教育を行う課程とする。ただし、教育上特別の必要があると認められる場合には、昼間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

4 本大学院において教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

(学生定員)

第5条 前条の研究科及び専攻の学生定員は、別表第1に掲げるとおりとする。

第3章 教育課程

(教育課程の編成方針)

第5条の2 本大学院は、教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設するとともに学位論文の作成等に対

する指導（以下「研究指導」という。）の計画を策定し、体系的に教育課程を編成するものとする。

- 2 教育課程の編成に当たっては、大学院は、専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮しなければならない。

（授業及び研究指導）

第6条 本大学院の教育は、授業科目の授業及び研究指導によって行うものとする。

（成績評価基準等の明示等）

第6条の2 本大学院は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに一年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

- 2 本大学院は、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

（教育内容等の改善のための組織的な研修等）

第6条の3 本大学院は、当該大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

（メディアを利用して行う授業）

第6条の4 メディアを利用して行う授業は、あらかじめ指定した日時にパソコンその他双方向の通信手段によって行う。

- 2 前項の授業を実施する科目については、別に定める。

（履修方法等）

第7条 各研究科における授業科目の内容・単位数及び研究指導の内容並びにこれらの履修方法は、別表第2に掲げるとおりとする。

（授業科目の委託）

第8条 各研究科において、教育研究上必要と認めるときは、他の大学（外国の大学を含む。以下同じ。）の大学院とあらかじめ協議の上、その大学院の授業科目を履修させることができる。

- 2 前項の規定により履修させた単位は10単位を超えない範囲で、これを第12条に規定する単位に充当することができる。

（研究指導の委託）

第9条 各研究科において教育研究上必要と認めるときは他の大学の大学院又は研究所等（外国の研究所等を含む。以下同じ。）とあらかじめ協議の上、学生にその大学院等において研究指導の一部を受けさせることができる。ただし、博士前期課程及び修士課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、一年を超えないものとする。

（単位の認定）

第10条 授業科目を履修した者に対しては、試験その他の方法によって、その合格者に所定の単位を与える。

（既修得単位の認定）

第10条の2 研究科委員会は教育上有益と認めるときは、学生が本大学院に入学する前に大学院（本学又は他の大学の大学院をいう。）において修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む）を、10単位を超えない範囲で本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなし、博士前期課程又は修士課程の修了に必要な単位数に算入することができる。

（試験及び成績評価）

第11条 試験は各研究科委員会の定める方法によって行う。

- 2 成績は、S（100点ないし90点）、A（89点ないし80点）、B（79点ないし70点）、C（69点ないし60点）及びD（59点以下）とし、S、A、B及びCを合格とし、Dを不合格とする。

第4章 課程の修了要件及び学位の授与

(博士前期課程又は修士課程の修了要件)

第12条 博士前期課程又は修士課程の修了要件は本大学院に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、本大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。

(博士課程の修了要件)

第13条 博士課程の修了の要件は、本大学院に5年（修士課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む）以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に3年（修士課程を修了した者にあつては、当該課程における在学期間を含む）以上在学すれば足りるものとする。

2 標準修業年限が1年以上2年未満の修士課程を修了した者及び前条第1項のただし書きの規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了要件は、博士課程に修士課程における在学期間に3年を加えた期間以上在学し、研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に3年（修士課程を修了した者にあつては、当該課程における在学期間を含む）以上在学すれば足りるものとする。

3 第1項及び前項の規定にかかわらず、第30条第2項第2号ないし第8号の規定により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、博士課程の後期3年の課程に入学した場合の博士課程の修了要件は、大学院に3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、本大学院の行う博士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に1年（標準修業年限が1年以上2年未満の専門職学位課程を修了した者にあつては、3年から当該1年以上2年未満の期限を減じた期間）以上在籍すれば足りるものとする。

(最長在学年限)

第14条 本大学院に在学できる最長年限は、博士前期課程又は修士課程にあつては4年、博士後期課程にあつては、6年とする。

(長期にわたる課程の履修)

第14条の2 教育研究上の必要が認められる場合には、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、第2条第2項に定める標準修業年限を超えることができる。ただし、最長在学年限は、前条に定める最長年限を超えることはできない。

(修士の学位授与)

第15条 博士前期課程又は修士課程を修了した者には、次の区分により修士の学位を授与する。

- | | |
|------------------------|-----------------|
| (1) 文学研究科哲学専攻 | 修士（文学） |
| (2) 文学研究科インド哲学仏教学専攻 | 修士（文学） |
| (3) 文学研究科国文学専攻 | 修士（文学） |
| (4) 文学研究科中国哲学専攻 | 修士（文学） |
| (5) 文学研究科英文学専攻 | 修士（文学） |
| (6) 文学研究科史学専攻 | 修士（文学） |
| (7) 文学研究科教育学専攻 | 修士（教育学） |
| (8) 文学研究科英語コミュニケーション専攻 | 修士（英語コミュニケーション） |
| (9) 社会学研究科社会学専攻 | 修士（社会学） |
| (10) 社会学研究科社会心理学専攻 | 修士（社会心理学） |
| (11) 法学研究科私法学専攻 | 修士（法学） |

(12) 法学研究科公法学専攻	修士（法学）
(13) 経営学研究科経営学専攻	修士（経営学）
(14) 経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻	修士（経営学）
(15) 経営学研究科マーケティング専攻	修士（マーケティング）
(16) 工学研究科機能システム専攻	修士（工学）
(17) 工学研究科バイオ・応用化学専攻	修士（工学）
(18) 工学研究科環境・デザイン専攻	修士（工学）
(19) 工学研究科情報システム専攻	修士（工学）
(20) 経済学研究科経済学専攻	修士（経済学）
(21) 経済学研究科公民連携専攻	修士（経済学）
(22) 国際地域学研究科国際地域学専攻	修士（国際地域学）
(23) 国際地域学研究科国際観光学専攻	修士（国際観光学）
(24) 生命科学研究科生命科学専攻	修士（生命科学）
(25) 福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻	修士（社会福祉学） 又は修士（ソーシャルワーク）
(26) 福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻	修士（社会学） 又は修士（社会福祉学）
(27) 福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻	修士（社会福祉学） 又は修士（健康デザイン学）
(28) 福祉社会デザイン研究科人間環境デザイン専攻	修士（人間環境デザイン学）
(29) 学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻	修士（バイオ・ナノサイエンス融合）

（博士の学位授与）

第16条 博士課程を修了した者には、次の区分により博士の学位を授与する。

(1) 文学研究科哲学専攻	博士（文学）
(2) 文学研究科インド哲学仏教学専攻	博士（文学）
(3) 文学研究科国文学専攻	博士（文学）
(4) 文学研究科中国哲学専攻	博士（文学）
(5) 文学研究科英文学専攻	博士（文学）
(6) 文学研究科史学専攻	博士（文学）
(7) 文学研究科教育学専攻	博士（教育学）
(8) 文学研究科英語コミュニケーション専攻	博士（英語コミュニケーション）
(9) 社会学研究科社会学専攻	博士（社会学）
(10) 社会学研究科社会心理学専攻	博士（社会心理学）
(11) 法学研究科私法学専攻	博士（法学）
(12) 法学研究科公法学専攻	博士（法学）
(13) 経営学研究科経営学専攻	博士（経営学）
(14) 経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻	博士（経営学）又は博士（会計・ファイナンス）
(15) 経営学研究科マーケティング専攻	博士（マーケティング）
(16) 工学研究科機能システム専攻	博士（工学）
(17) 工学研究科バイオ・応用化学専攻	博士（工学）
(18) 工学研究科環境・デザイン専攻	博士（工学）
(19) 工学研究科情報システム専攻	博士（工学）
(20) 経済学研究科経済学専攻	博士（経済学）
(21) 国際地域学研究科国際地域学専攻	博士（国際地域学）

- | | |
|--------------------------------|-----------------------------|
| (22) 国際地域学研究科国際観光学専攻 | 博士（国際観光学） |
| (23) 生命科学研究科生命科学専攻 | 博士（生命科学） |
| (24) 福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻 | 博士（社会福祉学）
又は博士（ソーシャルワーク） |
| (25) 福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻 | 博士（社会福祉学）
又は博士（健康デザイン学） |
| (26) 福祉社会デザイン研究科人間環境デザイン専攻 | 博士（人間環境デザイン学） |
| (27) 学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻 | 博士（バイオ・ナノサイエンス融合） |

（課程によらない者の博士の学位授与）

第17条 博士の学位は、前条の規定にかかわらず、博士論文を提出して、その審査及び最終試験に合格し、かつ、専攻学術に関し博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認された者にも授与することができる。

（学位規則）

第18条 学位の授与に関し、必要な事項は、本大学の学位規則の定めるところによる。

第5章 教育職員の免許状

（授与される免許状の所要資格と免許状の種類）

第19条 中学校教諭一種免許状授与の所要資格を有する者で当該免許状に係る中学校教諭専修免許状の所要資格を取得しようとする者は、第12条に規定する要件を充足し、かつ、教育職員免許法および同法施行規則に定める科目および単位を取得しなければならない。

2 本大学院研究科の各専攻において取得できる中学校教諭専修免許状の免許教科の種類は、別表第3のとおりとする。

3 高等学校教諭一種免許状授与の所要資格を有する者で当該免許状に係る高等学校教諭専修免許状の所要資格を取得しようとする者は、第12条に規定する要件を充足し、かつ、教育職員免許法および同法施行規則に定める科目および単位を取得しなければならない。

4 本大学院研究科の各専攻において取得できる高等学校教諭専修免許状の免許教科の種類は、別表第3のとおりとする。

5 特別支援学校教諭一種免許状授与の所要資格を有する者で当該免許状に係る特別支援学校教諭専修免許状の所要資格を取得しようとする者は、第12条に規定する要件を充足し、かつ、教育職員免許法および同法施行規則に定める科目および単位を取得しなければならない。

6 本学大学院研究科教育学専攻において取得できる特別支援学校教諭専修免許状の種類は、別表3のとおりとする。

7 小学校教諭一種免許状授与の所要資格を有する者で当該免許状に係る小学校教諭専修免許状の所要資格を取得しようとする者は、第12条に規定する要件を充足し、かつ、教育職員免許法および同法施行規則に定める科目および単位を取得しなければならない。

8 本学大学院研究科教育学専攻において取得できる小学校教諭専修免許状の種類は別表3のとおりとする。

第6章 教員組織

（担当教員）

第20条 本大学院には、教育研究上の目的を達するため、研究科及び専攻の規模並びに学位の種類に応じて、必要な教員を置くものとする。

2 本大学院は、教員の適切な役割分担及び連携体制を確保し、組織的な教育が行われるよう特に留意するものとする。

3 本大学院における授業科目及び研究指導を担当する教員は、別に定める本学大学院教員資格に該当する本学の専任教員又はこれに相当する資格があると認められる客員教授をもってこれに充てる。ただし、特別の事情があると

きは非常勤講師に授業科目を担当させることができる。

第7章 運営組織

第21条 削除

(研究科委員会の組織)

第22条 本大学院の学事管理のため研究科毎に研究科委員会を置く。

- 2 研究科委員会は、当該研究科の研究指導を担当する専任教員をもって組織する。ただし、各研究科は必要に応じて専任教員の授業担当者及び第20条に規定する客員教授を加えることができる。

(研究科委員長)

第23条 研究科に研究科委員長を置く。

- 2 研究科委員長は、研究科委員会において互選する。
- 3 研究科委員長は、研究科委員会を招集し、その議長となる。

(研究科委員会の審議事項)

第24条 研究科委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 入学、退学、休学及び修了等に関する事
 - (2) 単位認定試験に関する事
 - (3) 学位論文審査及び授与に関する事
 - (4) 学生の指導及び賞罰に関する事
 - (5) 教育課程に関する事
 - (6) 授業科目担当者の推薦
 - (7) 大学院教員資格審査に関する事
 - (8) その他必要と認める事
- 2 研究科委員会に関する規則は、別に定める。

(専攻主任)

第25条 研究科の専攻に専攻主任を置く。

- 2 専攻主任は当該専攻において互選し、研究科委員会の承認を得るものとする。

(研究科委員長会議)

第26条 本大学院運営のために研究科委員長会議を置く。

(研究科委員長会議の組織)

第27条 研究科委員長会議は、次の者をもって組織する。

- (1) 学長
 - (2) 研究科委員長
 - (3) 法科大学院長
- 2 学長は、研究科委員長会議を招集して、その議長となる。

(研究科委員長会議の審議事項)

第28条 研究科委員長会議は、次の事項を審議する。

- (1) 大学院研究科及び専攻課程の設置改廃に関する事
 - (2) 学位授与に関する事
 - (3) 教員組織に関する事
 - (4) 大学院学則及び諸規程の変更に係る事
 - (5) その他大学院の運営に関する重要な事
- 2 研究科委員長会議に関する規則は、別に定める。

第 8 章 入学、休学、退学及び除籍

(入学の時期)

第 29 条 入学の時期は、毎学年の始めとする。ただし、経営学研究科各専攻、工学研究科各専攻、経済学研究科公民連携専攻、国際地域学研究科及び生命科学研究科の各専攻と福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻並びに学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻については、「学年」を「学期」と読み替えるものとする。

(入学の資格)

第 30 条 博士前期課程又は修士課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する資格をもち、所定の試験に合格した者とする。

- (1) 学校教育法第83条に規定する大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したものに限る。）を有する者として当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 大学に3年以上在学した者、又は外国において学校教育における15年の課程を修了した者若しくは外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者で、本大学院において、所定の単位を優秀な成績をもって修得したものと認めた者
- (9) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院において当該者を大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
- (10) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者
- (11) その他本大学院において大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

2 博士後期課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する資格をもち、所定の試験に合格した者とする。

- (1) 修士の学位を有する者
- (2) 専門職学位を有する者
- (3) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達した者
- (8) その他本大学院において、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者

(入学の選考)

第 31 条 入学志願者については、学力、資質、健康について考査する。

2 外国語については、博士前期課程又は修士課程においては、少なくとも1カ国語以上の外国語に通じていなければならない。博士後期課程においては少なくとも2カ国語以上の外国語に通じていなければならない。

(外国人の学生の入学の選考)

第32条 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者、又はこれに準ずる者は第30条及び第31条の規定にかかわらず、特別の選考を経て入学を許可することがある。

(入学の志願)

第33条 入学志願者は、所定の入学志願書その他の出願書類に入学検定料を添えて所定の期日までに願出しなければならない。

2 入学検定料は、別表第4のとおりとする。

(入学の手続)

第34条 入学を許可された者は、指定期日までに所定の入学手続きをしなければならない。

(休学)

第35条 病気その他やむをえない理由で引き続き3カ月以上出席することのできない者は、その理由を付して保証人連署のうえ願出、許可を受けなければならない。許可を受けた場合は休学とする。

2 休学の期間は、次のとおりとする。

(1) 当該学年限りとする。ただし、特別の事情がある場合には引き続き1年に限り当該研究科委員会の審議を経て休学を延長させることがある。

(2) 第50条第3項に規定する専攻の休学期間は、当該学期限りとするが、1学期分に限り延期することができる。ただし、特別の事情がある場合には引き続き2学期分に限り当該研究科委員会の審議を経て休学を延長させることがある。

(3) 博士前期課程及び修士課程においては通算して2年間、博士後期課程においては通算して3年間を超えることができない。

3 休学の期間は、在学年数に算入しない。

4 休学した者が、休学の理由が消滅したときは、学年又は学期の始めに限り、保証人連署のうえ復学を願出、許可を受けなければならない。

5 休学を許可された者は、所定の在籍料を納入しなければならない。

(退学)

第36条 病気その他の理由で退学しようとする者は、その理由を付して保証人連署のうえ願出なければならない。

(除籍)

第37条 次の各号の一に該当する者は、除籍する。

(1) 所定の学費の納付を怠った者

(2) 在学できる年数を超えた者

(3) 新入生で指定された期限までに履修届を提出しないこと、その他本大学院において修学の意思がないと認められる者

(再入学)

第38条 退学した者及び第37条の規定(第2号に掲げる者を除く)により除籍された者が再入学を願出たときは、学年の始めに限り選考のうえこれを許可することがある。この場合には、既修の授業科目の全部又は一部を再び履修させることがある。

2 博士後期課程において所定の研究指導を受けた者が、3年を超えて在学した後退学し、学位論文提出のために再入学する場合の取り扱いは、本大学の学位規則に定めるところによる。

(入学、休学、復学、退学及び再入学の許可)

第39条 入学、休学、復学、退学及び再入学の許可は、当該研究科委員会の議を経て学長が行う。

第9章 学生納付金

(学生納付金)

第40条 学生納付金は、別表第4のとおりとする。

(学生納付金の返還制限)

第41条 一旦納入した学生納付金は、返還しない。

(学位論文審査料)

第42条 学位論文の審査料は、別表第5のとおりとする。

第10章 受託学生、科目等履修生、研究生、特別科目履修生、特別研究生、特別学生、外国人研修生及び交換留学生

(受託学生)

第43条 本大学院においては、他の大学の大学院又は研究所等とあらかじめ協議の上、その大学院の学生又は研究所等の研究員等に本大学院の授業科目を履修し又は研究指導を受けることを認めることができるものとする。

2 前項の場合について、必要な事項は、別に定める。

第43条の2 公の機関、団体又は外国政府等から、本大学院の授業科目又は特定課題について研究指導の委託があるときは、第29条から第32条までの規定にかかわらず、正規の学生の修学を妨げない限り、選考のうえ許可することができる。

2 受託学生は、履修した授業科目について、試験を受けることができる。

3 前項の試験を受けた者には証明書を交付する。

4 受託学生の選考料及び納付金は、別表第4のとおりとする。

5 その他、受託学生は正規の学生に関する規程を準用する

(科目等履修生)

第44条 本大学院の授業科目について科目履修を希望する者があるときは、正規の学生の修学を妨げない限り、選考のうえ許可することができる。

2 科目等履修生に関する規程は、別に定める。

(研究生)

第45条 本大学院において、特定の専門領域について研究を希望する者があるときは、正規の学生の修学を妨げない限り、選考のうえ許可することができる。

2 研究生に関する規程は、別に定める。

(特別科目履修生)

第46条 第8条に規定する授業科目の履修を希望する者があるときは、これを特別科目履修生として許可することができる。

2 特別科目履修生に関する規程は、別に定める。

(特別研究生)

第47条 第9条に規定する研究指導を希望する者があるときは、これを特別研究生として許可することができる。

2 特別研究生に関する規程は、別に定める。

(特別学生)

第48条 国内留学者、外国人研究者、外国の大学の大学院学生で特定課題について研究指導を希望する者があるときは、第29条から第32条までの規定にかかわらず、選考のうえ許可することができる。

(外国人研修生)

第49条 外国籍を有する者で、本大学院の課程に入学することを目的として、本大学院において研修指導を希望する者があるときは、選考のうえ許可することができる。

2 外国人研修生に関する規程は、別に定める。

(交換留学生)

第49条の2 交換留学生受け入れは、別に定める受け入れに関する規程により行うことができる。

第11章 学年、学期及び休日

(学年及び学期)

第50条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。ただし、経営学研究科各専攻、工学研究科各専攻、経済学研究科公民連携専攻、国際地域学研究科及び生命科学研究科の各専攻と福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻並びに学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻の秋学期入学生については、学年は、10月1日に始まり、翌年9月30日に終わるものとする。

2 学年は、次の2期に分ける。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

3 経営学研究科各専攻、工学研究科各専攻、経済学研究科公民連携専攻、国際地域学研究科、生命科学研究科、福祉社会デザイン研究科及び学際・融合科学研究科の各専攻については、前期を春学期、後期を秋学期と呼称する。

4 学長は、第2項の規定にかかわらず、研究科委員会の議を経て第2項の前期の終了日及び後期の開始日を変更することができる。

(休業日)

第51条 学年中の休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律に定める休日

(3) 本大学の創立記念日(11月23日)及び学祖祭(6月6日)

(4) 夏季休業 8月上旬から9月30日まで

(5) 冬季休業 12月下旬から翌年1月上旬まで

(6) 春季休業 2月上旬から3月31日まで

2 学長は、前項の規定にかかわらず、研究科委員会の議を経て前項の休業日を変更し、又は臨時に休業日を設けることができる。

第11章の2 削除

第51条の2 削除

第12章 奨学制度

(奨学)

第52条 大学院に東洋大学奨学制度を置く。

2 前項の奨学に関する規程は、別に定める。

第13章 賞罰

(褒賞)

第53条 学生にして品行方正、学術優秀又は善行のあった者は、次のとおり褒賞する。

(1) 特待生 一定期間授業料を免除又は減額することがある

(2) 優等生 賞状及び賞品を授与する

(3) その他の褒賞

(懲戒)

第54条 学生にして本学則若しくはこれに基づいて定められた学内諸規程に違反し、その他学生としての本分に反する行為のあった者に対しては懲戒する。

2 懲戒は、譴責、停学及び退学とする。

3 次の各号の一に該当する者は、退学させる。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当の理由がなくて出席常でない者
- (4) 大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第14章 施設及び設備

(講義室等)

第55条 本大学院にその教育研究に必要な講義室、演習室、実験・実習室、研究室を備えるものとする。

- 2 本大学の学部、附属の研究所等の施設は、その教育研究上支障を生じない場合には必要に応じて共用することができる。
- 3 本大学の附属図書館に本大学院の教育研究に必要な図書及び学術雑誌等を備えるものとする。

第15章 事務組織

(事務組織)

第56条 本大学院の事務を処理するため、必要な事務組織を置く。

附 則

(施行日及び適用)

- 1 この学則は、昭和58年4月1日から施行し、昭和58年度入学者から適用する。
- 2 昭和52年度以前に入学した学生は旧学則を適用する。ただし、当該研究科委員会において研究指導上必要と認めた場合にはこの学則を適用することができる。

附 則

〈省 略〉

附 則

- 1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 この学則施行の際、現に文学研究科日本史学専攻に在学する者については、第7条別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 この学則施行の際、現に工学研究科に在学する者については、第7条別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第7条別表第2は、平成17年度以前の入学生にも適用する。ただし、次の科目については、平成17年度の新入生から適用する。

○博士前期課程

文学研究科史学専攻

史料管理学

附 則

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、第4条及び第5条別表第1、第7条別表第2、第19条別表第3については、平成18年度入学生から適用し、平成17年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 この学則施行の際、現に経営学研究科又は経済学研究科に在学する者については、第7条別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 この学則施行の際、現に経営学研究科経営学専攻に在学する者については、第7条別表第2、第29条並びに第50条第1項及び第3項の規定にかかわらず、従前の例による。
- 3 この学則施行の際、現に経済学研究科経済学専攻に在学する者については、第7条別表第2の規定にかかわらず、従前の例による。
- 4 この学則施行の際、現に福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻に在学する者については、第7条別表第2、第15条並びに第16条の規定にかかわらず、従前の例による。

附 則

この学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。

2 改正後の第40条別表第4は、平成21年度以前の入学生にも適用する。

附 則

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。

2 この学則施行の際、現に文学研究科仏教学専攻に在学する者については、第7条別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成24年4月1日から施行する。

別表第1

研 究 科 名	専 攻 名	博 士 課 程				修 士 課 程	
		前 期 課 程		後 期 課 程			
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
文 学 研 究 科	哲 学 専 攻	5	10	3	9		
	インド哲学仏教学専攻	4	8	3	9		
	国 文 学 専 攻	10	20	3	9		
	中 国 哲 学 専 攻	4	8	3	9		
	英 文 学 専 攻	5	10	3	9		
	史 学 専 攻	6	12	3	9		
	教 育 学 専 攻	20	40	4	12		
	英語コミュニケーション専攻	10	20	5	15		
社 会 学 研 究 科	社 会 学 専 攻	10	20	3	9		
	社 会 心 理 学 専 攻	12	24	5	15		
法 学 研 究 科	私 法 学 専 攻	10	20	5	15		
	公 法 学 専 攻	10	20	5	15		
経 営 学 研 究 科	経 営 学 専 攻	10	20	5	15		
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	20	40	5	15		
	マーケティング専攻	10	20	3	9		
工 学 研 究 科	機能システム専攻	24	48	6	18		
	バイオ・応用化学専攻	20	40	6	18		
	環境・デザイン専攻	18	36	6	18		
	情報システム専攻	23	46	6	18		
経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	10	20	3	9		
	公 民 連 携 専 攻					30	60
国際地域学研究科	国 際 地 域 学 専 攻	15	30	5	15		
	国 際 観 光 学 専 攻	10	20	3	9		
生 命 科 学 研 究 科	生 命 科 学 専 攻	15	30	4	12		
福祉社会デザイン 研 究 科	社 会 福 祉 学 専 攻	20	40	5	15		
	福祉社会システム専攻					20	40
	ヒューマンデザイン専攻	20	40	5	15		
	人間環境デザイン専攻	10	20	4	12		
学際・融合科学 研 究 科	バイオ・ナノサイエンス	12	24	4	12		
	融 合 専 攻						
合 計		343	686	115	345	50	100

別表第2

省略する。

別表第3

研究科・専攻	高等学校教諭専修免許状	中学校教諭専修免許状	そ の 他
文学研究科 哲学専攻 インド哲学仏教学専攻 国文学専攻 中国哲学専攻 英文学専攻 史学専攻 教育学専攻 英語コミュニケーション専攻	公民 公民・宗教 国語 国語 英語 地理歴史 地理歴史・公民 英語	社会 社会・宗教 国語 国語 英語 社会 社会 英語	特別支援学校教諭専修免許状 小学校教諭専修免許状
社会学研究科 社会学専攻 社会心理学専攻	公民 公民	社会	
法学研究科 私法学専攻 公法学専攻	公民 公民	社会 社会	
経営学研究科 経営学専攻	商業		
工学研究科 機能システム専攻 バイオ・応用化学専攻 環境・デザイン専攻 情報システム専攻	理科・工業 理科 工業 情報	理科 理科	
経済学研究科 経済学専攻	地理歴史・公民	社会	
国際地域学研究科 国際地域学専攻 国際観光学専攻	公民 公民	社会 社会	
生命科学研究科 生命科学専攻	理科	理科	

別表第4

(1) 博士前期課程・修士課程

(単位：円)

	文学、社会学、法学、経営学（ビジネス・会計ファイナンス専攻中小企業診断士登録養成コース除く。）、経済学（公民連携専攻除く。）、国際地域学、福祉社会デザイン各研究科	工学、生命科学各研究科、学際・融合科学研究科
入 学 検 定 料	35,000	35,000
入 学 金	270,000	270,000
授 業 料	450,000	550,000
一 般 施 設 設 備 資 金	90,000	130,000
実 験 実 習 費		120,000
受託学生並びに科目等履修生	選 考 料	20,000
	登 録 料	10,000
	科目等履修料 (1科目につき)	43,000

(単位：円)

		経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス 専攻中小企業診断士登録養成コース	経済学研究科公民連携専攻
入	学 検 定 料	35,000	35,000
入	学 金	270,000	270,000
授	業 料	900,000	600,000
一 般 施 設 設 備 資 金		90,000	300,000
実 験 実 習 費		160,000	
受託学生並 びに科目等 履修生	選 考 料		20,000
	登 録 料		10,000
	科目等履修料 (1科目につき)		43,000

(2) 博士後期課程

(単位：円)

		文学、社会学、法学、経営学、経済学、 国際地域学、福祉社会デザイン各研究科	工学、生命科学、学際・融合科学各 研究科
入	学 検 定 料	35,000	35,000
入	学 金	270,000	270,000
授	業 料	450,000	550,000
一 般 施 設 設 備 資 金		70,000	80,000
実 験 実 習 費			120,000
受託学生並 びに科目等 履修生	選 考 料	20,000	20,000
	登 録 料	10,000	10,000
	科目等履修料 (1科目につき)		

別表第5

(単位：円)

		学位論文審査料
修	士	5,000
博	士 甲	20,000
博	士 乙	(1) 20,000
		(2) 200,000

(注、(1)は本大学院博士後期課程満期退学者、(2)は学外者)

東洋大学学位規則

昭和37年4月1日
施行

改正	昭和41年3月1日	昭和43年3月1日
	昭和45年4月1日	昭和49年4月1日
	昭和53年4月1日	平成3年7月1日
	平成6年4月1日	平成7年4月1日
	平成8年4月1日	平成11年4月1日
	平成12年4月1日	平成13年4月1日
	平成15年4月1日	平成16年4月1日
	平成17年1月1日	平成17年4月1日
	平成18年4月1日	平成19年4月1日
	平成21年4月1日	平成22年4月1日
	平成23年4月1日	平成24年4月1日

(目的)

第1条 本規則は、東洋大学大学院（以下「本大学院」という。）学則に定める学位について、東洋大学（以下「本大学」という。）が授与する学位に関して必要な事項を定めることを目的とする。

(学位の種類)

第2条 本大学において授与する学位は、博士及び修士とする。

2 博士及び修士の種類は、次のとおりとする。

文 学 研 究 科 哲 学 専 攻	博士（文学）	修士（文学）
文学研究科インド哲学仏教学専攻	博士（文学）	修士（文学）
文 学 研 究 科 国 文 学 専 攻	博士（文学） 修士（文学）	
文学研究科中国哲学専攻	博士（文学）	修士（文学）
文学研究科英文学専攻	博士（文学）	修士（文学）
文学研究科史学専攻	博士（文学）	修士（文学）
文学研究科教育学専攻	博士（教育学）	修士（教育学）
文学研究科英語コミュニケーション専攻	博士（英語コミュニケーション）	修士（英語コミュニケーション）
社会学研究科社会学専攻	博士（社会学）	修士（社会学）
社会学研究科社会心理学専攻	博士（社会心理学）	修士（社会心理学）
法学研究科私法学専攻	博士（法学）	修士（法学）
法学研究科公法学専攻	博士（法学）	修士（法学）
経営学研究科経営学専攻	博士（経営学）	修士（経営学）
経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻	博士（経営学）又は博士（会計・ファイナンス）	修士（経営学）
経営学研究科マーケティング専攻	博士（マーケティング）	修士（マーケティング）
工学研究科機能システム専攻	博士（工学）	修士（工学）
工学研究科バイオ・応用化学専攻	博士（工学）	修士（工学）
工学研究科環境・デザイン専攻	博士（工学）	修士（工学）
工学研究科情報システム専攻	博士（工学）	修士（工学）
経済学研究科経済学専攻	博士（経済学）	修士（経済学）
経済学研究科公民連携専攻		修士（経済学）
国際地域学研究科国際地域学専攻	博士（国際地域学）	修士（国際地域学）

国際地域学研究科国際観光学専攻	博士（国際観光学）	修士（国際観光学）
生命科学研究科生命科学専攻	博士（生命科学）	修士（生命科学）
福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻	博士(社会福祉学)又は博士(ソーシャルワーク)	修士(社会福祉学)又は修士(ソーシャルワーク)
福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻		修士(社会福祉学)又は修士(社会学)
福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻	博士(社会福祉学)又は博士(健康デザイン学)	修士(社会福祉学)又は修士(健康デザイン学)
福祉社会デザイン研究科人間環境デザイン専攻	博士（人間環境デザイン学）	修士（人間環境デザイン学）
学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻	博士（バイオ・ナノサイエンス融合）	修士(バイオ・ナノサイエンス融合)

（博士の学位授与の要件）

第3条 博士の学位は、本大学院学則第13条により、博士課程を修了した者に授与する。

2 前項に規定するもののほか、博士の学位は、本大学院の博士課程を経ない者であっても、本大学院学則第17条により授与することができる。

（修士の学位授与の要件）

第4条 修士の学位は、本大学院学則第12条により博士前期課程又は修士課程を修了した者に授与する。

（課程による者の学位論文の提出）

第5条 第3条第1項により学位を請求しようとする者は、所定の学位請求書に学位請求論文及び論文要旨各5部を、第4条により学位を請求しようとする者は、所定の学位請求書に学位請求論文及び論文要旨各2部を、当該研究科委員長に提出するものとする。

2 本大学院学則第38条第2項に定める再入学は、本大学院学則第14条の最長在学年限内において、最初の入学の年から退学期間を含め通算9年以内に修了可能な場合に限る。

（課程によらない者の学位論文の提出）

第6条 第3条第2項により学位を請求しようとする者は、所定の学位請求書に学位請求論文、論文要旨、履歴書及び業績書各5部をその請求する学位の種類を指定して学長に提出するものとする。

2 本大学院の博士後期課程において必要な研究指導を受けた者が3年を超えて在学した後、退学し、再入学しないで博士の学位を請求する場合は、前項の規定により取り扱う。

（学位論文の受理）

第7条 第5条による学位請求論文の提出があったときは、研究科委員長はその論文を受理し学位を授与できるのか否かについて研究科委員会の審査に付さなければならない。

2 第6条による学位請求論文の提出があったときは、学長はその論文の専攻分野に属する研究科委員会の議を経て、受理するか否かを決定し、受理することに決定した学位請求論文については、当該研究科委員会の審査に付さなければならない。

3 受理した学位請求論文は、返還しない。

（審査料）

第8条 学位請求論文を受理したときは、学位請求者にその旨を通知し、別に定める審査料を納付させなければならない。

2 納入した審査料は、返還しない。

（論文審査）

第9条 研究科委員会は、学位請求論文を受理したときは、第3条第1項及び第4条については、学位請求論文の審査及び最終試験、第3条第2項については学位請求論文の審査及び学力の確認のために、本大学院学則第22条第2項による専任教員の内から審査員を選任する。

2 前項の規定にかかわらず、論文の審査等のため必要があるときは、研究科委員会の議を経て、本学教員、非常勤講師等を審査員に加えることができる。

3 第1項の審査員は、第3条第1項については、指導教授のほか、当該論文に関連ある授業科目担当教員2名以上、

第4条については指導教授のほか、当該論文に関連ある授業科目担当教員1名以上、第3条第2項については当該論文に関連ある授業科目担当教員のうちから3名以上を選任し、1名を主任審査員とし他を副審査員とする。

4 学位請求論文は、1篇に限る。ただし、参考として他の論文を添付することができる。

5 審査のため必要があるときは、当該論文の副本、訳本、模型又は標本等を提出させることができる。

(最終試験)

第10条 学位に関する最終試験は、当該審査員が学位請求論文を中心として、これに関連ある授業科目については、口述諮問によって行う。

(学力の確認)

第11条 学位に関する学力の確認は、当該審査員が学位請求論文を中心として、広く関連ある授業科目及び外国語について諮問を行う。

2 前項の授業科目についての諮問は、口述又は筆答諮問とし、外国語についての諮問は、原則として2カ国語について行う。

3 前第1・2項の規定にかかわらず、当該審査員が特別の理由があると認めた場合は、学力の確認の諮問を免除することがある。

(審査期間)

第12条 修士の学位請求論文の審査及び最終試験は、当該論文の受理後3カ月以内に、また、博士学位請求論文の審査及び最終試験又は学力の確認の諮問は、当該論文の受理後1年以内に終了するものとする。

(論文審査の結果の報告)

第13条 審査員は、学位請求論文の審査及び最終試験又は学力の確認を終了したときは、速やかに審査の結果及び評価に関する審査報告書を研究科委員会に提出しなければならない。

(論文審査の判定)

第14条 研究科委員会は、前条の報告に基づき、可否について議決をする。

2 前項の議決は、当該研究科の構成員の3分の2以上の出席を要し、出席者の3分の2以上の賛成がなければならない。

(研究科委員長会議及び学長への報告)

第15条 研究科委員会が前条第1項の議決をしたときは、当該研究科委員長は、論文とともに論文審査報告書及び最終試験又は学力の確認の結果を速やかに研究科委員長会議及び学長に報告しなければならない。

第16条 削除

(学位の授与)

第17条 学長は、第15条の報告に基づいて、第3条第1項及び第4条による者については課程の修了した者に、第3条第2項による者については、論文の合格した者に、それぞれ学位記を授与する。

2 前項の学位を授与したときは、学長は学位簿に登録する。

3 学長は学位を授与できなかった者についてはその旨を通知する。

(論文審査要旨の公表)

第18条 本大学において博士の学位を授与したときは、学位を授与した日から3カ月以内に、その論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

(学位論文の公表)

第19条 博士の学位を授与された者は、授与された日から1年以内にその論文を印刷公表するものとする。ただし、学位を授与される前に印刷公表されているときは、この限りではない。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由があるときは、研究科委員会の承認を得て、該当論文の全文に代えてその内容を要約したものを印刷公表することができる。この場合、本大学は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3 第1項の規定により、公表する場合は、当該論文に「東洋大学審査学位論文」と、また前項の規定により公表す

る場合は、当該論文の要旨に「東洋大学審査学位論文の要旨」と明記しなければならない。

(学位の名称)

第20条 本大学において学位を授与された者が学位の名称を用いるときは、本大学名を付記するものとする。

(学位授与の取消)

第21条 本大学において学位を授与された者が、次の各号の一に該当するときは、学長は、当該研究科委員会の議に基づき、授与した学位を取り消すことがある。

(1) 不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したとき

(2) 名誉をいじめるしく汚す行為があったとき

2 前項の議決については、第14条第2項の規定を準用する。

(学位記の再交付)

第22条 学位記の再交付を受けようとするときは、その理由を記載した願書に所定の手数料を添えて学長に願い出なければならない。

(学位授与の報告)

第23条 本大学において博士の学位を授与したときは、学長は、当該博士の学位を授与した日から3カ月以内に文部科学大臣に報告するものとする。

(学位記及び書類の様式)

第24条 学位記は、別表第1・2のとおりとする。

2 学位請求関係書類の様式は、別に定める。

(改正)

第25条 この学位規則を改正するときは、研究科委員長会議の議を経て学長及び理事長の承認を得るものとする。

附 則

この規則は、平成7年4月1日から施行する。

附 則 (平成8年規則第118号)

この規則は、平成8年4月1日から施行する。

附 則 (平成11年規則第5号)

この規則は、平成11年4月1日から施行する。

附 則 (平成12年規則第9号)

この規則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則 (平成13年規則第9号)

この規則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則 (平成15年規則第14号)

この規則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則 (平成16年規則第9号)

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則 (平成16年規則第65号)

この規則は、平成17年1月1日から施行する。

附 則 (平成17年規則第7号)

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成18年規則第8号）

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成19年規則第12号）

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成21年規則第6号）

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成22年規則第5号）

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成22年規則第3号）

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成23年規則第 号）

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

学位記	氏名	年 月 日生
本学大学院	研究科	専攻の
課程において所定の単位を		
修得しかつ研究指導を受け学位論文		
の審査および最終試験に合格したこ		
とを認める		
東洋大学大学院		
〇〇研究科委員長		
印		
右記研究科委員長の認定にもとづき		
修（博）士（ ）の学位を授与する		
平成 年 月 日		
東洋大学		
学長		
印		

別表第一（大学院の課程を修了した場合）

学位記	氏名	年 月 日生
本大学に学位論文を提出し所定の審査		
および試験に合格したことを認める		
東洋大学大学院		
〇〇研究科委員長		
印		
右記研究科委員長の認定にもとづき		
博士（ ）の学位を授与する		
平成 年 月 日		
東洋大学		
学長		
印		

別表第二（論文提出による場合）

東洋大学大学院奨学生規程

平成22年規程第35号

平成22年6月7日

公示

平成22年4月1日

施行

(目的)

第1条 この規程は、東洋大学大学院学則（以下、「大学院学則」という。）第52条に基づき、大学院に給費奨学金による奨学制度を置き、学術の奨励と経済援助を行うことにより、有為な人材育成に資することを目的とする。

(奨学生の種類)

第2条 奨学生の種類は、第1種奨学生及び第2種奨学生とする。

(奨学生の資格)

第3条 奨学生は、大学院に在学し次の要件を備えなければならない。

- (1) 第1種奨学生 学業成績、人物とも特に優秀で、本奨学生としてふさわしい者
- (2) 第2種奨学生 就学中に主たる家計支持者の死亡または失業により、修学を継続するための経済的援助が必要となった者

(奨学金)

第4条 奨学生には、次の奨学金を給付する。

- (1) 第1種奨学金 30万円
- (2) 第2種奨学金 奨学生が、当該年度に納入すべき授業料の半額に相当する額

(奨学生の人数)

第5条 奨学生の人数は、別に定める。

(奨学期間)

第6条 奨学生の期間は、1か年とする。但し、第1種奨学生については次年度以降再度選出されることを妨げない。

(出願)

第7条 奨学生を希望する者の出願手続きについては別に定める。

(選考)

第8条 奨学生の選考は、研究科委員会が推薦し、大学院研究科委員長会議を経て学長がこれを決定する。

(異動届)

第9条 奨学生は、次の事項に該当する場合は、直ちに学長に届け出なければならない。但し、本人に事故あるときは、保証人が代わって届け出なければならない。

- (1) 休学、退学
- (2) 本人又は保証人の氏名、住所、その他重要事項の変更

(資格の喪失)

第10条 奨学生が次の各号のいずれかに該当する場合は、その資格を失う。

- (1) 奨学生が奨学生期間途中で休学、退学もしくは修了した場合
- (2) 大学院学則第54条に該当する場合
- (3) 申請書など提出書類に、虚偽の記載があった場合
- (4) 正当な理由がなく、第9条の届出を怠った者
- (5) 本人が奨学生を辞退したとき
- (6) その他研究科委員会および大学院研究科委員長会議が奨学生として適当でないと認めたとき

(奨学金の返還)

第11条 前条により資格を失った者については、すでに支給した奨学金を返還させるものとする。

(所管)

第12条 この規程に関する事務運営は、大学院教務課の所管とする。

(取扱要領)

第13条 この規程を円滑に実施するため、事務取扱要領については別に定める。

(規程の改廃)

第14条 この規程の改廃は、大学院研究科委員長会議の議を経て理事長の承認を得るものとする。

附 則

- 1 この規程は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 この規程の施行に伴い、東洋大学大学院奨学生規程（昭和55年4月1日施行。）は、廃止する。

東洋大学大学院学生研究発表奨励金規程

平成22年規程第34号

平成22年6月7日

公示

平成22年4月1日

施行

(趣旨)

第1条 この規程は、大学院学生の広い視野に立った研究活動を奨励し、国内外における学会での研究成果の発表、及び学会誌等への論文発表の促進を図るため、大学院学生研究発表奨励金（以下、「奨励金」という。）を給付することを目的とする。

(定義)

第2条 この規程における「学会」とは、日本学術会議協力学術研究団体又はこれに準ずる国内外の学会の開催する学術研究集会（大会、部会、シンポジウム等）とする。

2 この規程における「研究成果の発表」とは、前項に定める学会が主催する学術研究集会において、正規の手続きにより行われる個人研究または共同研究による発表をいう。

3 この規程における「学会誌等」とは、査読付学会誌・論文誌・学術雑誌とする。

4 この規程における「論文発表」とは、前項に定める学会誌等に正規の手続きにより原則としてファーストオーサーとして論文を投稿し、当該論文が掲載されることをいう。

(資格および基準)

第3条 奨励金の受給資格を有する者は、大学院の正規課程に在学している者とする。

2 奨励金の受給回数は、大学院学則第50条に定める学年内において、博士前期課程又は修士課程に在学する者は2回、博士後期課程に在学する者は3回を上限とする。

(給付金額)

第4条 国内外で開催される学会において、成果発表を行った場合の奨励金額は別に定める。

2 学会誌等へ論文が掲載された場合、及び掲載された論文が学会賞等の賞を受賞した場合の奨励金額は別に定める。

(申請手続)

第5条 奨励金の給付を受けようとする者は、所定の申請書を別に定める期日までに指導教授の承認を得て、当該研究科委員長に提出するものとする。

(報告書の提出)

第6条 奨励金の給付を受けた者は、別に定める期日までに所定の報告書を作成し、指導教授の確認を得たうえで、当該研究科委員長に提出するものとする。

(奨励金の返還)

第7条 奨励金の給付を受けた者が、次の各号のいずれかに該当する場合は、奨励金の一部又は全額を返還するものとする。

- (1) 申請書など提出書類に、虚偽の記載があった場合
- (2) 正当な理由がなく、大学が求める書類の提出を怠った場合
- (3) 東洋大学大学院学則第54条に該当する場合
- (4) その他研究科委員会及び大学院研究科委員長会議が適当でないと認めた場合

(所管)

第8条 この規程に関する事務運営は、大学院教務課の所管とする。

(取扱要領)

第9条 この規程を円滑に実施するため、事務取扱要領については別に定める。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、大学院研究科委員長会議の議を経て理事長の承認を得るものとする。

附 則

1 この規程は、平成22年4月1日から施行する。

2 この規程の施行に伴い、東洋大学大学院学生の学会発表補助に関する取扱基準（平成11年4月19日施行。）は、
廃止する。

東洋大学大学院学生の取り扱いに関する規程

平成22年規程第6号

平成22年2月23日

公示

平成22年4月1日

施行

(目的)

第1条 この規程は、東洋大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）に基づき、大学院学生の履修、修了、退学及び学生納付金の取り扱いに関し、必要な事項を定める。

(課程の履修及び修了)

第2条 課程の修了は、大学院学則第12条又は第13条に規定する修了要件を満たす場合に限る。

2 博士後期課程の修了時期は、大学院学則第13条に定める修了要件を満たす場合、3月又は9月に修了することができる。

3 各研究科において教育研究上必要と認めるときは、博士後期課程に在学している学生に対して、博士前期課程の授業科目を履修させることができる。

(退学及び満期退学)

第3条 大学院学則第36条で定める者のほか、大学院学則第14条に定める最長在学年限内に、大学院学則第12条又は第13条に定める修了要件を満たさなかった者は、退学とする。

2 前項の規定にかかわらず、博士後期課程において必要な研究指導を受けただけで、大学院学則第13条の修了要件のうち、学位論文の審査及び最終試験に合格しなければならない、との修了要件のみを満たしていない者は、満期退学として取り扱う。

(在学期間の延長)

第4条 大学院学則第2条で定める標準修業年限の期間在学しているが、大学院学則で規定する修了要件を満たしていない場合で、引き続き在学を希望する者は、許可願書を提出し、当該研究科委員会の承認を得るものとする。

2 在学期間の延長は、大学院学則第14条に定める期間を超えることはできない。

(再入学)

第5条 再入学は、大学院学則第38条第1項の規定による。

2 博士後期課程において第3条第2項の規定により満期退学した者の再入学は、大学院学則第38条第2項並びに東洋大学学位規則第5条第2項の規定による。

3 再入学の時期は、大学院学則第29条を準用する。

(入学金)

第6条 東洋大学（通信教育課程、短期大学を除く。）から本学大学院に進学する者は、大学院学則第40条別表第4に定める入学金を全額免除することができる。

2 本学大学院博士前期課程又は修士課程から本学大学院博士後期課程に進学する者は、大学院学則第40条別表第4に定める入学金を全額免除することができる。

(在学期間が標準修業年限を超えた場合の学費)

第7条 博士前期課程又は修士課程において、第4条の規定により在学期間の延長が認められた者の学費は、入学年度授業料の半額及び一般施設設備資金とする。ただし、実験実習料については、当該研究科委員会の決定により実費を徴収する。

2 博士後期課程において、第4条の規定により在学期間の延長が認められた者の学費は、入学年度授業料の半額とする。ただし、実験実習料については、当該研究科委員会の決定により実費を徴収する。

(再入学者の学費)

第8条 再入学を許可された者の学費は、再入学する学年次の学費を適用する。ただし、入学金は、再入学する年度の新入生の額の半額を徴収する。

2 博士前期課程又は修士課程に2年以上在学した後、退学若しくは除籍となった者が再入学する場合、学費は、再入学する学年次の授業料の半額及び一般施設設備資金とする。ただし、入学金は、再入学する年度の新入生の額の半額を徴収し、実験実習料は、当該研究科委員会の決定により実費を徴収する。

3 博士後期課程に3年以上在学した後、学位論文を提出しないで退学した者が学位論文提出のため再入学する場合、学費は、再入学する学年次の授業料の半額とする。ただし、入学金は、再入学する年度の新入生の額の半額を徴収し、実験実習料は、当該研究科委員会の決定により実費を徴収する。

(改正)

第9条 この規程の改正は、大学院研究科委員長会議の議を経て理事長の承認を得るものとする。

附 則

1 この規程は、平成22年4月1日から施行し、平成22年度在学生から適用する。

2 この規程の施行に伴い、博士後期課程学生の取り扱いに関する規程（昭和45年4月1日施行。）は、廃止する。

東洋大学大学院学生の留学に関する規程

平成8年規程第107号

平成8年3月29日

公示

平成8年4月1日

施行

改正 平成15年4月1日 平成16年7月1日
平成17年4月1日

(趣 旨)

第1条 この規程は、東洋大学大学院学則第8条第1項及び第9条に基づき、東洋大学大学院学生（以下「学生」という。）の留学に関し、必要な事項を定める。

(留学の対象)

第2条 留学の対象となる外国の大学は、東洋大学（以下「本学」という。）が外国の大学との間に学生交流の協定を締結した大学及び米国ワシントンD.C.に本部を置くNPO法人である INTERNATIONAL STUDENT EXCHANGE PROGRAM,INC.（以下「ISEP」という。）に加盟している大学並びに本学の学長が認定した大学とする。

(留学の定義)

第3条 前条において定める大学の大学院において、特定の授業科目の履修及び研究指導の一部を受けるため、学生交流の協定を締結した大学の協定に基づき留学する場合を協定校交換留学といい、ISEP加盟校に留学する場合をISEP交換留学といい、その他を認定留学という。

(要 件)

第4条 前条で定める授業科目及び研究指導とは、東洋大学大学院（以下「大学院」という。）で定める授業科目及び研究指導とする。

(資 格)

第5条 協定校交換留学生及びISEP交換留学生並びに認定留学生（以下「留学生」という。）として留学できる者は、留学時に大学院に在学している者とする。

2 前項の他に指導教授の許可を得なければならない。

(出願の手続き)

第6条 留学生として留学を志願する者は、所定の留学願いを当該研究科委員長に提出しなければならない。

(留学の許可)

第7条 留学の許可は、研究科委員会の議を経て学長が決定する。

(留学できる期間)

第8条 留学生の留学期間は原則として1年以内とし、在学年数に算入する。

(留学終了の手続き)

第9条 前条の学生は、帰国の日から1ヶ月以内に所定の留学終了届を当該研究科委員長に提出しなければならない。

(単位の取り扱い)

第10条 留学終了後、単位認定を願い出る学生は、下記の書類に留学終了届を添えて提出し、研究科委員会の承認を得て大学院の修了に必要な単位として振り替え又は換算することができる。

提出書類

ア 留学先で発行した履修科目の成績証明書又はそれに代わるもの

イ 履修科目の時間数及び単位数を証明する文書又はそれに代わるもの

ウ 単位振替・換算願

エ その他必要と認められるもの

(履修届の取り扱い)

第 11 条 留学において、学年暦の差異によって生じる履修届の取り扱いについては、研究科委員会の議を経て学長が決定する。

(留学許可の取消)

第 12 条 学長は次の各号に該当する協定校交換留学生について、学生が留学している協定校又は認定校（研究機関を含む）の長と協議し、研究科委員会の議を経て留学の許可を取り消すことができる。

- (1) 学修の実があがらないと認められる者
- (2) この規程の定める義務を怠った者
- (3) 学生査証が認められない者
- (4) その他学生としての本分に反した者

2 ISEP 交換留学生については、学長は ISEP との協定書に基づき留学の許可を取り消すことができる。

3 前各項の規定により留学許可を取り消された者は、速やかに本学に復帰しなければならない。

(安全の確保)

第 13 条 派遣先国が戦争状態、又は戒厳令施行その他、留学を中止することが望ましい事態に際しては、留学生の安全を確保する観点から、学長は留学生が留学を中止して帰国するよう勧告することができる。

2 前項の勧告を行う場合に、学長は留学生の所属する研究科の研究科委員長及び国際交流センター所長の意見を聞くものとする。

3 前項に伴い、留学の中止（一時中止を含む）に伴う、履修上の諸事項については、留学生の所属する研究科において適切な措置を講じるものとする。

(留学期間中の学費の扱い)

第 14 条 留学生は、留学期間中も本学に在籍する者として当該年度の学費を通常の方法で納入しなければならない。

(奨学金)

第 15 条 留学生に奨学金を授与することができる。

2 第12条第1項の規定により留学の許可が取り消された場合は効力を失うものとし、既に授与された場合は返還しなければならない。

(改 正)

第 16 条 この規程の改正は、国際交流センターが発議し、大学院研究科委員長会議の議を経て、学長・理事長の承認を得るものとする。

附 則

この規程は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成15年規程第13号抄）

この規程は、平成15年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成16年規程第51号）

1 この規程は、平成16年 7 月 1 日から施行する。ただし、第 3 条における ISEP 交換留学は、本学が ISEP に加盟した日から適用する。

2 この規程の施行以前に、留学が決定していた者の留学については、なお従前の例による。

附 則（平成17年規程第13号）

この規程は、平成17年 4 月 1 日から施行する。

2012年3月 印刷

2012年4月1日発行

〒112-8606 東京都文京区白山五丁目28番20号

編集・発行 教務部大学院教務課

TEL 03-3945-7250

川越事務部教学課

板倉事務部教学課

朝霞事務部朝霞事務課

国際地域オフィス